

平成 29 年度

人権問題に関する市民意識調査

報告書

福岡市

I. 調査について	1
1. 調査の目的	1
2. 実施の概要	1
3. 回収状況	2
4. 標本の構成	2
5. 調査結果利用上の留意点	3
II. 調査の結果	5
第1章 人権問題全般について	5
1. 人権が尊重される社会	5
(1) 人権が尊重されている社会だと思うか	5
(2) 尊重されていないと思う人権問題	9
2. 人権問題への関心	13
(1) 人権問題にどの程度関心を持っているか	13
(2) 関心を寄せる人権問題	16
3. 差別や、その他の人権侵害に対する考え、経験	20
(1) 差別をされたと思った経験	20
(2) 差別をした経験	25
(3) 差別や人権侵害の内容	29
(4) 自分が人権侵害を受けた時の対処	34
(5) 人権侵害に対する相談や救済に関する制度で必要なもの	39
4. 身元調査についての考え方	43
第2章 個別の人権問題について	47
1. 同和問題について	47
(1) 被差別部落、同和地区の認知時期	47
(2) 被差別部落、同和地区の認知経路	51
(3) いまなお差別があると思うかどうか	55
(4) 身近な人が、同和地区出身者に対して差別的な言動を示した場合の対応	75
(5) 同和地区出身者との結婚について相談を受けた場合の対応	78
(6) 希望条件に合う不動産が同和地区内もしくは同和地区と同じ校区内にあった場合の対応	81
(7) 同和問題と自分とのかかわり	84
(8) 同和問題解決への望ましい方向性	87
2. 女性に関する問題について	91
(1) 女性に関する事柄で、人権上問題があると思われること	91
(2) 女性の人権を守るために必要だと思われること	95

3. 子どもに関する問題について	100
(1) 子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われること	100
(2) 子どもの人権を守るために必要だと思われること	104
4. 高齢者に関する問題について	108
(1) 高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われること	108
(2) 高齢者の人権を守るために必要だと思われること	112
5. 障がい者に関する問題について	116
(1) 障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われること	116
(2) 障がい者の人権を守るために必要だと思われること	120
6. 外国人に関する問題について	124
(1) 外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われること	124
(2) 外国人の人権を守るために必要だと思われること	128
7. HIV（エイズウイルス）感染者などに関する問題について	132
(1) HIV(エイズウイルス)感染者などに関する事柄で、人権上問題があると思われること	132
(2) HIV(エイズウイルス)感染者などの人権を守るために必要だと思われること	136
8. インターネットによる人権侵害について	140
(1) インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること	140
(2) インターネットを使った人権侵害を防ぐために必要だと思われること	144
9. 性的マイノリティに関する問題について	148
(1) 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること	148
(2) 性的マイノリティの人権を守るために必要だと思われること	153
10. ホームレスに関する問題について	156
11. 犯罪被害者やその家族に関する問題について	160
12. 刑を終えて出所した人に関する問題について	164
13. 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題について	168
14. 災害に伴う問題について	172

第3章 人権問題の教育・啓発について 175

1. 啓発活動に対する認知状況	175
2. 「福岡市人権啓発センター（ココロンセンター）」の認知状況	180
3. 人権問題の解決のための様々な講演会や人権講座などへの参加について	183
(1) 人権問題の解決のための様々な講演会や人権講座などへの参加状況	183
(2) 人権問題の解決のための講演会や人権講座などに参加しなかった理由	198
4. 人権問題の理解を深めるのに役立つと思われるもの	201

[付 録]

人権問題に関する市民意識調査 [調査票]	205
----------------------	-----

I. 調査について

I. 調査について

1. 調査の目的

人権問題に関する市民の意識を把握し、啓発事業等の人権施策の一層効果的な推進を図るとともに、今後本市が取り組むべき人権行政のあり方を検討する上での基礎資料を得るために実施した。

2. 調査の概要

①調査地域

福岡市全域

②調査対象者

福岡市内に居住する満 18 歳以上の市民 3,000 人

③調査対象者の抽出方法

住民基本台帳から無作為抽出

④調査方法

郵送法（郵便による調査票配布・回収）

⑤調査期間

平成 29 年 12 月 7 日（木）～平成 29 年 12 月 25 日（月）

実施にあたっては、調査票に返信用封筒を同封して、平成 29 年 12 月 7 日（木）に調査対象者あてに郵送し、回答の期限を 12 月 25 日（月）とした。その後、12 月 18 日（月）に、調査対象者全員に対して、礼状兼督促状を郵送し協力を求め、平成 30 年 1 月 5 日（金）までに回収された有効調査票について集計作業を行った。

⑥調査実施機関

株式会社 西日本リサーチ・センター

⑦調査結果の分析

石瀧豊美（イシタキ人権学研究所所長）

3. 回収状況

3,000 標本に対して、調査票を送付し、平成 30 年 1 月 5 日までに返送されてきた調査票は 1,147 件であったが、無効調査票が 11 件あったため、集計・分析の対象とした有効調査票は 1,136 件であり、回収率は 37.9%であった。なお、標本として抽出された調査対象者に到達しないで返送されてきた調査票が 25 件あったため、調査票が到達したと考えられる 2,975 標本に対する回収率は 38.2%であった。

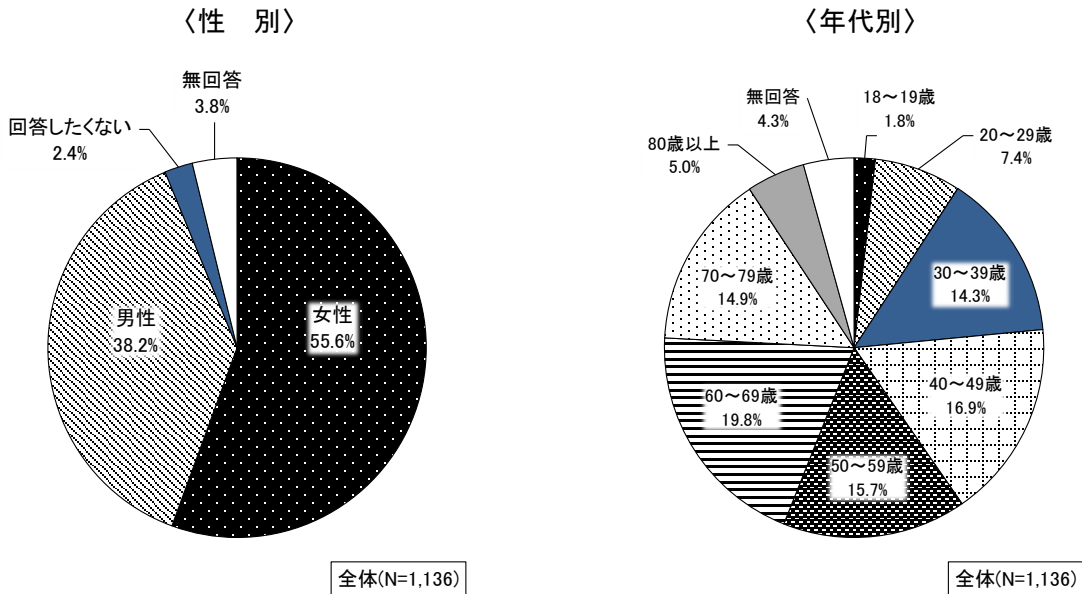
過去の調査における回収率は、下表のとおり。

図表 1-1 回収状況

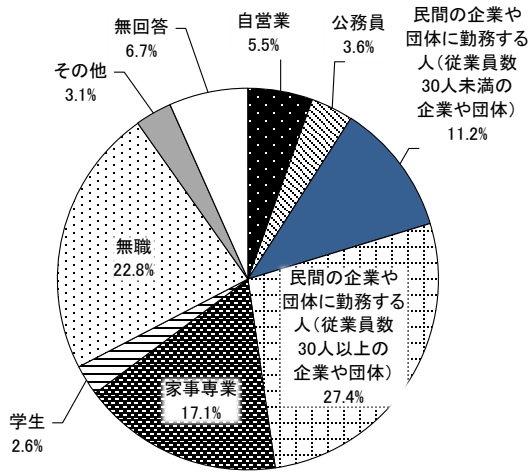
区分	標本数	到達標本数	不到達標本数	回収調査票数	無効調査票数	有効調査票数	標本数に対する回収率	到達標本数に対する回収率
今回(平成29年度)	3,000	2,975	25	1,147	11	1,136	37.9%	38.2%
平成24年度	3,000	2,971	29	1,352	1	1,351	45.0%	45.5%
平成19年度	3,500	3,453	47	1,864	1	1,863	53.2%	54.0%
平成14年度	3,000	2,941	59	1,366	39	1,327	44.2%	45.1%
平成7年度	2,000	1,972	28	1,315	30	1,285	64.3%	65.2%
平成元年度	2,240	2,142	98	1,140	70	1,070	47.8%	50.0%

- (注1) 平成24年度 : 平成24年度福岡市「人権問題に関する市民意識調査」
- (注2) 平成19年度 : 平成19年度福岡市「人権問題に関する市民意識調査」
- (注3) 平成14年度 : 平成14年度福岡市「人権・同和問題に関する市民意識調査」
- (注4) 平成7年度 : 平成7年度福岡市「同和問題に関する市民意識調査」
- (注5) 平成元年度 : 平成元年度福岡県「同和問題意識調査」福岡市分

4. 標本の構成

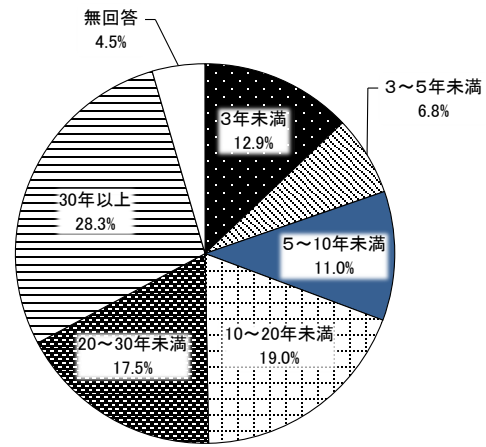


〈職業等別〉



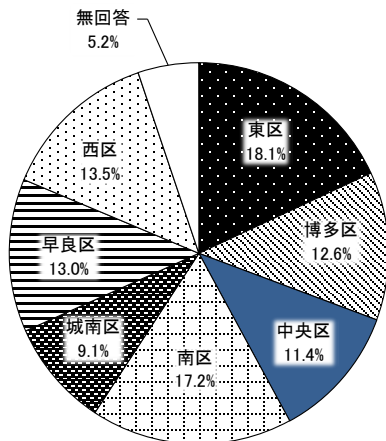
全体(N=1,136)

〈居住年数別〉



全体(N=1,136)

〈行政区別〉



全体(N=1,136)

5. 調査結果利用上の留意点

- (1) 単数回答の集計については、設問ごとに無回答の項目を設けて、これを含めた全体の基数（標本数）を100%としている。なお、回答率は小数点以下第2位を四捨五入しているため、数表、図表に示す回答率の合計は必ずしも100%にならない場合がある。
- (2) 2つ以上の回答を要する（複数回答）質問の集計については、項目別に、基数（標本数）に対するその項目を選んだ回答者の割合としている。従って、数表、図表に示す各項目の回答率の合計は100%を超える場合がある。
- (3) 数表、図表、文中に示すN、nは、回答率算出上の基数（標本数）である。
 N＝標本全数
 n＝該当数（その質問を回答しなくてよい人を除いた数）

- (4) 数表、図表に示す選択肢はスペースの関係で文言を短縮して表記している場合があるので、詳細は巻末の調査票を参照のこと。
- (5) 文中の選択肢の表記は「 」で行い、選択肢のうち、2つ以上のものを合計して表す場合は『 』としている。
- (6) 2つ以上の選択肢を合計して表している比率については、各選択肢の基数（標本数）の合計をもとに算出しているため、選択肢個々の回答率の合計とは、必ずしも同じにならない場合がある。
- (7) 属性別の分析においては、男女 18～19 歳（今回調査から追加）、80 歳以上、男性 20 代など、サンプル数（標本数）が少ないものでも、一部参考程度にコメント・考察を記載している場合がある。
- (8) 数表・図表・文中の平成元年度とは、平成元年度福岡県「同和問題意識調査」福岡市分を示し、平成 7 年度とは、平成 7 年度福岡市「同和問題に関する市民意識調査」、平成 14 年度とは、平成 14 年度福岡市「人権・同和問題に関する市民意識調査」、平成 19 年度とは、平成 19 年度福岡市「人権問題に関する市民意識調査」、平成 24 年度とは、平成 24 年度福岡市「人権問題に関する市民意識調査」を示す。

問 5 の選択肢部分右側（巻末付録 212 ページ参照）にある、次設問への誘導部分について、本来は「→問 5 - 1 へ」とするべきところを、「→問 6 - 1 へ」と誤った表記で調査票を送付しています。そのため、正確な回答を得られていない可能性があり、結果については参考としてください。

II. 調査の結果

II. 調査の結果

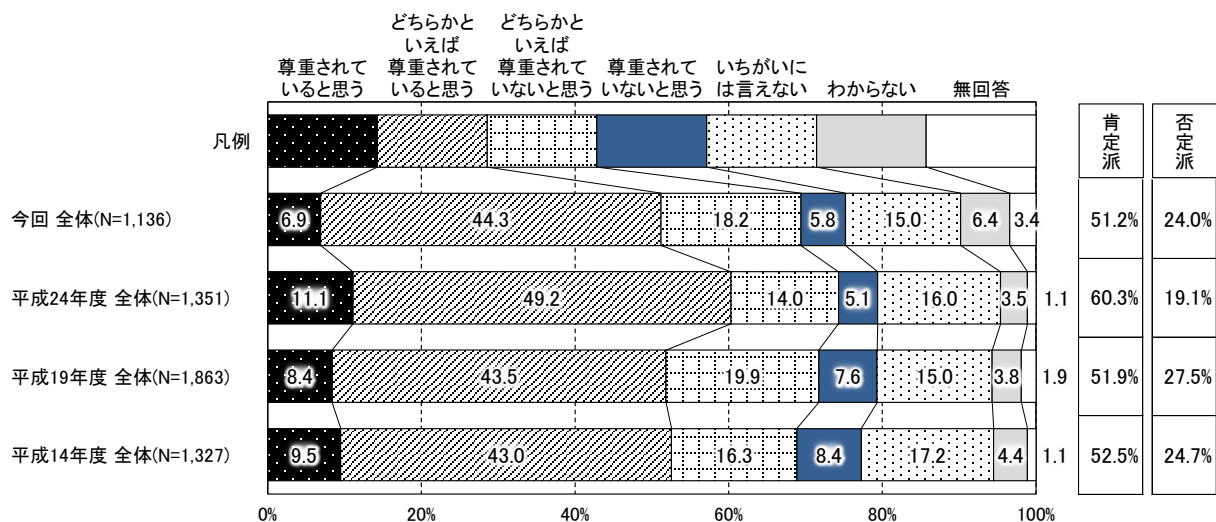
第1章 人権問題全般について

1. 人権が尊重される社会

(1) 人権が尊重されている社会だと思うか

問1 今の日本は、人権が尊重されている社会だと思いますか。(○は1つだけ)

図表1-1-1 人権が尊重されている社会だと思うか(全体/経年比較)



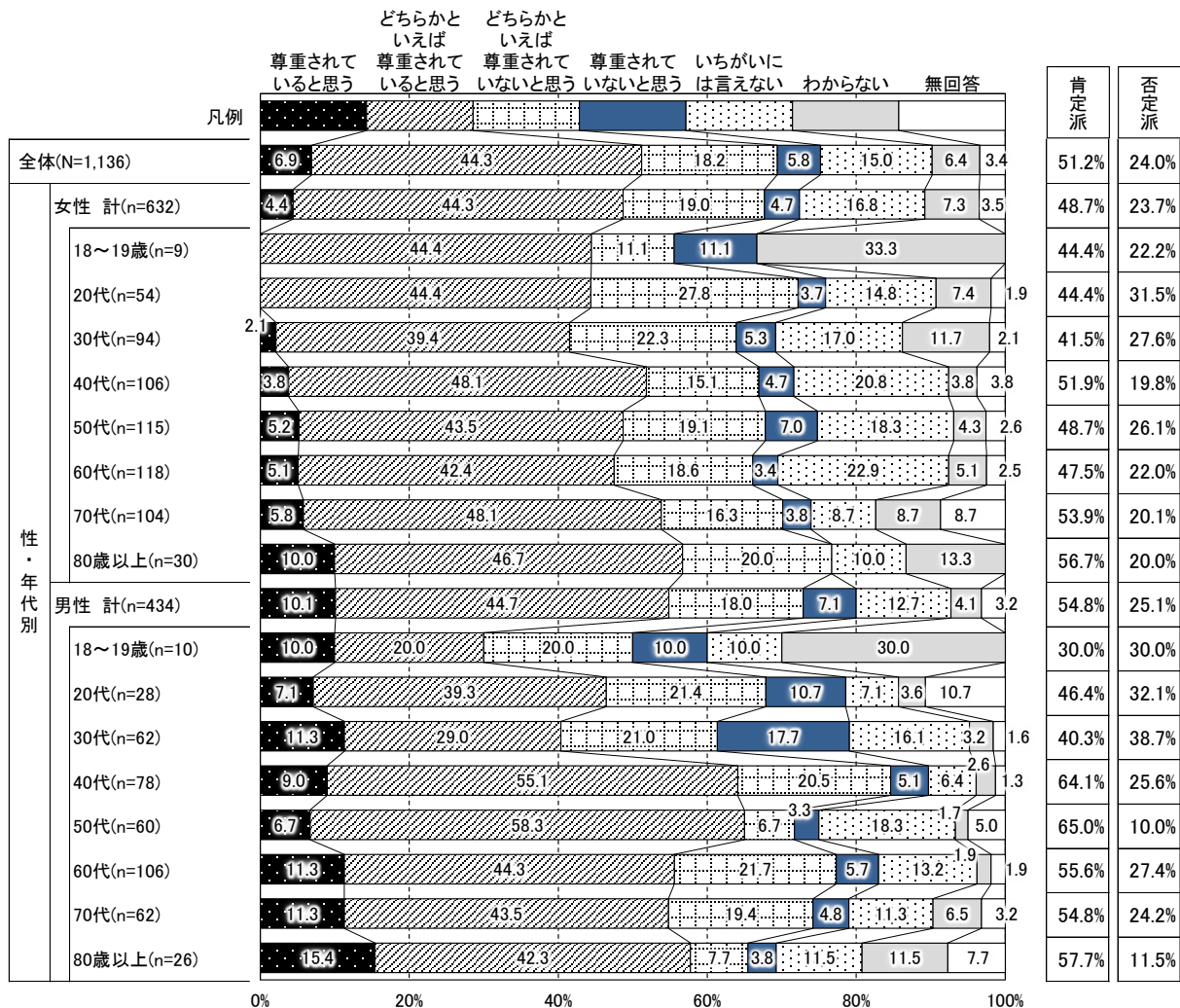
『肯定派』…「尊重されていると思う」「どちらかといえば尊重されていると思う」を合計した割合。

『否定派』…「尊重されていないと思う」「どちらかといえば尊重されていないと思う」を合計した割合。

全体では、「どちらかといえば尊重されていると思う」と答えた人の割合が44.3%で最も高くなっている。また、「尊重されていると思う」(6.9%)を合わせた『肯定派』は51.2%で、全体の5割の人が“人権が尊重されている社会”だと感じている。なお、「尊重されていないと思う」(5.8%)と「どちらかといえば尊重されていないと思う」(18.2%)を合わせた『否定派』は24.0%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『肯定派』は前回調査(平成24年度)(60.3%)よりも9.1ポイント減少している。なお、今回は「わからない」と答えた人が6.4%と、前回調査(3.5%)よりも2.9ポイント増加している。

図表 1-1-2 人権が尊重されている社会だと思うか（性・年代別）



『肯定派』・・・「尊重されていると思う」「どちらかといえば尊重されていると思う」を合計した割合。

『否定派』・・・「尊重されていないと思う」「どちらかといえば尊重されていないと思う」を合計した割合。

性別にみると、男女いずれも『肯定派』の方が『否定派』よりも多くなっている。なお、『肯定派』の割合は男性（54.8%）の方が女性（48.7%）よりも高くなっている。

性・年代別にみると、男女いずれの年代も『肯定派』の方が『否定派』よりも多くなっている。なお、『肯定派』の割合が最も高いのは男性50代（65.0%）、次いで男性40代（64.1%）の順で、男性は30代以下の年代とそれより上の年代で、『肯定派』の割合に差がみられる。また、女性についても、30代以下の年代とそれより上の年代で、『肯定派』の割合に差がみられる。

図表 1-1-3 人権が尊重されている社会だと思うか（性・年代別／経年比較）

（数値：％）

	今回										平成24年度									
	サンプル数	尊重されていると思う	どちらかといえば尊重されていると思う	どちらかといえば尊重されていないと思う	尊重されていないと思う	いちがいに言えない	わからない	無回答	肯定派	否定派	サンプル数	尊重されていると思う	どちらかといえば尊重されていると思う	どちらかといえば尊重されていないと思う	尊重されていないと思う	いちがいに言えない	わからない	無回答	肯定派	否定派
全体	1,136	6.9	44.3	18.2	5.8	15.0	6.4	3.4	51.2	24.0	1,351	11.1	49.2	14.0	5.1	16.0	3.5	1.1	60.3	19.1
女性 計	632	4.4	44.3	19.0	4.7	16.8	7.3	3.5	48.7	23.7	607	7.7	51.6	13.3	5.3	17.5	4.0	0.7	59.3	18.6
18～19歳	9	-	44.4	11.1	11.1	-	● 33.3	-	44.4	22.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20代	54	-	44.4	27.8	3.7	14.8	7.4	1.9	44.4	31.5	88	4.5	50.0	14.8	6.8	17.0	6.8	-	54.5	21.6
30代	94	2.1	39.4	22.3	5.3	17.0	11.7	2.1	41.5	27.6	110	5.5	57.3	10.0	3.6	18.2	4.5	0.9	62.8	13.6
40代	106	3.8	48.1	15.1	4.7	20.8	3.8	3.8	51.9	19.8	108	6.5	57.4	14.8	5.6	15.7	-	-	63.9	20.4
50代	115	5.2	43.5	19.1	7.0	18.3	4.3	2.6	48.7	26.1	102	7.8	52.0	11.8	4.9	19.6	2.9	1.0	59.8	16.7
60代	118	5.1	42.4	18.6	3.4	22.9	5.1	2.5	47.5	22.0	111	8.1	51.4	12.6	4.5	17.1	4.5	1.8	59.5	17.1
70代	104	5.8	48.1	16.3	3.8	8.7	8.7	8.7	53.9	20.1	65	13.8	38.5	20.0	9.2	12.3	6.2	-	52.3	● 29.2
80歳以上	30	10.0	46.7	20.0	-	10.0	13.3	-	56.7	20.0	20	20.0	40.0	5.0	-	● 30.0	5.0	-	60.0	5.0
男性 計	434	10.1	44.7	18.0	7.1	12.7	4.1	3.2	54.8	25.1	427	15.0	50.8	14.1	4.7	12.6	2.1	0.7	65.8	18.8
18～19歳	10	10.0	20.0	20.0	10.0	10.0	● 30.0	-	30.0	30.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20代	28	7.1	39.3	21.4	10.7	7.1	3.6	10.7	46.4	32.1	39	● 23.1	33.3	15.4	10.3	12.8	5.1	-	56.4	25.7
30代	62	11.3	29.0	21.0	● 17.7	16.1	3.2	1.6	40.3	● 38.7	77	13.0	48.1	19.5	3.9	13.0	2.6	-	61.1	23.4
40代	78	9.0	● 55.1	20.5	5.1	6.4	2.6	1.3	● 64.1	25.6	56	14.3	57.1	5.4	8.9	12.5	-	1.8	● 71.4	14.3
50代	60	6.7	● 58.3	6.7	3.3	18.3	1.7	5.0	● 65.0	10.0	75	14.7	52.0	16.0	4.0	13.3	-	-	66.7	20.0
60代	106	11.3	44.3	21.7	5.7	13.2	1.9	1.9	55.6	27.4	116	12.1	56.9	12.9	2.6	12.9	2.6	-	69.0	15.5
70代	62	11.3	43.5	19.4	4.8	11.3	6.5	3.2	54.8	24.2	41	17.1	48.8	17.1	2.4	7.3	2.4	4.9	65.9	19.5
80歳以上	26	15.4	42.3	7.7	3.8	11.5	11.5	7.7	57.7	11.5	22	● 22.7	40.9	9.1	4.5	18.2	4.5	-	63.6	13.6

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

前回調査より『肯定派』が減り『否定派』が増える結果となった。細かくみると、「尊重されていると思う」「どちらかといえば尊重されていると思う」がともに減少し（それぞれ4.2ポイント、4.9ポイント減少）、「どちらかといえば尊重されていないと思う」「尊重されていないと思う」がともに増加した（それぞれ4.2ポイント、0.7ポイント増加）。

一方、「いちがいに言えない」は前回調査より1.0ポイント減少しており、「わからない」「無回答」はそれぞれ2.9ポイント、2.3ポイント増加した。2つを合わせると5.2ポイントとなる。

これらのことから『肯定派』の減少分が『否定派』の増加をもたらしただけでなく、「わからない」「無回答」の増加につながったことがわかる。

『肯定派』と『否定派』の和は年次の古い方から77.2%（平成14年度）、79.4%（平成19年度）、79.4%（平成24年度）、75.2%（今回）となり、今回は前回よりも減少しただけでなく、平成14年度よりも減少している。「人権が尊重されている／尊重されていない」と思うかどうか、という以前に、人権尊重について実感のない、あるいは関心を持ちにくい社会生活になっていることが背景にあるのではないかとと思われる。

年代別の18～19歳は今回初めて調査対象となった。男性では『肯定派』『否定派』が拮抗しているが、女性では『肯定派』が『否定派』の2倍になっている。このように18～19歳では性別による相違が目をはく。

『肯定派』『否定派』の割合は、女性18～19歳では女性全体の傾向に近く、男性では男性全体と比

べて『肯定派』が 24.8 ポイントも少なかった。男性 18～19 歳の『肯定派』が少ないことは他年代の男性と比べても大きな特色である。

18～19 歳は他の年代と比べて「わからない」が最も多く、男女とも 30%以上である。年齢幅が狭く、結果として他年代と比べてサンプル数が少ないことも考慮しなければならないが、年代の傾向を示すものとして注目しておきたい。

『肯定派』が 60%を超えたのは男性の 40 代、50 代のみで、『否定派』が最も少なかったのが男性 50 代の 10.0%であった。男女とも『肯定派』の割合が 30 代より下では少なく、40 代より上では多い。同様に『否定派』は 30 代より下で多く、40 代より上で少ないという傾向がある。直面する、あるいは関心がある人権課題は性別・年代別で異なることを考慮に入れると、年代によって異なる割合を示すのはむしろ当然のことと言える。

前回調査と比較すると、『肯定派』は女性 70 代で 1.6 ポイント増加したのを除いて、男女ともどの年代も減少した。70 代を除く女性の年代別減少分は 3.3～21.3 ポイントの範囲で、30 代が最も多く減少した。男性の年代別減少分は 1.7～20.8 ポイントの範囲で 30 代が最も多く減少した。

細かくみると、「どちらかといえば尊重されていると思う」は、女性 30 代が前回調査と比べて 17.9 ポイント、男性 30 代が 19.1 ポイント減少した。

同じく前回調査との比較で、女性 30 代の「どちらかといえば尊重されていないと思う」が 12.3 ポイント、「わからない」が 7.2 ポイント、男性 30 代の「尊重されていないと思う」が 13.8 ポイントそれぞれ増加した。

今回調査の『否定派』は男性 30 代が 38.7%で男性の他の年代と比べて特に多く、女性 30 代は 20 代に次いで多いが、女性の他の年代と比べて特に多いとまでは言えない。

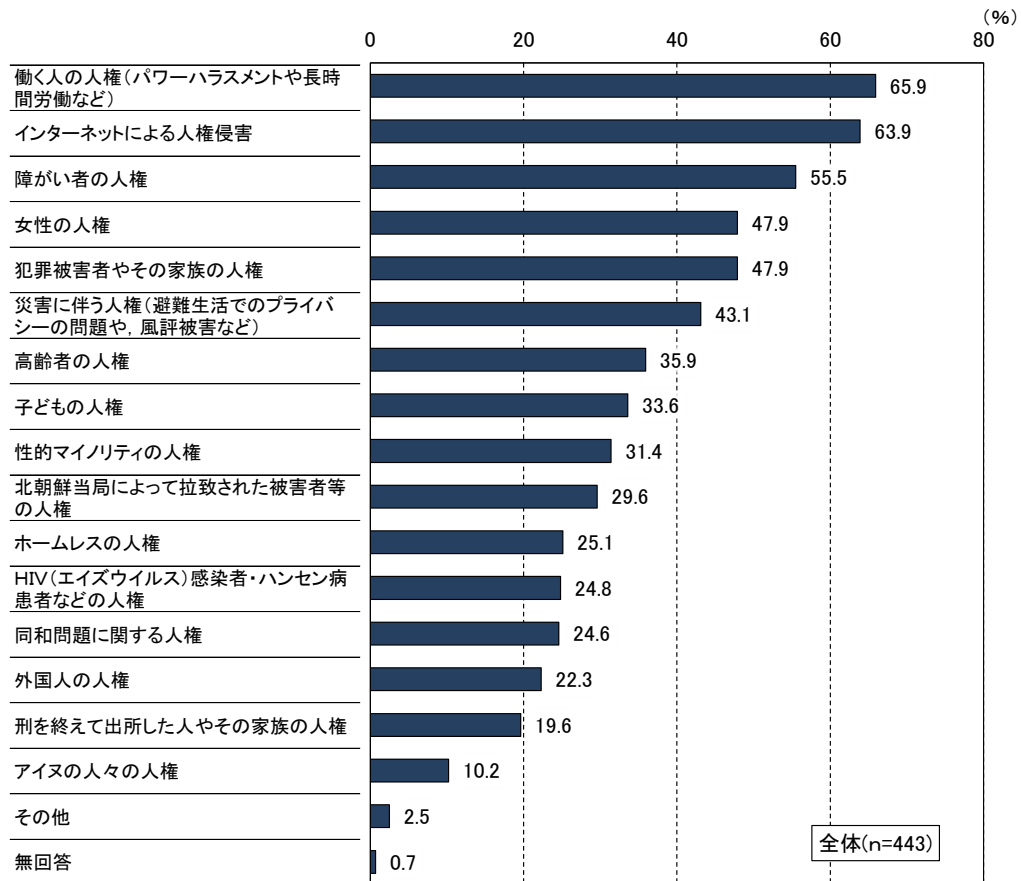
前回・今回の比較で『肯定派』が最も減少した女性 30 代に着目すると、前回は『肯定派』が他の年代と比べて 2 番目に高く、『否定派』は 2 番目に低かった。今回は『肯定派』が他の年代と比べて 1 番目に低く、『否定派』は 2 番目に高い。順位が極端に変化した。このことが全体の『肯定派』の減少にも影響している。男性 30 代の「尊重されていないと思う」は前回 3.9%から今回 17.7%となった。今回は他の年代と比べても突出して多い。

後出する図表 1-1-5 にみるとおり、男性 30 代は“尊重されていないと思う人権問題”で「インターネットによる人権侵害」70.6%、「働く人の人権」67.6%などが高い割合を示し、「ホームレスの人権」「外国人の人権」はともに 38.2%で他の年代と比べて特に高かった。特定の課題を痛切に感じているからこそ「尊重されていない」と感じるという理解も成り立つ。全体で『肯定派』が減り、『否定派』が増えたことの理由の一端がここにかいまみえる。

(2) 尊重されていないと思う人権問題

問1-1 (問1で3~5に○印をつけられた方に、お尋ねします。)次の中で、あなたが人権が尊重されていないと思うものをすべて選んでください。(あてはまるものすべてに○)

図表1-1-4 尊重されていないと思う人権問題 (全体)



※今回調査から新設

「尊重されていないと思う」「どちらかといえば尊重されていないと思う」「いちがいには言えない」と答えた人に対して、尊重されていないと思う人権問題をたずねたところ、全体では「働く人の人権(パワーハラスメントや長時間労働など)」の割合が65.9%で最も高く、次いで「インターネットによる人権侵害」(63.9%)の順で、この2項目は6割を超えて他の項目よりも高くなっている。

図表1-1-5 尊重されていないと思う人権問題（性・年代別）

（数値：％）

	サンプル数	働く人の人権（長時間労働など）	インターネットによる人権侵害	障がい者の人権	女性の人権	犯罪被害者やその家族の人権	避難生活でのプライバシーの問題や、風評被害など	災害に伴う人権（避難生活でのプライバシーの問題や、風評被害など）	高齢者の人権	子どもの人権	性的マイノリティの人権	北朝鮮当局によって拉致された被害者等	ホームレスの人権	HI-V（エイズウイルス）感染者・患者などの人権
全体	443	65.9	63.9	55.5	47.9	47.9	43.1	35.9	33.6	31.4	29.6	25.1	24.8	
性・年代別	女性計	256	70.3	63.7	60.5	54.7	50.8	49.6	37.1	36.3	35.5	32.0	25.4	28.9
	18～19歳	2	50.0	50.0	50.0	100.0	-	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	-
	20代	25	84.0	44.0	68.0	52.0	44.0	40.0	40.0	32.0	56.0	24.0	20.0	12.0
	30代	42	76.2	64.3	57.1	54.8	54.8	40.5	21.4	26.2	38.1	21.4	14.3	26.2
	40代	43	65.1	67.4	55.8	53.5	58.1	55.8	20.9	39.5	37.2	20.9	20.9	30.2
	50代	51	82.4	70.6	62.7	62.7	58.8	64.7	43.1	43.1	45.1	41.2	37.3	39.2
	60代	53	62.3	67.9	56.6	47.2	47.2	39.6	37.7	34.0	20.8	35.8	20.8	26.4
	70代	30	66.7	60.0	63.3	56.7	33.3	60.0	63.3	40.0	30.0	50.0	36.7	26.7
	80歳以上	9	33.3	55.6	88.9	55.6	66.7	55.6	55.6	44.4	11.1	22.2	33.3	55.6
	男性計	164	61.0	64.0	47.0	37.8	44.5	31.7	34.8	31.1	25.0	25.6	25.6	18.9
	18～19歳	4	50.0	50.0	-	-	25.0	25.0	-	50.0	25.0	-	-	-
	20代	11	72.7	63.6	27.3	9.1	18.2	27.3	-	-	27.3	9.1	18.2	-
	30代	34	67.6	70.6	41.2	32.4	35.3	20.6	23.5	29.4	26.5	14.7	38.2	20.6
	40代	25	76.0	52.0	52.0	52.0	56.0	36.0	24.0	32.0	24.0	24.0	20.0	16.0
	50代	17	70.6	70.6	41.2	29.4	47.1	47.1	23.5	35.3	23.5	23.5	29.4	23.5
	60代	43	48.8	67.4	53.5	37.2	55.8	30.2	48.8	25.6	25.6	37.2	18.6	20.9
70代	22	50.0	54.5	50.0	50.0	45.5	36.4	54.5	45.5	22.7	31.8	31.8	27.3	
80歳以上	6	66.7	66.7	83.3	66.7	33.3	50.0	66.7	66.7	16.7	50.0	33.3	16.7	

	サンプル数	同和問題に関する人権	外国人の人権	刑を終えて出所した人やその家族の人権	アイヌの人々の人権	その他	無回答	
全体	443	24.6	22.3	19.6	10.2	2.5	0.7	
性・年代別	女性計	256	25.0	24.2	21.5	10.9	2.0	0.4
	18～19歳	2	50.0	-	-	-	-	-
	20代	25	20.0	32.0	20.0	4.0	-	-
	30代	42	16.7	16.7	14.3	4.8	2.4	-
	40代	43	20.9	25.6	23.3	7.0	2.3	-
	50代	51	39.2	33.3	33.3	21.6	5.9	-
	60代	53	20.8	17.0	7.5	9.4	-	-
	70代	30	33.3	30.0	36.7	20.0	-	-
	80歳以上	9	11.1	11.1	22.2	-	-	-
	男性計	164	23.8	20.1	18.3	7.9	3.0	1.2
	18～19歳	4	-	25.0	25.0	-	-	-
	20代	11	9.1	9.1	9.1	-	9.1	-
	30代	34	17.6	38.2	14.7	8.8	2.9	2.9
	40代	25	16.0	12.0	12.0	12.0	4.0	-
	50代	17	41.2	5.9	5.9	5.9	5.9	-
	60代	43	20.9	16.3	20.9	7.0	-	-
70代	22	36.4	22.7	36.4	9.1	4.5	-	
80歳以上	6	50.0	33.3	33.3	16.7	-	16.7	

※全体の数値より+5ポイント＝ ，全体の数値より+10ポイント＝

性別にみると、「災害に伴う人権（避難生活でのプライバシーの問題や、風評被害など）」や「女性の人権」、「障がい者の人権」、「性的マイノリティの人権」などで女性の方が男性よりも10ポイント以上高くなっている。

図表1-1-6 尊重されていないと思う人権問題（年代別）

（数値：％）

	サンプル数	働く人の人権（長時間労働など）	インターネットによる人権侵害	障がい者の人権	女性の人権	犯罪被害者やその家族の人権	被害者（シ）の問題や、風評被害など	災害に伴う人権（避難生活でのプライバシー）	高齢者の人権	子どもの人権	性的マイノリティの人権	北朝鮮当局によって拉致された被害者等の人権	ホームレスの人権	エイズウイルス（HIV）感染者・ハンセン病などの人権
全 体	443	65.9	63.9	55.5	47.9	47.9	43.1	35.9	33.6	31.4	29.6	25.1	24.8	
年代別	18～19歳	6	50.0	50.0	16.7	33.3	16.7	33.3	16.7	● 50.0	33.3	16.7	16.7	-
	20代	38	● 78.9	52.6	52.6	36.8	36.8	31.6	26.3	21.1	● 47.4	18.4	21.1	7.9
	30代	79	72.2	65.8	49.4	44.3	44.3	31.6	21.5	27.8	34.2	17.7	24.1	24.1
	40代	72	68.1	62.5	56.9	52.8	55.6	50.0	22.2	34.7	31.9	22.2	20.8	25.0
	50代	69	● 78.3	71.0	56.5	53.6	55.1	● 59.4	37.7	40.6	39.1	36.2	34.8	● 34.8
	60代	96	56.3	67.7	55.2	42.7	51.0	35.4	42.7	30.2	22.9	36.5	19.8	24.0
	70代	52	59.6	57.7	57.7	53.8	38.5	50.0	● 59.6	42.3	26.9	● 42.3	34.6	26.9
	80歳以上	15	46.7	60.0	● 86.7	● 60.0	53.3	● 53.3	● 60.0	● 53.3	13.3	33.3	33.3	● 40.0

	サンプル数	同和問題に関する人権	外国人の人権	刑を終えて出所した人やその家族の人権	アイヌの人々の人権	その他	無回答
全 体	443	24.6	22.3	19.6	10.2	2.5	0.7
年代別	18～19歳	6	16.7	16.7	-	-	-
	20代	38	15.8	23.7	15.8	2.6	5.3
	30代	79	16.5	25.3	13.9	6.3	2.5
	40代	72	22.2	20.8	18.1	9.7	2.8
	50代	69	● 39.1	26.1	26.1	17.4	5.8
	60代	96	20.8	16.7	13.5	8.3	-
	70代	52	● 34.6	26.9	● 36.5	15.4	1.9
	80歳以上	15	26.7	20.0	26.7	6.7	-

※全体の数値より+5ポイント＝□，全体の数値より+10ポイント＝●

【分析者の考察】

“尊重されていないと思う人権問題”を問うのは今回初めてで経年比較はできない。

対象となるのは「いちがいには言えない」と、『否定派』を合わせたものである。

「人権」という社会の価値観に否定的感情（やや表現に問題があるが、そうした大まかな傾向を示すものとして用いる）を持つ理由を問うたものだが、否定的感情を持つのは無関心ではないということでもあり、場合によっては要求する水準が高いから現状に満足できないのだ、とも言える。「いちがいには言えない」も断定的判断を留保したに過ぎない。

『肯定派』『否定派』の内実に踏み込めば、むしろ『満足派』『不満足派』でもある。実際に2つの項目が60%を超えたのは、新たな人権課題への関心の高さを反映したものである。〈満足派〉は次の行動に移るきっかけがないが、〈不満足派〉はきっかけさえあれば（より積極的に課題を克服しようとする）次の行動に移るとい違いはないだろうか。注目したい点である。

「働く人の人権」「インターネットによる人権侵害」「障がい者の人権」が50%を超えたのは誰にとっても身近な社会的問題であることを示しており、にも関わらず施策が追いついていないとか、社会全体の意識が高まっていないということに不満を示しているとみることができる。

「災害に伴う人権」は従来他の設問でも選択肢に上がっていなかったものであるが、第6位（43.1%）で高い数値となった。この選択肢は実際に災害を身近に体験したかどうか、報道に接する機会が多いかどうか、などにも左右されると考えられ、今後、必ずしも経年比較になじまないものかもしれない（災害がないに越したことはない）。しかし現時点で「災害に伴う人権」への対応が不十分であると考える人が多いことは明らかになった。「明日は我が身」と、自分の身に置き換えて考えやすい課題ということもあろう。

性別で上位3件をみると、女性は「働く人の人権」「インターネットによる人権侵害」「障がい者の人権」の順で、男性は「インターネットによる人権侵害」「働く人の人権」「障がい者の人権」の順だった。「働く人の人権」と「障がい者の人権」が女性で高く、性別による違いが顕著にみられる。「女性の人権」は女性では第4位（54.7%）だが、男性では第5位（37.8%）だった。

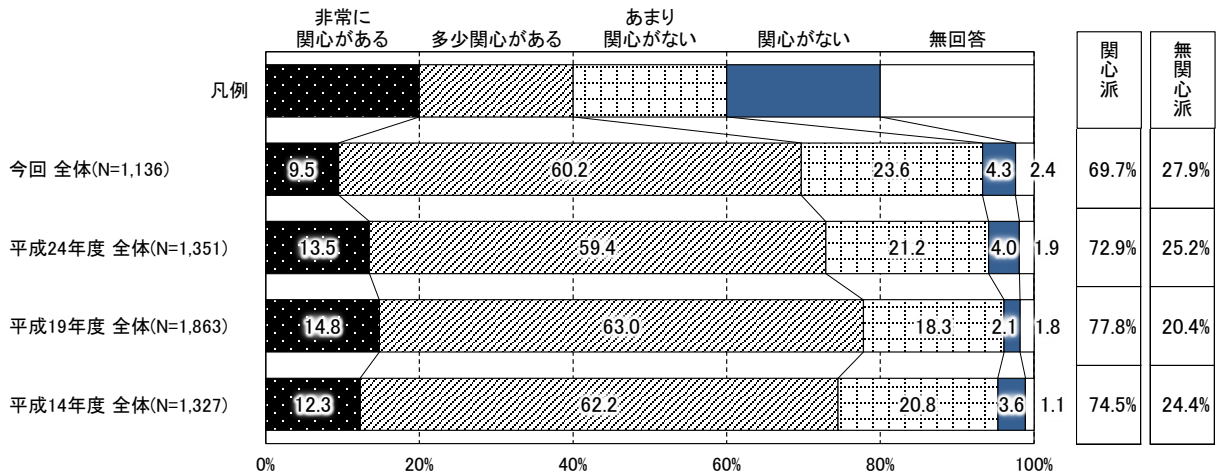
年代別では「働く人の人権」は60代と80歳以上を除くと、各年代の第1位だった（同率を含む）。60代では「インターネットによる人権侵害」が第1位、80歳以上では「障がい者の人権」が第1位、「高齢者の人権」がそれに次いだ（同率を含む）。質問票では「働く人の人権」は「パワーハラスメントや長時間労働など」と例示されているが、回答者が具体的に何を想定したかは明らかでない。

2. 人権問題への関心

(1) 人権問題にどの程度関心を持っているか

問2 人権問題に関する意識についてお尋ねします。
あなたは人権問題に、どの程度関心を持っていますか。(〇は1つだけ)

図表1-2-1 人権問題にどの程度関心を持っているか(全体/経年比較)



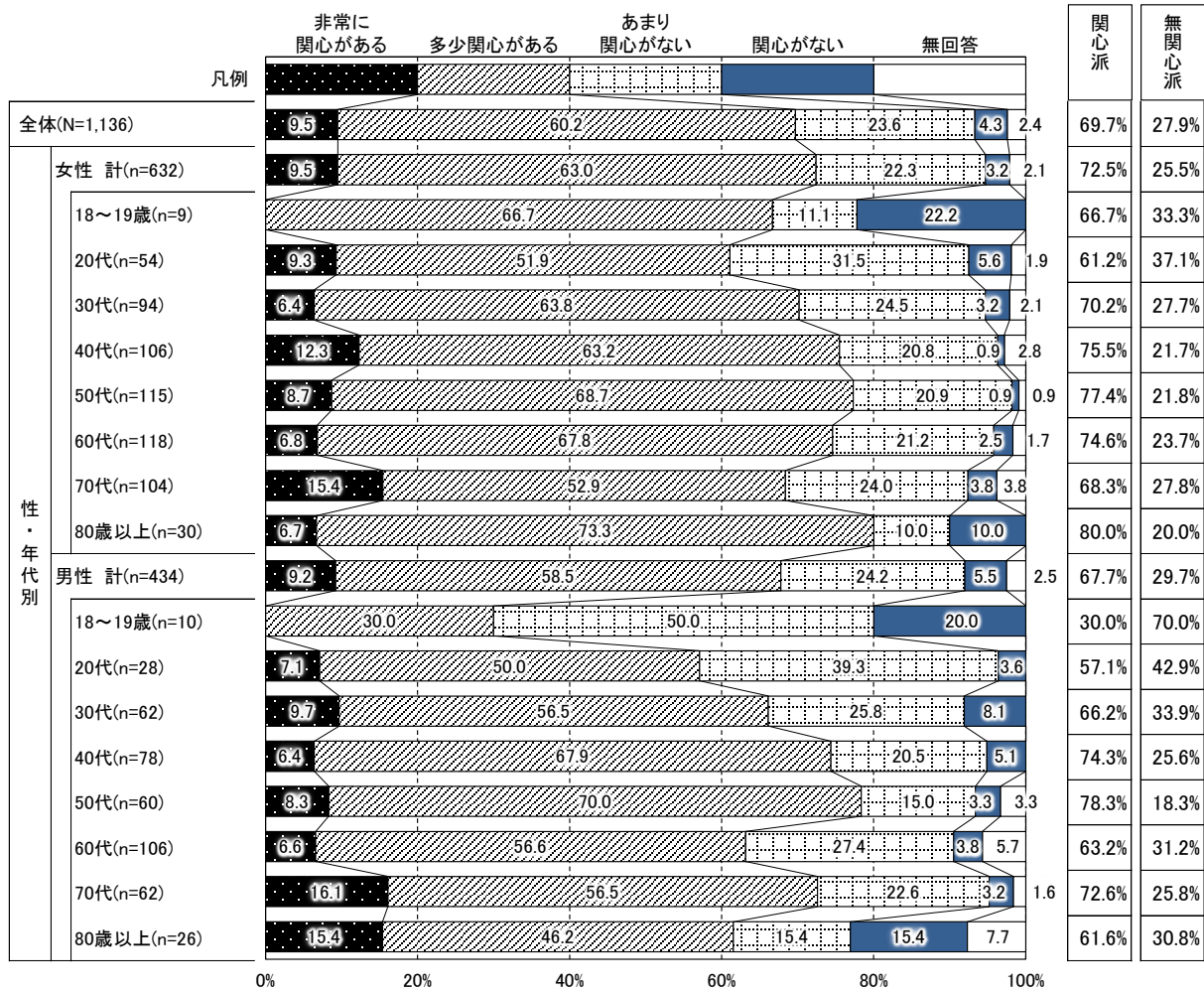
『関心派』……「非常に関心がある」「多少関心がある」を合計した割合。

『無関心派』……「関心がない」「あまり関心がない」を合計した割合。

全体では、「多少関心がある」と答えた人の割合が60.2%で最も高くなっている。また、「非常に関心がある」(9.5%)と合わせた『関心派』は69.7%で、全体の7割を占めている。なお、「関心がない」(4.3%)と「あまり関心がない」(23.6%)を合わせた『無関心派』は27.9%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『関心派』は前回調査(72.9%)よりも3.2ポイント減少している。

図表 1-2-2 人権問題にどの程度関心を持っているか（性・年代別）



『関心派』……「非常に関心がある」「多少関心がある」を合計した割合。

『無関心派』…「関心がない」「あまり関心がない」を合計した割合。

性別にみると、男女いずれも全体の傾向とほぼ同じで、大きな差はみられない。

性・年代別にみると、『関心派』の割合が最も高いのは、サンプル数の少ない女性 80 歳以上を除いて、男性 50 代 (78.3%)、次いで女性 50 代 (77.4%) と、男女ともに 40 代、50 代が高くなっている。一方、30 代以下は他の年代に比べて『無関心派』の割合が高い傾向がみられる。

【分析者の考察】

前回から「非常に関心がある」が 4.0 ポイント減, 「あまり関心がない」が 2.4 ポイント増となった。平成 19 年度と比較するとそれぞれ 5.3 ポイント減, 5.3 ポイント増となる。啓発の立場から言えば, 「多少関心がある」「あまり関心がない」を「非常に関心がある」へと引き寄せたいところである。

これを性別にみると「多少関心がある」で女性が男性より 4.5 ポイント多く, 「関心がない」で男性が女性より 2.3 ポイント多い。

性・年代別では 18～19 歳で「非常に関心がある」が男女とも 0.0%, 「関心がない」が男女とも 20% を超えている。特に男性 18～19 歳では「あまり関心がない」が 50.0% で, 男女ともに『関心派』は最も少なく, 『無関心派』は最も多い。今回初めて調査対象となった 18～19 歳が全体の数値の増減に影響を及ぼしているかという点, 実はサンプル数が少なくほとんど影響はなかった。条件は異なるものの, 全体数値の経年比較は一応有効である。

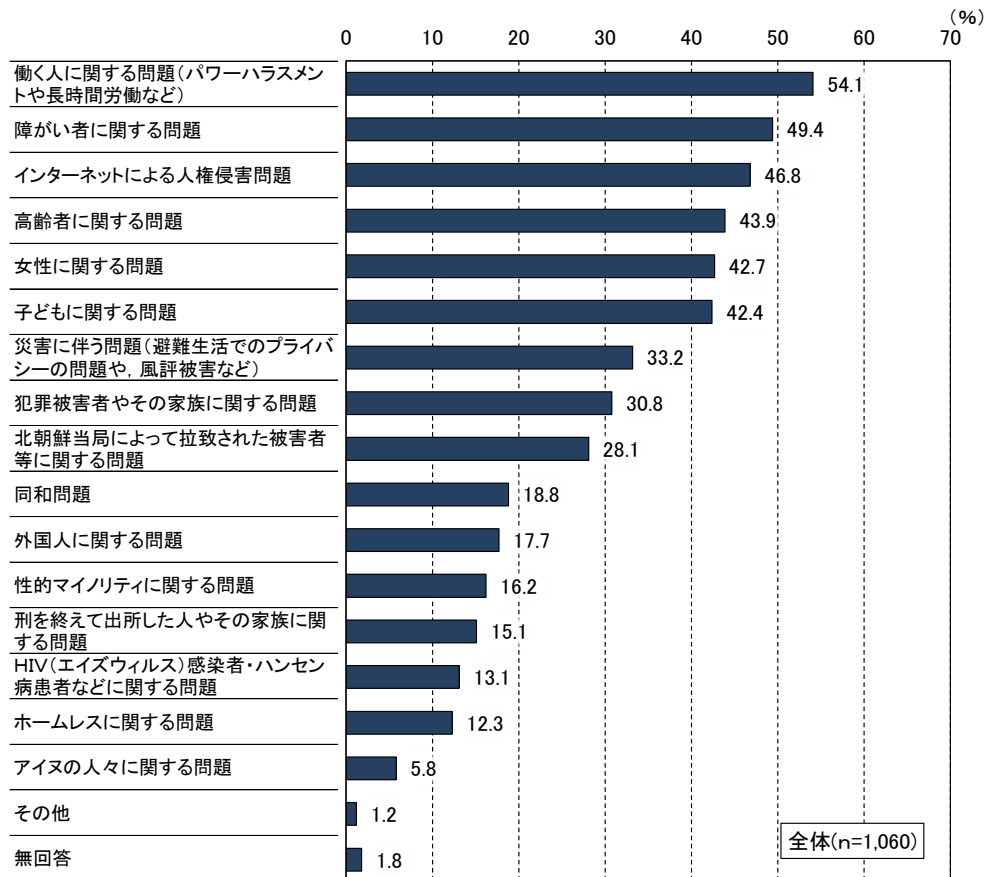
18～19 歳ではなぜ『無関心派』の数値が高いのだろうか。

女性 40 代, 70 代, 男性 70 代, 80 代は「非常に関心がある」が 10% を超えている。また, 例外があるにせよ, 男女とも年齢が高くなるにつれて『関心派』が増える傾向がある。それを前提にすると, 18～19 歳男女も年齢を重ねるにつれて人権問題に直面し, 学習・啓発に触れる機会も増え, 社会生活も広がって, いずれは高い関心を示すようになることが予想される。しかし次の調査でも新たな 18～19 歳が調査対象となるので, 言わば調査対象予備軍である 18 歳未満の人権学習・啓発の成果が問われることにもなる (サンプル数が少ないので結果のブレは大きく現れがちであることに注意)。

(2) 関心を寄せる人権問題

問2-1 (問2で1~3に○印をつけられた方に、お尋ねします。)次の中であなたが関心を寄せるものをすべて選んでください。(あてはまるものすべてに○)

図表1-2-3 関心を寄せる人権問題(全体)



全体では「働く人に関する問題(パワーハラスメントや長時間労働など)」が54.1%で最も高く、次いで「障がい者に関する問題」(49.4%)、「インターネットによる人権侵害問題」(46.8%)、「高齢者に関する問題」(43.9%)、「女性に関する問題」(42.7%)、「子どもに関する問題」(42.4%)などの順となっている。

図表 1-2-4 関心を寄せる人権問題（全体／経年比較）

選択肢	今回 (n=1,060)	平成24年度 (n=1,272)	平成19年度 (N=1,863)
働く人に関する問題（パワーハラスメントや長時間労働など）※1	54.1%		
障がい者に関する問題	49.4%	56.1%	39.5%
インターネットによる人権侵害問題	46.8%	43.4%	29.6%
高齢者に関する問題	43.9%	49.4%	43.4%
女性に関する問題	42.7%	42.2%	25.5%
子どもに関する問題	42.4%	46.5%	31.0%
災害に伴う問題（避難生活でのプライバシーの問題や、風評被害など）※1	33.2%		
犯罪被害者やその家族に関する問題	30.8%	32.9%	27.1%
北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題※2	28.1%	37.7%	
同和問題	18.8%	33.6%	17.8%
外国人に関する問題	17.7%	18.6%	10.5%
性的マイノリティに関する問題※1	16.2%		
刑を終えて出所した人やその家族に関する問題	15.1%	17.2%	9.2%
HIV（エイズウイルス）感染者・ハンセン病患者などに関する問題	13.1%	20.0%	9.1%
ホームレスに関する問題	12.3%	20.5%	14.1%
アイヌの人々に関する問題	5.8%	6.4%	1.3%
その他	1.2%	1.5%	1.3%
無回答	1.8%	1.5%	2.2%

※1 「働く人に関する問題」「災害に伴う問題」「性的マイノリティに関する問題」は、今回調査より追加した選択肢

※2 「北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題」は、24年度調査より追加した選択肢

過去の調査結果と比較すると、前回調査では「障がい者に関する問題」（56.1%）が最も高かったが、今回は新たに追加した「働く人に関する問題（パワーハラスメントや長時間労働など）」が最も高くなっている。また、前回調査と比較して、新設の選択肢を除いたほとんどの選択肢において割合が減少している中、「インターネットによる人権侵害問題」は前回調査（43.4%）から 3.4 ポイント増加している。

図表 1-2-5 関心を寄せる人権問題（性・年代別）

（数値：％）

	サンプル数	働く人に関する問題 （パワーハラスメントや長時間労働など）	障がい者に関する問題	インターネットによる人権侵害問題	高齢者に関する問題	女性に関する問題	子どもに関する問題	難民生活での問題や、風評被害など	災害に伴う問題（避難生活でのプライバシー侵害）	犯罪被害者やその家族に関する問題	北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題	同和問題	外国人に関する問題	性的マイノリティに関する問題	刑を終えて出所した人やその家族に関する問題
全体	1,060	54.1	49.4	46.8	43.9	42.7	42.4	33.2	30.8	28.1	18.8	17.7	16.2	15.1	
性・年代別	女性計	599	55.4	50.9	47.2	46.4	● 53.1	45.9	36.4	32.4	29.7	15.7	16.5	19.4	15.9
	18～19歳	7	42.9	57.1	42.9	● 57.1	● 100.0	● 57.1	42.9	-	14.3	14.3	● 42.9	● 42.9	-
	20代	50	58.0	44.0	40.0	34.0	● 76.0	48.0	28.0	30.0	18.0	12.0	18.0	● 28.0	14.0
	30代	89	61.8	48.3	49.4	23.6	● 62.9	51.7	23.6	28.1	10.1	16.9	16.9	25.8	16.9
	40代	102	61.8	40.2	50.0	35.3	● 56.9	● 55.9	34.3	● 42.2	18.6	15.7	21.6	● 27.5	16.7
	50代	113	63.7	50.4	49.6	46.9	49.6	35.4	● 46.0	36.3	25.7	14.2	16.8	16.8	17.7
	60代	113	48.7	● 60.2	48.7	● 59.3	46.0	46.9	37.2	27.4	● 43.4	15.0	12.4	12.4	8.0
	70代	96	46.9	55.2	45.8	● 63.5	41.7	40.6	● 43.8	31.3	● 52.1	16.7	17.7	12.5	● 26.0
	80歳以上	27	33.3	● 63.0	33.3	● 70.4	40.7	44.4	33.3	33.3	● 44.4	25.9	-	11.1	7.4
	男性計	399	54.9	47.4	47.9	40.1	28.8	37.1	28.6	30.1	26.6	23.8	20.3	12.8	14.5
	18～19歳	8	25.0	37.5	50.0	12.5	12.5	25.0	12.5	25.0	12.5	25.0	25.0	12.5	-
	20代	27	● 70.4	37.0	44.4	25.9	40.7	18.5	37.0	25.9	22.2	22.2	● 33.3	● 29.6	● 29.6
	30代	57	63.2	42.1	50.9	22.8	31.6	43.9	15.8	22.8	10.5	12.3	26.3	21.1	15.8
	40代	74	62.2	47.3	48.6	25.7	24.3	33.8	23.0	27.0	18.9	23.0	16.2	2.7	6.8
50代	56	● 71.4	50.0	44.6	39.3	23.2	35.7	32.1	28.6	25.0	● 32.1	23.2	14.3	14.3	
60代	96	40.6	42.7	51.0	49.0	21.9	32.3	30.2	34.4	28.1	18.8	13.5	12.5	14.6	
70代	59	40.7	57.6	42.4	● 57.6	37.3	47.5	39.0	35.6	● 45.8	● 28.8	15.3	6.8	13.6	
80歳以上	20	60.0	● 65.0	45.0	● 75.0	45.0	● 55.0	35.0	35.0	● 55.0	● 45.0	● 40.0	20.0	● 30.0	

	サンプル数	ウイルス感染症（エイズなど）に関する問題	ホームレスに関する問題	アイヌの人々に関する問題	その他	無回答	
全体	1,060	13.1	12.3	5.8	1.2	1.8	
性・年代別	女性計	599	13.9	10.9	5.0	0.8	2.2
	18～19歳	7	-	● 28.6	-	-	-
	20代	50	14.0	8.0	2.0	-	2.0
	30代	89	16.9	6.7	2.2	-	-
	40代	102	13.7	5.9	3.9	2.0	-
	50代	113	15.0	12.4	5.3	1.8	3.5
	60代	113	9.7	9.7	4.4	-	0.9
	70代	96	17.7	19.8	12.5	1.0	6.3
	80歳以上	27	7.4	11.1	-	-	3.7
	男性計	399	12.8	14.3	7.0	1.5	1.0
	18～19歳	8	-	-	-	-	-
	20代	27	11.1	22.2	11.1	-	3.7
	30代	57	12.3	15.8	5.3	3.5	-
	40代	74	10.8	8.1	6.8	2.7	1.4
50代	56	14.3	14.3	5.4	1.8	-	
60代	96	14.6	14.6	6.3	-	1.0	
70代	59	10.2	8.5	6.8	1.7	1.7	
80歳以上	20	● 25.0	● 45.0	● 20.0	-	-	

※全体の数値より+5ポイント＝■，全体の数値より+10ポイント＝●

性別にみると、「女性に関する問題」は女性（53.1％）の方が男性（28.8％）よりも24.3ポイント高く、関心の違いがみられる。

性・年代別にみると、「働く人に関する問題（パワーハラスメントや長時間労働など）」は男女とも20代から50代において、他の年代に比べて高い割合となっている。特にサンプル数の少ない男性20代を除いて、男性50代（71.4％）が高い割合となっている。また、「女性に関する問題」は、女性の若い年代ほど関心が高い傾向がみられる。このほか、「高齢者に関する問題」は男女とも60代以上が他の年代に比べて高い割合となっている。

【分析者の考察】

すでにみたように、問1-1（サンプル数443件）で「働く人の人権」は“尊重されていないと思う人権問題”の第1位（65.9%）だった。

問2-1（サンプル数1,060件）では「働く人に関する問題」が“関心を寄せる人権問題”の第1位（54.1%）となったので、対象を異にしても「働く人」への社会的関心が高いことが明らかになった。今回の調査で「今」が切り取られた象徴的な事例ともなった。第3位までに「障がい者に関する問題」「インターネットによる人権侵害問題」が入ったのも問1-1と同じだ。なお設問の対象者は一部重なっているだろうが、一方が他方を包括するわけではない。

性別では、女性は第3位までが「働く人」「女性」「障がい者」の順、男性は「働く人」「インターネット」「障がい者」の順で、性別による違いがあった。それぞれ当事者、身近さの度合いが反映しているとみなせよう。

性・年代別にみると女性で、18～19歳～30代では第1位が「女性に関する問題」、40代、50代では「働く人に関する問題」、60代では「障がい者に関する問題」、70代、80歳以上では「高齢者に関する問題」だった。

男性の18～19歳の第1位は「インターネットによる人権侵害問題」、20代～50代では「働く人」、60代では「インターネット」、70代では「障がい者」「高齢者」（同率）、80歳以上では「高齢者」だった。傾向としては、50代より前の世代では男女とも「働く人」、70代より後の世代では男女とも「高齢者」、と言えよう。これも年代別による身近さがキーワードになっている。

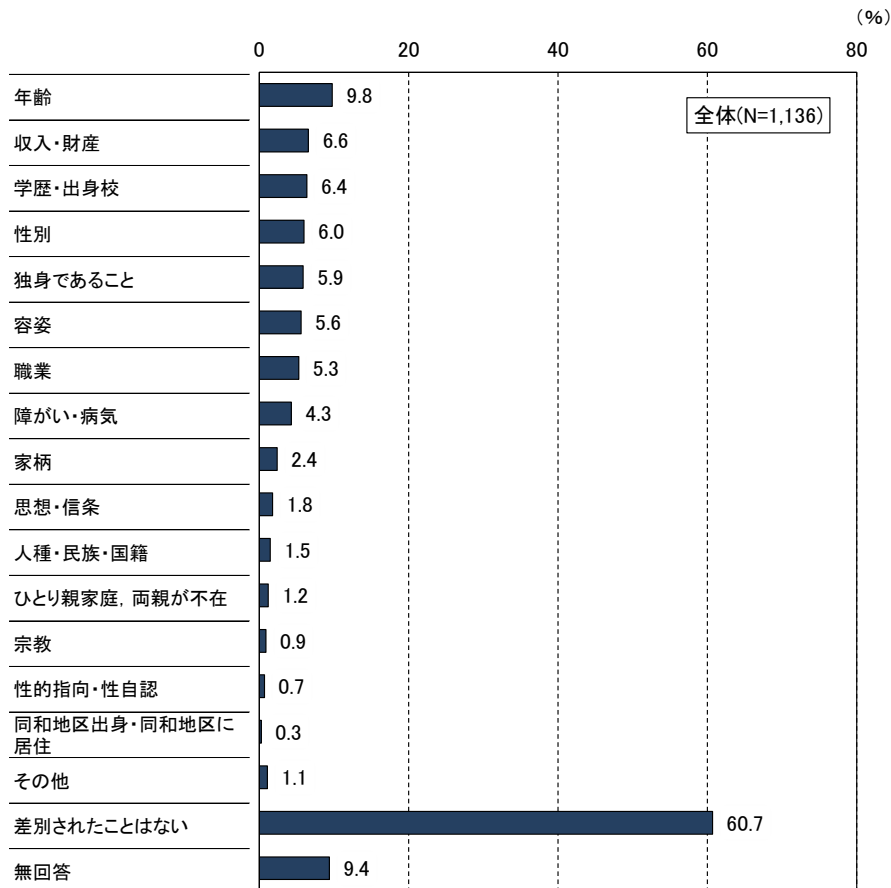
“関心を寄せる人権問題”では性・年代の違いが反映しやすく、より生活に密着した問題が選択されやすいことがわかった。

3. 差別や、その他の人権侵害に対する考え、経験

(1) 差別をされたと思った経験

問3 差別や、その他の人権侵害に対するお考え、ご経験についてお尋ねします。
 ア あなたは、この5年間に、差別をされたと思ったことがありますか。
 ある場合、どのような事柄について差別をされたのか、次の中から該当するものを、すべて選んでください。(あてはまるものすべてに○)

図表 1-3-1 差別をされたと思った経験 (全体)



全体では、「年齢」の割合が9.8%で最も高く、次いで「収入・財産」(6.6%)、「学歴・出身校」(6.4%)、「性別」(6.0%)などの順となっている。なお、「差別されたことはない」と答えた人は60.7%で、この5年間に差別を受けた経験がないと答えた人が6割を占めている。

注：今回調査から設問文に「この5年間に」を追加し、期間に制限を設けている。

図表 1-3-2 差別をされたと思った経験（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
年齢	9.8%	11.6%	12.5%
収入・財産	6.6%	9.3%	9.3%
学歴・出身校	6.4%	17.5%	16.4%
性別	6.0%	9.0%	10.8%
独身であること	5.9%	4.6%	4.3%
容姿	5.6%	10.0%	11.8%
職業	5.3%	7.7%	9.3%
障がい・病気	4.3%	4.8%	4.9%
家柄	2.4%	7.2%	5.7%
思想・信条	1.8%	2.1%	2.0%
人種・民族・国籍	1.5%	2.2%	2.5%
ひとり親家庭、両親が不在	1.2%	4.8%	6.1%
宗教	0.9%	1.6%	2.4%
性的指向・性自認※	0.7%		
同和地区出身・同和地区に居住	0.3%	1.7%	1.3%
その他	1.1%	1.3%	2.8%
差別されたことはない	60.7%	47.1%	45.4%
無回答	9.4%	8.7%	5.0%

※ 「性的指向・性自認」は、今回調査より追加した選択肢

今回調査から「この5年間に」と期間に制限を設けたため、単純に比較できないが、過去の調査結果と比較すると、差別を受けた経験の項目がいずれも前回調査よりも割合が下回っている一方、「差別されたことはない」と答えた人が前回調査（47.1%）から13.6ポイント増加している。

図表1-3-3 差別をされたと思った経験（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	年齢	収入・財産	学歴・出身校	性別	独身であること	容姿	職業	障がい・病気	家柄	思想・信条	人種・民族・国籍	ひとり親家庭・両親が不在	宗教	性的指向・性自認	和同地区に居住・同地区出身・同	その他	ない差別されたことは	無回答		
全体	1,136	9.8	6.6	6.4	6.0	5.9	5.6	5.3	4.3	2.4	1.8	1.5	1.2	0.9	0.7	0.3	1.1	60.7	9.4		
性・年代別	女性計	632	11.4	6.3	5.7	9.3	7.1	6.6	4.9	5.7	2.7	1.6	1.3	1.9	1.1	0.3	0.3	0.8	57.9	9.5	
	18～19歳	9	-	-	11.1	11.1	-	● 33.3	-	-	● 22.2	11.1	-	11.1	-	● 11.1	-	-	44.4	-	
	20代	54	9.3	1.9	7.4	● 20.4	5.6	● 20.4	5.6	3.7	1.9	-	-	1.9	-	-	-	1.9	53.7	1.9	
	30代	94	9.6	4.3	11.7	13.8	● 18.1	9.6	10.6	3.2	3.2	4.3	1.1	2.1	-	1.1	-	1.1	56.4	7.4	
	40代	106	15.1	8.5	8.5	12.3	14.2	7.5	6.6	6.6	4.7	0.9	3.8	1.9	1.9	-	-	2.8	49.1	7.5	
	50代	115	13.9	10.4	7.0	11.3	4.3	3.5	4.3	7.8	1.7	0.9	0.9	2.6	2.6	-	-	-	56.5	7.8	
	60代	118	12.7	5.1	0.8	2.5	0.8	2.5	4.2	5.1	0.8	1.7	-	2.5	-	-	0.8	-	62.7	14.4	
	70代	104	8.7	5.8	1.0	2.9	3.8	3.8	-	6.7	1.9	1.0	1.0	1.0	-	1.0	-	-	65.4	12.5	
	80歳以上	30	6.7	6.7	3.3	6.7	-	-	3.3	6.7	3.3	-	3.3	-	-	-	-	-	-	70.0	10.0
	男性計	434	7.8	6.9	8.1	1.2	3.5	4.1	6.2	2.8	1.8	2.3	1.8	-	0.7	0.7	-	1.6	66.6	7.1	
	18～19歳	10	-	-	● 20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70.0	10.0
	20代	28	3.6	3.6	14.3	3.6	3.6	14.3	3.6	-	3.6	-	7.1	-	-	3.6	-	-	60.7	3.6	
	30代	62	8.1	8.1	12.9	3.2	6.5	6.5	14.5	3.2	3.2	6.5	1.6	-	-	1.6	-	3.2	59.7	6.5	
	40代	78	7.7	14.1	9.0	-	7.7	7.7	6.4	3.8	3.8	1.3	3.8	-	1.3	-	-	1.3	66.7	1.3	
50代	60	6.7	5.0	5.0	1.7	5.0	3.3	-	1.7	-	-	1.7	-	1.7	1.7	-	-	1.7	● 71.7	5.0	
60代	106	9.4	3.8	5.7	0.9	0.9	1.9	6.6	4.7	0.9	1.9	0.9	-	0.9	-	-	1.9	67.0	10.4		
70代	62	9.7	6.5	3.2	-	-	-	6.5	-	1.6	4.8	-	-	-	-	-	-	1.6	● 71.0	9.7	
80歳以上	26	7.7	7.7	7.7	-	-	-	3.8	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65.4	15.4	

※全体の数値より+5ポイント=■, 全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「性別」や「年齢」、「独身であること」などは女性の方が男性よりも割合が高くなっている。一方、「差別されたことはない」は男性（66.6%）の方が女性（57.9%）よりも高い割合となっている。

性・年代別にみると、女性は20代で「性別」、「容姿」（ともに20.4%）が、30代で「独身であること」（18.1%）などが、他の性・年代に比べて高い割合となっている。

図表 1-3-4 差別をされたと思った経験（居住年数別）

(数値：%)

	サンプル数	年齢	収入・財産	学歴・出身校	性別	独身であること	容姿	職業	障がい・病気	家柄	思想・信条	人種・民族・国籍	ひとり親家庭・両親が不在	宗教	性的指向・性自認	同和地区出身・同和地区に居住	その他	な差別されたことは	無回答	
全体	1,136	9.8	6.6	6.4	6.0	5.9	5.6	5.3	4.3	2.4	1.8	1.5	1.2	0.9	0.7	0.3	1.1	60.7	9.4	
居住年数別	3年未満	147	11.6	8.2	12.2	12.2	10.9	10.2	6.8	4.1	4.1	2.7	4.1	2.7	1.4	2.0	0.7	-	57.1	4.8
	3～5年未満	77	3.9	5.2	5.2	6.5	9.1	7.8	5.2	7.8	2.6	1.3	-	-	2.6	-	-	2.6	57.1	10.4
	5～10年未満	125	13.6	11.2	9.6	8.8	6.4	8.0	6.4	3.2	4.0	1.6	1.6	2.4	-	1.6	-	1.6	56.8	8.0
	10～20年未満	216	12.0	6.9	6.9	6.0	6.0	6.5	7.4	2.8	2.3	1.9	2.3	1.4	0.9	1.4	0.5	1.9	61.1	4.2
	20～30年未満	199	9.5	3.0	5.5	4.0	4.0	4.0	5.0	5.5	1.5	1.0	0.5	1.0	1.0	-	-	0.5	61.8	12.1
	30年以上	321	8.7	6.9	3.4	4.0	4.4	3.1	3.7	4.0	1.9	2.5	0.9	0.3	0.6	-	-	0.9	65.4	10.6

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

今回新たに加わった選択肢は「性的指向・性自認」のみ。他は前回と同じ。

また無限定に過去の経験を聞くのではなく、今回は「過去5年間の経験」に限定しているため、より現代を映し出すものとなっていることに注意したい。

前回の第1位から第5位までは「学歴・出身校」「年齢」「容姿」「収入・財産」「性別」で17.5%～9.0%だった。今回は「年齢」「収入・財産」「学歴・出身校」「性別」「独身であること」で9.8%～5.9%。

前回第3位の「容姿」10.0%は今回第6位、5.6%。前回第10位「独身であること」4.6%が今回第5位、5.9%となった。他の「差別された経験」は全てが減少したのに対し、「独身であること」のみが増加したのは注目される。

厚生労働省「人口動態総覧」によると、平成24年・婚姻・確定数は668,869、平成29年・婚姻・推計数は607,000。5年間に9.2%減であった。結婚がゴールではないという社会の傾向を強めたことが、今回の調査対象者の中の独身者数の増加を促したと想像される（調査項目では既婚・未婚は問っていない）。その結果として「独身であること」による被差別の経験が増えたのではないだろうか。とすると、これから社会における独身者の割合が一層増加すると仮定した場合、それを理由とした被差別経験も増えることが予想される。選択は多様になったが、一部に既婚以外の生き方を容認しない考え方が少なからずあるとも言える。

「独身であること」の性別では女性7.1%、男性3.5%と女性が高く、性・年代別では女性30代、40代がそれぞれ18.1%・14.2%、男性30代、40代が6.5%・7.7%で、いずれも他の年代より高い。

全体として平成19年度、24年度、今回と漸減傾向にあり、「年齢」「収入・財産」「性別」「容姿」「職業」「障がい・病気」「人種・民族・国籍」「ひとり親家庭、両親が不在」「宗教」「その他」でいずれも漸減し、「学歴・出身校」「家柄」「思想・信条」「同和地区出身・同和地区に居住」ではいずれも前回微増の後、今回減少した。

これに対し「差別されたことはない」は前々回45.4%、前回47.1%で、今回60.7%へと大きく増加した。性別では女性が57.9%、男性が66.6%で男性が多く、性・年代別では女性60代62.7%、70代65.4%、80歳以上70.0%で次第に多くなる。男性は70%を超えたのが18～19歳、50代、70代だった。居住年数別では30年以上65.4%が最も高い。

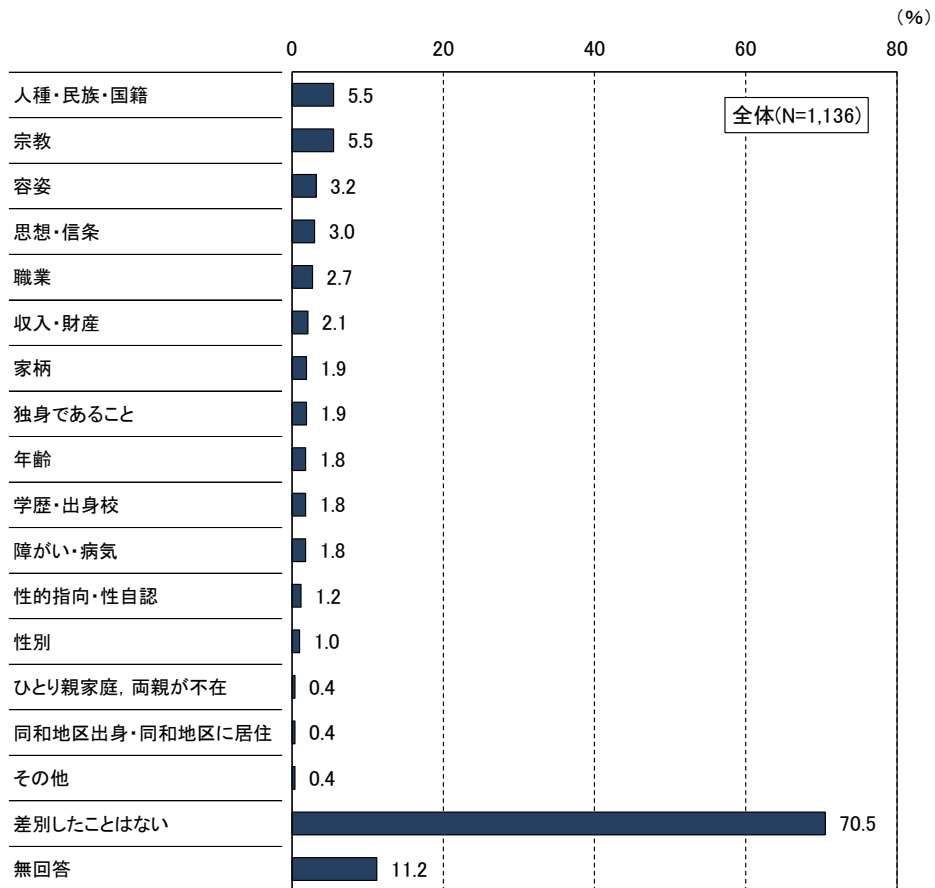
被差別経験が減少し、「差別されたことはない」が増加したことに対して、設問が変化したことも原因の1つに想定できる。つまり「過去5年間」に限定したことで、過去6年よりさかのぼっての被差別経験はカウントされなくなったからである。

さらに、このことを考慮に入れると、居住年数が3年未満、3～5年未満の経験の中には福岡市外での経験が含まれ、5～10年未満より居住年数が長いものは、すべてが福岡市在住時の経験を述べたものとなる。実は「学歴・出身校」「家柄」「ひとり親家庭、両親が不在」「性別」「独身であること」「容姿」「人種・民族・国籍」「思想・信条」と8つの項目で3年未満が他の居住年数と比べて最大の数値となった。第2位との差をみると、多い順に「性別」12.2%（差は3.4ポイント）「学歴・出身校」12.2%（差は2.6ポイント）「容姿」10.2%（差は2.2ポイント）「独身であること」10.9%（差は1.8ポイント）であった。

(2) 差別をした経験

イ あなたは、この5年間に、差別をしたことがありますか。
 ある場合、どのような事柄について差別をしたのか、次の中から該当するものを、
 すべて選んでください。(あてはまるものすべてに○)

図表 1-3-5 差別をした経験 (全体)



全体では、「人種・民族・国籍」および「宗教」の割合がいずれも 5.5%で最も高く、次いで「容姿」(3.2%)、「思想・信条」(3.0%)などの順となっている。なお、「差別したことはない」と答えた人は 70.5%で、この5年間に差別をした経験がないと答えた人が7割を占めている。

注：今回調査から設問文に「この5年間に」を追加し、期間に制限を設けている。

図表 1-3-6 差別をした経験（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
人種・民族・国籍	5.5%	7.9%	6.3%
宗教	5.5%	11.3%	11.0%
容姿	3.2%	8.9%	9.6%
思想・信条	3.0%	4.8%	5.4%
職業	2.7%	4.9%	6.3%
収入・財産	2.1%	3.3%	3.2%
家柄	1.9%	3.2%	3.0%
独身であること	1.9%	1.4%	1.0%
年齢	1.8%	4.1%	3.0%
学歴・出身校	1.8%	7.3%	6.9%
障がい・病気	1.8%	4.6%	4.7%
性的指向・性自認※	1.2%		
性別	1.0%	3.3%	2.8%
ひとり親家庭, 両親が不在	0.4%	1.7%	1.0%
同和地区出身・同和地区に居住	0.4%	3.0%	2.0%
その他	0.4%	0.6%	3.5%
差別したことはない	70.5%	54.3%	54.9%
無回答	11.2%	10.7%	6.4%

※「性的指向・性自認」は、今回調査より追加した選択肢

今回調査から「この5年間に」と期間に制限を設けたため、単純に比較できないが、過去の調査結果と比較すると、ほとんどの選択肢において前回調査よりも割合が下回っている一方、「独身であること」、「差別したことはない」においては、前回調査よりも割合が高くなっている。

図表 1-3-7 差別をした経験（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	人種・民族・国籍	宗教	容姿	思想・信条	職業	収入・財産	家柄	独身であること	年齢	学歴・出身校	障がい・病気	性的指向・性自認	性別	親が不在 ひとり親家庭・両	和地区に居住 同地区出身・同	その他	い差別したことはな	無回答			
全体	1,136	5.5	5.5	3.2	3.0	2.7	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.2	1.0	0.4	0.4	0.4	70.5	11.2			
性・年代別	女性計	632	5.1	5.7	2.5	3.5	3.6	2.7	2.5	1.9	1.9	1.7	1.6	1.1	0.8	0.6	0.5	0.2	70.6	11.1		
	18～19歳	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	● 100.0	-		
	20代	54	1.9	-	3.7	3.7	9.3	5.6	-	1.9	3.7	3.7	3.7	-	5.6	-	-	-	-	75.9	5.6	
	30代	94	6.4	10.6	7.4	7.4	8.5	4.3	4.3	3.2	2.1	3.2	-	2.1	1.1	-	1.1	-	-	63.8	8.5	
	40代	106	9.4	10.4	3.8	3.8	3.8	1.9	2.8	2.8	2.8	-	1.9	1.9	-	2.8	0.9	-	-	68.9	8.5	
	50代	115	5.2	6.1	2.6	4.3	1.7	0.9	2.6	2.6	0.9	2.6	1.7	1.7	0.9	0.9	-	0.9	-	68.7	9.6	
	60代	118	1.7	2.5	-	1.7	1.7	2.5	1.7	0.8	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	-	72.9	16.9	
	70代	104	4.8	4.8	-	1.9	-	2.9	1.9	-	1.0	-	1.0	1.0	-	-	1.0	-	-	73.1	14.4	
	80歳以上	30	6.7	-	-	-	6.7	3.3	6.7	3.3	3.3	10.0	3.3	-	-	-	-	-	-	70.0	10.0	
	男性計	434	5.8	5.3	4.1	2.5	1.8	1.4	1.2	1.8	2.1	2.3	2.1	1.6	1.4	0.2	0.5	0.9	72.8	8.8		
	18～19歳	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.0	-	-	-	-	-	-	-	80.0	10.0
	20代	28	7.1	7.1	● 14.3	-	3.6	-	-	-	-	7.1	3.6	-	-	-	-	-	-	-	75.0	-
	30代	62	11.3	6.5	4.8	4.8	3.2	4.8	1.6	6.5	3.2	1.6	4.8	4.8	3.2	1.6	-	1.6	-	69.4	6.5	
	40代	78	1.3	7.7	7.7	-	1.3	1.3	-	2.6	-	1.3	1.3	2.6	-	-	-	-	1.3	76.9	5.1	
50代	60	10.0	5.0	5.0	1.7	5.0	-	-	3.3	5.0	3.3	-	1.7	1.7	-	3.3	1.7	-	68.3	6.7		
60代	106	6.6	5.7	-	5.7	-	-	2.8	-	-	1.9	1.9	-	1.9	-	-	0.9	-	69.8	13.2		
70代	62	1.6	3.2	1.6	1.6	1.6	3.2	1.6	-	3.2	3.2	-	1.6	1.6	-	-	-	-	75.8	12.9		
80歳以上	26	3.8	-	-	-	-	-	-	-	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-	● 80.8	11.5		

※全体の数値より+5ポイント=■, 全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると大きな差はみられない。性・年代別にみても、軽微な差はみられるものの、性・年代別による大きな差は特にみられない。

図表 1-3-8 差別をした経験（居住年数別）

(数値：%)

	サンプル数	人種・民族・国籍	宗教	容姿	思想・信条	職業	収入・財産	家柄	独身であること	年齢	学歴・出身校	障がい・病気	性的指向・性自認	性別	親ひとり親家庭、両	和同地区に居住・出身・同居	その他	い差別したことはない	無回答	
全体	1,136	5.5	5.5	3.2	3.0	2.7	2.1	1.9	1.9	1.8	1.8	1.8	1.2	1.0	0.4	0.4	0.4	70.5	11.2	
居住年数別	3年未満	147	4.8	6.8	6.1	2.7	5.4	4.8	1.4	5.4	2.0	2.0	3.4	2.7	1.4	0.7	-	-	69.4	7.5
	3～5年未満	77	5.2	5.2	5.2	-	2.6	2.6	1.3	1.3	2.6	1.3	3.9	1.3	1.3	-	-	1.3	63.6	14.3
	5～10年未満	125	7.2	7.2	7.2	2.4	4.8	4.0	4.0	4.0	2.4	1.6	2.4	2.4	1.6	0.8	1.6	0.8	68.0	10.4
	10～20年未満	216	7.9	8.8	3.7	3.7	3.2	0.9	2.3	1.4	0.9	0.9	0.5	1.4	-	0.9	0.5	-	73.6	6.9
	20～30年未満	199	5.0	3.0	2.0	2.5	1.0	1.0	0.5	0.5	1.0	2.5	2.0	-	1.5	-	-	0.5	72.9	11.1
	30年以上	321	4.4	4.0	0.3	4.0	1.9	1.6	2.5	1.2	2.5	2.5	1.6	0.9	0.9	-	0.6	0.6	72.0	12.1

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

「この5年間」に差別した経験はすべてが5.5%以下で、「差別したことはない」は70.5%だった。経年比較では平成19年度の最大の数値が「宗教」の11.0%で、平成24年度で同じく11.3%だったのが、今回最大ではあるものの5.5%であった。

これも前々回、前回は「この5年間」に限定していなかったこととの関わりをまず想定しなければならない。「差別したことはない」が増えたことも、過去5年間を超えると差別したことがあるが、この5年間ではない、という意味を含んでいる。意識調査として精緻さを増したが、今回は単純な経年比較ができない点である。以下はそれを前提に述べる。

性別では女性は「宗教」「人種・民族・国籍」「職業」「思想・信条」(5.7～3.5%)の順に多く、男性では「人種・民族・国籍」「宗教」「容姿」「思想・信条」「学歴・出身校」(5.8～2.3%)の順に多いが、総じて大きな違いは認められない。

アとイを比較すると、アでは「差別されたことはない」が60.7%、イでは「差別したことはない」が70.5%だった。平成24年度にはアが47.1%、イが54.3%だったから、アで13.6ポイント、イで16.2ポイントと大きく増加したわけである。

それとうらはらの関係として「差別された経験」も「差別した経験」も、平成24年度から29年度とそれぞれの項目で数値を大きく減らした。

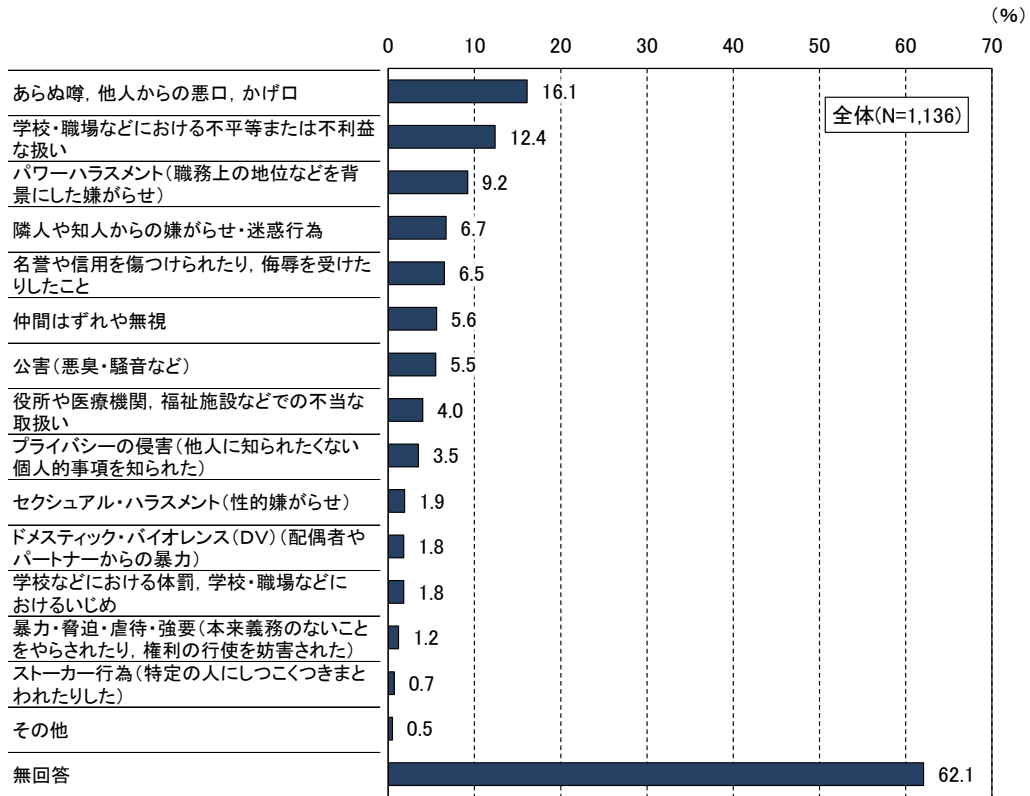
平成24年度に「差別されたことはない」「無回答」の和が55.8%、「差別したことはない」「無回答」の和が65.0%だった。今回はそれぞれ70.1%、81.7%だった。言い換えると、平成24年度には(過去に)差別されたことのある人が44.2%、差別したことのある人が35.0%、今回は(この5年間に)差別されたことのある人が29.9%、差別したことのある人が18.3%だったのである。この減少の背景として、すでに述べたことと重なる点もあるが、①今回の設問が「この5年間」の経験と限定したことによる、②人権意識の浸透、人権状況の改善をあらわす、③それとは逆に、差別された、差別したという回答者の自覚が乏しくなった(差別がみえにくくなった)、④同一人が項目を選択する際の重複選択の数が減少した、などが考えられる。

④について言えば、ばらつきが大きく、居住年数別の特性がみられないことにも通じる。

(3) 差別や人権侵害の内容

ウ あなたは、この5年間に、次のような差別や人権侵害を受けたことがありますか。
ある場合、該当するものを、すべて選んでください。(あてはまるものすべてに○)

図表 1-3-9 差別や人権侵害の内容 (全体)



全体では、「あらぬ噂, 他人からの悪口, かげ口」の割合が 16.1%で最も高く、次いで「学校・職場などにおける不平等または不利益な扱い」(12.4%), 「パワーハラスメント(職務上の地位などを背景にした嫌がらせ)」(9.2%) などの順となっている。

注: 今回調査から設問文に「この5年間に」を追加し, 期間に制限を設けている。

図表 1-3-10 差別や人権侵害の内容（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
あらぬ噂, 他人からの悪口, かげ口	16.1%	27.1%	25.2%
学校・職場などにおける不平等または不利益な扱い	12.4%	17.3%	17.0%
パワーハラスメント(職務上の地位などを背景にした嫌がらせ)※1	9.2%		
隣人や知人からの嫌がらせ・迷惑行為	6.7%	6.5%	6.5%
名誉や信用を傷つけられたり, 侮辱を受けたりしたこと	6.5%	10.3%	8.1%
仲間はずれや無視	5.6%	21.2%	18.7%
公害(悪臭・騒音など)※2	5.5%	5.5%	6.3%
役所や医療機関, 福祉施設などでの不当な取扱い	4.0%	2.7%	4.1%
プライバシーの侵害(他人に知られたくない個人的事項を知られた)	3.5%	5.6%	5.6%
セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)	1.9%	4.1%	4.9%
ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの暴力)※3	1.8%	3.3%	3.7%
学校などにおける体罰, 学校・職場などにおけるいじめ	1.8%	10.7%	8.8%
暴力・脅迫・虐待・強要(本来義務のないことをやらされたり, 権利の行使を妨害された)	1.2%	3.0%	2.9%
ストーカー行為(特定の人にしつこくつきまといわれたりした)	0.7%	3.3%	3.3%
その他	0.5%	1.6%	4.5%
無回答	62.1%	43.9%	37.9%

※1 「パワーハラスメント(職務上の地位などを背景にした嫌がらせ)」は, 今回調査より追加した選択肢

※2 「公害(悪臭・騒音など)」は, 24年度調査, 19年度調査では「悪臭・騒音などの公害」

※3 「ドメスティックバイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの暴力)」は, 24年度調査以前は「ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者や恋人からの心身に与える暴力)」

今回調査から「この5年間に」と期間に制限を設けたため, 単純に比較できないが, 過去の調査結果と比較すると, これまでと同様, 「あらぬ噂, 他人からの悪口, かげ口」が最も高くなっているものの, 前回調査(27.1%)よりも11.0ポイント減少している。その他の項目もおおよそ前回調査よりも割合が下回っている。

図表 1-3-11 差別や人権侵害の内容（性・年代別）

（数値：％）

	サンプル数	あらぬ噂か、他人からの悪口、げり口	学校・職場などにおける不平等または不利益な扱い	学校・職場などにおける不平等または不利益な扱い	（職務上の地位などを背景にした嫌がらせ）	隣人や知人からの嫌がらせ・迷惑行為	名誉や信用を傷つけたりしたこと	仲間はずれや無視	公書（悪臭・騒音など）	社施設や医療機関、福祉施設などでの不当な取扱い	（他人に知られたくない個人的事項を知られた）	プライバシーの侵害	セクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）
全体	1,136	16.1	12.4	9.2	6.7	6.5	5.6	5.5	4.0	3.5	1.9		
性・年代別	女性 計	632	17.2	12.8	8.1	7.4	7.1	6.6	5.1	4.9	3.6	2.8	
	18～19歳	9	● 44.4	22.2	-	-	11.1	● 33.3	-	-	11.1	11.1	
	20代	54	● 37.0	● 25.9	14.8	1.9	3.7	11.1	7.4	1.9	5.6	9.3	
	30代	94	22.3	20.2	17.0	6.4	9.6	10.6	2.1	3.2	4.3	3.2	
	40代	106	20.8	21.7	12.3	11.3	12.3	6.6	4.7	7.5	4.7	5.7	
	50代	115	14.8	10.4	7.8	5.2	9.6	7.0	7.8	5.2	3.5	1.7	
	60代	118	7.6	7.6	4.2	7.6	2.5	3.4	3.4	4.2	3.4	-	
	70代	104	13.5	1.9	-	10.6	4.8	2.9	6.7	5.8	1.9	1.0	
	80歳以上	30	3.3	-	-	6.7	-	-	3.3	6.7	-	-	
	男性 計	434	14.1	12.4	10.8	5.3	5.1	3.9	6.0	3.0	2.8	0.2	
	18～19歳	10	20.0	20.0	-	10.0	-	-	● 20.0	-	10.0	-	
	20代	28	● 32.1	17.9	7.1	7.1	10.7	● 21.4	7.1	-	3.6	-	
	30代	62	17.7	● 25.8	17.7	3.2	8.1	3.2	8.1	6.5	4.8	1.6	
	40代	78	21.8	17.9	● 19.2	5.1	2.6	2.6	7.7	1.3	-	-	
	50代	60	8.3	16.7	15.0	1.7	-	3.3	3.3	-	5.0	-	
	60代	106	9.4	4.7	5.7	7.5	7.5	2.8	4.7	4.7	2.8	-	
70代	62	9.7	3.2	4.8	3.2	4.8	1.6	4.8	3.2	-	-		
80歳以上	26	3.8	-	-	3.8	11.5	3.8	3.8	3.8	3.8	-		

	サンプル数	ドメスティック・バイオレンス（DV） （配偶者やパートナーからの暴力）	学校・職場などにおけるいじめ	学校・職場などにおけるいじめ	強要（本来的義務・権利の行使を妨げられた）	暴力・脅迫・虐待・性暴力（本来的義務・権利の行使を妨げられた）	特定の人（性暴力被害者）にたいしての暴力・脅迫・虐待・性暴力（本来的義務・権利の行使を妨げられた）	その他	無回答
全体	1,136	1.8	1.8	1.2	0.7	0.5	62.1		
性・年代別	女性 計	632	2.7	2.1	1.3	0.3	0.8	61.4	
	18～19歳	9	11.1	-	-	-	-	44.4	
	20代	54	3.7	1.9	1.9	-	-	38.9	
	30代	94	3.2	5.3	1.1	1.1	1.1	59.6	
	40代	106	5.7	3.8	3.8	-	0.9	48.1	
	50代	115	1.7	1.7	1.7	-	-	60.0	
	60代	118	1.7	-	-	0.8	0.8	72.0	
	70代	104	1.0	1.0	-	-	-	● 75.0	
	80歳以上	30	-	-	-	-	3.3	● 76.7	
	男性 計	434	0.7	0.9	0.9	1.2	0.2	62.9	
	18～19歳	10	-	-	-	-	-	60.0	
	20代	28	7.1	7.1	3.6	3.6	-	50.0	
	30代	62	1.6	1.6	-	3.2	-	46.8	
	40代	78	-	-	1.3	-	-	52.6	
	50代	60	-	-	1.7	-	1.7	61.7	
	60代	106	-	0.9	0.9	1.9	-	69.8	
70代	62	-	-	-	-	-	● 79.0		
80歳以上	26	-	-	-	-	-	● 80.8		

※全体の数値より+5ポイント=□，全体の数値より+10ポイント=●

性別では大きな差はみられないが、性・年代別にみると「学校・職場などにおける不平等または不利益な扱い」は女性 20代（25.9%）、男性 30代（25.8%）が他の性・年代よりも高くなっている。また、「パワーハラスメント（職務上の地位などを背景にした嫌がらせ）」は男性 30代～50代、女性 20代、30代が高く、特に男性 40代（19.2%）が他の性・年代に比べて高くなっている。

図表 1-3-12 差別や人権侵害の内容（居住年数別）

(数値：%)

	サンプル数	のあらぬ噂、他人からの悪口、他人からの悪口	学校・職場などにおける不平等または利益な扱い	（職務上の地位がら）を背景にした嫌がらせ	パワーハラスメント	隣人や知人からの嫌がらせ・迷惑行為	名誉や信用を傷つけたりした、侮辱を受けたこと	仲間はずれや無視	公害（悪臭・騒音など）	役所や医療機関、福祉施設などでの不当な取扱	（他人に知られたくない個人的事項を知られた）	プライバシーの侵害	セクシュアル・ハラスメント（性的・嫌がらせ）
全体	1,136	16.1	12.4	9.2	6.7	6.5	5.6	5.5	4.0	3.5	1.9		
居住年数別	3年未満	147	● 27.9	17.7	15.0	6.8	6.1	9.5	5.4	4.1	5.4	5.4	
	3～5年未満	77	19.5	22.1	15.6	7.8	10.4	9.1	3.9	2.6	5.2	1.3	
	5～10年未満	125	20.8	18.4	12.8	8.8	8.8	10.4	8.0	4.8	4.8	4.0	
	10～20年未満	216	17.6	13.0	9.7	7.4	6.0	7.4	4.6	2.8	2.3	1.4	
	20～30年未満	199	14.1	12.1	9.5	4.5	6.0	3.0	8.0	4.0	2.5	1.0	
30年以上	321	8.1	6.5	3.7	6.9	5.3	2.2	4.0	4.7	3.1	0.6		

	サンプル数	（配偶者やパートナーからの暴力）ドメスティック・バイオレンス（DV）	学校などにおけるいじめ	（暴力・脅迫・虐待・強要）をやらされたこと	（権利の行使を妨げられた）	（特定の個人に）つきついたりした	その他	無回答
全体	1,136	1.8	1.8	1.2	0.7	0.5	62.1	
居住年数別	3年未満	147	2.7	2.0	4.1	-	0.7	51.0
	3～5年未満	77	2.6	1.3	1.3	1.3	-	53.2
	5～10年未満	125	3.2	2.4	1.6	0.8	-	52.0
	10～20年未満	216	2.3	2.8	0.5	1.9	0.5	60.6
	20～30年未満	199	1.5	1.5	0.5	0.5	0.5	62.8
30年以上	321	0.9	0.3	0.6	0.3	0.6	● 72.9	

※全体の数値より+5ポイント=□， 全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

問3アは“差別”について、ウは“差別や人権侵害”についての問いである。ウはアよりも生活に即した、具体的なイメージを思い描きやすい設問と言える。また“差別”と限定せずに、より広く身近な個人的な（不快な）体験を聞いたものである。ウ「無回答」62.1%は「差別や人権侵害を受けたことがない」を意味し、ア「差別されたことはない」60.7%に近いが、それとア「無回答」9.4%の和（70.1%）と比べると8.0ポイント少ない。ウではアよりも多くの方が回答したことを意味している。アは累積回答数が679件、ウでは881件だった。

興味深いのは前々回・前回・今回といずれも「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が第1位となっていること。平成19年は25.2%、24年は27.1%、今回は16.1%だった。

前々回・前回の第2位「仲間はずれや無視」は平成19年18.7%、24年は21.2%、今回は5.6%（第6位）だった。「体罰・いじめ」は前回10.7%、今回1.8%でいっそう低くなった。

この3項目は低い方に劇的に変化したが、これも設問が「この5年間に」と限定した効果かもしれない。一方で「隣人の嫌がらせ」「公害」などはほぼ横ばいであるから、必ずしも設問の限定によって数値が減少するとのみ解釈することはできない。

性別による顕著な違いはないが、年代別を加味すると「あらぬ噂」が女性18～19歳44.4%、20代37.0%、男性20代32.1%と他の年代と比べて特に高い。また「パワーハラスメント」は女性20代～40代、男性30代～50代で他と比べて高くなる。これと重なるように「学校・職場の不平等」が女性18～19歳～40代、男性18～19歳～50代で他と比べて高くなる。「セクシュアルハラスメント」は女性18～19歳で高く、「プライバシー侵害」も男女とも18～19歳で高い。「仲間はずれ」は女性18～19歳、男性20代で高い。総じて、性・年代別による特徴がみられる。

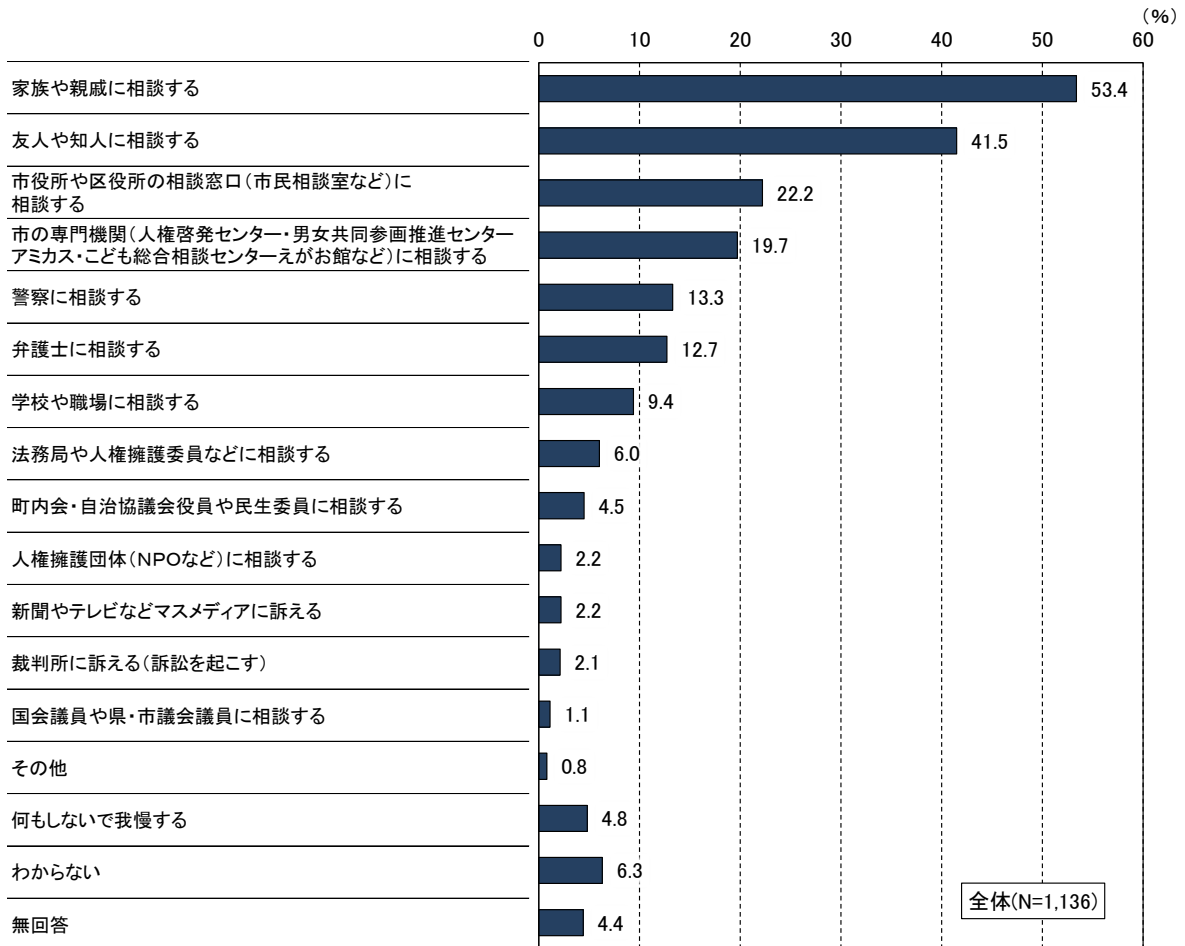
「ドメスティック・バイオレンス」も女性18～19歳が高いのは、デートDVが想定されるかもしれない。ただし、18～19歳はいずれにせよサンプル数が少ないので数値が極端にふれやすいことには注意しなければならない。

居住年数別では3年未満で「あらぬ噂」が27.9%と最も高く、30年以上が8.1%と最も低い。居住年数別では年数が少ない程高いという一定の傾向がみられる。

(4) 自分が人権侵害を受けた時の対処

エ 差別を受けるなど人権を侵害され、自分だけでは解決できないと判断した場合、あなたはどのように対処しますか（しましたか）。（○は3つまで）

図表 1-3-13 自分が人権侵害を受けた時の対処（全体）



全体では、「家族や親戚に相談する」の割合が53.4%で最も高く、次いで「友人や知人に相談する」（41.5%）、「市役所や区役所の相談窓口（市民相談室など）に相談する」（22.2%）、「市の専門機関（人権啓発センター・男女共同参画推進センターアミカス・こども総合相談センターえがお館など）に相談する」（19.7%）などの順となっている。

図表 1-3-14 自分が人権侵害を受けた時の対処（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)	平成14年度 (N=1,327)	平成7年度 (N=1,285)	平成元年度 (N=1,070)
家族や親戚に相談する	53.4%	55.9%	54.8%	55.2%	61.5%	35.1%
友人や知人に相談する	41.5%	46.0%	45.2%	43.1%	42.5%	21.5%
市役所や区役所の相談窓口(市民相談室など)に相談する	22.2%	24.1%	18.4%	22.8%	34.5%	7.6%
市の専門機関(人権啓発センター・男女共同参画推進センターアミカス・子ども総合相談センターえがお館など)に相談する※1	19.7%	15.0%	18.6%			
警察に相談する※1	13.3%	15.3%	12.1%			
弁護士に相談する※1	12.7%	15.2%	16.6%			
学校や職場に相談する※1	9.4%	8.7%	7.2%			
法務局や人権擁護委員などに相談する	6.0%	9.0%	12.1%	22.9%	35.3%	20.7%
町内会・自治協議会役員や民生委員に相談する	4.5%	4.9%	6.5%	6.9%	11.2%	5.5%
人権擁護団体(NPOなど)に相談する※2	2.2%	5.4%	7.9%	23.9%		
新聞やテレビなどマスメディアに訴える	2.2%	2.6%	3.0%	11.6%	7.2%	7.5%
裁判所に訴える(訴訟を起こす)※3	2.1%	2.1%	2.0%	11.7%	13.7%	
国会議員や県・市議会議員に相談する	1.1%	1.6%	1.3%	1.7%	1.8%	2.0%
その他	0.8%	0.8%	1.9%	3.5%	2.3%	4.1%
何もしないで我慢する	4.8%	4.7%	9.0%	4.1%	1.1%	9.8%
わからない※1	6.3%	3.8%	3.3%			
無回答	4.4%	4.6%	3.6%	2.3%	3.0%	11.7%

※1 「市の専門機関(人権啓発センター・男女共同参画推進センターアミカス・子ども総合相談センターえがお館など)に相談する」「警察に相談する」「弁護士に相談する」「学校や職場に相談する」「わからない」は、平成19年度調査より追加した選択肢

※2 「人権擁護団体(NPOなど)に相談する」は、平成14年度調査より追加した選択肢

※3 「裁判所に訴える(訴訟を起こす)」は、平成7年度調査より追加した選択肢

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様「家族や親戚に相談する」が最も高く、次いで「友人や知人に相談する」の順となっている。また、「市役所や区役所の相談窓口(市民相談室など)に相談する」についても、前回調査とほぼ同程度の割合であるが、全体的に減少傾向にある中で、「市の専門機関(人権啓発センター・男女共同参画推進センターアミカス・子ども総合相談センターえがお館など)に相談する」(19.7%)は前回調査(15.0%)よりも4.7ポイント増加している。なお、「わからない」(6.3%)も前回調査(3.8%)よりも2.5ポイント増加している。

図表 1-3-15 自分が人権侵害を受けた時の対処（性・年代別）

（数値：％）

性・年代別	サンプル数	家族や親戚に相談する	友人や知人に相談する	市役所や区役所の相談窓口（市民相談室など）に相談する	センターなどがお館などに相談する	参画推進センター・男女共同参画センター（人権啓発）に相談する	警察に相談する	弁護士に相談する	学校や職場に相談する	法務局や人権擁護委員などに相談する	町内会・自治協議会役員や民生委員に相談する
		全体	1,136	53.4	41.5	22.2	19.7	13.3	12.7	9.4	6.0
女性 計	632	62.2	47.3	22.0	20.3	12.5	11.7	10.1	4.3	4.4	
18～19歳	9	● 66.7	● 66.7	-	11.1	11.1	-	● 33.3	-	-	
20代	54	● 83.3	● 74.1	3.7	7.4	5.6	5.6	18.5	-	1.9	
30代	94	● 75.5	● 60.6	20.2	17.0	16.0	6.4	13.8	3.2	1.1	
40代	106	● 68.9	● 49.1	16.0	18.9	12.3	16.0	18.9	3.8	-	
50代	115	● 59.1	● 57.4	19.1	29.6	9.6	16.5	7.8	2.6	0.9	
60代	118	57.6	38.1	31.4	23.7	11.9	9.3	5.9	5.1	8.5	
70代	104	50.0	27.9	31.7	19.2	17.3	14.4	1.9	6.7	11.5	
80歳以上	30	33.3	13.3	30.0	16.7	13.3	10.0	-	13.3	10.0	
男性 計	434	43.1	35.0	23.3	20.3	15.2	15.4	9.4	8.8	5.1	
18～19歳	10	60.0	30.0	-	-	20.0	10.0	● 20.0	-	-	
20代	28	53.6	● 60.7	3.6	3.6	14.3	-	● 28.6	3.6	3.6	
30代	62	59.7	38.7	12.9	8.1	12.9	12.9	11.3	4.8	1.6	
40代	78	60.3	42.3	20.5	16.7	15.4	16.7	9.0	5.1	1.3	
50代	60	43.3	40.0	25.0	23.3	8.3	21.7	● 21.7	11.7	1.7	
60代	106	31.1	30.2	● 33.0	27.4	17.0	20.8	1.9	9.4	1.9	
70代	62	22.6	17.7	● 32.3	29.0	19.4	9.7	-	14.5	● 17.7	
80歳以上	26	30.8	30.8	23.1	26.9	19.2	15.4	3.8	15.4	● 15.4	

性・年代別	サンプル数	人権擁護団体（NPO など）に相談する	新聞やテレビなどメディアに訴える	裁判所に訴える（訴訟を起す）	国会議員や県・市議会議員に相談する	その他	何もしないで我慢する	わからない	無回答
		全体	1,136	2.2	2.2	2.1	1.1	0.8	4.8
女性 計	632	2.4	1.4	1.3	1.3	0.6	3.6	4.6	3.8
18～19歳	9	-	-	-	-	-	● 22.2	-	-
20代	54	-	-	-	-	1.9	5.6	-	-
30代	94	1.1	2.1	2.1	1.1	2.1	3.2	1.1	1.1
40代	106	1.9	-	0.9	0.9	0.9	1.9	5.7	0.9
50代	115	2.6	4.3	2.6	-	-	1.7	5.2	4.3
60代	118	5.1	0.8	0.8	3.4	-	4.2	5.9	4.2
70代	104	1.9	1.0	1.0	1.0	-	2.9	1.9	8.7
80歳以上	30	3.3	-	-	3.3	-	3.3	● 23.3	10.0
男性 計	434	2.1	3.2	3.5	0.9	1.2	6.0	7.6	3.7
18～19歳	10	-	-	-	-	10.0	● 20.0	-	-
20代	28	3.6	-	7.1	-	-	7.1	3.6	3.6
30代	62	-	3.2	3.2	-	3.2	12.9	4.8	-
40代	78	2.6	2.6	2.6	-	1.3	3.8	3.8	-
50代	60	-	1.7	6.7	1.7	-	3.3	8.3	5.0
60代	106	1.9	4.7	1.9	0.9	0.9	7.5	8.5	5.7
70代	62	6.5	6.5	4.8	3.2	-	1.6	11.3	6.5
80歳以上	26	-	-	-	-	-	-	15.4	7.7

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「家族や親戚に相談する」や「友人や知人に相談する」などで、女性の方が男性よりも12ポイント以上高い割合となっている。

性・年代別にみると、女性の若い年代では「家族や親戚に相談する」や「友人や知人に相談する」などが他の性・年代よりも高い割合となっている。また、女性60代以上、男性60代、70代においては、「市役所や区役所の相談窓口（市民相談室など）に相談する」が、他の性・年代よりも高い割合となっている。そして、男女ともに70代以上では「町内会・自治協議会役員や民生委員に相談する」が他の年代よりも高い割合となっている。

図表 1-3-16 自分が人権侵害を受けた時の対処（年代別／居住年数別）

(数値：%)

	サンプル数	家族や親戚に相談する	友人や知人に相談する	市役所や区役所の相談窓口（市民相談室など）に相談する	市の専門機関（人権啓発センター・男女共同参画推進センター・アミセンター）がお館などに相談する	警察に相談する	弁護士に相談する	学校や職場に相談する	法務局や人権擁護委員などに相談する	町内会・自治協議会や民生委員に相談する
全体	1,136	53.4	41.5	22.2	19.7	13.3	12.7	9.4	6.0	4.5
年代別	18～19歳	20	● 65.0	50.0	5.0	5.0	20.0	● 25.0	-	-
	20代	84	● 71.4	● 69.0	4.8	6.0	8.3	● 21.4	1.2	2.4
	30代	162	● 69.8	51.2	16.7	13.0	14.8	8.6	13.0	3.7
	40代	192	● 64.6	45.8	18.2	18.2	14.1	16.1	14.1	4.2
	50代	178	54.5	51.1	20.8	27.0	9.0	18.0	12.4	5.6
	60代	225	45.3	34.2	32.0	25.3	14.2	14.7	4.0	7.1
	70代	169	39.6	24.3	31.4	22.5	17.8	12.4	1.2	9.5
	80歳以上	57	33.3	22.8	26.3	21.1	15.8	12.3	1.8	14.0
居住年数別	3年未満	147	60.5	● 53.7	13.6	10.9	11.6	17.7	8.2	6.1
	3～5年未満	77	58.4	● 54.5	27.3	15.6	16.9	6.5	15.6	3.9
	5～10年未満	125	60.0	40.8	25.6	20.8	9.6	11.2	14.4	4.0
	10～20年未満	216	55.1	41.2	18.5	21.8	13.4	11.6	14.8	5.6
	20～30年未満	199	60.3	45.2	19.6	20.6	11.6	11.1	8.0	6.0
	30年以上	321	45.2	34.3	28.7	23.4	16.8	15.3	4.7	7.8

	サンプル数	人権擁護団体（NPOなど）に相談する	新聞やテレビなどマスメディアに訴える	裁判所に訴える（訴訟を起す）	国会議員や県・市議会議員に相談する	その他	何もしないで我慢する	わからない	無回答
全体	1,136	2.2	2.2	2.1	1.1	0.8	4.8	6.3	4.4
年代別	18～19歳	20	-	-	5.0	-	● 20.0	-	-
	20代	84	1.2	-	2.4	-	7.1	1.2	1.2
	30代	162	0.6	3.1	2.5	0.6	2.5	6.8	2.5
	40代	192	2.1	1.0	1.6	0.5	1.0	2.6	5.7
	50代	178	1.7	3.4	3.9	0.6	-	2.2	6.2
	60代	225	3.6	2.7	1.3	2.2	0.4	5.8	7.1
	70代	169	3.6	3.0	2.4	1.8	-	2.4	5.9
	80歳以上	57	1.8	-	-	1.8	-	1.8	● 19.3
居住年数別	3年未満	147	1.4	0.7	3.4	-	3.4	4.8	4.1
	3～5年未満	77	3.9	2.6	3.9	2.6	1.3	7.8	3.9
	5～10年未満	125	1.6	2.4	-	0.8	0.8	3.2	5.6
	10～20年未満	216	0.5	1.9	1.9	0.5	-	5.1	6.5
	20～30年未満	199	1.0	4.0	3.0	1.0	0.5	5.0	5.0
	30年以上	321	4.4	1.9	1.9	1.9	0.3	3.4	7.5

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

前々回・前回・今回と「家族・親戚」「友人・知人」が第1位・第2位で動かず、数値もほぼ横ばいと言える。

「市役所・区役所」は前々回の第4位から前回・今回は第3位となり、数値も20%前後で推移するが、前回よりは1.9ポイント減少した。「市の専門機関」は前々回第3位、前回第6位、今回第4位で、前回より4.7ポイント増加した。「警察」が前々回第6位（同率）から前回第4位、今回第5位となり前回より2.0ポイント減少した。

「市役所・区役所」「市の専門機関」では性別による違いがみられないが、「家族・親戚」では女性62.2%、男性43.1%となって大きく差が出る。「友人・知人」でも差は縮小するものの女性47.3%、男性35.0%で、なお男女間の違いがみられる。

年代別では若い年代ほど「家族・親戚」「友人・知人」の数値が高く、年代が上がるにつれて「市役所・区役所」「市の専門機関」の数値が高くなる。「学校・職場」は18～19歳、20代で高い。これらは顕著な傾向を示すので、それぞれの世代に応じた働きかけ、セーフティネットの準備が有効になる。

相談された「家族・親戚」「友人・知人」が正しい判断ができるかどうかには問題が残るし、相談したことをきっかけに「市役所・区役所」「市の専門機関」を訪れることもありうるので、公的な相談窓口があることの周知は一層必要である。

「家族・親戚」は女性70代で50.0%、男性70代で22.6%で、男女に差がみられる。「友人・知人」では女性70代27.9%、80歳以上13.3%、男性70代17.7%、80歳以上30.8%で、比率の高低が逆転するものの、やはり性・年代別による特徴がみられる。性・年代別に配慮したきめ細かい対応が必要ということを示している。

「何もしない」は男女とも18～19歳で高い。サンプル数が少ないことを反映しているが、全体としても若い世代ほど「何もしない」傾向が高くなることは注意したい。

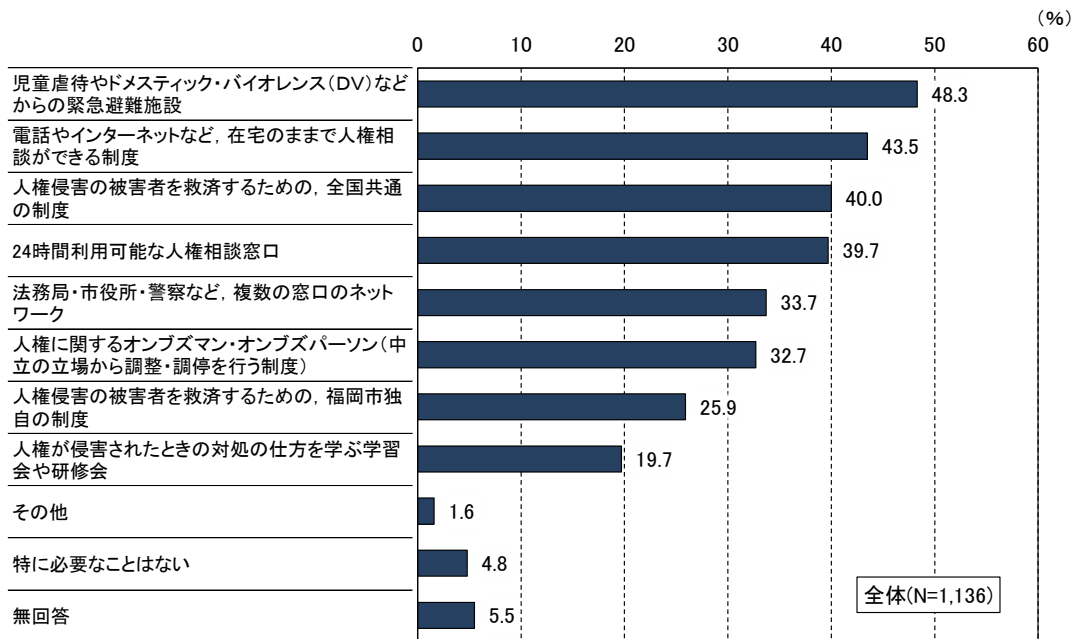
居住年数別では「市の専門機関」「市役所・区役所」のいずれもが3年未満で最も低く、それぞれ10.9%、13.6%だった。最も高いのは30年以上でそれぞれ23.4%、28.7%だった。

これらのことから、居住年数の少ない人たちへの公的機関の役割の周知が望まれる。

(5) 人権侵害に対する相談や救済に関する制度で必要なもの

オ 人権侵害に対する相談や救済に関する制度について、あなたが必要と思うものは何ですか。(あてはまるものすべてに○)

図表 1-3-17 人権侵害に対する相談や救済に関する制度で必要なもの(全体)



全体では、「児童虐待やドメスティック・バイオレンス(DV)などからの緊急避難施設」の割合が48.3%で最も高く、次いで「電話やインターネットなど、在宅のままで人権相談ができる制度」(43.5%)、「人権侵害の被害者を救済するための、全国共通の制度」(40.0%)、「24時間利用可能な人権相談窓口」(39.7%)などの順となっている。

図表 1-3-18 人権侵害に対する相談や救済に関する制度で必要なもの
(全体／経年比較)

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
児童虐待やドメスティック・バイオレンス(DV)などからの緊急避難施設	48.3%	51.1%	41.0%
電話やインターネットなど、在宅のままで人権相談ができる制度	43.5%	42.3%	37.7%
人権侵害の被害者を救済するための、全国共通の制度※1	40.0%	40.8%	35.1%
24時間利用可能な人権相談窓口	39.7%	41.4%	37.4%
法務局・市役所・警察など、複数の窓口のネットワーク	33.7%	38.6%	35.4%
人権に関するオンブズマン・オンブズパーソン(中立の立場から調整・調停を行う制度)	32.7%	32.6%	31.5%
人権侵害の被害者を救済するための、福岡市独自の制度※2	25.9%	22.8%	20.2%
人権が侵害されたときの対処の仕方を学ぶ学習会や研修会	19.7%	21.0%	17.5%
その他	1.6%	0.7%	1.6%
特に必要なことはない	4.8%	2.8%	3.4%
無回答	5.5%	6.0%	4.0%

※1 「人権侵害の被害者を救済するための、全国共通の制度」は、24年度調査以前は「人権侵害の被害者を救済するための、全国共通の法律・制度」

※2 「人権侵害の被害者を救済するための、福岡市独自の制度」は、24年度調査以前は「人権侵害の被害者を救済するための、福岡市独自の条例」

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様「児童虐待やドメスティック・バイオレンス(DV)などからの緊急避難施設」が最も高く、次いで「電話やインターネットなど、在宅のままで人権相談ができる制度」、「人権侵害の被害者を救済するための、全国共通の制度」、「24時間利用可能な人権相談窓口」が上位となっている。

図表 1-3-19 人権侵害に対する相談や救済に関する制度で必要なもの（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	緊急避難施設 （DVなどからの 児童虐待やドメスティック・バイオレンス などからの）	電話やインターネット など、在宅のままで人 権相談ができる制度	人権侵害の被害者を救 済するための制度、全国共 通の制度	24時間利用可能な人 権相談窓口	法務局・市役所・警察 など、複数の窓口の ネットワーク	人権に関するオンブズ マン（中立の立場から調 整・調停を行う制度）	人権侵害の被害者を救 済するための制度、福岡市 独自の制度	人権が侵害されたとき の対処の仕方を学ぶ学 習会や研修会	その他	特に必要なことはない	無回答	
全体	1,136	48.3	43.5	40.0	39.7	33.7	32.7	25.9	19.7	1.6	4.8	5.5	
性・年代別	女性計	632	55.1	45.6	42.6	39.9	35.4	33.7	23.7	18.7	0.8	4.0	4.1
	18～19歳	9	55.6	33.3	● 55.6	● 55.6	-	11.1	-	11.1	-	11.1	-
	20代	54	55.6	46.3	40.7	48.1	20.4	24.1	22.2	14.8	-	5.6	1.9
	30代	94	● 60.6	45.7	34.0	29.8	36.2	38.3	20.2	18.1	1.1	4.3	3.2
	40代	106	● 63.2	● 53.8	47.2	40.6	39.6	31.1	27.4	22.6	-	0.9	2.8
	50代	115	● 59.1	● 57.4	44.3	47.0	● 44.3	37.4	24.3	18.3	0.9	0.9	3.5
	60代	118	● 60.2	45.8	● 50.0	39.8	34.7	33.1	22.9	18.6	0.8	2.5	5.1
	70代	104	41.3	28.8	35.6	36.5	35.6	36.5	26.9	20.2	1.0	7.7	5.8
	80歳以上	30	23.3	33.3	40.0	36.7	26.7	33.3	23.3	13.3	3.3	13.3	6.7
	男性計	434	39.6	42.9	38.7	40.6	34.3	32.9	28.6	22.1	2.3	4.8	5.8
	18～19歳	10	40.0	30.0	20.0	● 60.0	20.0	20.0	20.0	-	-	● 30.0	-
	20代	28	25.0	● 53.6	25.0	● 50.0	17.9	32.1	21.4	● 35.7	3.6	7.1	3.6
	30代	62	58.1	48.4	● 53.2	46.8	35.5	41.9	32.3	24.2	3.2	4.8	1.6
	40代	78	37.2	● 53.8	28.2	38.5	26.9	32.1	26.9	14.1	2.6	1.3	-
	50代	60	41.7	51.7	● 55.0	48.3	41.7	35.0	25.0	21.7	1.7	5.0	3.3
60代	106	37.7	34.9	39.6	35.8	37.7	34.0	28.3	28.3	1.9	4.7	7.5	
70代	62	45.2	30.6	32.3	35.5	38.7	25.8	32.3	19.4	3.2	1.6	12.9	
80歳以上	26	7.7	34.6	30.8	30.8	38.5	30.8	34.6	19.2	-	7.7	● 19.2	

※全体の数値より+5ポイント=□，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「児童虐待やドメスティック・バイオレンス（DV）などからの緊急避難施設」では、女性（55.1%）の方が男性（39.6%）よりも15.5ポイント高い割合となっている。

性・年代別にみると、「児童虐待やドメスティック・バイオレンス（DV）などからの緊急避難施設」は女性30～60代において高く、6割前後の割合となっている。また、「電話やインターネットなど、在宅のままで人権相談ができる制度」は、サンプル数の少ない男性20代を除いて、男女いずれも40代、50代が高く、半数以上を占めている。

図表 1-3-20 人権侵害に対する相談や救済に関する制度で必要なもの
(居住年数別)

(数値：%)

	サンプル数	緊急避難施設 ステイック・パドメスレン (DV)などのからの	児童虐待やドメスティック・バイオレンス など、在宅のままで人権相談ができる制度	電話やインターネットなど、在宅のまま人権相談ができる制度	人権侵害の被害者や救済するための制度、全国共通	24時間利用可能な人権相談窓口	法務局・市役所・警察など、複数の窓口のネットワーク	人権に関するオンライン・オフラインの場から調停を行う制度)	人権侵害の被害者や救済するための制度、福岡市独自の制度	人権が侵害されたときに対処する研修会や学習会	その他	特に必要なことはない	無回答
全体	1,136	48.3	43.5	40.0	39.7	33.7	32.7	25.9	19.7	1.6	4.8	5.5	
居住年数別	3年未満	147	53.1	38.1	43.5	41.5	34.7	28.6	29.3	21.8	0.7	5.4	2.0
	3～5年未満	77	49.4	44.2	29.9	42.9	27.3	40.3	22.1	● 31.2	-	1.3	3.9
	5～10年未満	125	48.8	● 54.4	47.2	32.0	28.8	32.0	28.8	12.0	-	4.8	1.6
	10～20年未満	216	52.3	49.1	41.2	43.5	32.4	31.5	22.7	14.8	0.5	2.8	4.2
	20～30年未満	199	49.7	46.2	38.2	45.2	36.7	34.7	26.1	20.6	3.5	5.0	5.0
	30年以上	321	43.6	38.6	41.4	37.4	38.9	34.3	25.9	22.7	2.2	4.7	8.1

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

第5位までをみると、前々回・前回・今回で共通する選択肢が入り、中でも第1位・第2位は全く変化がない。必要とされるものの範囲に経年変化がないことがむしろ特徴的である。

性別では女性は全体の傾向に一致するが、男性では第1位「在宅の人権相談」、第2位「24時間利用可能」、第3位「緊急避難施設」、第4位「全国共通の制度」となって男女間の違いがある。

また「24時間利用可能」では男女とも、若い世代ほど高い数値となる。

「緊急避難施設」は女性60代より下の世代で数値が高く、「24時間利用可能」では男女とも若い世代ほど高くなる。「学習会・研修会」は男性20代で35.7%と高く、女性20代では14.8%と低い。

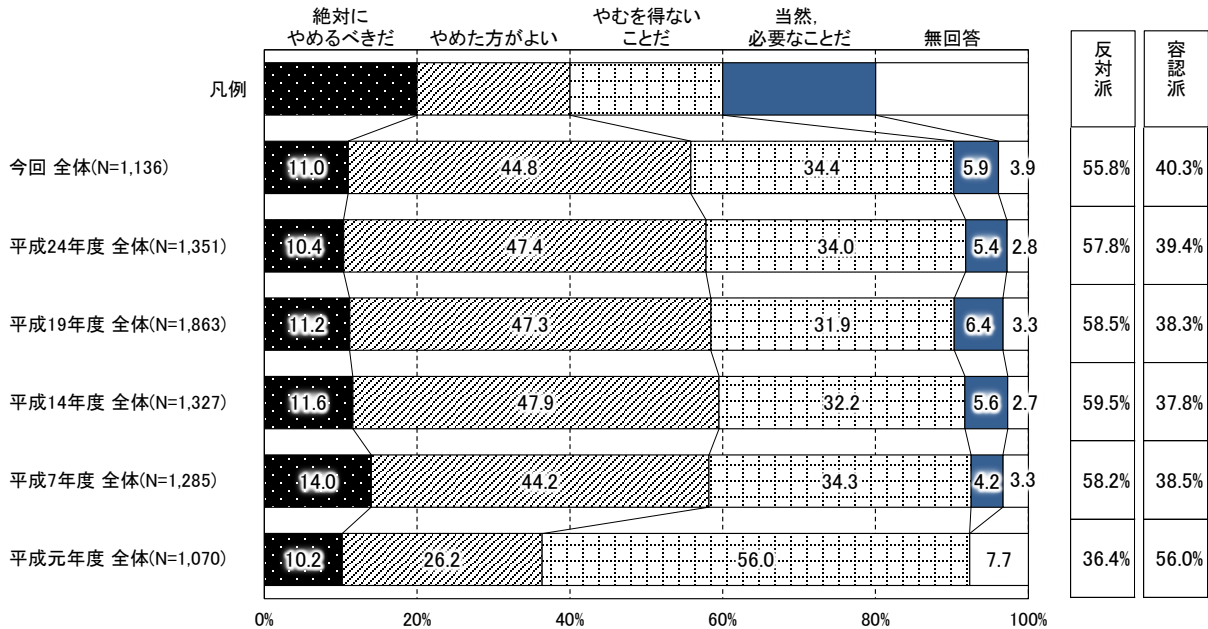
これらのことから性・年代別に配慮した対処、広報のしかたなど、きめ細かさが要求されていると言える。

居住年数別のそれぞれで第1位をみると、5～10年未満を除いていずれも「緊急避難施設」で、多い順に3年未満53.1%、10～20年未満52.3%、20～30年未満49.7%、3～5年未満49.4%、30年以上43.6%だった。これに対し5～10年未満は「在宅の人権相談」で54.4%だった。5～10年未満でも、「緊急避難施設」が第2位で48.8%あるので、5～10年未満が他と比べて際だって違ふとまでは言えない。

4. 身元調査についての考え方

問4 あなたは結婚や就職のときに、その相手方などの身元調査をすることについて、どのように考えますか。(○は1つだけ)

図表1-4-1 身元調査についての考え方（全体／経年比較）



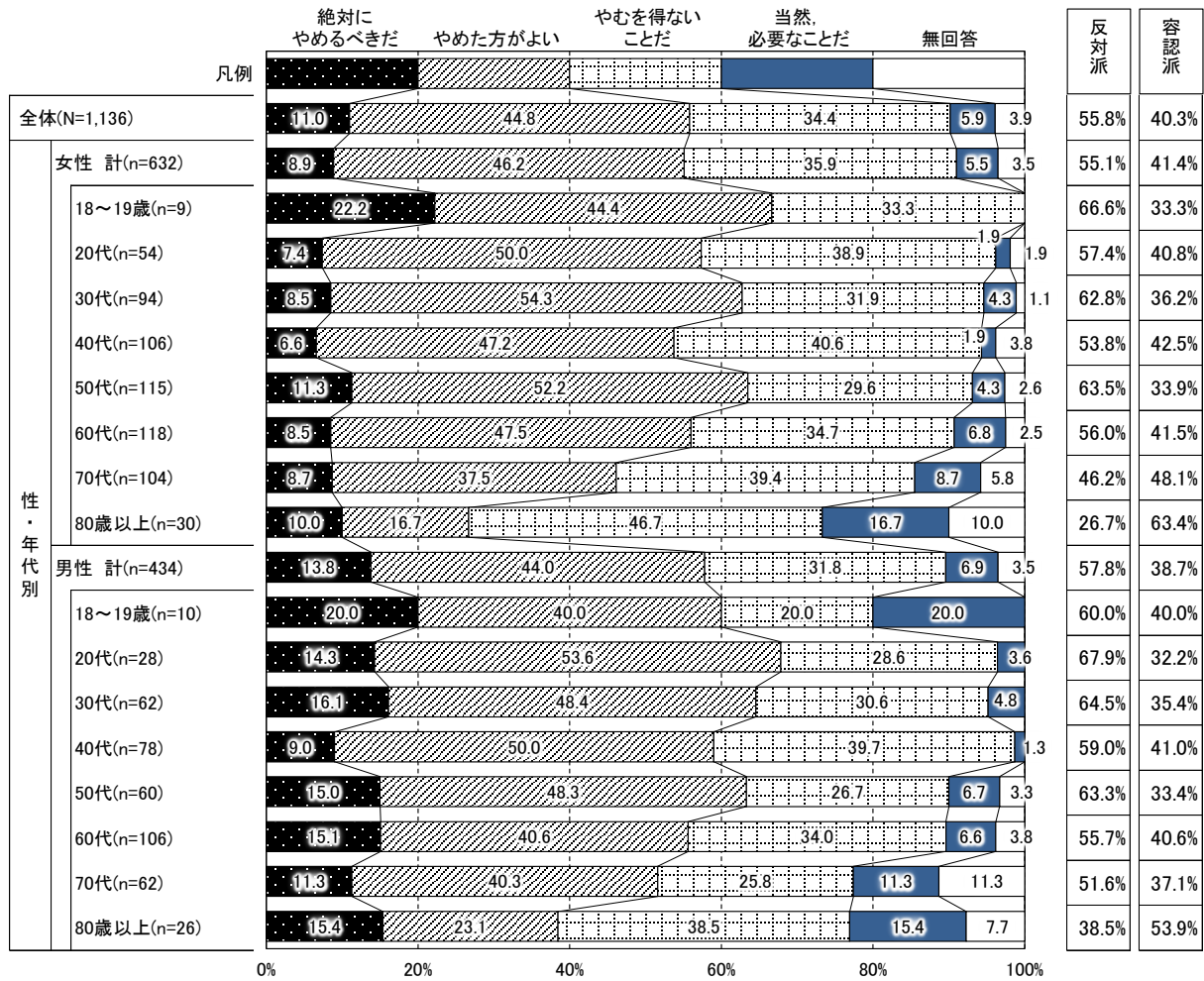
『反対派』・・・「絶対をやめるべきだ」「やめた方がよい」を合計した割合。

『容認派』・・・「当然、必要なことだ」「やむを得ないことだ」を合計した割合。

全体では、「やめた方がよい」と答えた人の割合が44.8%で最も高く、次いで「やむを得ないことだ」(34.4%)の順となっている。なお、『反対派』は55.8%で、『容認派』(40.3%)を上回っている。

過去の調査結果と比較すると、平成14年度を境に『反対派』はゆるやかな減少傾向、『容認派』はゆるやかな増加傾向となっている。

図表 1-4-2 身元調査についての考え方（性・年代別）



『反対派』・・・「絶対的にやめるべきだ」「やめた方がよい」を合計した割合。

『容認派』・・・「当然、必要なことだ」「やむを得ないことだ」を合計した割合。

性別にみると、男性の方が女性よりも『反対派』が 2.7 ポイント高く、『容認派』が 2.7 ポイント低くなっている。

性・年代別にみると、男女ともに 50 代以上で年代が高くなるにつれて『容認派』の割合も高くなる傾向がみられ、女性 80 歳以上では 63.4%、男性 80 歳以上では 53.9%と、半数以上を占める割合となっている。

図表 1-4-3 身元調査についての考え方（居住年数別）

(数値：%)

	サンプル数	絶対 にやめる べき	やめ た方が よい	やむ を得 ない こと	当然 、 必要 な こと	無 回 答	反 対 派	容 認 派	
全 体	1,136	11.0	44.8	34.4	5.9	3.9	55.8	40.3	
居 住 年 数 別	3年未満	147	12.2	44.9	38.8	2.7	1.4	57.1	41.5
	3～5年未満	77	9.1	50.6	35.1	5.2	-	59.7	40.3
	5～10年未満	125	11.2	48.8	30.4	8.0	1.6	60.0	38.4
	10～20年未満	216	11.6	44.4	36.6	3.7	3.7	56.0	40.3
	20～30年未満	199	10.1	48.7	34.2	3.5	3.5	58.8	37.7
30年以上	321	10.0	40.5	34.0	10.0	5.6	50.5	44.0	

※全体の数値より+5ポイント=■， 全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

平成7年度以降、『反対派』は60%未満、『容認派』は40%未満で推移していたが、今回初めて『容認派』が40%を超えた。平成14年度以降は『反対派』が漸減、『容認派』が漸増の傾向にある。

これはほぼ変化がないと判断できるレベルであるが、高齢化の進展や地方の過疎化、IT技術の普及など社会構造の変化が著しいことを考えると、むしろ“身元調査”を容認する考え方が社会に根付いている、と言わねばならない。おそらく“悪いと言われていることは知っているがやめられない”ということではないだろうか。経年変化がないこと自体が非常に驚くべきことである。

平成14年度以降では、確固たる信念を持っているとみなされる「絶対にやめるべきだ」が11%前後、「当然、必要なことだ」は5.9%前後で推移し、こちらも固い層を成している。したがって「やめた方がよい」「やむを得ないことだ」という中間層が、身元調査そのものが人権問題であるという基本的な理解を深めることが大事であろう。また、「必要だ」「やむを得ない」は身元調査が効果があるという前提に立っているため、その前提をくずす啓発が必要であろう。

男性は女性と比べて『反対派』が2.7ポイント多く、『容認派』が2.7ポイント少ない。また「絶対にやめるべきだ」は男性が4.9ポイント多く、「当然、必要なことだ」も男性が1.4ポイント多い。

性・年代別をみると、男女とも年齢が高くなるにつれて『反対派』が減る傾向にある。そして年齢が高くなるにつれて「当然、必要なことだ」が増える傾向にあることがわかる。18～19歳は男女とも、反対派が多く、他方、男性では「当然、必要なことだ」が20.0%に上ることが注目されるが、サンプル数が少ないことの影響を受けていると思われ、全体の傾向とは切り離して考えた。

居住年数別では、3年未満～5～10年未満で年数が増えるにつれて『反対派』が増え、『容認派』が減るが、それ以外では特徴がみられない。

ところで、設問は“結婚・就職の際の身元調査”についての考え方を問うたものである。身元調査には様々な種類があり、個別には是非がわかれるとしても、“結婚・就職の際の身元調査”自体は結婚する当人、就職する当人の人格や能力などの評価には不要な内容であり、そのことが差別に直結することから“身元調査お断り”という社会的な取り組みも行われてきた。これらは実際に起こった差別に対する深刻な反省にもとづいている。

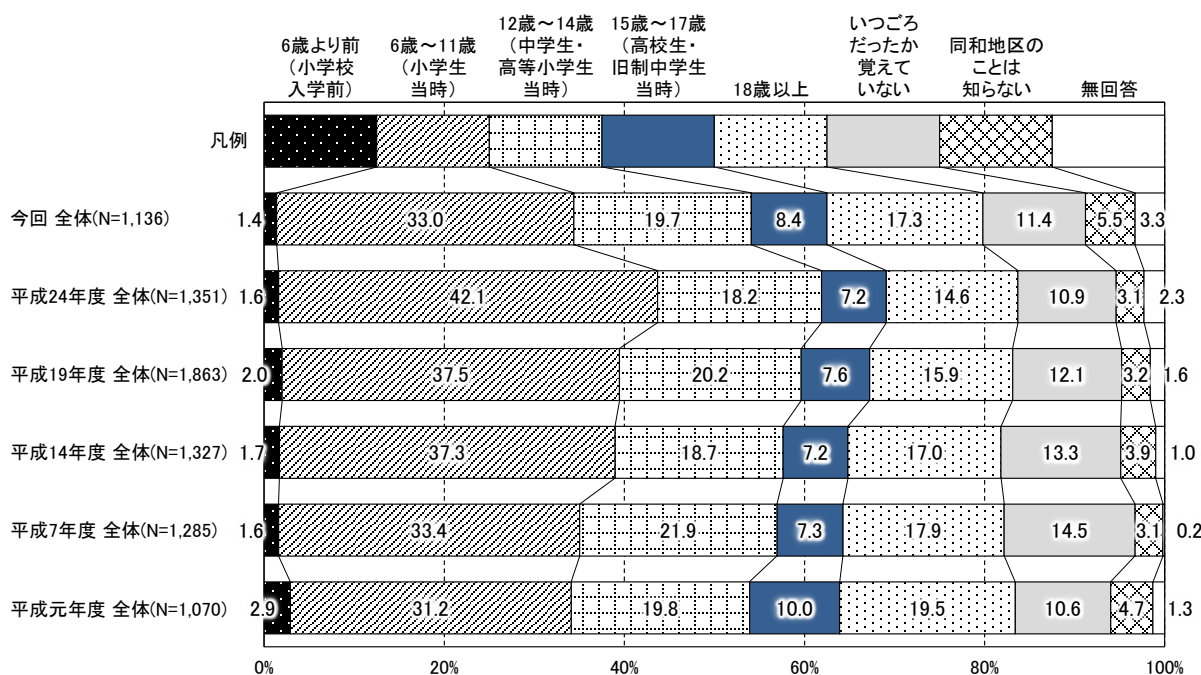
第2章 個別の人権問題について

1. 同和問題について

(1) 被差別部落、同和地区の認知時期

問5 日本の社会に、被差別部落、同和地区などと呼ばれ、「差別」を受けてきた地区（以下、同和地区という。）があることを、あなたが初めて知ったのはいつごろでしょうか。（○は1つだけ）

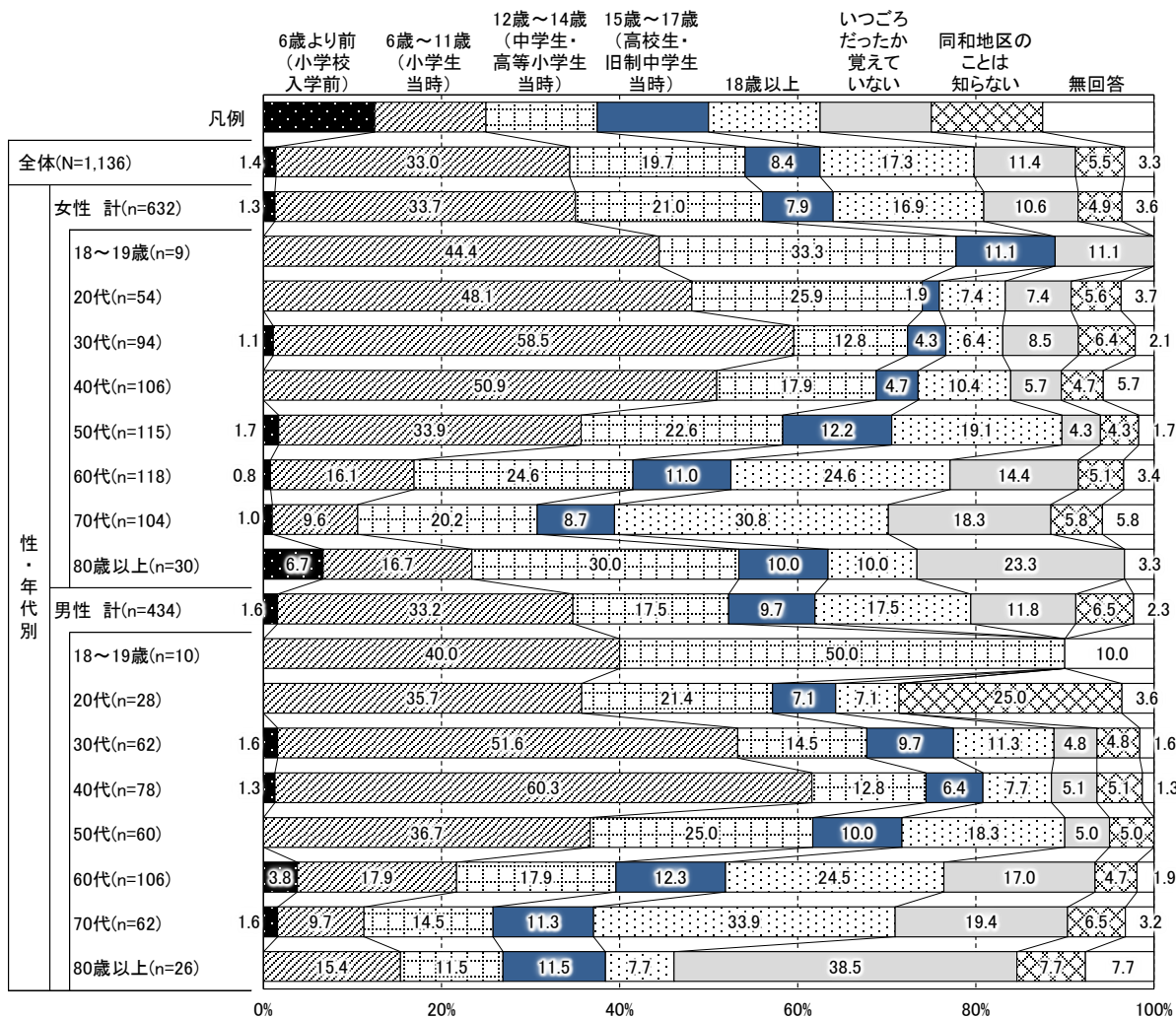
図表2-1-1 被差別部落、同和地区の認知時期（全体／経年比較）



全体では、「6歳～11歳（小学生当時）」と答えた人の割合が33.0%で最も高く、次いで「12歳～14歳（中学生・高等小学生当時）」（19.7%）、「18歳以上」（17.3%）の順となっている。なお、「いつごろだったか覚えていない」と答えた人は11.4%、「同和地区のことは知らない」と答えた人は5.5%となっている。

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様、「6歳～11歳（小学生当時）」と答えた人の割合が最も高くなっているものの、前回調査（42.1%）よりも9.1ポイント減少している。一方で、「18歳以上」と答えた人が前回調査（14.6%）よりも2.7ポイント増加しているほか、「同和地区のことは知らない」と答えた人が前回調査（3.1%）よりも2.4ポイント増加している。

図表 2-1-2 被差別部落、同和地区の認知時期（性・年代別）



性別にみると、「12歳～14歳（中学生・高等小学生当時）」において女性（21.0%）の方が男性（17.5%）よりもやや高い割合となっているが、おおむね同様の傾向である。

性・年代別にみると、男女いずれも30代、40代で「6歳～11歳（小学生当時）」が5割以上となっている。

図表 2-1-3 被差別部落、同和地区の認知時期（年代別）

(数値：%)

	サンプル数	校 入 学 前 6 歳 前 (小 学)	生 当 時 6 歳 ～ 11 歳 (小 学)	時 生 12 歳 ～ 高 等 小 学 生 当 時 14 歳 (中 学)	時 生 15 歳 ～ 旧 制 中 学 生 当 時 17 歳 (高 校)	18 歳 以 上	覚 え て い ら な い だ っ た か	知 ら な い 同 和 地 区 の こ と は	無 回 答
全 体	1,136	1.4	33.0	19.7	8.4	17.3	11.4	5.5	3.3
18～19歳	20	-	40.0	● 40.0	10.0	-	5.0	-	5.0
20代	84	-	● 44.0	25.0	3.6	7.1	4.8	11.9	3.6
30代	162	1.2	● 56.2	13.0	6.2	8.0	6.8	6.8	1.9
40代	192	1.0	● 54.2	16.1	5.2	8.9	6.3	4.7	3.6
50代	178	1.1	34.8	23.0	11.2	19.1	5.1	4.5	1.1
60代	225	2.2	17.3	21.3	11.6	24.4	15.6	4.9	2.7
70代	169	1.2	9.5	17.8	9.5	● 32.0	18.9	6.5	4.7
80歳以上	57	3.5	15.8	21.1	10.5	8.8	● 29.8	5.3	5.3

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

同和地区が存在することをいつ知ったのかを聞いた。最も高かったのが「6歳～11歳（小学生当時）」の33.0%，次いで「12歳～14歳（中学生・高等小学生当時）」の19.7%。合わせて52.7%だった。

2つの合計の推移をみると、平成元年度51.0%，7年度55.3%，14年度56.0%，19年度57.7%，前回24年度が60.3%である。前回までは漸増傾向にあった。前回の分析では「今後もこの割合は増え続けることが予想される」と書いたが、予想はずれ、今回減少に転じた。減少幅は7.6ポイントと大きく、合計は平成元年度と7年度の間に収まった。

回答者の年齢構成をみると、前回は20代10.2%，今回は18～19歳と20代の合計でも9.2%に過ぎない。また30代は前回は17.8%，今回は14.3%で前回より3.5ポイント低い。全体に年齢構成が高い方に偏っていることになる。このことが全体の傾向（前回までの漸増傾向から今回は減少に転じたこと）に影響を与えたであろう。

さらに細かくみると、18～19歳と20代では認知時期の「6歳～11歳」と「12歳～14歳」が高い（合計はそれぞれ80.0%，69.0%）。しかし20代では「同和地区のことは知らない」が11.9%で、他の年代より飛び抜けて高い（他は6.8%以下）。ただ、それも年代の違いというよりも性別の違いが顕著で、女性20代は「知らない」が5.6%で全体の傾向に合うが、男性20代は25.0%であった。男性20代の特異さが際立っているのである。

では何が減少をもたらしたのかということになるが、前回から最も増えたのが「18歳以上」の2.7ポイント。次いで「知らない」2.4ポイント、「15歳～17歳」1.2ポイント、「無回答」1.0ポイントの順で、「覚えていない」が0.5ポイント。特徴は見いだせないが、「知らない」「覚えていない」「無回答」を合わせると増加分が3.9ポイントになる。また、「15歳～17歳」「18歳以上」を合わせた増加分は3.9ポイントである。

これらを総合すると、認知時期が従来よりも年齢的に高まったことが特徴の1つであり、もう1つは認知していないか、認知時期を意識していないなどの消極的な回答が増加したことが上げられる。

そこで認知時期「6歳より前」から「18歳以上」までのすべてを合計してみると、平成元年度83.4%，7年度82.1%，14年度81.9%，19年度83.2%，前回83.7%，今回79.8%である。今回最も少ない

ものの、おおむね8割前後で推移している。認知時期が遅れた理由として考えられるのは、社会の少子化・高齢化の影響を受けているということだが（新たに回答者に加わる若い世代の数が減少する）、正確にはわからない。ちなみに前回の回答者の年齢構成で50歳未満は43.8%、今回は40.4%だった。認知時期は相対的に、年齢構成に依存する可能性があり、今後の推移に注目したい。

性別では「12歳～14歳」で女性が3.5ポイント多く、「15歳～17歳」で男性が1.8ポイント多い。おおむね性別の差は見当たらない。

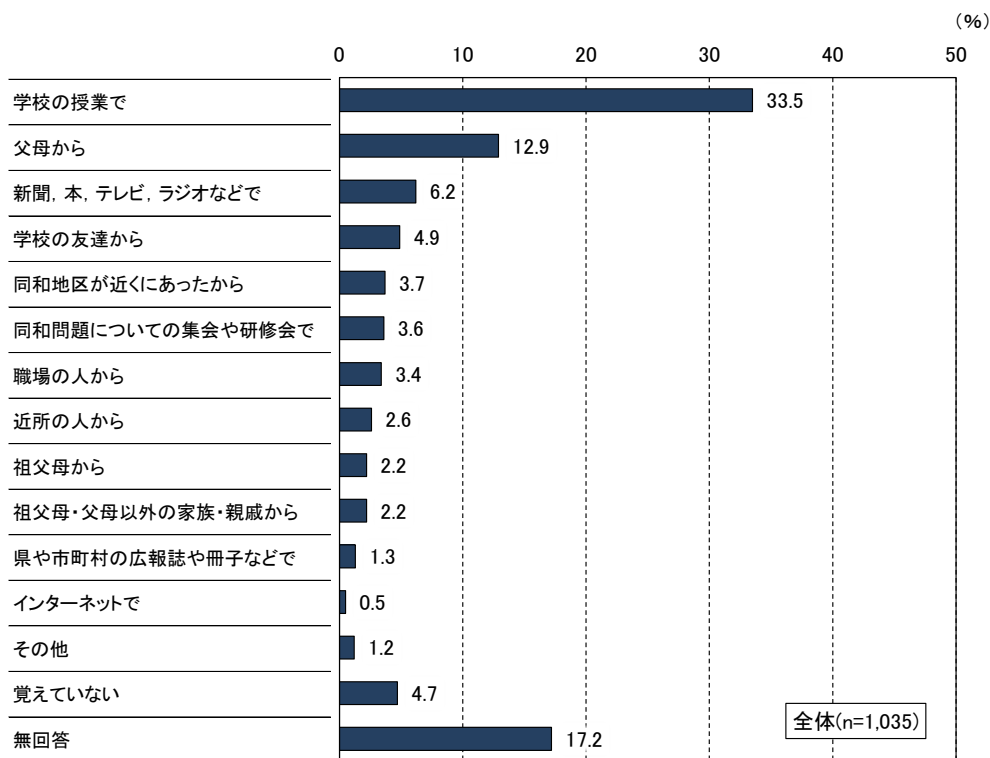
性・年代別には大きな特徴があり、グラフがわかりやすい「6歳より前」「6歳～11歳」の合計をみると、女性は18～19歳から増加して30代をピークに、それを過ぎると減少に転じる。30代が最も多く59.6%である。男性もほぼ同様の傾向にあり、ただしピークが40代で61.6%。70代で最も落ち込んだ後、80歳以上でわずかに増加に転じるのは男女とも同じ。

「6歳～11歳」では、女性30代58.5%、40代50.9%、男性30代51.6%、40代60.3%である。これらから、30代、40代では半数以上が小学生の時に認知していることとなる。これに対し18～19歳、20代では男女とも半数以下となっている。

(2) 被差別部落, 同和地区の認知経路

問5-1 (問5で1~6に○印をつけられた方に, お尋ねします。) あなたが初めてそのことを知ったのは, 何によってでしょうか。(○は1つだけ)

図表2-1-4 被差別部落, 同和地区の認知経路 (全体)



全体では, 「学校の授業で」の割合が33.5%で最も高く, 他に比べて抜きん出ている。以下, 「父母から」(12.9%), 「新聞, 本, テレビ, ラジオなどで」(6.2%), 「学校の友達から」(4.9%)などの順となっている。

問5の選択肢部分右側(巻末付録212ページ参照)にある, 次設問への誘導部分について, 本来は「→問5-1へ」とするべきところを, 「→問6-1へ」と誤った表記で調査票を送付しています。そのため, 正確な回答を得られていない可能性があり, 結果については参考としてください。

図表 2-1-5 被差別部落、同和地区の認知経路（全体／経年比較）

選択肢	今回 (n=1,035)	平成24年度 (n=1,278)	平成19年度 (n=1,775)	平成14年度 (n=1,262)	平成7年度 (n=1,243)	平成元年度 (n=1,006)
学校の授業で	33.5%	41.5%	35.3%	29.6%	26.9%	12.8%
父母から	12.9%	17.1%	17.2%	16.7%	17.1%	19.9%
新聞、本、テレビ、ラジオなどで	6.2%	6.7%	6.6%	6.8%	6.8%	6.8%
学校の友達から	4.9%	5.0%	6.3%	6.3%	7.8%	10.3%
同和地区が近くにあったから	3.7%	4.1%	5.4%	5.0%	6.7%	4.6%
同和問題についての集会や研修会で	3.6%	3.4%	4.3%	5.9%	4.6%	4.4%
職場の人から	3.4%	5.1%	4.1%	4.2%	4.0%	4.9%
近所の人から	2.6%	3.9%	6.4%	4.6%	5.4%	7.3%
祖父母から※	2.2%	2.7%				
祖父母・父母以外の家族・親戚から※	2.2%	1.9%				
県や市町村の広報誌や冊子などで	1.3%	1.3%	1.3%	2.2%	2.0%	2.7%
インターネットで	0.5%	0.2%	0.2%	0.1%	-	-
その他	1.2%	1.5%	1.5%	1.7%	2.6%	2.0%
覚えていない	4.7%	5.2%	3.8%	5.6%	6.7%	8.1%
無回答	17.2%	0.7%	1.0%	4.1%	0.6%	4.8%

※「祖父母から」「祖父母・父母以外の家族・親戚から」は、24年度調査より追加した選択肢

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様、「学校の授業で」（33.5％）の割合が最も高い傾向は変わらないものの、前回調査（41.5％）よりも8.0ポイント減少し、平成19年度以前と同程度となっている。また、「無回答」が増加となっている。

図表2-1-6 被差別部落、同和地区の認知経路（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	学校の授業で	父母から	ビ新 ラ、本、 ジオ、テレ などで	学校の友達から	あつたから 同和地区が近くに	同和問題について の集いや研修会	職場の人から	近所の人から	祖父母から	の祖 父母・親 戚から外	誌や 冊子など の広報	県や市 町村の広 報	イン ター ネッ トで	その他	覚えて いない	無回 答	
全体	1,035	33.5	12.9	6.2	4.9	3.7	3.6	3.4	2.6	2.2	2.2	1.3	0.5	1.2	4.7	17.2		
性・年代別	女性計	578	35.8	12.1	5.0	4.5	4.3	3.8	1.6	2.8	2.6	2.4	1.7	0.3	1.0	3.6	18.3	
	18～19歳	9	● 77.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.1	11.1	
	20代	49	● 63.3	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0	-	6.1	22.4	
	30代	86	● 57.0	7.0	2.3	3.5	4.7	1.2	-	1.2	1.2	2.3	-	1.2	1.2	1.2	16.3	
	40代	95	● 52.6	7.4	2.1	-	1.1	-	2.1	3.2	1.1	-	-	-	-	-	● 30.5	
	50代	108	35.2	11.1	2.8	5.6	5.6	3.7	1.9	0.9	2.8	-	-	-	-	-	3.7	26.9
	60代	108	20.4	19.4	11.1	0.9	6.5	9.3	3.7	1.9	0.9	4.6	4.6	-	0.9	5.6	10.2	
	70代	92	8.7	17.4	6.5	13.0	5.4	7.6	1.1	6.5	7.6	5.4	3.3	-	3.3	4.3	9.8	
	80歳以上	29	3.4	17.2	13.8	13.8	6.9	-	-	6.9	6.9	6.9	6.9	-	3.4	6.9	6.9	
	男性計	396	31.1	14.4	8.1	5.8	2.8	3.3	6.1	2.3	1.8	1.8	0.8	0.8	1.3	6.3	13.6	
	18～19歳	9	● 77.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	22.2
	20代	20	● 75.0	-	-	-	-	-	5.0	-	-	-	-	10.0	-	5.0	5.0	
	30代	58	● 56.9	8.6	6.9	1.7	-	1.7	1.7	-	-	-	1.7	-	1.7	1.7	17.2	
	40代	73	● 45.2	16.4	4.1	1.4	2.7	1.4	-	1.4	2.7	-	-	1.4	-	1.4	21.9	
	50代	57	38.6	17.5	3.5	7.0	3.5	3.5	7.0	-	-	-	1.8	-	3.5	7.0	7.0	
60代	99	11.1	15.2	13.1	12.1	5.1	4.0	6.1	1.0	3.0	4.0	-	-	1.0	9.1	15.2		
70代	56	1.8	19.6	10.7	7.1	3.6	8.9	12.5	10.7	3.6	3.6	-	-	1.8	10.7	5.4		
80歳以上	22	4.5	18.2	● 18.2	4.5	-	-	● 18.2	4.5	-	4.5	4.5	-	-	13.6	9.1		

※全体の数値より+5ポイント=□，全体の数値より+10ポイント=●

性別では大きな差はみられない。

性・年代別にみると、男女いずれも40代以下で「学校の授業で」が高い割合となっている。

女性60代以上、男性40代以上において「父母から」が他の年代と比べて高い傾向となっている。

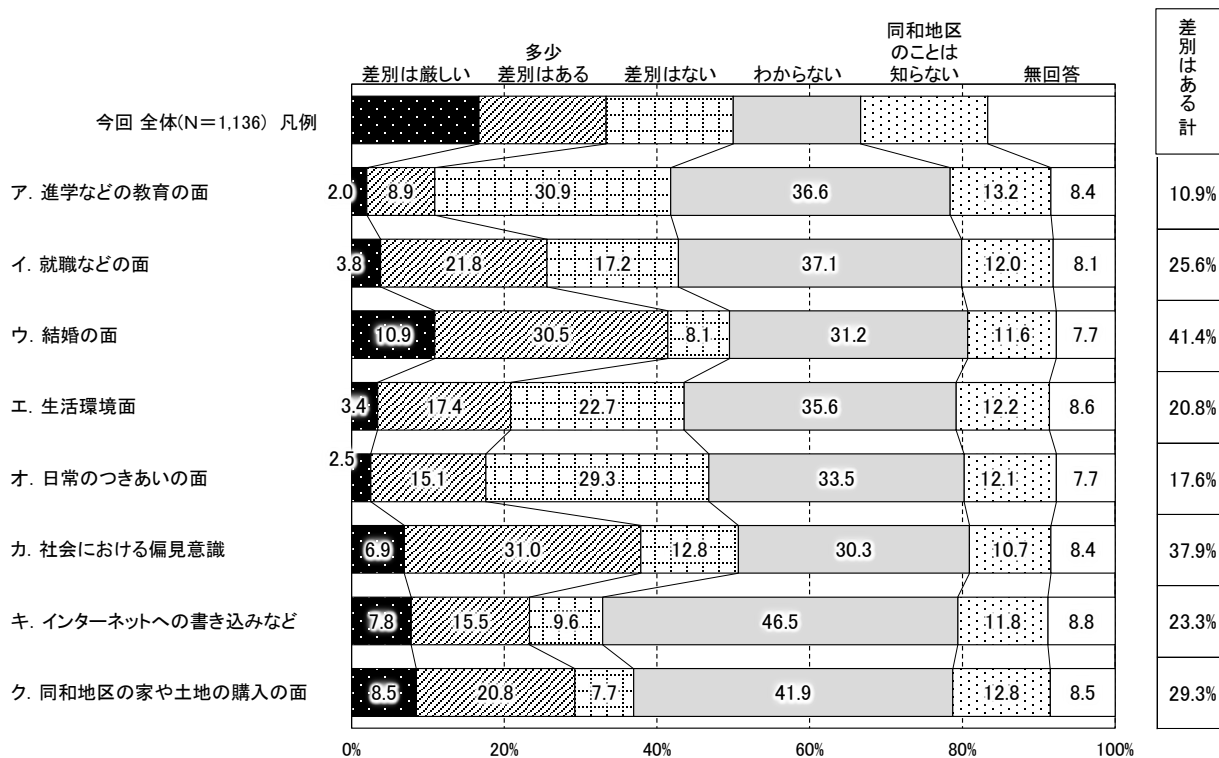
【分析者の考察】

問5-1については、問5からの誘導誤り（「問5-1」へ誘導すべきところを「問6-1」へ誘導）があったため、正確な回答を得られていない可能性があり、分析者の考察の対象外としています。

(3) いまなお差別があると思うかどうか

問6 被差別部落, 同和地区などと呼ばれてきた地区やその地区に住んでいる人々に対する差別についてどう思いますか。アからクまでのそれぞれに○印をつけてください。
(ア～クのすべての事項について, あなたのお考えに最も近い1つに○)

図表2-1-7 いまなお差別があると思うかどうか (全体)

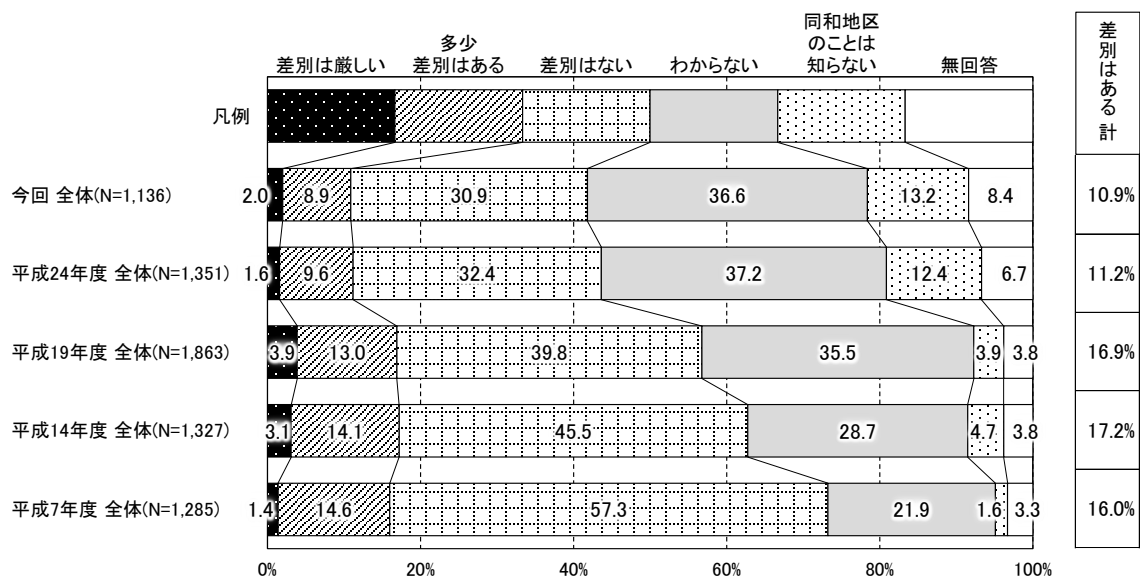


『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

全体では、「カ. 社会における偏見意識」以外の項目において、「わからない」、「同和地区のことは知らない」、「無回答」を合わせた割合は、50%を超えている。また、「差別は厳しい」と「多少差別はある」を合わせた『差別はある』の割合が最も高いのは「ウ. 結婚の面」(41.4%)で、以下、「カ. 社会における偏見意識」(37.9%)、「ク. 同和地区の家や土地の購入の面」(29.3%)、「イ. 就職などの面」(25.6%)、「キ. インターネットへの書き込みなど」(23.3%)などの順となっている。

ア. 進学などの教育の面

図表 2-1-8 いまなお差別があると思うか（進学などの教育の面）
（全体／経年比較）

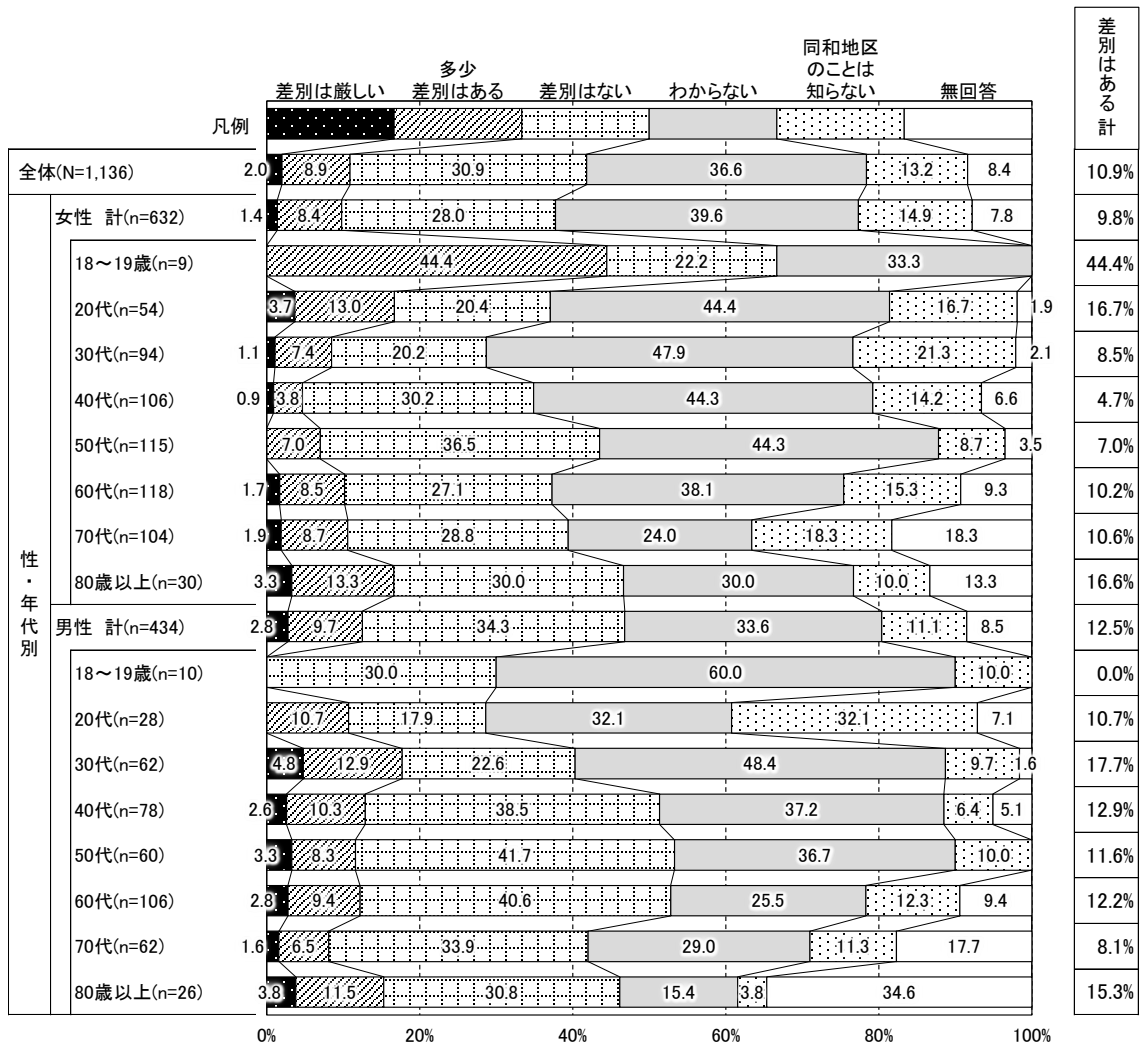


『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

全体では、「わからない」と答えた人の割合が36.6%で最も高く、次いで「差別はない」(30.9%)の順となっている。なお、「差別は厳しい」(2.0%)と「多少差別はある」(8.9%)を合わせた『差別はある』は10.9%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「差別はない」と答えた人は前回調査(32.4%)よりも1.5ポイント減少し、平成7年度以降、減少しつづけている。また、平成14年度以降『差別はある』は減少しており、「わからない」+「同和地区のことは知らない」は前回と同様の傾向である。

図表 2-1-9 いまなお差別があると思うか（進学などの教育の面）
（性・年代別）



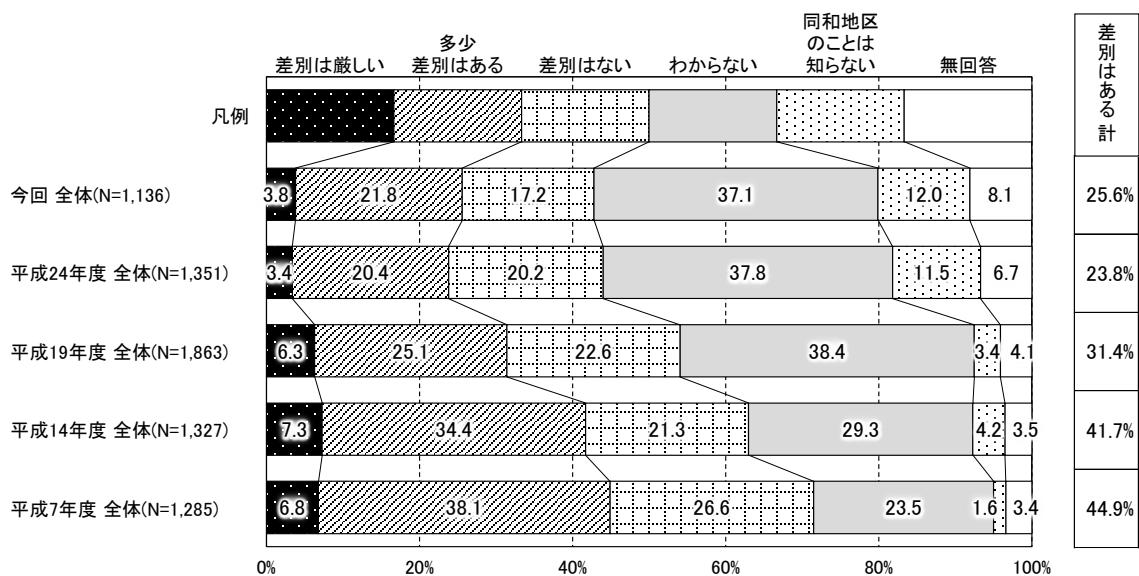
『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

性別にみると、『差別はある』、「差別はない」ともに男性の方が女性よりも割合が高くなっている。また、「わからない」は女性（39.6%）の方が男性（33.6%）より6.0ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性30代から50代、男性70代において『差別はある』は低い割合となっており、1割未満となっている。また、女性50代、男性40代から60代において「差別はない」は他の年代と比べて高い割合となっている。

イ. 就職などの面

図表 2-1-10 いまなお差別があると思うか（就職などの面）
（全体／経年比較）

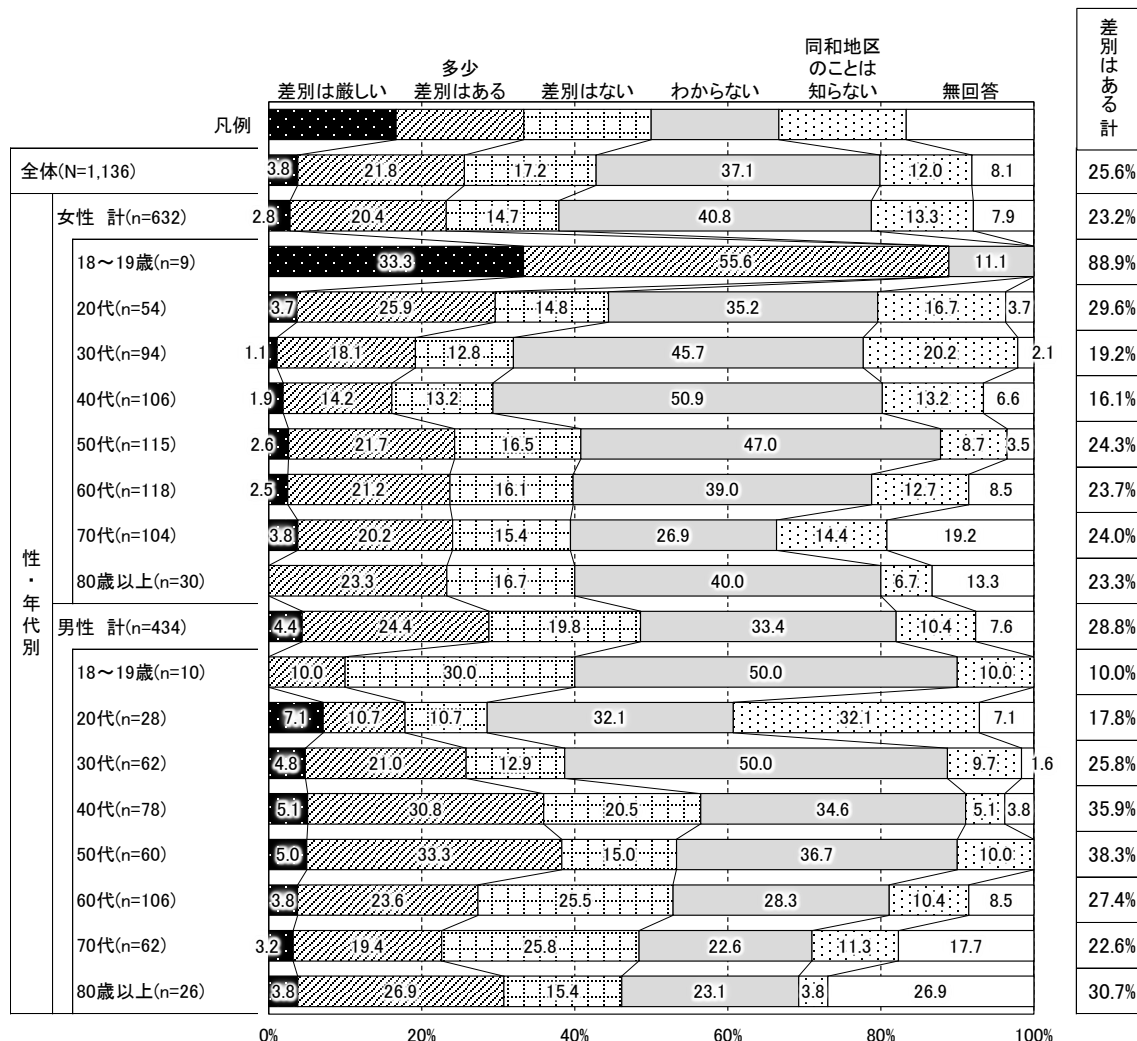


『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

全体では、「わからない」と答えた人の割合が37.1%で最も高く、次いで「多少差別はある」(21.8%)の順となっている。なお、「差別は厳しい」(3.8%)と「多少差別はある」を合わせた『差別はある』は25.6%となっている。

過去の調査結果と比較すると、「差別はない」と答えた人は前回調査(20.2%)よりも3.0ポイント減少し、平成7年度以降、減少しつづけている。また、平成7年度以降「差別はある」は減少傾向、「わからない」+「同和地区のことは知らない」は増加傾向にあったが、今回「差別はある」は平成24年度から僅かに増加となっている。

図表 2-1-11 いまなお差別があると思うか（就職などの面）（性・年代別）



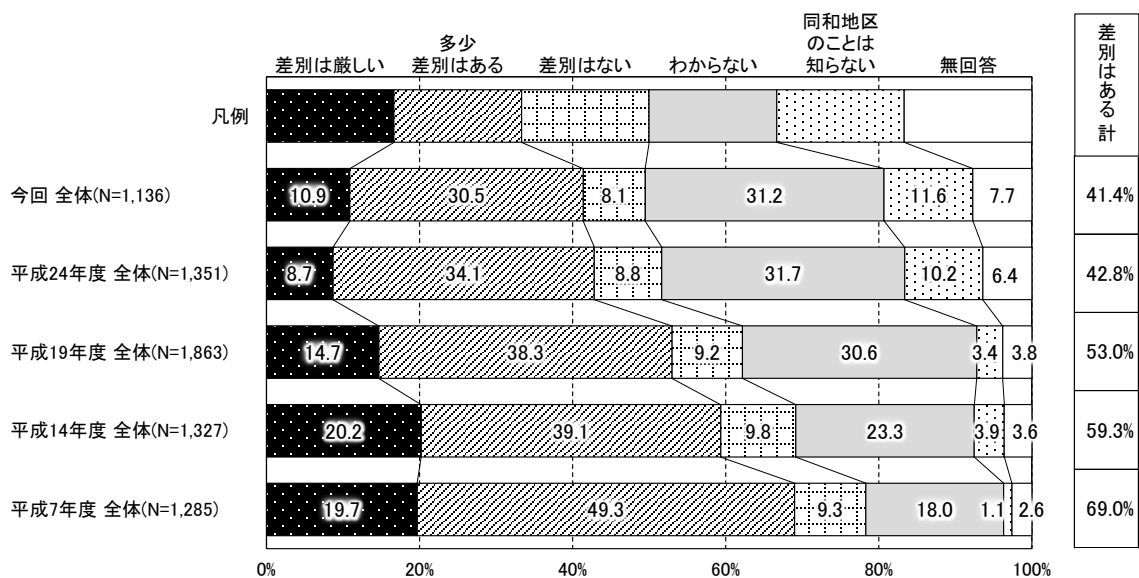
『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

性別にみると、『差別はある』、「差別はない」ともに男性の方が女性より約 5 ポイント高くなっている。また、「わからない」は女性（40.8%）の方が男性（33.4%）より 7.4 ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、『差別はある』は女性 18～19 歳、男性 40 代、50 代において高い割合となっており、3 分の 1 以上を占めている。

ウ. 結婚の面

図表 2-1-12 いまなお差別があると思うか（結婚の面）
（全体／経年比較）

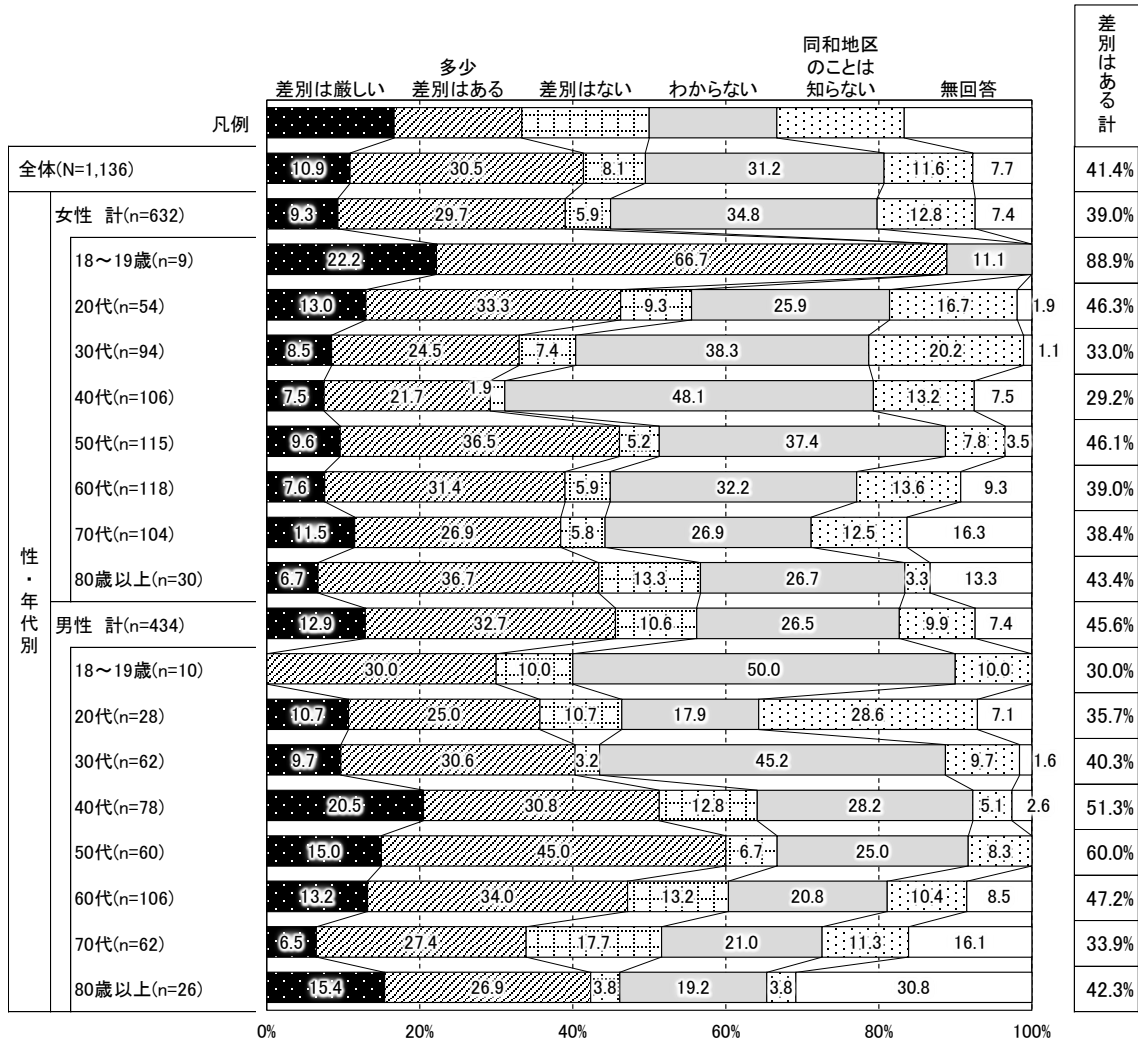


『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

全体では、「わからない」と答えた人の割合が31.2%で最も高く、次いで「多少差別はある」(30.5%)の順となっている。なお、「差別は厳しい」(10.9%)と「多少差別はある」を合わせた『差別はある』は41.4%となっている。

過去の調査結果と比較すると、平成7年度以降『差別はある』は減少傾向、「わからない」+「同和地区のことは知らない」は平成24年度からほぼ横ばいとなっている。また、今回「差別は厳しい」は平成24年度(8.7%)から2.2ポイント増加となっている。

図表 2-1-13 いまなお差別があると思うか（結婚の面）
（性・年代別）



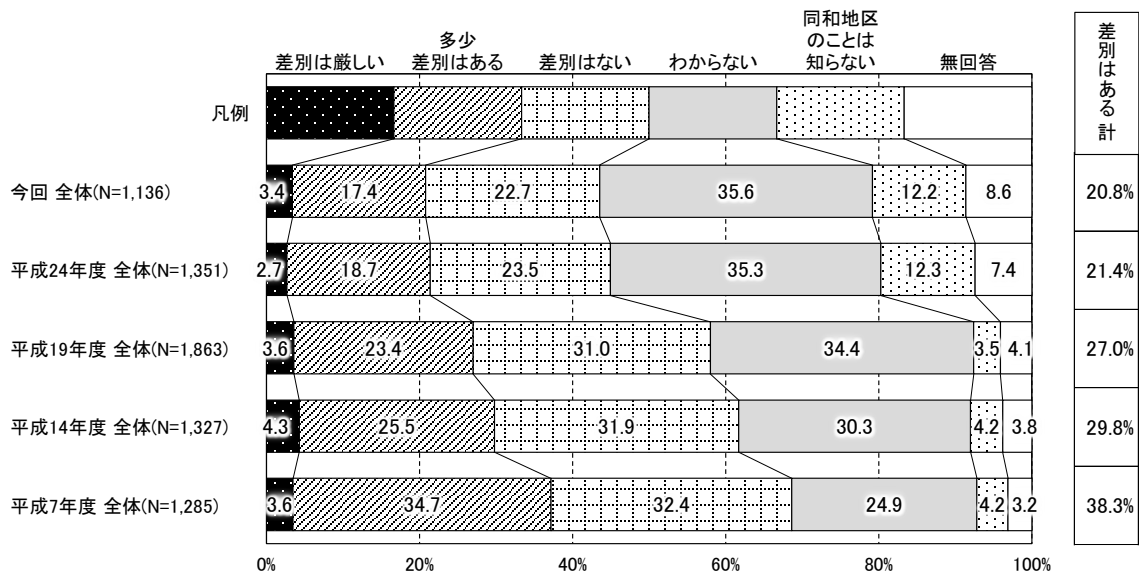
『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

性別にみると、『差別はある』、「差別はない」ともに男性の方が女性よりも高い割合となっている。また、「わからない」、「同和地区のことは知らない」ともに女性の方が男性よりも高い割合となっている。

性・年代別にみると、『差別はある』は、サンプル数の少ない女性 18～19 歳を除く、男性 40 代、50 代において高い割合となっており、半数以上を占めている。

エ. 生活環境面

図表 2-1-14 いまなお差別があると思うか（生活環境面）
（全体／経年比較）

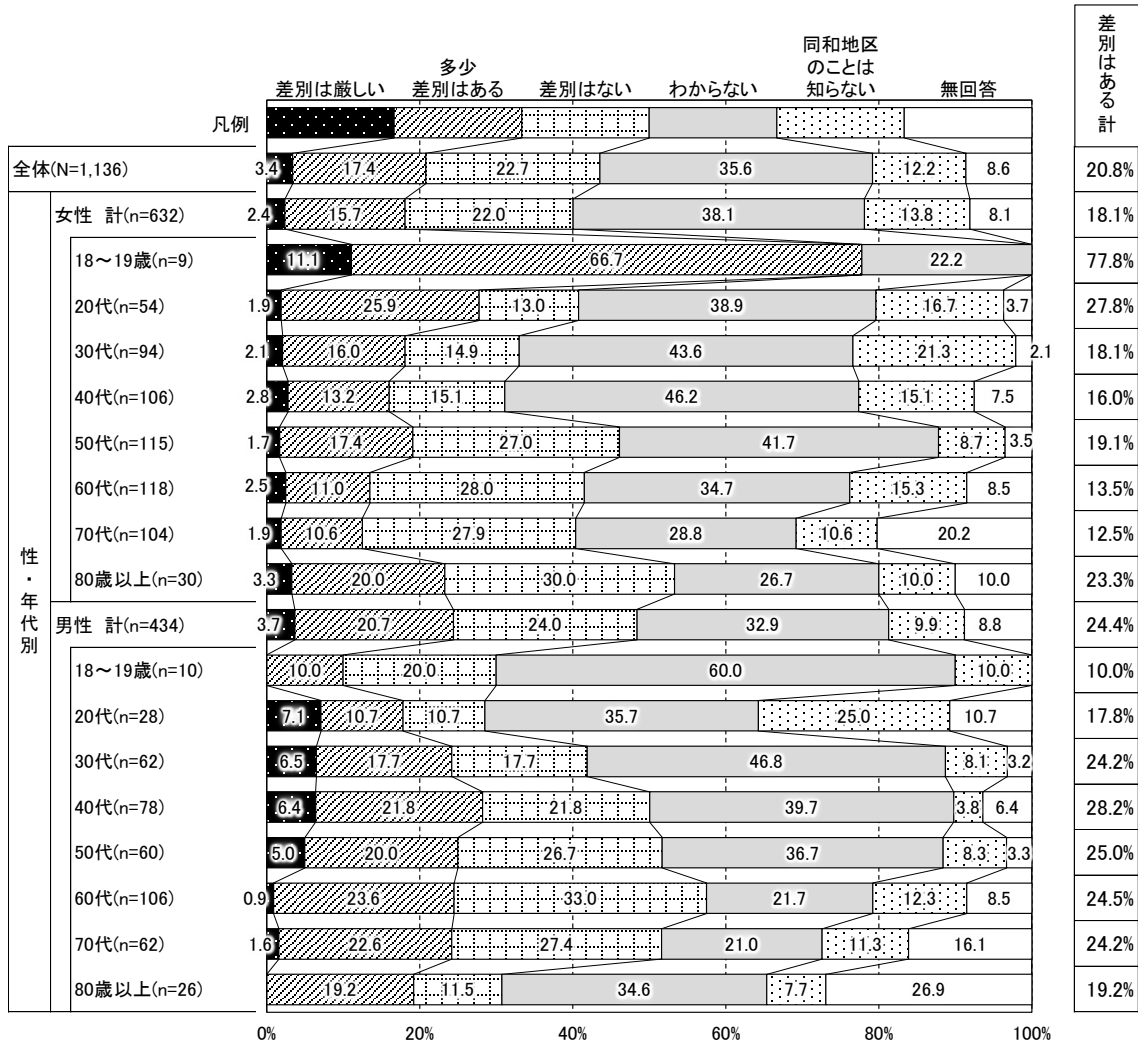


『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

全体では、「わからない」と答えた人の割合が35.6%で最も高く、次いで「差別はない」(22.7%)の順となっている。なお、「差別は厳しい」(3.4%)と「多少差別はある」(17.4%)を合わせた『差別はある』は20.8%となっている。

過去の調査結果と比較すると、平成7年度以降『差別はある』、「差別はない」とともに減少傾向となっている。また、「わからない」+「同和地区のことは知らない」は前回と同様の傾向となっている。

図表 2-1-15 いまなお差別があると思うか（生活環境面）
（性・年代別）



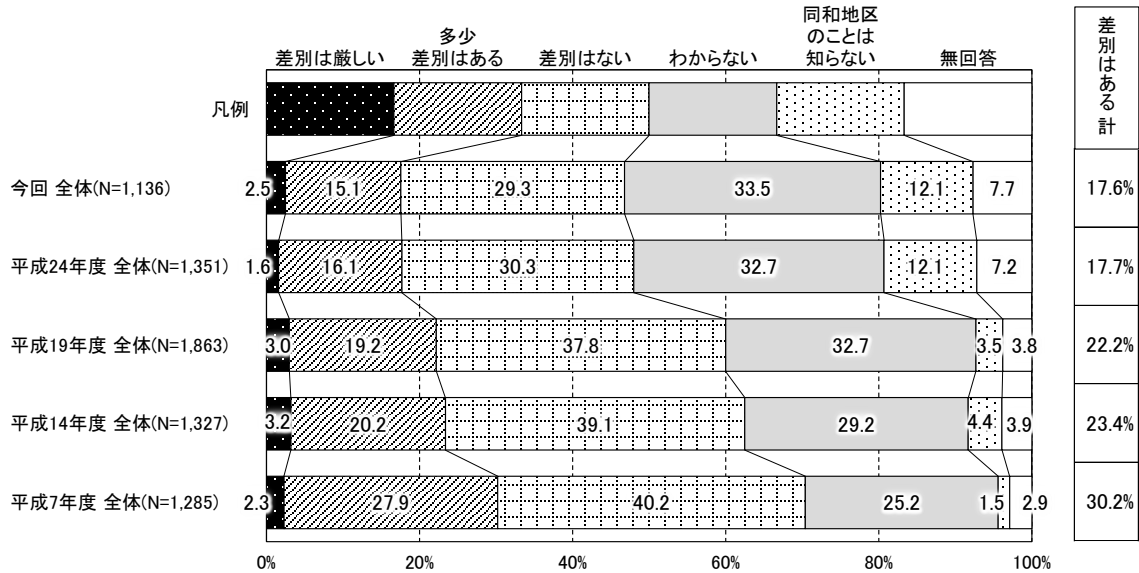
『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

性別にみると、『差別はある』は男性（24.4%）の方が女性（18.1%）よりも高い割合となっている。また、「わからない」は女性（38.1%）の方が男性（32.9%）よりも高い割合となっている。

性・年代別にみると、男性における『差別はある』は40代（28.2%）が最も高く、30代以下は年代が下がるにつれて、その割合は減少傾向となっている。また、サンプル数の少ない男性18～19歳を除く、女性30から50代、男性30代で「わからない」が4割を超えている。

オ. 日常のつきあいの面

図表 2-1-16 いまなお差別があると思うか（日常のつきあいの面）
（全体／経年比較）

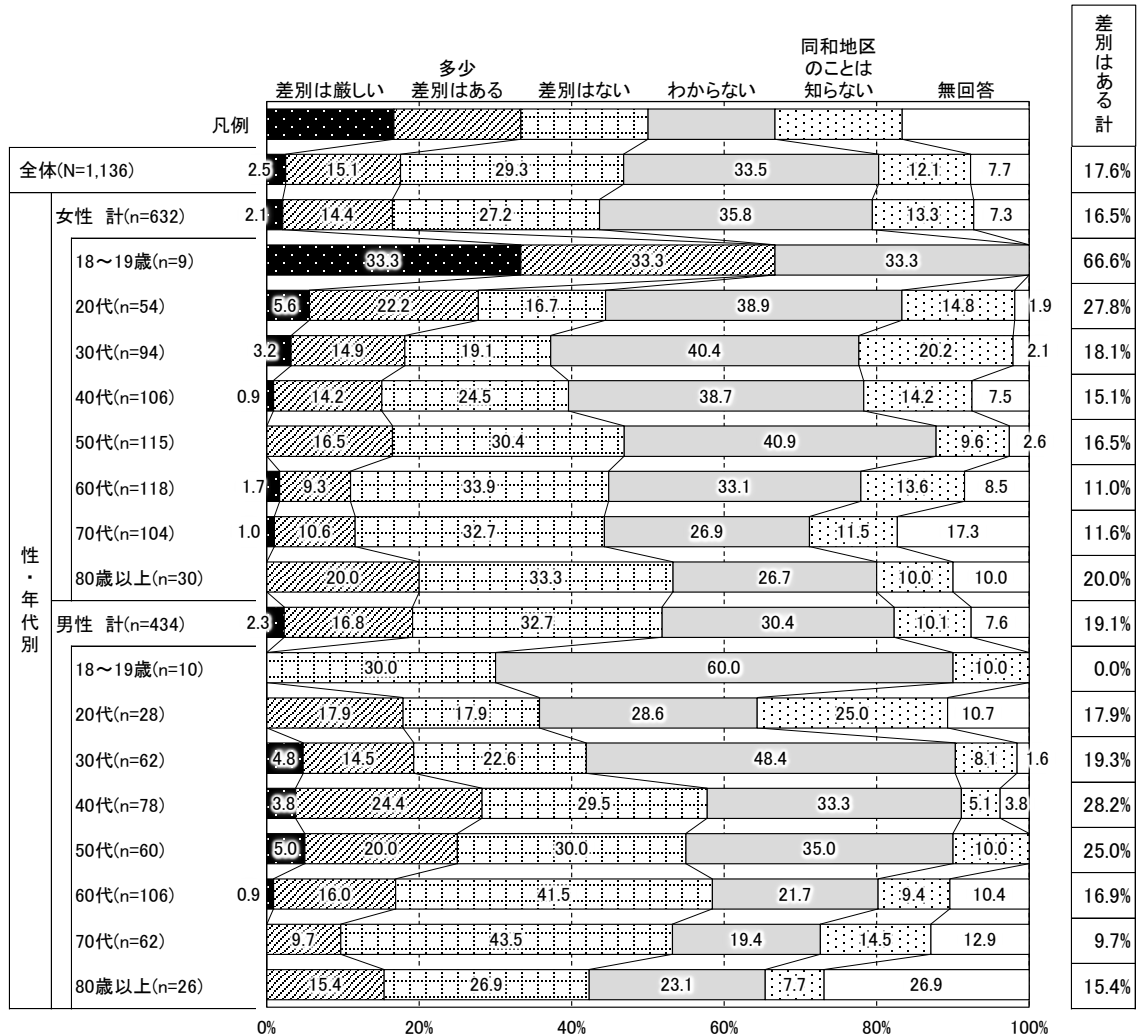


『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

全体では、「わからない」と答えた人の割合が33.5%で最も高く、次いで「差別はない」(29.3%)の順となっている。なお、「差別は厳しい」(2.5%)と「多少差別はある」(15.1%)を合わせた『差別はある』は17.6%となっている。

過去の調査結果と比較すると、平成7年度から平成24年度にかけて『差別はある』, 「差別はない」とともに減少傾向となっており、「わからない」+「同和地区のことは知らない」は増加傾向となっていたが、今回は平成24年度から大きな変化はみられず、ほぼ同様の傾向となっている。

図表 2-1-17 いまなお差別があると思うか（日常のつきあいの面）
（性・年代別）



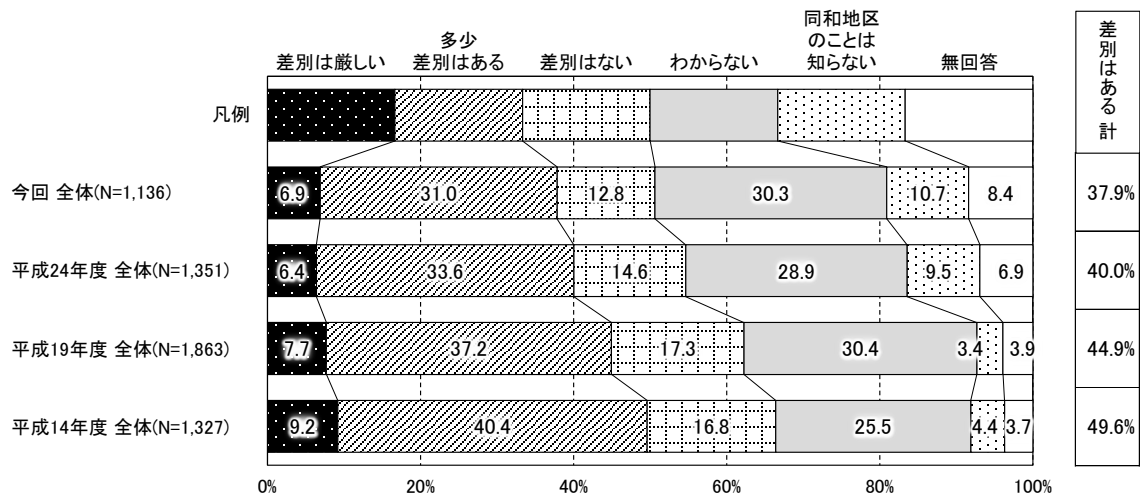
『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

性別にみると、『差別はある』、「差別はない」ともに男性の方が女性よりも高い割合となっている。また、「わからない」は女性（35.8%）の方が男性（30.4%）よりも高い割合となっている。

性・年代別にみると、男性における『差別はある』は40代（28.2%）で最も高く、50代以上は年代が上がるにつれて、その割合は減少傾向となっている。また、男性60代、70代で「差別はない」が4割を超えており、サンプル数の少ない男性18～19歳を除く、女性20代から50代、男性30代で「わからない」が約4割を占めている。

カ. 社会における偏見意識

図表 2-1-18 いまなお差別があると思うか（社会における偏見意識）
（全体／経年比較）



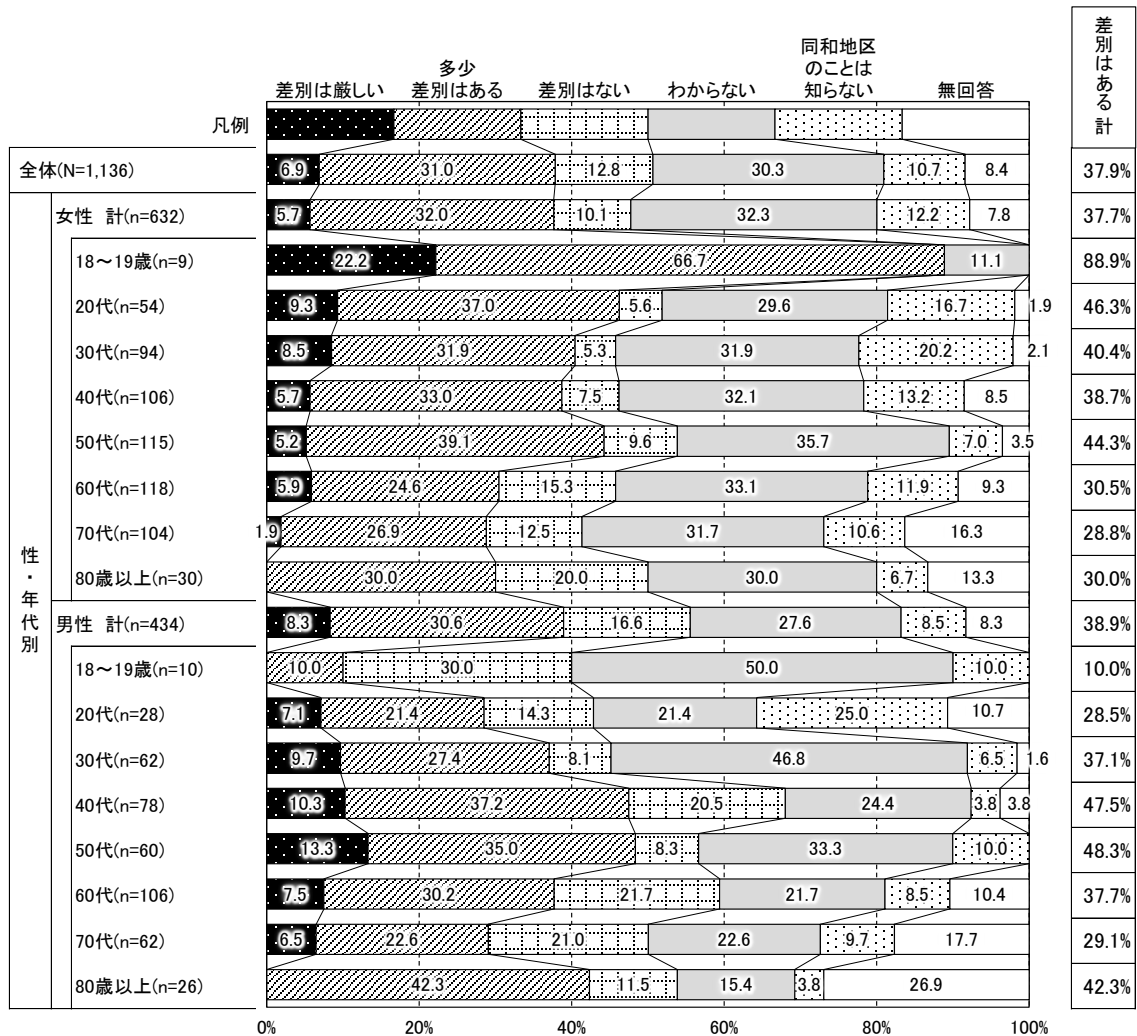
『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

全体では、「多少差別はある」と答えた人の割合が 31.0%で最も高く、次いで「わからない」(30.3%)の順となっている。なお、「差別は厳しい」(6.9%)と「多少差別はある」を合わせた『差別はある』は 37.9%となっている。

過去の調査結果と比較すると、『差別はある』は平成 14 年度以降減少しつづけており、前回調査(40.0%)よりも 2.1 ポイント減少している。また、「差別はない」(12.8%)と答えた人は前回調査(14.6%)よりも 1.8 ポイント減少しており、平成 19 年度以降、減少しつづけている。

平成 14 年度以降「わからない」+「同和地区のことは知らない」は増加傾向にあり、今回は 41.0%と 4 割以上を占めている。

図表 2-1-19 いまなお差別があると思うか（社会における偏見意識）
（性・年代別）



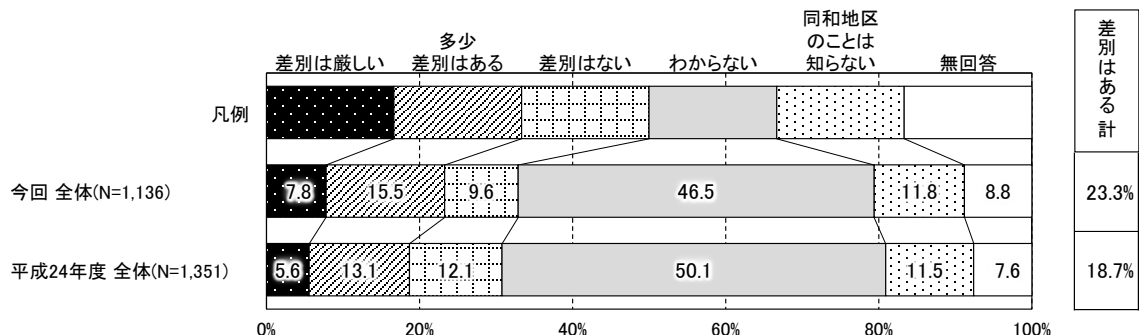
『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

性別では、「差別はない」は男性（16.6%）の方が女性（10.1%）より高い割合となっている。また、「わからない」+「同和地区のことは知らない」は女性（44.5%）の方が男性（36.1%）より高くなっている。

性・年代別にみると、『差別はある』は女性18～19歳、20代、50代、男性40代、50代で他の性・年代に比べて高い割合となっており、4割半ばを超えている。一方、「差別はない」は各性・年代別で差がみられる。

キ. インターネットへの書き込みなど

図表 2-1-20 いまなお差別があると思うか（インターネットへの書き込みなど）
（全体／経年比較）

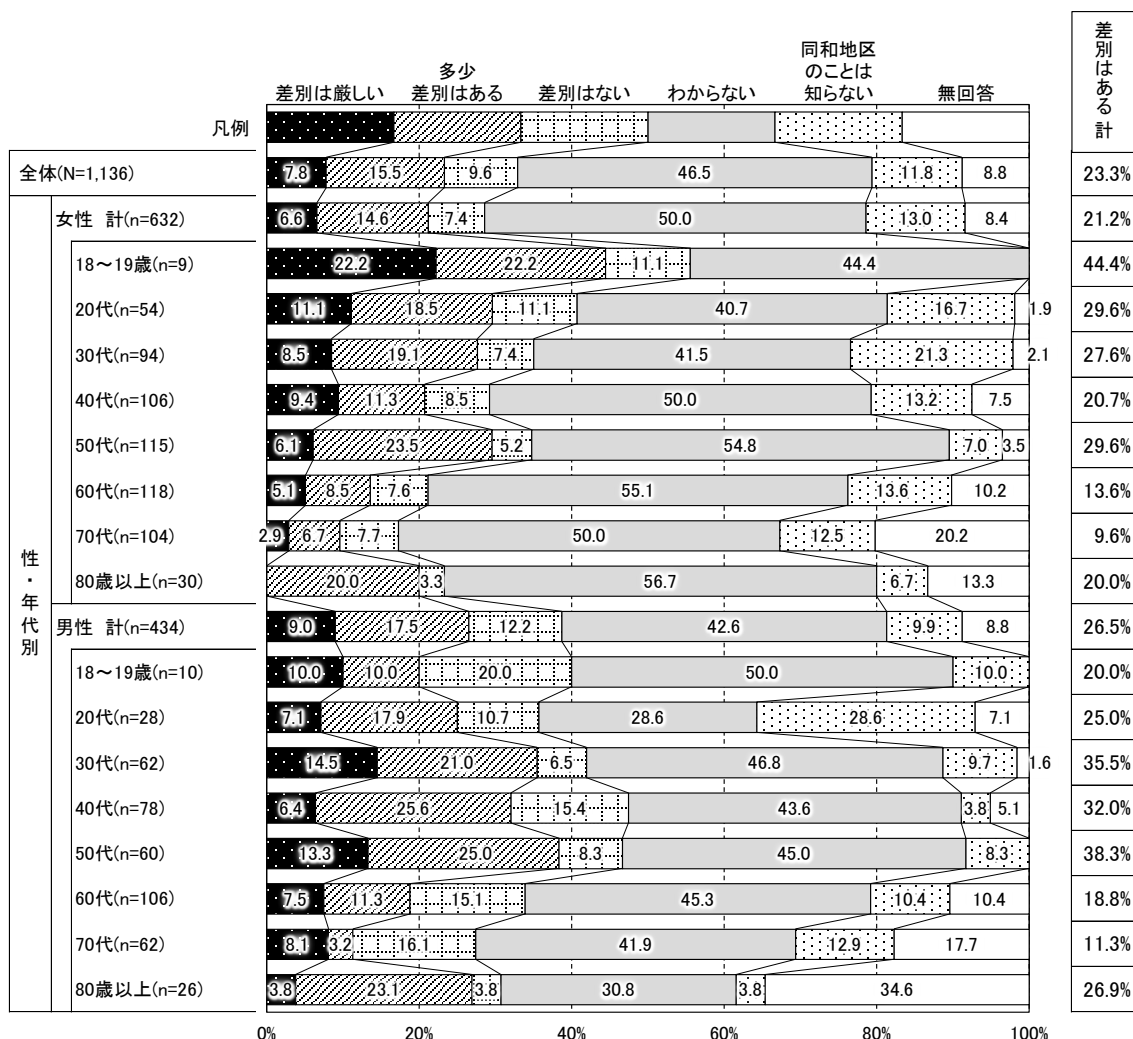


『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

全体では、「わからない」と答えた人の割合が 46.5%で最も高く、次いで「多少差別はある」(15.5%)、「同和地区のことは知らない」(11.8%)の順となっている。なお、「差別は厳しい」(7.8%)と「多少差別はある」を合わせた『差別はある』は 23.3%となっている。

前回調査の結果と比較すると、「差別はない」(9.6%)と答えた人は前回調査(12.1%)よりも 2.5ポイント減少している一方で、『差別はある』は前回調査(18.7%)よりも 4.6ポイント増加している。

図表 2-1-21 いまなお差別があると思うか（インターネットへの書き込みなど）
（性・年代別）



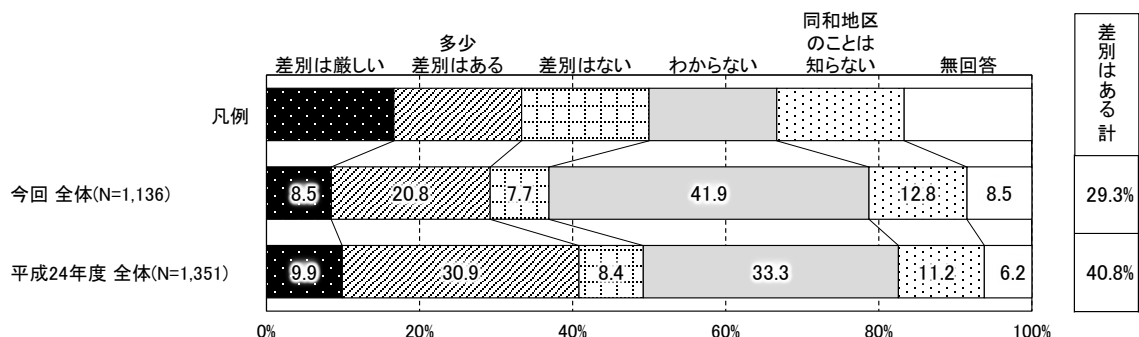
『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

性別にみると、『差別はある』、「差別はない」ともに男性の方が女性よりも高い割合となっている。また、「わからない」+「同和地区のことは知らない」は女性（63.0%）の方が男性（52.5%）より高い割合となっている。

性・年代別にみると、『差別はある』は女性18～19歳、男性30代、40代、50代で他の性・年代に比べて高い割合となっており、3割を超えている。

ク. 同和地区の家や土地の購入の面

図表 2-1-22 いまなお差別があると思うか（同和地区の家や土地の購入の面）
（全体／経年比較）

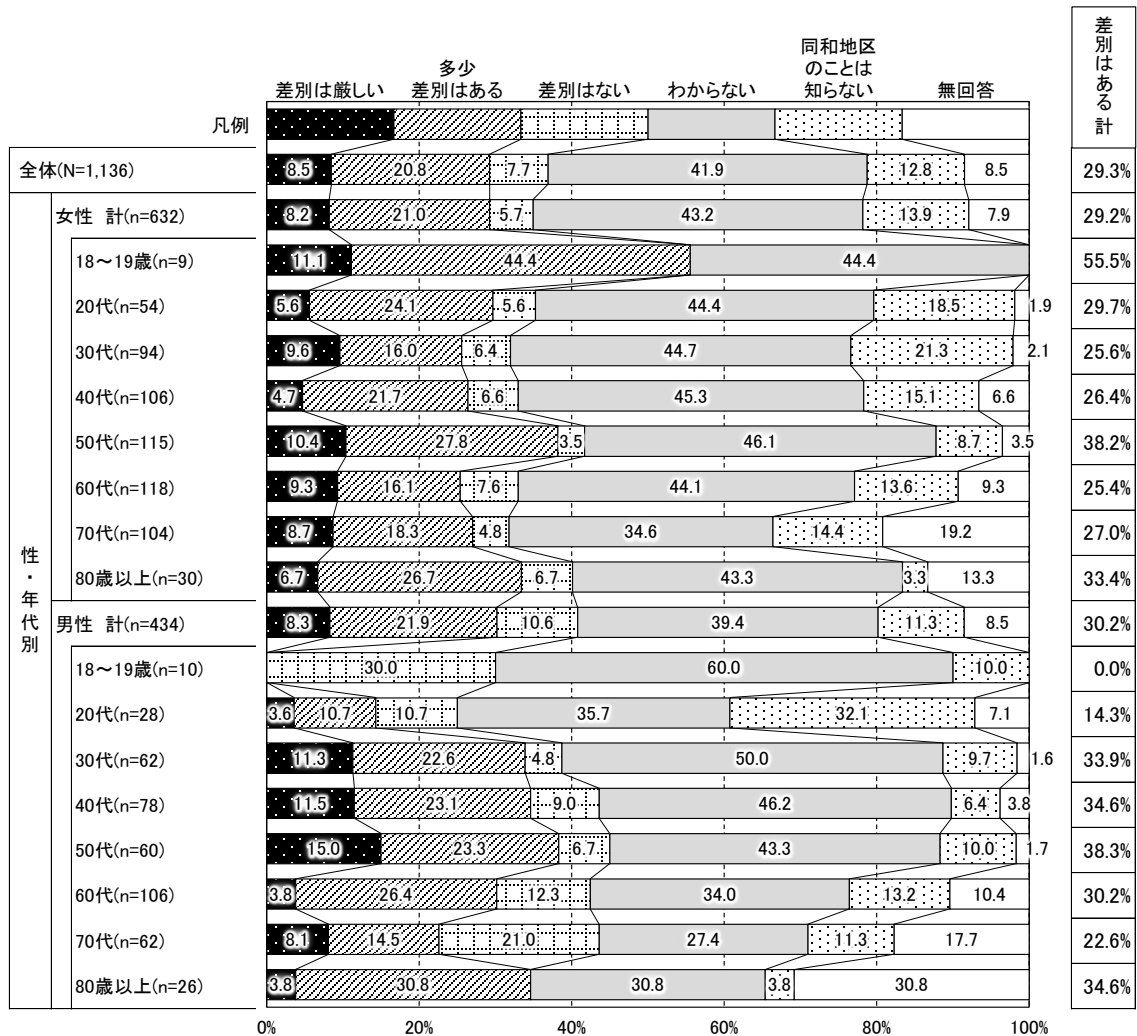


『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

全体では、「わからない」と答えた人の割合が 41.9% で最も高く、次いで「多少差別はある」(20.8%)、「同和地区のことは知らない」(12.8%) の順となっている。なお、「差別は厳しい」(8.5%) と「多少差別はある」を合わせた『差別はある』は 29.3% となっている。

前回調査の結果と比較すると、「差別はない」(7.7%) と答えた人は前回調査(8.4%) とほぼ同程度となっている一方で、『差別はある』は前回調査(40.8%) よりも 11.5 ポイント減少している。

図表 2-1-23 いまなお差別があると思うか（同和地区の家や土地の購入の面）
（性・年代別）



『差別はある』・・・「差別は厳しい」「多少差別はある」を合計した割合。

性別にみると、「差別はない」は、男性（10.6%）の方が女性（5.7%）より高い割合となっている。
性・年代別にみると、サンプル数の少ない女性18～19歳を除いて、男女いずれも50代における『差別はある』が、他の年代に比べて高くなっている。

図表2-1-24 いまなお差別があると思うかどうか（居住年数別）

(数値：%)

	サンプル数	ア. 進学などの教育の面							イ. 就職などの面							
		差別は厳しい	多少差別はある	差別はない	わからない	は同和地区のこと	無回答	差別はある計	差別は厳しい	多少差別はある	差別はない	わからない	は同和地区のこと	無回答	差別はある計	
全体	1,136	2.0	8.9	30.9	36.6	13.2	8.4	10.9	3.8	21.8	17.2	37.1	12.0	8.1	25.6	
居住年数別	3年未満	147	1.4	7.5	29.3	34.7	19.7	7.5	8.9	2.0	25.2	15.6	29.9	19.7	7.5	27.2
	3～5年未満	77	2.6	11.7	19.5	45.5	14.3	6.5	14.3	3.9	20.8	10.4	44.2	14.3	6.5	24.7
	5～10年未満	125	2.4	9.6	25.6	40.0	15.2	7.2	12.0	3.2	20.0	16.8	40.0	13.6	6.4	23.2
	10～20年未満	216	0.9	9.3	32.9	42.1	10.6	4.2	10.2	2.8	24.1	18.1	40.7	9.7	4.6	26.9
	20～30年未満	199	3.0	7.0	30.2	34.2	17.6	8.0	10.0	6.0	18.6	14.1	38.7	15.6	7.0	24.6
30年以上	321	2.2	9.0	33.6	33.6	9.3	12.1	11.2	3.4	22.1	19.0	36.4	7.5	11.5	25.5	

	サンプル数	ウ. 結婚の面							エ. 生活環境面							
		差別は厳しい	多少差別はある	差別はない	わからない	は同和地区のこと	無回答	差別はある計	差別は厳しい	多少差別はある	差別はない	わからない	は同和地区のこと	無回答	差別はある計	
全体	1,136	10.9	30.5	8.1	31.2	11.6	7.7	41.4	3.4	17.4	22.7	35.6	12.2	8.6	20.8	
居住年数別	3年未満	147	9.5	28.6	10.2	26.5	19.0	6.1	38.1	4.8	15.6	22.4	29.3	20.4	7.5	20.4
	3～5年未満	77	11.7	26.0	5.2	40.3	11.7	5.2	37.7	3.9	23.4	11.7	45.5	10.4	5.2	27.3
	5～10年未満	125	8.0	38.4	4.0	29.6	13.6	6.4	46.4	4.8	16.0	20.0	35.2	15.2	8.8	20.8
	10～20年未満	216	12.5	27.3	7.9	38.0	10.2	4.2	39.8	3.2	18.1	15.7	44.4	12.5	6.0	21.3
	20～30年未満	199	10.1	28.6	9.0	30.2	15.1	7.0	38.7	2.5	16.1	24.1	34.7	14.1	8.5	18.6
30年以上	321	12.1	32.4	7.8	28.7	7.2	11.8	44.5	2.2	17.8	29.0	33.0	7.2	10.9	20.0	

	サンプル数	オ. 日常のつきあいの面							カ. 社会における偏見意識							
		差別は厳しい	多少差別はある	差別はない	わからない	は同和地区のこと	無回答	差別はある計	差別は厳しい	多少差別はある	差別はない	わからない	は同和地区のこと	無回答	差別はある計	
全体	1,136	2.5	15.1	29.3	33.5	12.1	7.7	17.6	6.9	31.0	12.8	30.3	10.7	8.4	37.9	
居住年数別	3年未満	147	2.0	16.3	26.5	29.3	18.4	7.5	18.3	5.4	32.0	12.2	23.8	19.0	7.5	37.4
	3～5年未満	77	2.6	19.5	19.5	44.2	10.4	3.9	22.1	7.8	32.5	9.1	35.1	9.1	6.5	40.3
	5～10年未満	125	2.4	20.8	22.4	32.8	14.4	7.2	23.2	6.4	32.0	12.8	28.0	13.6	7.2	38.4
	10～20年未満	216	2.8	12.0	27.3	42.1	12.0	3.7	14.8	8.8	31.0	11.6	34.3	9.3	5.1	39.8
	20～30年未満	199	3.5	13.6	31.2	29.1	14.6	8.0	17.1	5.5	31.7	11.1	30.2	13.6	8.0	37.2
30年以上	321	1.2	15.3	34.6	30.8	7.8	10.3	16.5	7.2	29.6	15.0	31.2	6.2	10.9	36.8	

	サンプル数	キ. インターネットへの書き込みなど							ク. 同和地区の家や土地の購入の面							
		差別は厳しい	多少差別はある	差別はない	わからない	は同和地区のこと	無回答	差別はある計	差別は厳しい	多少差別はある	差別はない	わからない	は同和地区のこと	無回答	差別はある計	
全体	1,136	7.8	15.5	9.6	46.5	11.8	8.8	23.3	8.5	20.8	7.7	41.9	12.8	8.5	29.3	
居住年数別	3年未満	147	10.9	15.0	8.8	38.1	19.7	7.5	25.9	6.8	19.7	8.2	38.1	20.4	6.8	26.5
	3～5年未満	77	5.2	20.8	5.2	51.9	10.4	6.5	26.0	10.4	22.1	3.9	45.5	11.7	6.5	32.5
	5～10年未満	125	8.0	20.0	11.2	38.4	14.4	8.0	28.0	11.2	18.4	7.2	41.6	14.4	7.2	29.6
	10～20年未満	216	7.4	13.4	11.6	52.3	10.2	5.1	20.8	7.4	19.4	8.3	49.1	11.1	4.6	26.8
	20～30年未満	199	5.5	16.6	9.0	46.2	14.6	8.0	22.1	7.0	23.1	7.0	39.2	15.1	8.5	30.1
30年以上	321	8.7	14.3	8.4	48.6	7.5	12.5	23.0	9.3	21.8	8.4	39.3	9.3	11.8	31.1	

※全体の数値より+5ポイント=■, 全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

「差別は厳しい」が高いのは「ウ．結婚」10.9%、「ク．土地の購入」8.5%、「キ．インターネット」7.8%、「カ．社会の偏見」6.9%の順となる。一方「差別はない」が高いのは「ア．進学」30.9%、「オ．つきあい」29.3%、「エ．生活環境」22.7%、「イ．就職」17.2%の順となる。

ア～クのすべてで「(そもそも)知らない」「無回答」が一定の割合を占めている(19.1～21.6%)。そのすべてを差別的だとはもちろん断定すべきでないが、実態を知らないことが無責任な情報に影響されやすいとか、無関心であることが差別を許すことに荷担することを意味する場合もある。啓発に際して、「知らない」「無回答」の多さに注意を向けるべきだと思われる。一律ではなく、知識の程度に応じて啓発手法を変えるなどが考えられる。

「(差別の有無について)わからない」(＝判断するほどの情報を持たないということだろう)は「キ．インターネット」が46.5%で最も高く、「カ．社会の偏見」が30.3%で最も低かった。日常“インターネット”に接していないとか、そのようなサイトを見ていないという場合は、「わからない」を選択することになる。これは別の言い方をすると、差別的な情報だけでなく、“広報”などのプラスの情報も届いていないことを意味すると思われる。

“いまなお差別があると思うか”に対する選択肢「差別はない」は、「(すでに)差別はない」のニュアンスである。時代とともに差別の実態の改善が進んでいること、社会に人権意識が浸透し、定着していくことによって、「差別はない」を選択する回答者が増えるのは当然だし、またそうでなければならぬ。単純でないのは、差別に目をつぶることによって、あるいは差別が顕在化しないことによっても「差別はない」を選択することが起こり得ることである。単純に「差別はない」と受け止めることができない点には注意したい。一方、「(いまなお)差別は厳しい」を選択した回答者にとっては、そのような変化がまだまだ起きていないことを意味している(ただし、ウについては別途述べる)。

経年比較では、ア～クで大きな違いが生じる。まずそれを概観しておこう。

「ア．進学」では「差別は厳しい」が平成7年度から1.4%と3.9%の間(幅は2.5ポイント)で、「オ．つきあい」では1.6%と3.2%の間(幅は1.6ポイント)で推移している。アとオは早くから低い数値で安定している。これに準じるのが「エ．生活環境」で2.7%と4.3%の間(幅は1.6ポイント)で推移し、ア・オより高めに出ているが、変化の幅が少ない点ではア・オと共通する。

「カ．社会の偏見」は平成7年度を欠くが、14年度以降では6.4%と9.2%の間(幅は2.8ポイント)で推移し、今回は前回より0.5ポイント高い。

ア・エ・オ・カは「多少差別はある」を加えた『差別はある』が、平成7年度(ア・カは14年度)から今回へといずれも漸減した。

「イ．就職」は「差別は厳しい」が平成7年度から19年度では6.3%～7.3%(幅は1.0ポイント)だったが、前回・今回は3.4%～3.8%。数値が低い方へ移行して安定していると言える。『差別はある』は平成7年度以降減少していたが、今回は前回より1.8ポイント増加した。あわせて「差別はない」が前回から今回へと3.0ポイント減少している。「差別はない」は最も高かった平成7年度の26.6%から9.4ポイント減少したのである。「差別はない」が減少し、「差別はある」が増加したのは気になる点である。

「ウ．結婚」は「差別は厳しい」が高い水準にある点で他とは際だって違っている。平成7年度以降、8.7%～20.2%の間(幅は11.5ポイント)で推移し、平成19年度から前回へと6.0ポイント減少し、今回は前回と比べて2.2ポイント増加した。

ただし、『差別はある』は平成7年度 69.0%から今回 41.4%へと一貫して減少しているのも大きな特色である。減少幅は 27.6 ポイントで、平成7年度を 100 とした時、今回はちょうど 4 割下がった。ウで興味深いことは「差別はない」が平成7年度から 8.1%~9.8%の間（幅は 1.7 ポイント）で推移し、今回は前回から 0.7 ポイント減少したとはいえ、一定の水準を維持していることである。ウの「差別はない」の経年変化はア~カのどれともパターンを異にする。このことは社会の変化を反映しているというより、ある種の確信（根強い差別意識）を含むのではないか、と思わせる。今後、ウの「差別はない」がどう動くのか、注目しておく必要がある。

前回から新たに加わった設問が 2 つある。「キ. インターネット」では「わからない」が 5 割近いが、これは利用していないので実態を知らないという意味を含むのだろう。『差別はある』が前回より 4.6 ポイント増加し、「差別はない」は 2.5 ポイント減少した。“インターネット”における人権侵害（ここではその 1 つである“部落差別”）は対策が取り組まれているが、新たな問題が起きるといふイタチゴッコという性格も持つ。“インターネット”における差別・人権侵害についてはまだ社会の認知が進んでいない（「わからない」の多さ）ことが 1 つの問題点である。

また、インターネットのサイト閲覧の傾向として、自分が共感しやすいサイトばかりを閲覧することが指摘できる。自分の意思とは関係なく、過去に閲覧したのと似た傾向のサイトが優先的に表示されるし、そうした情報ばかりが集まることも起きる。言い換えると“差別的なサイト”を閲覧する人と“差別的でないサイト”を閲覧する人にくっきり色分けされることが起こり得る。そうした閲覧するサイトの傾向によって、「差別は厳しい」「差別はない」の判断に影響が及ぶのではあるまいか。

インターネットでは異なる意見に接するとか、多様な意見の中から自分の考えを形成するということができにくいようである。またインターネット上の真偽不明の情報を的確に判断する力、判断のベースとなる科学的な、正確な知識も求められる。インターネット以外の場所で、インターネット利用のマナーを学ぶことが必要になる。

「ク. 土地の購入」は、「差別は厳しい」の項目では「ウ. 結婚」に次いで高く、「キ. インターネット」よりも上位にある。言わば現代社会で突きつけられている課題である。

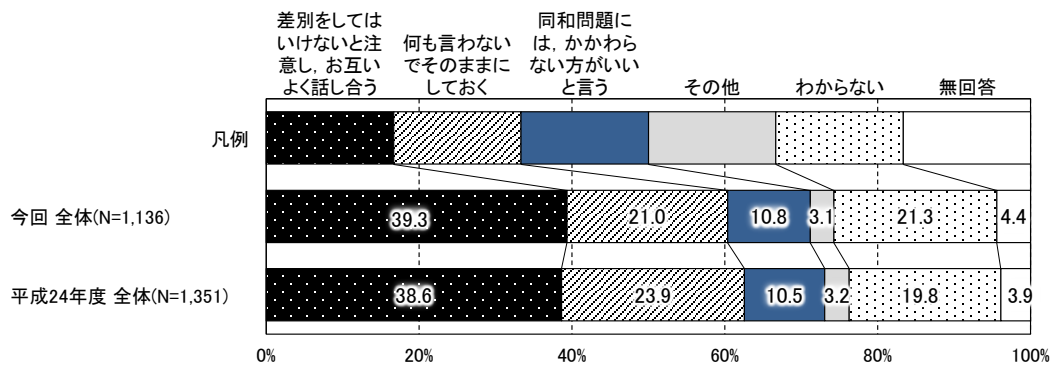
「差別は厳しい」は前回 9.9%よりも 1.4 ポイント減少し、「多少差別はある」は前回 30.9%よりも 10.1 ポイント減少した。『差別はある』は全体で 11.5 ポイントの減少である。一方、「わからない」が 33.3%から 8.6 ポイント増加した。「わからない」の増加は、“自分は気にしていない”ではなく、社会での差別の問題として見えにくくなったこと、関心が薄まったことをも意味している可能性がある。

問題の性質上、居住年数別が注目される場所だが、『差別はある』は 26.5%~32.5%であり、指摘するほどの傾向はないと言えよう。

(4) 身近な人が、同和地区出身者に対して差別的な言動を示した場合の対応

問7 以下の場合において、あなたのお考えに最も近いものはどれですか。それぞれ、その立場となった場合にどうするかをお考えの上、お答えください。
 ア. あなたの身近な人が、同和地区の出身者に対して差別的な発言をしたり、態度を示した場合（○は1つだけ）

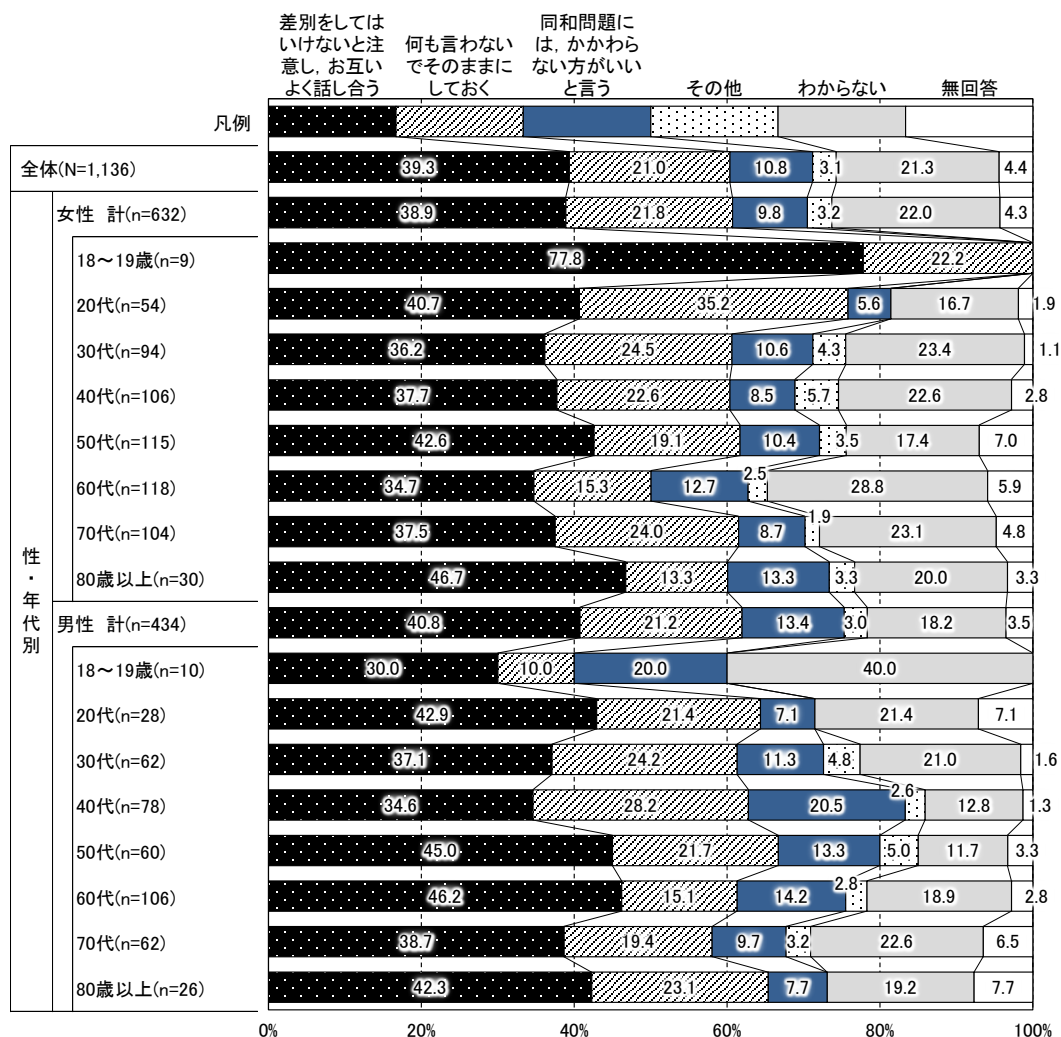
図表 2-1-25 身近な人が、同和地区出身者に対して差別的な言動を示した場合の対応
 (全体/経年比較)



全体では、「差別をしてはいけなと注意し、お互いよく話し合う」と答えた人の割合が 39.3%で最も高く、「わからない」と答えた人は 21.3%、次いで「何も言わないでそのままにしておく」(21.0%)、「同和問題には、かかわらない方がいいと言う」(10.8%) の順となっている。

前回調査の結果と比較すると、「差別をしてはいけなと注意し、お互いよく話し合う」が 0.7 ポイント増加し、「何も言わないでそのままにしておく」が 2.9 ポイント減少となっている。

図表 2-1-26 身近な人が同和地区出身者に対して差別的な言動を示した場合の対応
(性・年代別)



性別にみると、男女いずれも「差別をしてはいけないと注意し、お互いよく話し合う」の割合が最も高くなっており、男性は40.8%で4割以上となっている。

性・年代別にみると、女性20代は「何も言わないでそのままにしておく」(35.2%)が他の性・年代と比べて高い割合となっている。

【分析者の考察】

前回・今回の経年比較でほとんど変化がみられない。「そのままにしておく」は差別に対し見て見ぬふりをするという態度で、余計な波風を立てないという言わば安易な選択になる。前回 23.9%から 2.9 ポイントの減少だが、人権啓発が進められていることに比して、むしろ変化がみられなかったという意味を持つのではないか。

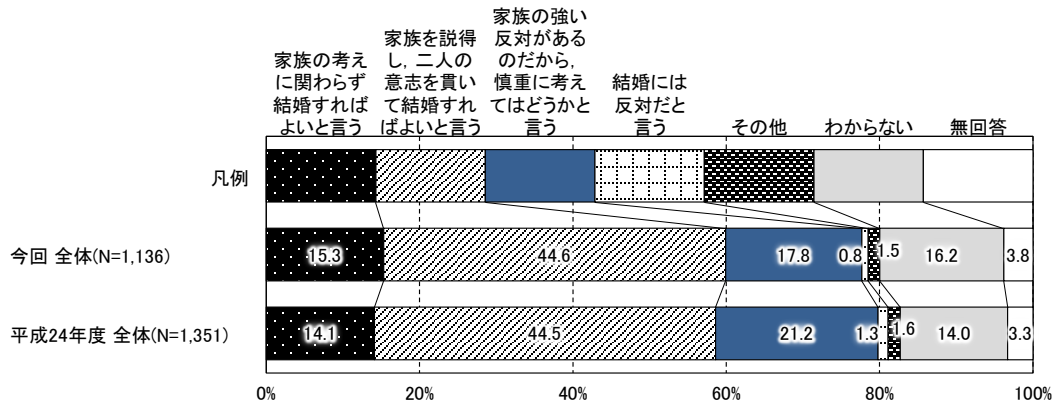
性・年代別で女性 18～19 歳が特異だが、これはサンプル数が少ないことによると思われる。

性別で、「かかわらない方がいい」が女性 9.8%に対し男性 13.4%で、男性が 3.6 ポイント多かった。男性ではサンプル数の少ない 18～19 歳 20.0%を除いて、40 代 20.5%、50 代 13.3%、60 代 14.2%と、前後の年代よりも高い傾向にある。

(5) 同和地区出身者との結婚について相談を受けた場合の対応

イ. あなたの身近な人から「同和地区の出身者との結婚について、家族から強い反対を受けている」と相談を受けた場合（○は1つだけ）

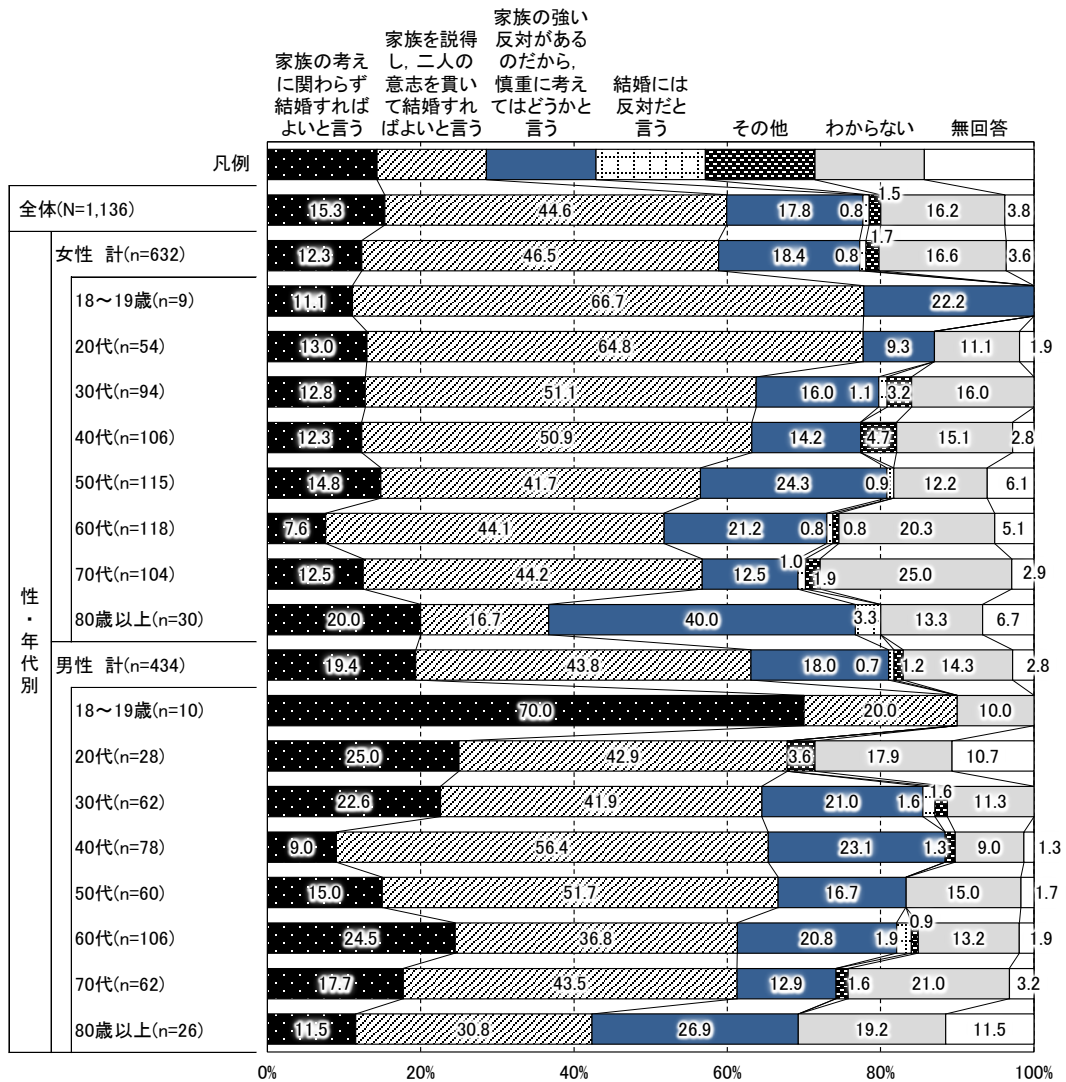
図表 2-1-27 同和地区出身者との結婚について相談を受けた場合の対応
(全体/経年比較)



全体では、「家族を説得し、二人の意志を貫いて結婚すればよいと言う」と答えた人の割合が 44.6% で最も高く、次いで「家族の強い反対があるのだから、慎重に考えてはどうかと言う」(17.8%)、「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」(15.3%) の順となっている。なお、「わからない」と答えた人は 16.2% となっている。

前回調査の結果と比較すると、「家族の強い反対があるのだから、慎重に考えてはどうかと言う」+ 「結婚には反対だと言う」の否定派が 3.9 ポイント減少し、「わからない」は 2.2 ポイント増加となっている。

図表 2-1-28 同和地区出身者との結婚について相談を受けた場合の対応（性・年代別）



性別にみると、男女いずれも「家族を説得し、二人の意志を貫いて結婚すればよいと言う」の割合が最も高い。なお、「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」は男性（19.4%）の方が女性（12.3%）よりも7.1ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」は、サンプル数の少ない男性18~19歳を除いて、女性80歳以上および男性20代、30代、60代において2割以上と高い割合となっている。

「家族の考えに関わらず結婚すればよいと言う」+「家族を説得し、二人の意志を貫いて結婚すればよいと言う」の肯定派において、女性では年代が若くなるにつれて割合が高くなる傾向にある。

図表 2-1-29 同和地区出身者との結婚について相談を受けた場合の対応（居住年数別）

(数値：%)

	サンプル数	家族の考えに 関わらず結婚すればよい	家族を説得して結婚すればよい	慎重に考えてはどうか	結婚には反対だ	その他	わからない	無回答	
全 体	1,136	15.3	44.6	17.8	0.8	1.5	16.2	3.8	
居住年数別	3年未満	147	11.6	54.4	13.6	0.7	0.7	14.3	4.8
	3～5年未満	77	13.0	46.8	18.2	1.3	-	16.9	3.9
	5～10年未満	125	21.6	43.2	17.6	0.8	1.6	14.4	0.8
	10～20年未満	216	15.7	45.4	17.6	0.5	3.2	15.7	1.9
	20～30年未満	199	16.1	45.7	16.6	0.5	1.5	15.6	4.0
	30年以上	321	14.6	40.2	21.2	0.9	0.9	18.1	4.0

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

イでも前回・今回で変化はないが、「慎重に考えてはどうか」が3.4ポイント減少し、「家族の考えに関わらず結婚すればよい」が1.2ポイント増加した。「結婚には反対」は前回1.3%，今回0.8%で圧倒的に少ない。

「二人の意志を貫いて結婚すればよい」は44.6%で全体の第1位。次いで「慎重に考えてはどうか」が17.8%で第2位，「家族の考えに関わらず結婚すればよい」が15.3%で第3位。第1位が飛び抜けていて，第2位・第3位は近接している。この傾向は性・年代別・居住年数別でもおおむね変わらない。

性別では女性は男性より「家族の考えに関わらず結婚」が7.1ポイント少なく，「二人の意志を貫いて結婚すればよい」が2.7ポイント多い。

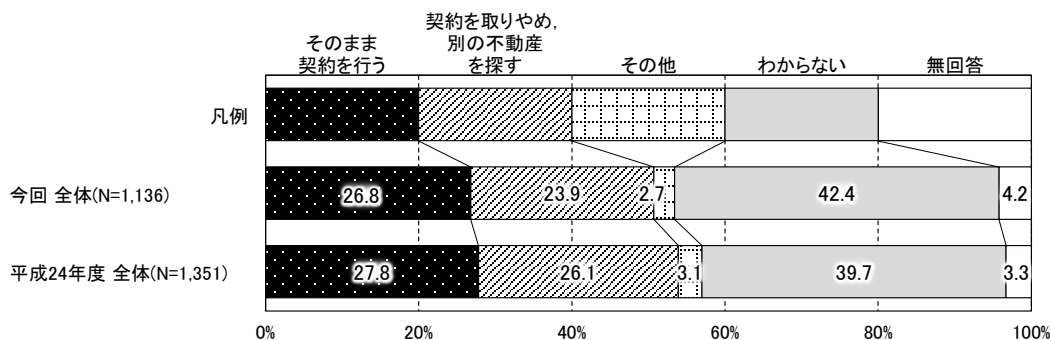
性・年代別では「慎重に考えてはどうか」は男女とも80歳以上で最も高く(女性40.0%，男性26.9%)，次いで女性50代が24.3%，男性40代が23.1%となる。女性80歳以上では「二人の意志を貫いて結婚すればよい」が第3位・16.7%で，男女の年代別では最も低い。第2位・第3位の順序をみると，性・年代別で違いが大きい。

居住年数別では「家族を説得して結婚すればよい」では3年未満54.4%が最も高く「慎重に考えてはどうか」では，3年未満13.6%が最も低い。居住年数が多くなるにつれて「家族を説得して結婚すればよい」が少なくなり(30年以上で最も低い40.2%)，「慎重に考えてはどうか」が高くなる傾向にある(30年以上で最も高い21.2%)。5～10年未満では「家族の考えに関わらず結婚すればよい」が21.6%（第2位）で，他の年数と比べて5ポイント以上高い。

(6) 希望条件に合う不動産が同和地区内もしくは同和地区と同じ校区内にあった場合の対応

ウ. あなたが引っ越しや住居の購入などの理由で不動産を探していたところ、希望する条件にあう不動産が見つかったため、賃貸もしくは購入の契約をしようと考えていたが、そこが同和地区内または同和地区と同じ校区内にあることが分かった場合（○は1つだけ）

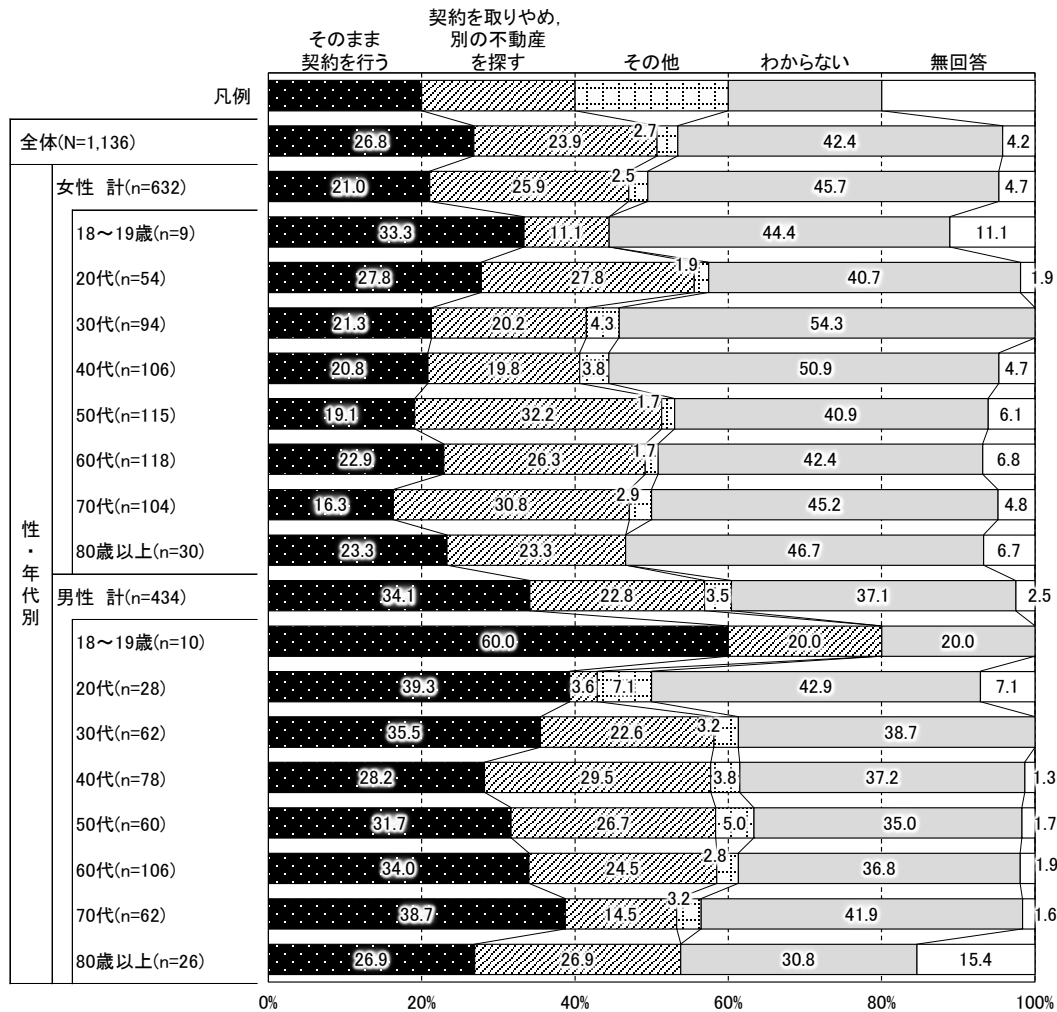
図表 2-1-30 希望条件に合う不動産が同和地区内もしくは同和地区と同じ校区内にあった場合の対応（全体／経年比較）



全体では、「そのまま契約を行う」と答えた人の割合は26.8%で、「契約を取りやめ、別の不動産を探す」(23.9%)を上回っている。なお、「わからない」と答えた人は42.4%と、全体の4割を超えている。

前回調査の結果と比較すると、「契約を取りやめ、別の不動産を探す」と答えた人は前回調査(26.1%)よりも2.2ポイント減少しているものの、「わからない」と答えた人は前回調査(39.7%)よりも2.7ポイント増加している。

図表 2-1-31 希望条件に合う不動産が同和地区内もしくは同和地区と同じ校区内にあった場合の対応（性・年代別）



性別にみると、男女いずれも「わからない」の割合が最も高くなっている。女性においては「そのまま契約を行う」(21.0%)より「契約を取りやめ、別の不動産を探す」(25.9%)の方が割合が高く、男性においては「契約を取りやめ、別の不動産を探す」(22.8%)より「そのまま契約を行う」(34.1%)の方が割合が高くなっている。「そのまま契約を行う」は男性の方が女性よりも13.1ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、サンプル数の少ない男性18～19歳を除いて、男女いずれの年代も「わからない」の割合が最も高くなっているものの、男性は40代を除くすべての年代で「そのまま契約を行う」が「契約を取りやめ、別の不動産を探す」よりも高くなっている。一方、女性は、サンプル数の少ない18～19歳を除く、30代、40代において「そのまま契約を行う」が「契約を取りやめ、別の不動産を探す」よりも割合が高くなっている。

【分析者の考察】

ウでは「契約を行う」と「契約を取りやめる」の双方が減少したので、改善が進んだとは言えない。

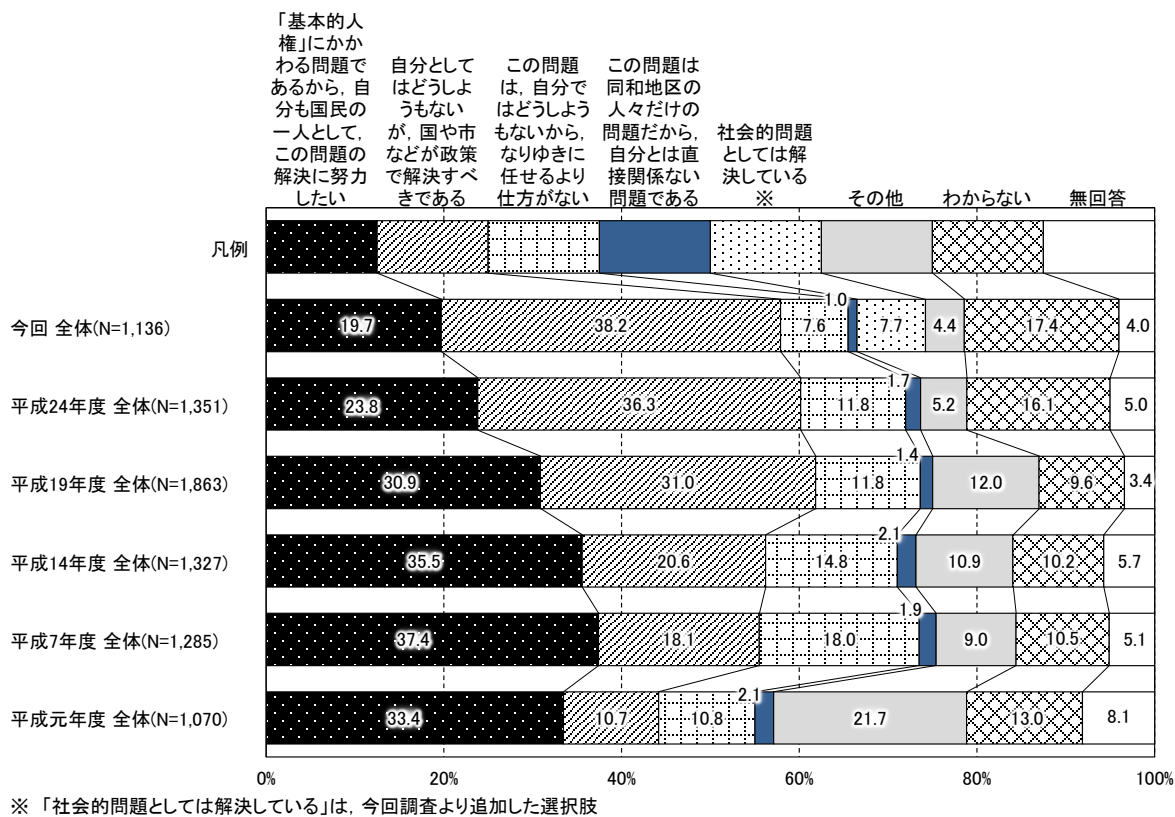
性別の違いは大きい。女性は「契約を行う」が男性より 13.1 ポイント少なく、「契約を取りやめる」が 3.1 ポイント多く、「わからない」も 8.6 ポイント多い。

性・年代別では「契約を行う」は、男女とも若い世代で高く、40 代前後で落ち込み、60 代で増加に転じる傾向にある。

(7) 同和問題と自分とのかかわり

問8 あなた自身は同和問題について、どのように考えますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。(○は1つだけ)

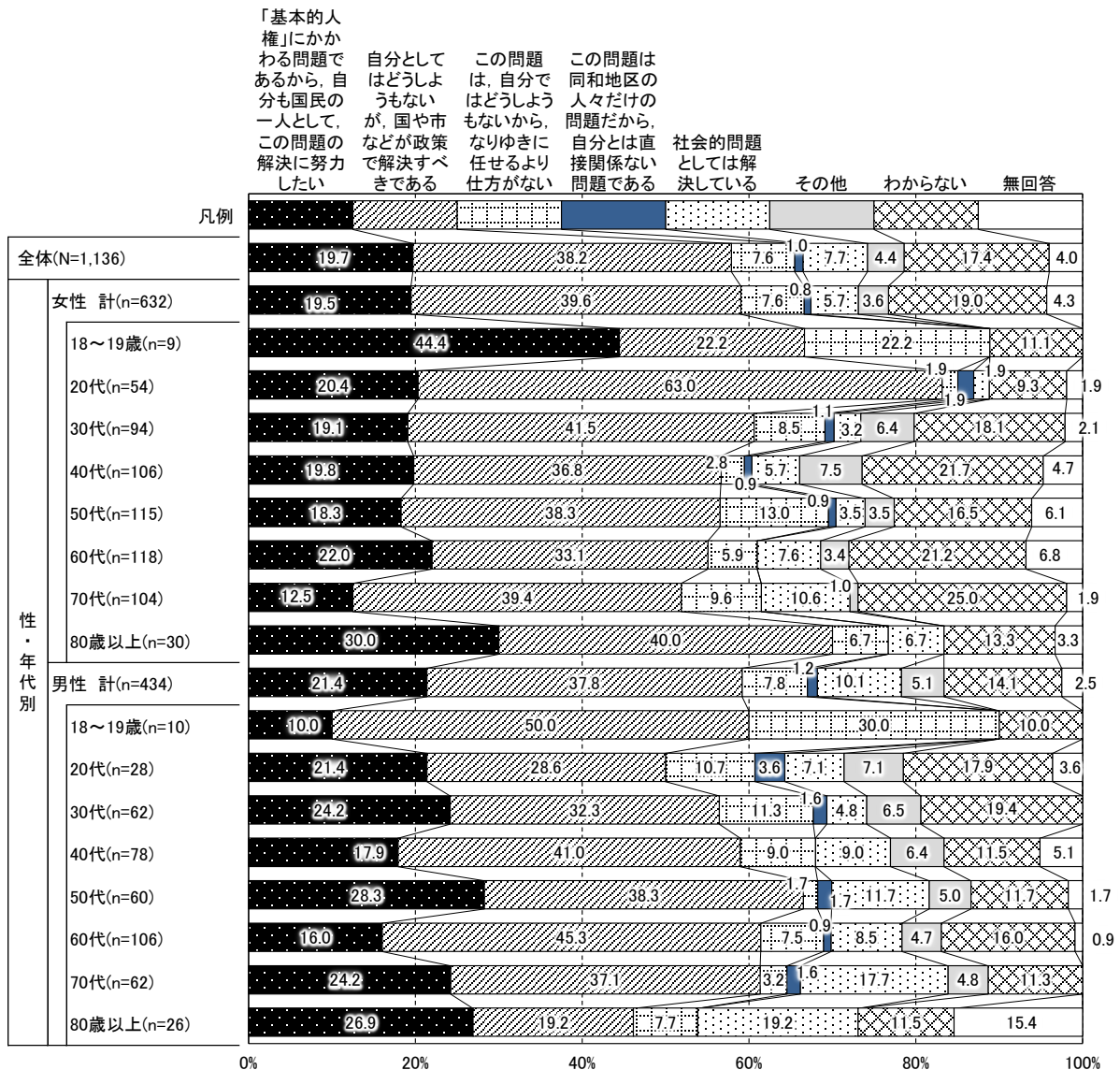
図表2-1-32 同和問題と自分とのかかわり (全体/経年比較)



全体では、「自分としてはどうしようもないが、国や市などが政策で解決すべきである」と答えた人の割合が38.2%で最も高く、以下、「「基本的人権」にかかわる問題であるから、自分も国民の一人として、この問題の解決に努力したい」(19.7%)、「この問題は、自分ではどうしようもないから、なりゆきに任せるより仕方がない」(7.6%)と続く。なお、「わからない」と答えた人は17.4%となっている。

過去の調査結果と比較すると、平成7年度以降は、「「基本的人権」にかかわる問題であるから、自分も国民の一人として、この問題の解決に努力したい」が減少傾向にある。また、平成元年度以降は、「自分としてはどうしようもないが、国や市などが政策で解決すべきである」が増加傾向にある。

図表 2-1-33 同和問題と自分とのかかわり (性・年代別)



性別でみると傾向に大きな差はないが、「わからない」において、女性(19.0%)の方が男性(14.1%)よりも高い割合となっている。

性・年代別にみると、サンプル数の少ない女性80歳以上、男性18~19歳を除く、女性20代、30代、男性40代および60代において、「自分としてはどうしようもないが、国や市などが政策で解決すべきである」が、4割以上と高い割合となっている。

【分析者の考察】

ここは考えるべき点が多い。今回「国や市が解決すべき」が最も高い 38.2%，次いで「自分も努力」19.7%，「わからない」17.4%，「社会的問題としては解決」7.7%，「なりゆきに任せる」7.6%と続き、「当事者の問題」が 1.0%だった。「社会的問題としては解決」は今回初めての選択肢。

平成 7 年度以降、「国や市が解決すべき」が増加し続け、「自分も努力」が減少し続けている。平成 19 年度にそれまで第 1 位だった「自分も努力」と「国や市が解決すべき」の順位が逆転し、以後、第 1 位「国や市が解決すべき」と第 2 位「自分も努力」の差が拡大している。前回は 12.5 ポイント、今回は 18.5 ポイント。自分の問題、自分に身近な問題、自分も属しているこの社会の問題という自覚が希薄になっていることを示す。

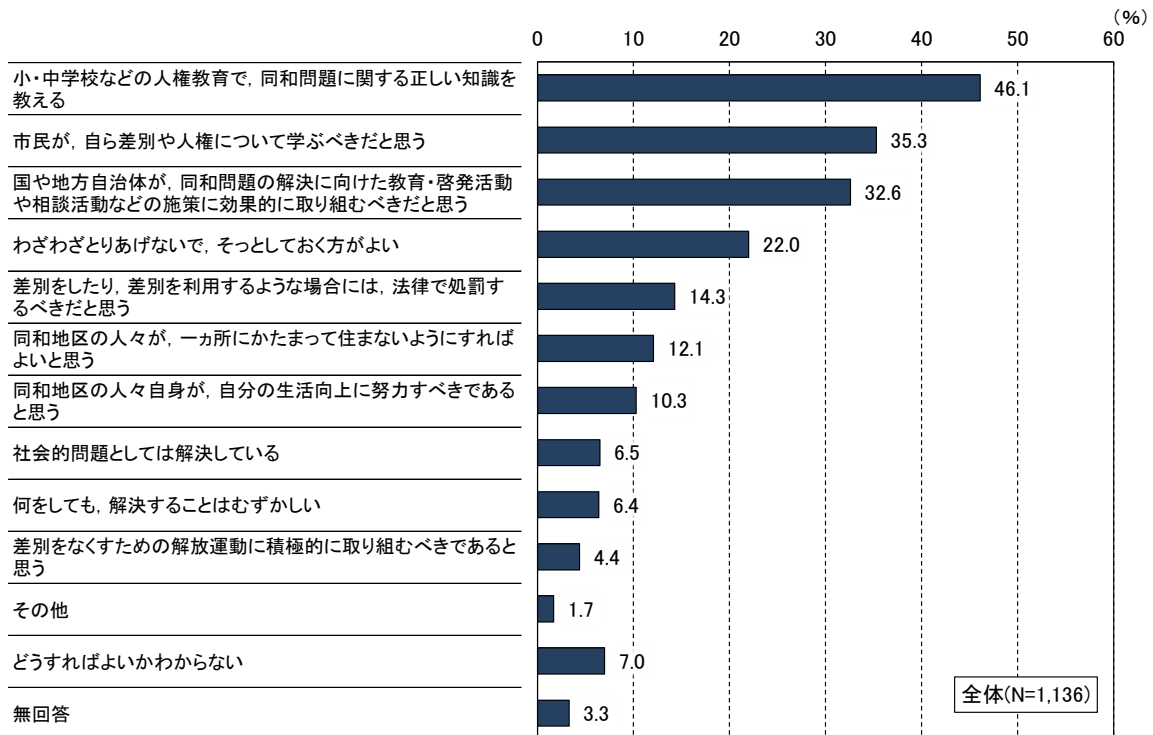
「なりゆきに任せる」は前回から 4.2 ポイント減、「わからない」は 1.3 ポイント増だった。平成 7 年度以降「なりゆきに任せる」は減り続け、「わからない」は平成 19 年度から増えている。ここでも「わからない」への対応が求められていると言えよう。

性・年代別では女性 20 代で「国や市が解決すべき」63.0%が突出している。

(8) 同和問題解決への望ましい方向性

問9 あなたは同和問題を解決するためには、どのような方向が望ましいと思いますか。(〇は3つまで)

図表2-1-34 同和問題解決への望ましい方向性(全体)



全体では、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」の割合が46.1%で最も高く、次いで「市民が、自ら差別や人権について学ぶべきだと思う」(35.3%)、「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組むべきだと思う」(32.6%)などの順となっている。一方で、「わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい」が22.0%と2割を超えている。なお、「社会的問題としては解決している」は6.5%、「何をしても、解決することはむずかしい」は6.4%となっているほか、「どうすればよいかわからない」と答えた人が7.0%となっている。

図表 2-1-35 同和問題解決への望ましい方向性（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)	平成14年度 (N=1,327)	平成7年度 (N=1,285)	平成元年度 (N=1,070)
小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える	46.1%	47.9%	48.0%	-	-	-
市民が、自ら差別や人権について学ぶべきだと思う※1	35.3%	25.8%				
国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組むべきだと思う※2	32.6%	32.9%	25.0%	29.0%	30.7%	-
わざわざとりあげないで、そっとしておく方がよい	22.0%	26.9%	28.7%	34.5%	36.3%	37.2%
差別をしたり、差別を利用するような場合には、法律で処罰するべきだと思う	14.3%	13.5%	14.9%	17.9%	15.1%	15.9%
同和地区の人々が、一カ所にかたまって住まないようにすればよいと思う	12.1%	19.1%	17.2%	24.2%	26.9%	25.9%
同和地区の人々自身が、自分の生活向上に努力すべきであると思う	10.3%	18.5%	20.7%	31.8%	37.4%	37.8%
社会的問題としては解決している※3	6.5%					
何をしても、解決することはむずかしい	6.4%	8.4%	6.7%	8.1%	1.2%	-
差別をなくすための解放運動を積極的に取り組むべきであると思う	4.4%	4.6%	5.1%	9.3%	11.0%	-
その他	1.7%	2.3%	4.5%	4.9%	3.4%	2.3%
どうすればよいかわからない	7.0%	4.5%	4.5%	4.7%	3.2%	10.9%
無回答	3.3%	2.4%	2.3%	2.1%	1.9%	7.8%

※1「市民が、自ら差別や人権について学ぶべきだと思う」は、24年度調査より追加した選択肢

※2「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組むべきだと思う」は、24年度調査以前は「国や地方自治体(県・市)が、同和問題の解決に向けた施策に効果的に取り組むべきであると思う」

※3「社会的問題としては解決している」は、今回調査より追加した選択肢

過去の調査結果と比較すると、「小・中学校などの人権教育で、同和問題に関する正しい知識を教える」(46.1%)が最も高い傾向は前回調査(47.9%)、平成19年度調査(48.0%)と同様で、大きな変化はみられない。なお、「同和地区の人々自身が、自分の生活向上に努力すべきであると思う」(10.3%)は、前回調査(18.5%)よりも8.2ポイント減少しており、平成元年度以降、減少傾向となっている。

図表2-1-36 同和問題解決への望ましい方向性（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	をに権小教関開教育中を正し同和知識	人権が、自ら学ばべや	市民が、自ら学ばべや	む策に効果的と思取り組	やけた和地自治体	国や地方自治体	くいで、そつとりあげ	わざわざと	す合を差別をすたり、う	ば住一和同カカ所地区の人々	とにが同和地区の人々	解社決会的問題として	る何こはむずか解決す
全体	1,136	46.1	35.3	32.6	22.0	14.3	12.1	10.3	6.5	6.4				
性・年代別	女性計	632	46.8	35.8	33.1	23.3	13.8	13.1	10.4	5.1	6.6			
	18～19歳	9	55.6	● 55.6	● 55.6	11.1	11.1	11.1	11.1	-	-			
	20代	54	55.6	38.9	● 48.1	20.4	16.7	5.6	1.9	-	9.3			
	30代	94	52.1	35.1	39.4	26.6	10.6	13.8	9.6	4.3	5.3			
	40代	106	52.8	38.7	24.5	22.6	20.8	16.0	7.5	4.7	3.8			
	50代	115	42.6	37.4	33.0	20.0	12.2	● 22.6	14.8	2.6	9.6			
	60代	118	44.1	33.1	35.6	27.1	11.0	11.0	12.7	4.2	7.6			
	70代	104	36.5	33.7	24.0	26.0	13.5	7.7	12.5	13.5	5.8			
	80歳以上	30	53.3	30.0	30.0	13.3	10.0	6.7	6.7	3.3	6.7			
	男性計	434	47.0	35.5	33.4	21.0	15.9	11.1	10.6	9.0	6.5			
	18～19歳	10	20.0	30.0	10.0	● 40.0	10.0	10.0	-	-	10.0			
	20代	28	53.6	17.9	32.1	21.4	17.9	-	-	-	3.6			
	30代	62	50.0	35.5	27.4	12.9	12.9	11.3	4.8	6.5	9.7			
	40代	78	53.8	34.6	25.6	21.8	12.8	14.1	17.9	9.0	7.7			
	50代	60	51.7	● 50.0	36.7	20.0	23.3	15.0	13.3	6.7	5.0			
	60代	106	44.3	32.1	39.6	24.5	18.9	9.4	12.3	8.5	5.7			
70代	62	45.2	35.5	37.1	25.8	17.7	11.3	8.1	16.1	6.5				
80歳以上	26	26.9	38.5	38.5	7.7	-	11.5	11.5	● 19.2	-				

	サンプル数	と取解差放別をなくすための	その他	からずればよいか	無回答	
全体	1,136	4.4	1.7	7.0	3.3	
性・年代別	女性計	632	4.1	2.1	6.8	3.3
	18～19歳	9	● 44.4	-	-	-
	20代	54	5.6	-	3.7	1.9
	30代	94	3.2	4.3	5.3	1.1
	40代	106	0.9	4.7	2.8	1.9
	50代	115	6.1	-	4.3	6.1
	60代	118	4.2	0.8	7.6	5.1
	70代	104	1.9	1.9	14.4	1.9
	80歳以上	30	3.3	3.3	13.3	3.3
	男性計	434	4.1	1.4	6.0	2.8
	18～19歳	10	10.0	-	10.0	-
	20代	28	3.6	-	● 17.9	3.6
	30代	62	6.5	1.6	8.1	-
	40代	78	2.6	1.3	1.3	2.6
	50代	60	1.7	3.3	1.7	1.7
	60代	106	4.7	0.9	7.5	2.8
70代	62	6.5	1.6	4.8	-	
80歳以上	26	-	-	7.7	● 19.2	

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

性別では大きな差はみられない。

性・年代別にみると、女性は若い年代において「国や地方自治体が、同和問題の解決に向けた教育・啓発活動や相談活動などの施策に効果的に取り組むべきだと思う」が、他の年代に比べて高い割合となっている。また、サンプル数の少ない女性18～19歳を除いて、男性50代は「市民が、自ら差別や人権について学ぶべきだと思う」(50.0%)が、他の性・年代に比べて高い割合となっている。

図表 2-1-37 同和問題解決への望ましい方向性（居住年数別）

（数値：％）

	サンプル数	小・中学校で教える	市民が自ら	国や地方自治体	国や地方自治体	国や地方自治体	国や地方自治体	国や地方自治体	国や地方自治体	国や地方自治体	国や地方自治体
全体	1,136	46.1	35.3	32.6	22.0	14.3	12.1	10.3	6.5	6.4	
居住年数別	3年未満	147	51.0	34.7	34.0	19.7	15.0	14.3	8.8	5.4	4.1
	3～5年未満	77	51.9	26.0	35.1	19.5	19.5	11.7	10.4	1.3	9.1
	5～10年未満	125	51.2	38.4	30.4	24.0	9.6	13.6	8.8	4.8	6.4
	10～20年未満	216	49.1	31.0	30.6	25.0	14.4	12.0	12.5	6.5	8.3
	20～30年未満	199	43.2	40.2	30.7	23.6	15.1	11.1	11.1	8.0	5.0
	30年以上	321	42.7	37.1	35.5	20.2	15.0	11.5	10.3	8.1	6.9

	サンプル数	と取解差 思放別 組連を む動を べき積 で極す ため るにの	その他	か ら ど う す れ ば よ い か わ	無 回 答	
全体	1,136	4.4	1.7	7.0	3.3	
居住年数別	3年未満	147	4.1	0.7	7.5	4.1
	3～5年未満	77	1.3	3.9	11.7	1.3
	5～10年未満	125	5.6	0.8	4.8	1.6
	10～20年未満	216	5.1	1.4	5.1	2.8
	20～30年未満	199	4.5	1.0	6.5	4.0
	30年以上	321	4.0	2.5	7.8	3.1

※全体の数値より+5ポイント＝■，全体の数値より+10ポイント＝●

【分析者の考察】

「小・中学校で教える」は平成 19 年度，前回，今回と漸減傾向にあるものの，なお半数近くがそう考えている。これを性別で見ると女性 46.8%，男性 47.0%で差がみられないが，年代別では女性の 18～19 歳～40 代で，男性の 20 代～50 代で 50%を超える。

平成元年度に 37.2%だった「そっとしておく」は徐々に数値が低くなって，今回は最も低い 22.0%だった。また，同じく 37.8%だった「同和地区の人々自身が努力」は 10.3%に，「かたまって住まない」は 25.9%から 12.1%まで下がった。これらは望ましい方向への変化と言える。

前回「市民が自ら」は 25.8%で，「小・中学校で教える」（47.9%），「国や地方自治体」（32.9%），「そっとしておく」（26.9%）に次ぐ第 4 位だったが，今回は 9.5 ポイント増加して第 2 位となった。

これを性・年代別で見ると違いがあらわれ，女性 20 代，30 代，60 代，男性 60 代，70 代では第 2 位「国や地方自治体」，第 3 位「市民が自ら」である。女性 40 代，50 代，男性 30 代～50 代では第 2 位と第 3 位が逆転する。

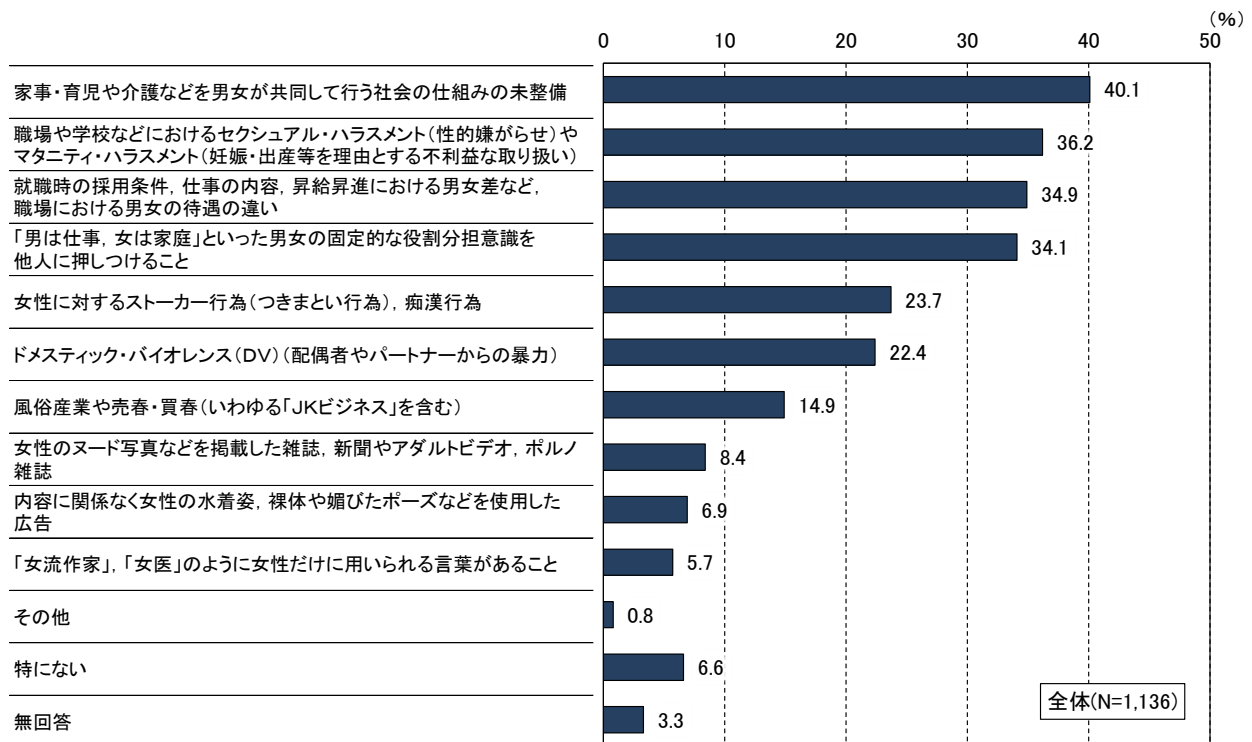
居住年数別では 3 年未満～10～20 年未満では「小・中学校で教える」が第 1 位（49.1%～51.9%），20～30 年未満では第 1 位は変わらないものの 43.2%と低くなり，30 年以上で 42.7%に低下する。居住年数の長さが年齢の高さとリンクしている可能性が考えられる。

2. 女性に関する問題について

(1) 女性に関する事柄で、人権上問題があると思われること

問 10 あなたが、女性に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 2-2-1 女性に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



全体では、「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」の割合が 40.1% で最も高く、次いで「職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント (性的嫌がらせ) やマタニティ・ハラスメント (妊娠・出産等を理由とする不利益な取り扱い)」(36.2%)、「就職時の採用条件, 仕事の内容, 昇給昇進における男女差など, 職場における男女の待遇の違い」(34.9%)、「男は仕事, 女は家庭」といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」(34.1%) などの順となっている。

図表 2-2-2 女性に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備	40.1%	36.7%	36.8%
職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)やマタニティ・ハラスメント(妊娠・出産等を理由とする不利益な取り扱い)※1	36.2%	30.5%	29.2%
就職時の採用条件, 仕事の内容, 昇給昇進における男女差など, 職場における男女の待遇の違い	34.9%	43.7%	43.8%
「男は仕事, 女は家庭」といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること	34.1%	32.3%	31.2%
女性に対するストーカー行為(つきまとい行為), 痴漢行為	23.7%	29.8%	21.2%
ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの暴力)※2	22.4%	27.9%	22.2%
風俗産業や売春・買春(いわゆる「JKビジネス」を含む)※3	14.9%	15.0%	14.8%
女性のヌード写真などを掲載した雑誌, 新聞やアダルトビデオ, ポルノ雑誌	8.4%	10.1%	12.7%
内容に関係なく女性の水着姿, 裸体や媚びたポーズなどを使用した広告	6.9%	7.1%	8.1%
「女流作家」, 「女医」のように女性だけに用いられる言葉があること※4	5.7%	5.2%	4.6%
その他	0.8%	0.4%	1.3%
特になし	6.6%	5.6%	6.2%
無回答	3.3%	3.2%	3.2%

- ※1 「職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)やマタニティ・ハラスメント(妊娠・出産等を理由とする不利益な取り扱い)」は, 24年度調査以前は「職場や学校などにおけるセクシュアルハラスメント(性的いやがらせ)」
- ※2 「ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの暴力)」は, 24年度調査以前は「ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者や恋人からの心身に与える暴力)」
- ※3 風俗産業や売春・買春(いわゆる「JKビジネス」を含む)は, 24年度調査以前は「風俗産業や売春・買春(いわゆる「援助交際」を含む)」
- ※4 「女流作家」, 「女医」のように女性だけに用いられる言葉があることは, 24年度調査以前は「女流作家」, 「未亡人」のように女性だけに用いられる言葉」

過去の調査結果と比較すると、前回調査までは「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」が最も割合が高かったが、今回は「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」（40.1%）が最も高く、前回調査（36.7%）よりも 3.4 ポイント増加している。また、「職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント（性的嫌がらせ）やマタニティ・ハラスメント（妊娠・出産等を理由とする不利益な取り扱い）」（36.2%）も前回調査（30.5%）よりも 5.7 ポイント増加している。なお、「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」（34.9%）は前回調査（43.7%）よりも 8.8 ポイント減少している。

図表 2-2-3 女性に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	未整備 行う社会の 家事・育児や 介護などの 仕組み	益な取り扱 い(妊娠・出 産等を理由と する不利益な 取り扱い)	職場や学校な どにおけるセ クシュアル・ ハラスメント (性的嫌がらせ やマタニティ ・ハラスメント (妊娠・出産等 を理由とする 不利益な取り 扱い))	女の、待遇の 差(昇給・昇 給の機会、昇 給率)	就職時の採用 条件、昇給 率	「男は仕事、 女は家庭」と いった男女の 固定的な役割 分担意識を他 人に押しつけ ること	「男は仕事、 女は家庭」と いった男女の 固定的な役割 分担意識を他 人に押しつけ ること	女性に対する 暴力(痴漢行 為)	「ドメスティ ック・バイオ レンス(DV) 」(配偶者や パートナー からの暴力)	風俗産業や 売春・買春 (いわゆる「 JKビジネス 」を含む)
全体	1,136	40.1	36.2	34.9	34.1	23.7	22.4	14.9			
性・年代別	女性 計	632	43.5	38.3	35.8	35.8	23.9	23.1	18.7		
	18~19歳	9	33.3	● 77.8	44.4	● 55.6	-	22.2	-		
	20代	54	● 59.3	40.7	40.7	● 48.1	22.2	20.4	11.1		
	30代	94	● 55.3	● 50.0	26.6	42.6	19.1	16.0	20.2		
	40代	106	41.5	38.7	36.8	35.8	26.4	29.2	17.9		
	50代	115	44.3	35.7	34.8	34.8	28.7	25.2	20.9		
	60代	118	40.7	44.1	41.5	30.5	24.6	27.1	18.6		
	70代	104	31.7	26.0	33.7	28.8	23.1	21.2	21.2		
	80歳以上	30	40.0	16.7	40.0	33.3	23.3	13.3	20.0		
	男性 計	434	35.9	35.0	34.1	32.9	24.2	23.5	10.4		
	18~19歳	10	● 60.0	30.0	● 50.0	20.0	10.0	30.0	10.0		
	20代	28	32.1	● 46.4	32.1	● 57.1	3.6	14.3	14.3		
	30代	62	43.5	45.2	19.4	33.9	19.4	27.4	12.9		
	40代	78	41.0	34.6	32.1	32.1	19.2	30.8	2.6		
	50代	60	40.0	40.0	30.0	28.3	28.3	30.0	10.0		
	60代	106	31.1	33.0	40.6	32.1	28.3	20.8	13.2		
	70代	62	22.6	30.6	● 45.2	30.6	● 33.9	21.0	12.9		
80歳以上	26	42.3	11.5	30.8	30.8	30.8	-	7.7			

	サンプル数	オ新ど女 聞を性的 ポや掲のヌ ルノダしド 雑ルトした 誌ト写真 デ、な	用びの水 した容に ポ姿関 ルノダし 雑誌、係 誌ト写真 デ、な	が医「女 あに用流 るにこら ことうに られる 女、性 業だ女	その他	特 に ない	無 回 答	
全体	1,136	8.4	6.9	5.7	0.8	6.6	3.3	
性・年代別	女性 計	632	9.0	8.1	5.1	0.6	4.9	2.4
	18~19歳	9	-	-	● 22.2	-	-	-
	20代	54	1.9	1.9	3.7	-	1.9	-
	30代	94	6.4	5.3	5.3	1.1	6.4	2.1
	40代	106	3.8	6.6	9.4	0.9	3.8	1.9
	50代	115	7.0	8.7	3.5	-	4.3	0.9
	60代	118	13.6	11.0	3.4	0.8	1.7	2.5
	70代	104	15.4	10.6	1.9	-	8.7	6.7
	80歳以上	30	● 20.0	13.3	10.0	3.3	10.0	-
	男性 計	434	6.9	4.4	7.1	0.9	7.4	3.9
	18~19歳	10	-	-	-	10.0	10.0	-
	20代	28	3.6	3.6	10.7	-	7.1	7.1
	30代	62	6.5	3.2	8.1	1.6	3.2	1.6
	40代	78	3.8	5.1	11.5	-	7.7	1.3
	50代	60	-	-	10.0	-	8.3	1.7
	60代	106	9.4	2.8	2.8	-	8.5	3.8
	70代	62	14.5	8.1	6.5	3.2	4.8	8.1
80歳以上	26	11.5	15.4	3.8	-	11.5	11.5	

※全体の数値より+5ポイント=□，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」、「風俗産業や売春・買春(いわゆる「JKビジネス」を含む)」は女性の方が男性よりも高い割合となっており、特に差が大きい。

性・年代別にみると、女性30代以下は「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」、「男は仕事、女は家庭」といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけることにおいて他の性・年代と比べて高い割合となっており、若い世代において「職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)やマタニティ・ハラスメント(妊娠・出産等を理由とする不利益な取り扱い)」の割合が高くなっている。

図表 2-2-4 女性に関する事柄で、人権上問題があると思われること（年代別）

(数値：%)

	サンプル数	家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備	益な取り扱い	職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)やマタニティ・ハラスメント(妊娠・出産を理由とする不利)	職場や学校などにおけるセクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)やマタニティ・ハラスメント(妊娠・出産を理由とする不利)	女の待遇の差	進職の機会	就職時の採用条件	認識を他人に押しつけたこと	「男は仕事、女は家庭」といふ役割分担意識	女性に対する「痴漢行為」	ドメスティック・バイオレンス(DV)	風俗産業や売春(「J・K」を含む)
全体	1,136	40.1	36.2	34.9	34.1	23.7	22.4	14.9					
年代別	18~19歳	20	45.0	● 55.0	● 45.0	35.0	10.0	25.0	5.0				
	20代	84	48.8	41.7	36.9	● 50.0	15.5	17.9	11.9				
	30代	162	● 50.6	● 46.9	24.1	40.7	18.5	19.8	16.7				
	40代	192	42.2	38.0	36.5	34.4	23.4	29.2	10.9				
	50代	178	42.1	36.5	32.6	32.6	28.7	27.0	17.4				
	60代	225	36.4	38.7	41.3	31.1	26.2	24.0	16.0				
	70代	169	27.8	27.2	37.3	29.0	27.2	20.7	17.8				
	80歳以上	57	40.4	14.0	35.1	31.6	26.3	7.0	14.0				

	サンプル数	オポルトニティ	水着姿	内容に裸体	「女流作家」	その他	特になし	無回答
全体	1,136	8.4	6.9	5.7	0.8	6.6	3.3	
年代別	18~19歳	20	-	5.0	10.0	5.0	-	
	20代	84	3.6	3.6	7.1	-	2.4	
	30代	162	6.8	4.9	6.2	1.2	1.9	
	40代	192	3.6	5.7	9.9	0.5	1.6	
	50代	178	4.5	5.6	5.6	-	1.1	
	60代	225	11.6	7.1	3.1	0.4	3.1	
	70代	169	16.0	10.7	3.6	1.2	7.1	
	80歳以上	57	15.8	14.0	7.0	1.8	5.3	

※全体の数値より+5ポイント=■ , 全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」(40.1%)は、女性にだけ過重な負担を強いている現状があるという意味が含まれる。それで男女で異なる数値が出るのではないかと容易に推測される。実際にも女性 43.5%、男性 35.9%で女性が 7.6 ポイント高かった。特に女性 20 代、30 代でそれぞれ 59.3%、55.3%と高く、男性 20 代、30 代では 32.1%、43.5%だったから、20 代では女性は男性より 27.2 ポイントも高かった。

年代別では 18~19 歳から 50 代の範囲で 42.1%~50.6%、60 代から 80 歳以上の範囲では 27.8%~40.4%で、50 代以下と 60 代以上とで明確に区分され、年代による違いも大きい。

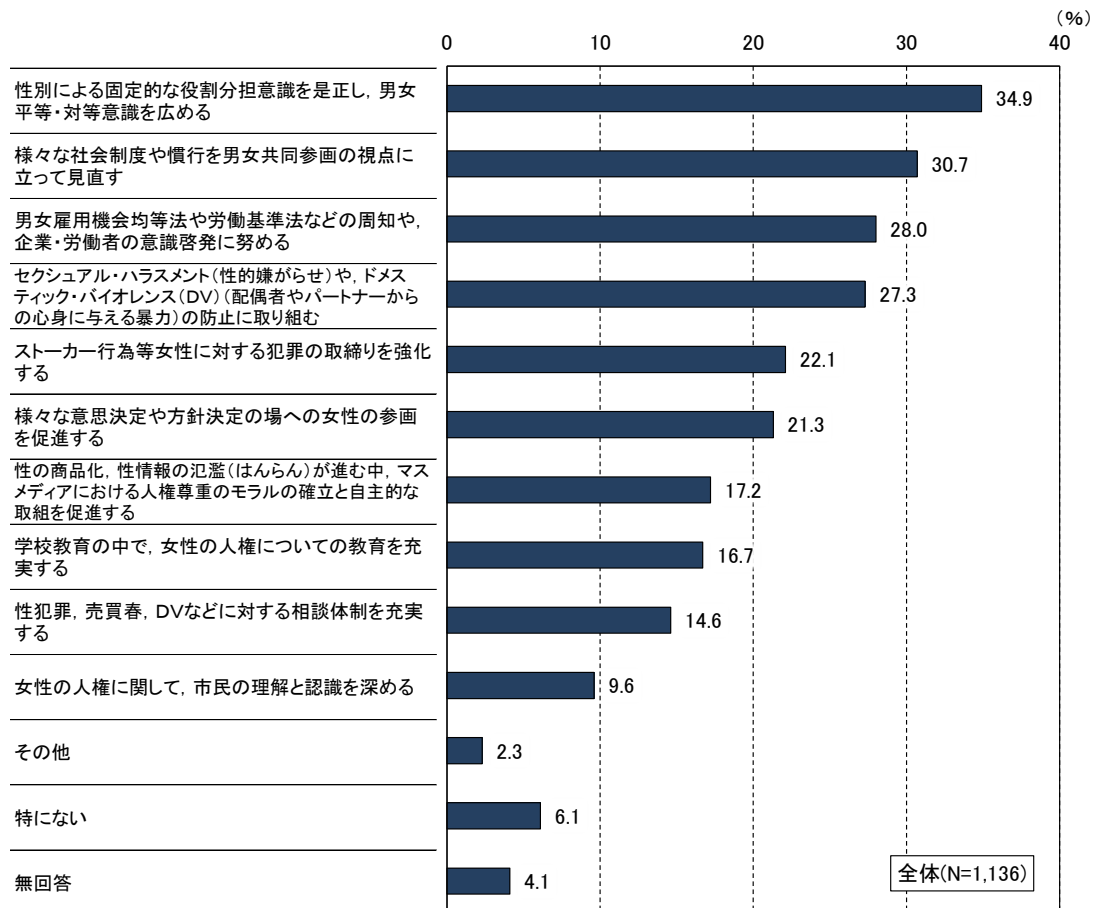
各選択肢について、男女差(女性-男性)の大きい順に並べると「家事・育児」7.6 ポイント、「風俗産業」8.3 ポイント、「水着姿」3.7 ポイント、「セクシュアル・ハラスメント」3.3 ポイント、「役割分担」2.9 ポイント、「ヌード写真」2.1 ポイント、「待遇差」1.7 ポイントとなる。以下、「ストーリー」-0.3 ポイント、「DV」-0.4 ポイント、「女流作家」-2.0 ポイントで、マイナスが付いたものは男性の比率が女性よりも高かったのである。

「水着姿」では女性 80 歳以上 13.3%、男性 80 歳以上 15.4%、「ヌード写真」では女性 80 歳以上 20.0%、男性 70 代 14.5%で、男女とも、年齢が高いほど数値が大きくなる。

(2) 女性の人権を守るために必要だと思われること

問 11 女性の人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

図表 2-2-5 女性の人権を守るために必要だと思われること (全体)



全体では、「性別による固定的な役割分担意識を是正し、男女平等・対等意識を広める」の割合が34.9%で最も高く、次いで「様々な社会制度や慣行を男女共同参画の視点に立って見直す」(30.7%)、「男女雇用機会均等法や労働基準法などの周知や、企業・労働者の意識啓発に努める」(28.0%)、「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)や、ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの心身に与える暴力)の防止に取り組む」(27.3%)などの順となっている。

図表 2-2-6 女性の人権を守るために必要だと思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
性別による固定的な役割分担意識を是正し、男女平等・対等意識を広める	34.9%	31.2%	31.7%
様々な社会制度や慣行を男女共同参画の視点に立って見直す	30.7%	26.4%	29.6%
男女雇用機会均等法や労働基準法などの周知や、企業・労働者の意識啓発に努める	28.0%	30.8%	25.4%
セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)や、ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの心身に与える暴力)の防止に取り組む※1	27.3%	33.8%	27.3%
ストーカー行為等女性に対する犯罪の取締りを強化する	22.1%	30.3%	21.8%
様々な意思決定や方針決定の場への女性の参画を促進する	21.3%	20.5%	20.4%
性の商品化、性情報の氾濫(はんらん)が進む中、マスメディアにおける人権尊重のモラルの確立と自主的な取組を促進する※2	17.2%	21.8%	24.8%
学校教育の中で、女性の人権についての教育を充実する	16.7%	13.8%	11.7%
性犯罪、売買春、DVなどに対する相談体制を充実する	14.6%	15.2%	16.9%
女性の人権に関して、市民の理解と認識を深める※3	9.6%		
その他	2.3%	1.5%	2.3%
特になし	6.1%	4.8%	4.8%
無回答	4.1%	3.9%	3.4%

※1 「セクシュアルハラスメント(性的嫌がらせ)や、ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの心身に与える暴力)の防止に取り組む」は、24年度調査以前は「セクシュアルハラスメント(性的いやがらせ)や、ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者や恋人からの心身に与える暴力)の防止に取り組む」。

※2 「性の商品化、性情報の氾濫(はんらん)が進む中、マスメディアにおける人権尊重のモラルの確立と自主的な取組を促進する」は、24年度調査以前は「性の商品化、性情報の氾濫(はんらん)が進む中、マスコミにおける人権尊重のモラルの確立と自主的な取組を促進する」。

※3 「女性の人権に関して、市民の理解と認識を深める」は、今回調査より追加した選択肢

過去の調査結果と比較すると、前回調査は「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)や、ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの心身に与える暴力)の防止に取り組む」(33.8%)が最も割合が高かったが、今回は平成19年度と同様、「性別による固定的な役割分担意識を是正し、男女平等・対等意識を広める」(34.9%)が最も高く、前回調査(31.2%)よりも3.7ポイント増加している。また、「様々な社会制度や慣行を男女共同参画の視点に立って見直す」(30.7%)も前回調査(26.4%)よりも4.3ポイント増加している。なお、「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)や、ドメスティック・バイオレンス(DV)(配偶者やパートナーからの心身に与える暴力)の防止に取り組む」(27.3%)は前回調査よりも6.5ポイント減少している。

図表 2-2-7 女性の人権を守るために必要だと思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	性別による固定意識を正し、男女平等意識を広げ、男女	様々な社会制度や慣行を	男女雇用機会均等法や労働基準法などの周知や啓発に努める	セクハラ・パワハラ・性暴力の防止	ストーカー行為等女性に対する犯罪の取り締まりを強化する	様々な意思決定や方針を決める	性商品化の氾濫、個人情報の取組を促進する	中立的な取組を促進する	立憲主義的な取組を促進する	学識者による教育の充実
全体	1,136	34.9	30.7	28.0	27.3	22.1	21.3	17.2	16.7		
性・年代別	女性 計	632	34.7	29.0	28.3	28.5	24.7	22.5	21.0	17.2	
	18～19歳	9	44.4	● 44.4	11.1	● 55.6	● 33.3	11.1	11.1	22.2	
	20代	54	42.6	35.2	● 38.9	25.9	29.6	18.5	7.4	18.5	
	30代	94	36.2	28.7	26.6	29.8	27.7	21.3	22.3	7.4	
	40代	106	43.4	25.5	29.2	32.1	23.6	23.6	13.2	20.8	
	50代	115	29.6	29.6	32.2	33.9	27.0	20.0	22.6	11.3	
	60代	118	31.4	28.0	25.4	25.4	24.6	28.0	23.7	22.0	
	70代	104	27.9	27.9	23.1	24.0	19.2	23.1	● 29.8	19.2	
	80歳以上	30	40.0	30.0	30.0	16.7	16.7	20.0	26.7	● 30.0	
	男性 計	434	35.9	33.4	30.2	27.4	19.4	20.7	11.1	15.4	
	18～19歳	10	30.0	● 50.0	10.0	● 40.0	-	10.0	-	20.0	
	20代	28	● 53.6	35.7	28.6	28.6	7.1	7.1	3.6	14.3	
	30代	62	33.9	32.3	22.6	33.9	19.4	19.4	6.5	14.5	
	40代	78	33.3	30.8	29.5	28.2	21.8	19.2	5.1	14.1	
	50代	60	33.3	33.3	30.0	35.0	26.7	30.0	11.7	11.7	
	60代	106	33.0	33.0	36.8	26.4	22.6	20.8	10.4	17.9	
70代	62	41.9	30.6	35.5	19.4	14.5	24.2	24.2	16.1		
80歳以上	26	34.6	● 46.2	23.1	7.7	15.4	19.2	19.2	19.2		

	サンプル数	女性の人権に関する意識を深める	その他	特にな	無回答		
全体	1,136	14.6	9.6	2.3	6.1	4.1	
性・年代別	女性 計	632	17.9	10.0	1.1	4.3	3.6
	18～19歳	9	11.1	● 22.2	-	-	-
	20代	54	13.0	13.0	1.9	3.7	-
	30代	94	23.4	2.1	-	5.3	3.2
	40代	106	24.5	7.5	1.9	0.9	1.9
	50代	115	18.3	8.7	1.7	3.5	1.7
	60代	118	18.6	16.1	-	2.5	3.4
	70代	104	11.5	11.5	1.0	9.6	8.7
	80歳以上	30	6.7	10.0	3.3	6.7	6.7
	男性 計	434	11.3	9.2	3.5	7.1	3.9
	18～19歳	10	10.0	10.0	10.0	10.0	-
	20代	28	17.9	7.1	3.6	7.1	10.7
	30代	62	19.4	11.3	6.5	1.6	3.2
	40代	78	5.1	6.4	3.8	10.3	1.3
	50代	60	11.7	3.3	3.3	5.0	3.3
	60代	106	11.3	10.4	0.9	8.5	2.8
70代	62	11.3	12.9	4.8	1.6	8.1	
80歳以上	26	3.8	15.4	-	● 19.2	3.8	

※全体の数値より+5ポイント=□，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「性の商品化、性情報の氾濫（はんらん）が進む中、マスメディアにおける人権尊重のモラルの確立と自主的な取組を促進する」において、女性（21.0%）の方が男性（11.1%）よりも高い割合となっている。また、「男女雇用機会均等法や労働基準法などの周知や、企業・労働者の意識啓発に努める」において、女性20代（38.9%）が他の年代と比べて高い割合となっている。

図表2-2-8 女性の人権を守るために必要だと思われること
(性・年代別/経年比較 平成24年度のみ掲載)

(数値：%)

	サンプル数	平成24年度															
		平等・意識による固定した役割を、男女	立つて見直す	様々な社会制度や慣行を	企業・労働者の意識啓発、	男女雇用機会均等法や労働基準法などの周知や啓発	り組む	イオ、ドメスティック・バイオレンス(DV)防止心に配	やオ、ドメスティック・バイオレンス(DV)防止心に配	セクシュアル・ハラスメント	対する犯罪の取り締まりを強	促進する	様々な意思決定や方針を決	自らの権利を擁護する	中(マ)の商品化(商品化)による情報漏れ	性的被害(性被害)の被害者に対する支援	実入校する
全体	1,351	31.2	26.4	30.8	33.8	30.3	20.5	21.8	13.8								
性・年代別	女性計	607	34.1	28.0	30.5	33.8	30.0	21.1	23.7	12.9							
	18~19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	20代	88	31.8	27.3	43.2	31.8	27.3	27.3	9.1	11.4							
	30代	110	33.6	25.5	30.0	44.5	33.6	18.2	20.0	15.5							
	40代	108	33.3	28.7	30.6	30.6	34.3	19.4	25.9	10.2							
	50代	102	40.2	31.4	23.5	38.2	31.4	24.5	21.6	10.8							
	60代	111	32.4	24.3	30.6	30.6	27.9	18.0	35.1	13.5							
	70代	65	32.3	36.9	23.1	26.2	26.2	23.1	32.3	15.4							
	80歳以上	20	40.0	20.0	40.0	20.0	15.0	10.0	15.0	20.0							
	男性計	427	29.5	25.3	34.0	35.4	32.3	22.5	16.2	16.4							
	18~19歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
	20代	39	38.5	28.2	23.1	59.0	23.1	15.4	7.7	10.3							
	30代	77	28.6	18.2	24.7	40.3	40.3	13.0	13.0	14.3							
	40代	56	25.0	32.1	28.6	41.1	44.6	17.9	8.9	17.9							
	50代	75	34.7	21.3	40.0	26.7	32.0	26.7	16.0	21.3							
	60代	116	30.2	28.4	46.6	29.3	27.6	28.4	23.3	11.2							
70代	41	24.4	24.4	29.3	36.6	26.8	26.8	14.6	26.8								
80歳以上	22	13.6	27.3	18.2	22.7	27.3	27.3	27.3	22.7								

	サンプル数	平成24年度					
		実性犯罪に対する対策、売買取手、DVを充	※民女性の理解と認識を深める、市	その他	特にな	無回答	
全体	1,351	15.2	-	1.5	4.8	3.9	
性・年代別	女性計	607	17.6	-	1.3	3.8	2.5
	18~19歳	-	-	-	-	-	-
	20代	88	21.6	-	1.1	1.1	1.1
	30代	110	26.4	-	2.7	-	-
	40代	108	15.7	-	1.9	1.9	2.8
	50代	102	12.7	-	2.0	3.9	3.9
	60代	111	17.1	-	-	7.2	2.7
	70代	65	9.2	-	-	9.2	1.5
	80歳以上	20	15.0	-	-	10.0	10.0
	男性計	427	12.2	-	1.4	5.2	4.0
	18~19歳	-	-	-	-	-	-
	20代	39	7.7	-	2.6	5.1	2.6
	30代	77	14.3	-	1.3	7.8	3.9
	40代	56	14.3	-	3.6	5.4	1.8
	50代	75	14.7	-	1.3	4.0	2.7
	60代	116	11.2	-	0.9	3.4	2.6
70代	41	9.8	-	-	-	12.2	
80歳以上	22	9.1	-	-	18.2	9.1	

※全体の数値より+5ポイント=■, 全体の数値より+10ポイント=●
※「女性の人権に関して、市民の理解と認識を深める」は、今回調査より追加した選択肢

【分析者の考察】

前回第1位「セクシュアル・ハラスメント」33.8%は今回27.3%（第4位）に減少した。代わって前回第5位「男女共同参画」26.4%が30.7%（第2位）、前回第2位「役割分担」31.2%が34.9%（第1位）となった。比率の減少と増加による“必要なこと”（解決策）の順位変動に特色がある。これは問10“問題があること”（課題）と連動しているはずである。課題が変動すれば、それにもなって解決策も変化せざるを得ない。

問10で「家事・育児や介護などを男女が共同して行う社会の仕組みの未整備」が前回36.7%から今回40.1%へと増加し第1位となった。また「男は仕事、女は家庭」といった男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」は前回32.3%から今回34.1%に増加した。この2つは問11での第1位「性別による固定的な役割分担意識を是正し、男女平等・対等意識を広める」、第2位「様々な社会制度や慣行を男女共同参画の視点に立って見直す」につながる。

一方、問10の「就職時の採用条件、仕事の内容、昇給昇進における男女差など、職場における男女の待遇の違い」は前回43.7%から34.9%へと減少し、順位も第1位から第3位へと落ちた。これが問11では第3位「男女雇用機会均等法や労働基準法などの周知や、企業・労働者の意識啓発に努める」に相当する。

性別では「役割分担」で女性34.7%、男性35.9%、「男女共同参画」で女性29.0%、男性33.4%だった。男性が女性よりも高い比率となった。他方、女性が男性よりも高かったのは差の大きい順に、「性の商品化」21.0%で9.9ポイント、「性犯罪」17.9%で6.6ポイント、「ストーカー」24.7%で5.3ポイント高い。どちらもより具体的に女性の個別の被害状況が浮かびやすいものと言える。

前回調査の分析で“年代別では20代女性で「企業・労働者の意識啓発」が43.2%に上り、20代男性の23.1%と比べてその違いの大きさに驚かされる。”と書いた。今回調査の性・年代別でも「男女雇用機会均等法や労働基準法などの周知や、企業・労働者の意識啓発に努める」で、女性20代38.9%（女性の年代別で第1位）、男性20代28.6%となった。前回より差は狭まっているが（前回20.1ポイント、今回10.3ポイント）、女性20代の数値は特異なあらわれ方をしている。

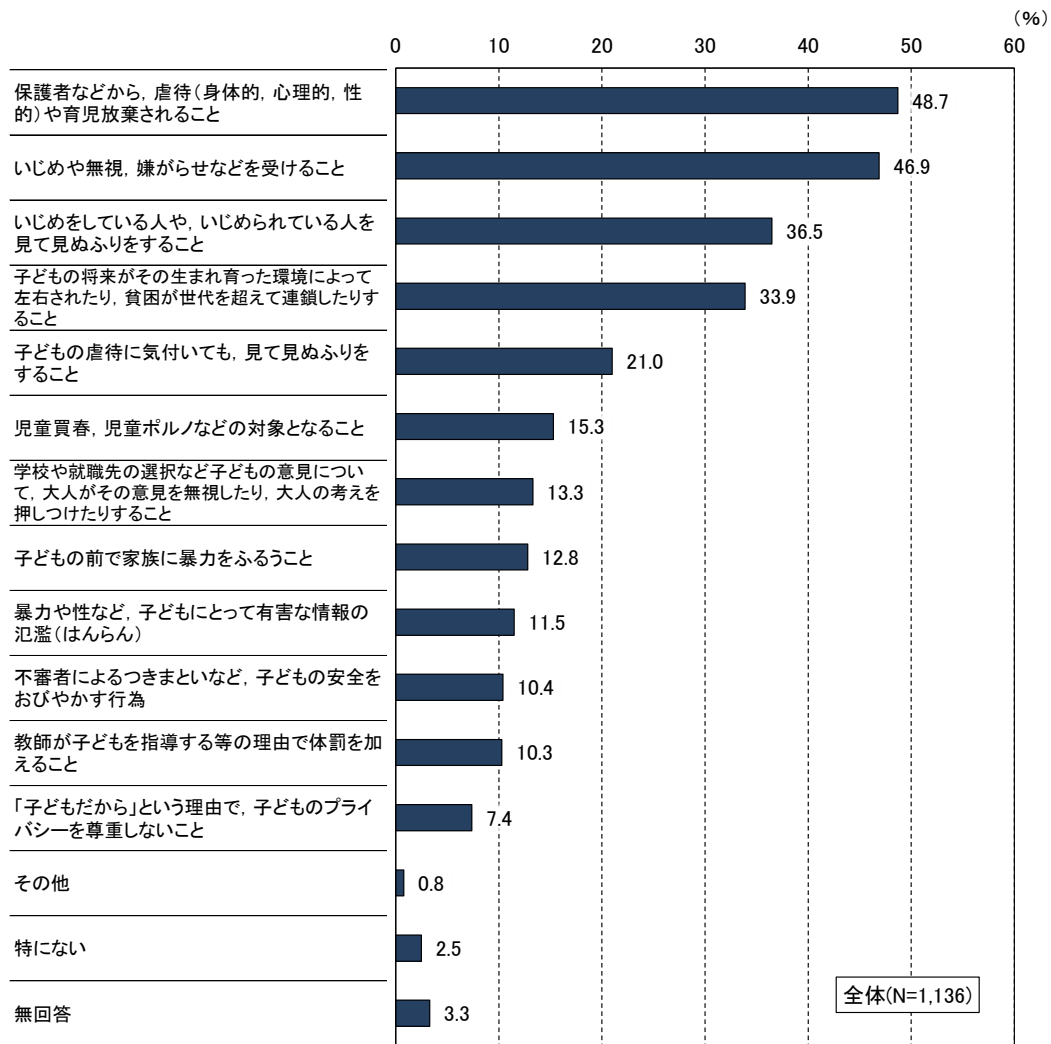
なお「男女雇用機会均等法」では、男性60代36.8%、70代35.5%がいずれも同年代女性よりも10ポイント以上高く、女性20代に次いで高い数値だった。

3. 子どもに関する問題について

(1) 子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われること

問 12 あなたが、子どもに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 2-3-1 子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



全体では、「保護者などから、虐待(身体的、心理的、性的)や育児放棄されること」の割合が48.7%で最も高く、次いで「いじめや無視、嫌がらせなどを受けること」(46.9%)、「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする事」(36.5%)、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること」(33.9%)などの順となっている。

図表 2-3-2 子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
保護者などから、虐待(身体的、心理的、性的)や育児放棄されること※1	48.7%	44.0%	36.1%
いじめや無視、嫌がらせなどを受けること※2	46.9%	52.5%	48.7%
いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする	36.5%	35.3%	35.3%
子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること※3	33.9%		
子どもの虐待に気付いても、見て見ぬふりをする	21.0%	28.2%	26.0%
児童買春、児童ポルノなどの対象となること※4	15.3%	23.1%	21.1%
学校や就職先の選択など子どもの意見について、大人がその意見を無視したり、大人の考えを押しつけたりすること	13.3%	21.3%	27.7%
子どもの前で家族に暴力をふるうこと※5	12.8%	14.4%	12.3%
暴力や性など、子どもにとって有害な情報の氾濫(はらん)	11.5%	20.1%	21.7%
不審者によるつきまといなど、子どもの安全をおびやかす行為	10.4%	11.0%	11.1%
教師が子どもを指導する等の理由で体罰を加えること	10.3%	5.4%	7.2%
「子どもだから」という理由で、子どものプライバシーを尊重しないこと	7.4%	15.0%	14.6%
その他	0.8%	0.4%	1.0%
特になし	2.5%	2.4%	1.8%
無回答	3.3%	1.9%	2.6%

※1 「保護者などから、虐待(身体的、心理的、性的)や育児放棄されること」は、24年度調査以前は「保護者などが子どもを身体的、心理的(放任や無視を含む)、性的に虐待すること」

※2 「いじめや無視、嫌がらせなどを受けること」は、平成24年度以前は「子ども同士で、仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたりするなど、いじめを行うこと」

※3 「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること」は、今回調査より追加した選択肢

※4 「児童買春、児童ポルノなどの対象となること」は、24年度調査以前は「児童買春・売春、児童ポルノなど」

※5 「子どもの前で家族に暴力をふるうこと」は、24年度調査以前は「子どもの前で配偶者に暴力をふるうこと」

過去の調査結果と比較すると、前回調査までは「子ども同士で、仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたりするなど、いじめを行うこと」(前回調査 52.5%)の割合が最も高かったが、今回は「保護者などから、虐待(身体的、心理的、性的)や育児放棄されること」(48.7%)が最も高く、前回調査(44.0%)と比べた場合、4.7ポイント増加している。

今回から追加の「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること」は33.9%となっている。

図表 2-3-3 子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	棄されること	とらせめや無視、嫌が	るやいじめをして見ぬふり	をす人、いじめをして見ぬふり	こえり、連鎖したりする	生よつて貧困が世代を超	子よつて貧困が世代を超	りてもの虐待に見ぬふ	こノ児童、児童となる	け大人を無視したり、	なつて大人が意に	学校や就職先の選	暴力をふるうこと	心報もに性など、子
全 体	1,136	48.7	46.9	36.5	33.9	21.0	15.3	13.3	12.8	11.5					
性・年代別	女性 計	632	52.2	43.4	35.1	38.9	19.9	18.7	13.1	15.5	14.1				
	18～19歳	9	22.2	44.4	● 55.6	● 44.4	● 33.3	-	● 33.3	22.2	-				
	20代	54	50.0	50.0	37.0	37.0	14.8	14.8	14.8	11.1	13.0				
	30代	94	58.5	47.9	27.7	34.0	21.3	21.3	19.1	16.0	11.7				
	40代	106	56.6	44.3	30.2	● 46.2	17.0	● 26.4	11.3	16.0	12.3				
	50代	115	58.3	35.7	33.9	40.0	20.9	19.1	11.3	10.4	14.8				
	60代	118	54.2	44.9	41.5	39.8	21.2	17.8	9.3	16.1	15.3				
	70代	104	36.5	39.4	35.6	34.6	25.0	13.5	11.5	22.1	20.2				
	80歳以上	30	56.7	50.0	● 46.7	40.0	6.7	13.3	20.0	13.3	6.7				
	男性 計	434	45.4	50.9	38.7	27.9	21.7	11.1	13.4	10.1	8.5				
	18～19歳	10	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	10.0	● 40.0	20.0	-				
	20代	28	46.4	53.6	25.0	14.3	14.3	7.1	21.4	7.1	-				
	30代	62	48.4	53.2	32.3	25.8	21.0	11.3	19.4	8.1	6.5				
	40代	78	52.6	● 59.0	44.9	23.1	19.2	9.0	7.7	6.4	6.4				
	50代	60	43.3	● 60.0	● 50.0	35.0	20.0	10.0	13.3	10.0	8.3				
60代	106	40.6	42.5	43.4	36.8	27.4	11.3	14.2	12.3	11.3					
70代	62	48.4	48.4	32.3	24.2	19.4	19.4	9.7	14.5	9.7					
80歳以上	26	42.3	42.3	23.1	23.1	26.9	3.8	-	7.7	19.2					

	サンプル数	為安全など、や子どもさま	をす教師が子どもを指導	重のう「子どもを尊重	のう「子どもを尊重	特にな	無回答	
全 体	1,136	10.4	10.3	7.4	0.8	2.5	3.3	
性・年代別	女性 計	632	11.4	11.2	7.9	0.8	1.6	2.4
	18～19歳	9	-	11.1	● 33.3	-	-	-
	20代	54	14.8	7.4	7.4	1.9	1.9	-
	30代	94	17.0	11.7	7.4	1.1	1.1	2.1
	40代	106	17.0	6.6	8.5	0.9	-	1.9
	50代	115	10.4	11.3	9.6	1.7	1.7	0.9
	60代	118	10.2	16.1	3.4	-	1.7	2.5
	70代	104	4.8	12.5	5.8	-	3.8	4.8
	80歳以上	30	3.3	10.0	16.7	-	-	3.3
	男性 計	434	9.9	9.2	6.9	0.9	3.2	3.9
	18～19歳	10	-	-	10.0	-	10.0	-
	20代	28	10.7	-	● 21.4	-	7.1	7.1
	30代	62	16.1	9.7	6.5	1.6	4.8	-
	40代	78	14.1	6.4	5.1	1.3	1.3	1.3
	50代	60	10.0	8.3	5.0	1.7	-	-
60代	106	5.7	10.4	5.7	-	3.8	3.8	
70代	62	8.1	12.9	9.7	1.6	1.6	8.1	
80歳以上	26	7.7	19.2	-	-	7.7	● 15.4	

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「保護者などから、虐待（身体的、心理的、性的）や育児放棄されること」や「子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること」などは、それぞれ女性が、男性を上回っている。特に、「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること」については、男女で大きな差がみられる。

性・年代別にみると、サンプル数の少ない女性 80 歳以上を除く、女性 30 代から 60 代は「保護者などから、虐待（具体的、心理的、性的）や育児放棄される」の割合が最も高くなっており、半数以上を占めている。また、男性 40 代、50 代では「いじめや無視、嫌がらせなどを受けること」が 6 割と高くなっている。

【分析者の考察】

今回、追加した新たな選択肢「子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されたり、貧困が世代を超えて連鎖したりすること」が第4位となった。前々回・前回と第2位だった「虐待・育児放棄」は今回は第1位で（前々回からは12.6ポイント増、前回からも4.7ポイント増）、第2位だった「いじめを見て見ぬふり」は今回も第3位となり、引き続き高い数値を維持している。上位4位までが33.9%~48.7%の範囲で、第5位（21.0%）以下と大きな開きがある。第7位「学校・就職先の選択」は前々回27.7%から前回21.3%を経て今回13.3%まで下がった。子どもの自主性を尊重しようという方向性が強まったということになるだろうか。「体罰」のように前回5.4%から今回10.3%へと増加したものもある。

社会の認識が進んで改善された事柄、引き続き課題となっている事柄、新たに社会的問題として浮上した事柄など、それぞれ現代社会を映している。

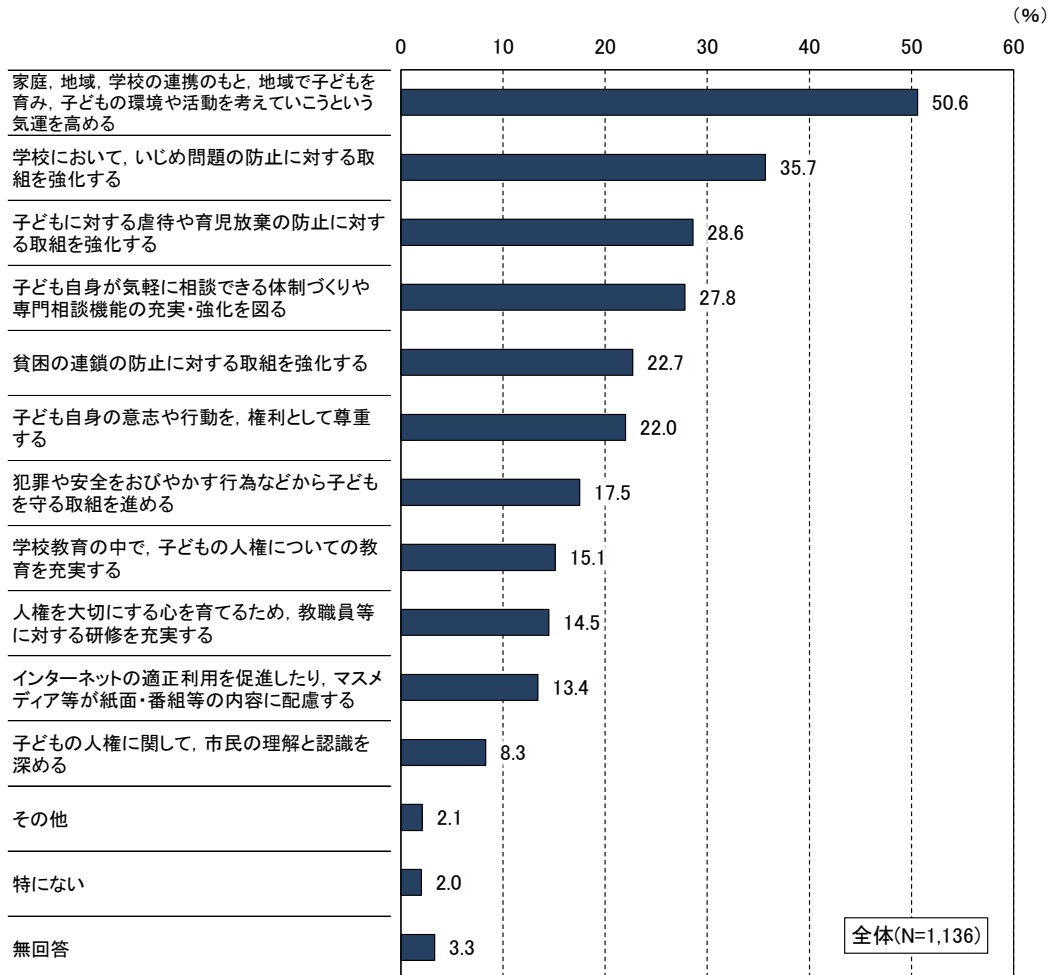
特に「貧困の連鎖」はテレビなどでも取り上げられ、対策の1つとして、奨学金制度は従来の有利子貸与型（要返済）から無利子貸与型、あるいは給付型（返済不要）へと拡充されつつある。2014年1月には“子どもの貧困対策の推進に関する法律”（子どもの貧困対策法）が施行された。「貧困の連鎖」は今後一層社会の関心を高めることになる。

性別では男女間に違いがあり、「虐待・育児放棄」女性52.2%・男性45.4%（差は6.8ポイント）、「貧困の連鎖」女性38.9%・男性27.9%（差は11.0ポイント）、「児童買春」女性18.7%・男性11.1%（差は7.6ポイント）は女性が多い。逆に男性で多いのは「いじめ・無視」で、女性43.4%・男性50.9%（差は7.5ポイント）である。

(2) 子どもの人権を守るために必要だと思われること

問 13 子どもの人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

図表 2-3-4 子どもの人権を守るために必要だと思われること (全体)



全体では、「家庭、地域、学校の連携のもと、地域で子どもを育み、子どもの環境や活動を考えていこうという気運を高める」の割合が 50.6%で最も高く、以下、「学校において、いじめ問題の防止に対する取組を強化する」(35.7%)、「子どもに対する虐待や育児放棄の防止に対する取組を強化する」(28.6%)、「子ども自身が気軽に相談できる体制づくりや専門相談機能の充実・強化を図る」(27.8%)などの順となっている。

図表 2-3-5 子どもの人権を守るために必要だと思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
家庭、地域、学校の連携のもと、地域で子どもを育み、子どもの環境や活動を考えていこうという気運を高める	50.6%	51.7%	54.1%
学校において、いじめ問題の防止に対する取組を強化する※1	35.7%	45.9%	37.3%
子どもに対する虐待や育児放棄の防止に対する取組を強化する※2	28.6%	37.2%	19.4%
子ども自身が気軽に相談できる体制づくりや専門相談機能の充実・強化を図る	27.8%	26.0%	26.9%
貧困の連鎖の防止に対する取組を強化する※3	22.7%		
子ども自身の意志や行動を、権利として尊重する※4	22.0%	20.7%	23.9%
犯罪や安全をおびやかす行為などから子どもを守る取組を進める※5	17.5%	21.4%	20.7%
学校教育の中で、子どもの人権についての教育を充実する	15.1%	15.5%	13.4%
人権を大切にすることを育てるため、教職員等に対する研修を充実する	14.5%	18.2%	18.3%
インターネットの適正利用を促進したり、マスメディア等が紙面・番組等の内容に配慮する※6	13.4%	18.4%	23.8%
子どもの人権に関して、市民の理解と認識を深める※3	8.3%		
その他	2.1%	1.9%	2.4%
特になし	2.0%	1.8%	1.6%
無回答	3.3%	2.4%	2.3%

- ※1「学校において、いじめ問題の防止に対する取組を強化する」は、24年度調査以前は「学校において、いじめ問題の防止に対する取り組みの強化を図る」
- ※2「子どもに対する虐待や育児放棄の防止に対する取組を強化する」は、24年度調査では「子どもに対する虐待や育児放棄の防止に取り組む」、19年度調査では「子どもに対する虐待の防止に取り組む」
- ※3「貧困の連鎖の防止に対する取組を強化する」「子どもの人権に関して、市民の理解と認識を深める」は、今回調査より追加した選択肢
- ※4「子ども自身の意志や行動を、権利として尊重する」は、24年度調査以前は「子どもを基本的人権を有する社会の一員としてとらえ、子ども自身の意志や行動を、権利として尊重する」
- ※5「犯罪や安全をおびやかす行為などから子どもを守る取組を進める」は、19年度調査では「シンナー・覚せい剤等の薬物や性的な犯罪などから子どもを守る取り組みを進める」
- ※6「インターネットの適正利用を促進したり、マスメディア等が紙面・番組等の内容に配慮する」は、24年度調査以前は「マスコミ等が紙面・番組等の内容に配慮したり、企業等がゲームソフトなどの内容・販売に配慮する」

過去の調査結果と比較すると、前回までと同様に「家庭、地域、学校の連携のもと、地域で子どもを育み、子どもの環境や活動を考えていこうという気運を高める」(50.6%)が突出している。なお、「学校において、いじめ問題の防止に対する取組を強化する」(35.7%)、「子どもに対する虐待や育児放棄の防止に対する取組を強化する」(28.6%)、「子ども自身が気軽に相談できる体制づくりや専門相談機能の充実・強化を図る」(27.8%)といった項目の割合が高くなっている傾向については前回調査とほぼ同様であるものの、「学校において、いじめ問題の防止に対する取組を強化する」(前回調査 45.9%)、「子どもに対する虐待や育児放棄の防止に対する取組を強化する」(前回調査 37.2%)はいずれも前回調査よりも減少している。

図表2-3-6 子どもの人権を守るために必要だと思われること（性・年代別）

		(数値：%)												
		サンプル数	運を高める	もとの環境や活動を考える	子どもを育て、地域の連携を強化する	家庭、地域、学校の連携のもと、地域で子どもを育み、子どもの環境や活動を考える	学校において、いじめ問題の防止に対する取組を強化する	子ども自身に對する取組を強化する	子ども自身に對する取組を強化する	子ども自身に對する取組を強化する	子ども自身に對する取組を強化する	子ども自身に對する取組を強化する	子ども自身に對する取組を強化する	子ども自身に對する取組を強化する
全体		1,136	50.6	35.7	28.6	27.8	22.7	22.0	17.5	15.1	14.5			
性・年代別	女性計	632	49.4	36.2	30.1	32.3	26.3	21.4	20.3	13.6	14.9			
	18～19歳	9	44.4	44.4	44.4	44.4	33.3	22.2	44.4	-	22.2	22.2		
	20代	54	33.3	44.4	27.8	29.6	22.2	27.8	31.5	18.5	11.1			
	30代	94	55.3	31.9	35.1	25.5	28.7	19.1	29.8	9.6	10.6			
	40代	106	45.3	29.2	30.2	32.1	40.6	20.8	23.6	11.3	13.2			
	50代	115	52.2	29.6	30.4	30.4	31.3	19.1	15.7	15.7	14.8			
	60代	118	50.8	43.2	33.1	38.1	22.9	19.5	19.5	14.4	16.9			
	70代	104	50.0	43.3	25.0	36.5	16.3	21.2	11.5	11.5	17.3			
	80歳以上	30	56.7	33.3	20.0	30.0	6.7	30.0	13.3	20.0	23.3			
	男性計	434	53.5	37.3	28.6	21.2	17.7	21.7	14.7	17.5	13.6			
	18～19歳	10	30.0	20.0	20.0	-	10.0	30.0	30.0	10.0	10.0			
	20代	28	42.9	35.7	17.9	14.3	21.4	42.9	10.7	14.3	10.7			
	30代	62	51.6	32.3	38.7	12.9	16.1	25.8	19.4	14.5	14.5			
	40代	78	51.3	46.2	24.4	19.2	17.9	23.1	15.4	11.5	11.5			
	50代	60	56.7	41.7	35.0	23.3	23.3	15.0	18.3	18.3	10.0			
	60代	106	55.7	39.6	29.2	25.5	17.9	17.0	12.3	15.1	14.2			
	70代	62	56.5	33.9	29.0	29.0	14.5	17.7	14.5	30.6	16.1			
	80歳以上	26	61.5	23.1	15.4	23.1	15.4	23.1	3.8	23.1	23.1			

		サンプル数	容が正に紙、面を配慮す番組等内	利用を促進したの適	インタネットの適	子どもを、深める	識て、深める	子どもの人権に	識て、深める	識て、深める	識て、深める	識て、深める	識て、深める	識て、深める	識て、深める
全体		1,136	13.4	8.3	2.1	2.0	3.3								
性・年代別	女性計	632	14.7	6.3	2.1	1.4	2.5								
	18～19歳	9	11.1	-	-	-	-								
	20代	54	14.8	5.6	1.9	1.9	-								
	30代	94	12.8	7.4	3.2	1.1	2.1								
	40代	106	15.1	7.5	0.9	0.9	0.9								
	50代	115	16.5	1.7	1.7	1.7	1.7								
	60代	118	13.6	5.9	1.7	0.8	2.5								
	70代	104	16.3	7.7	1.9	2.9	5.8								
	80歳以上	30	10.0	16.7	6.7	-	3.3								
	男性計	434	11.8	12.2	2.5	2.3	3.7								
	18～19歳	10	10.0	20.0	10.0	10.0	-								
	20代	28	7.1	17.9	3.6	3.6	7.1								
	30代	62	11.3	11.3	3.2	3.2	-								
	40代	78	15.4	9.0	3.8	1.3	1.3								
	50代	60	10.0	15.0	1.7	-	-								
	60代	106	14.2	12.3	0.9	2.8	3.8								
	70代	62	11.3	9.7	3.2	1.6	8.1								
	80歳以上	26	3.8	15.4	-	3.8	11.5								

※全体の数値より+5ポイント=□, 全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「子ども自身が気軽に相談できる体制づくりや専門相談機能充実・強化を図る」や「貧困の連鎖の防止に対する取組を強化する」などで、女性の方が男性よりも高い割合となっている。性・年代別にみると、サンプル数の少ない女性 18～19 歳を除いて、女性 20 代、60 代、70 代や男性 40 代、50 代は、「学校において、いじめ問題の防止に対する取組を強化する」が、それぞれ 4 割以上と高くなっている。また、「家庭、地域、学校の連携のもと、地域で子どもを育み、子どもの環境や活動を考えていこうという気運を高める」においては、男性は年代が上がるほど割合が高くなっている。

【分析者の考察】

第1位から第4位までは前回と変わらない。第5位に今回新たに加わった「貧困の連鎖」が入った。

ただし第1位から第3位までは比率が減少している。減少幅は「家庭，地域，学校の連携」が1.1ポイント，「いじめ」10.2ポイント，「虐待・育児放棄」8.6ポイントだった。「いじめ」の減少幅が最も大きい。

「貧困の連鎖」は問12（人権上の問題）では33.9%，問13（守るために必要）では22.7%と差があった。

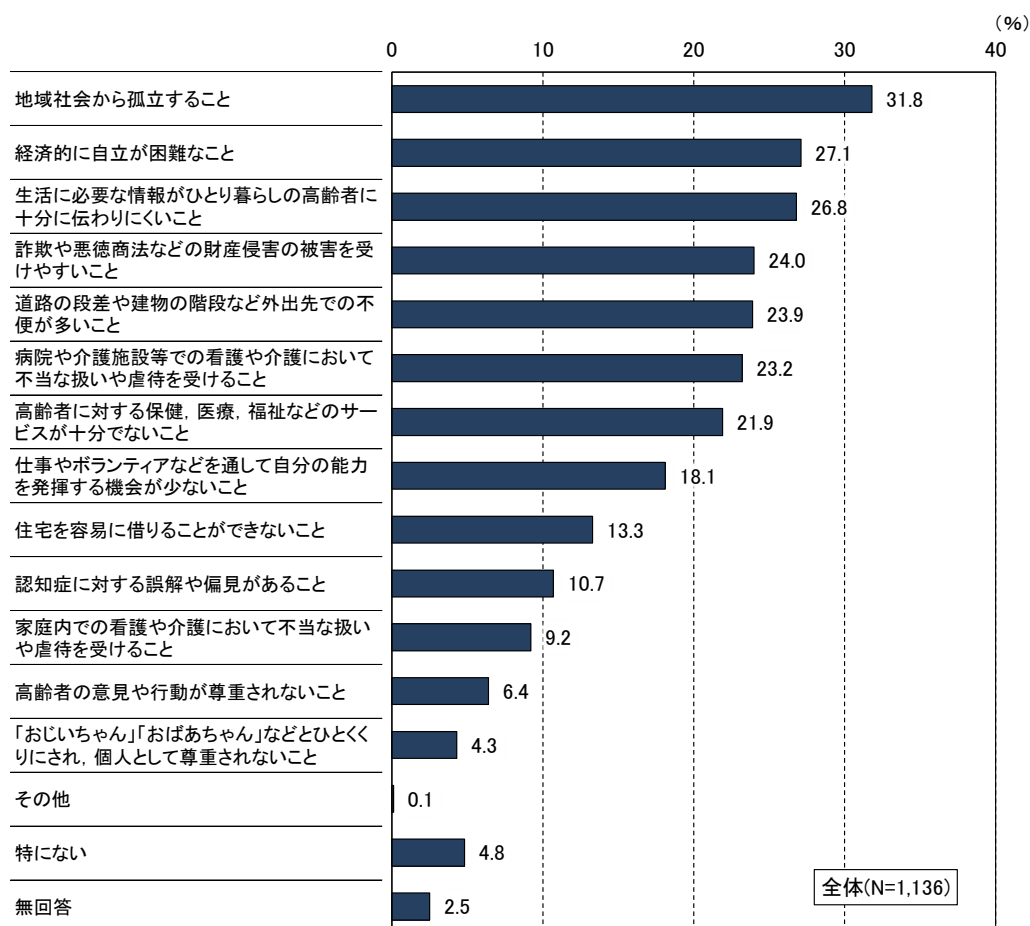
性別では女性は男性より「子ども自身が相談」で11.1ポイント，「貧困の連鎖」で8.6ポイントそれぞれ高かった。「貧困の連鎖」では女性40代40.6%が特に高く，女性80歳以上6.7%が特に低い。

4. 高齢者に関する問題について

(1) 高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われること

問 14 あなたが、高齢者に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 2-4-1 高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



全体では、「地域社会から孤立すること」の割合が 31.8%で最も高く、次いで「経済的に自立が困難なこと」(27.1%)、「生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと」(26.8%)、「詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと」(24.0%)、「道路の段差や建物の階段など外出先での不便が多いこと」(23.9%)、「病院や介護施設等での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること」(23.2%)などの順となっている。

図表 2-4-2 高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
地域社会から孤立すること※1	31.8%		
経済的に自立が困難なこと	27.1%	31.4%	26.4%
生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと	26.8%	30.1%	22.3%
詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと※2	24.0%	30.1%	25.2%
道路の段差や建物の階段など外出先での不便が多いこと	23.9%	25.3%	28.7%
病院や介護施設等での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること※3	23.2%	24.6%	28.4%
高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと	21.9%	27.8%	36.4%
仕事やボランティアなどを通して自分の能力を発揮する機会が少ないこと	18.1%	21.6%	20.3%
住宅を容易に借りることができないこと	13.3%	14.7%	15.7%
認知症に対する誤解や偏見があること※4	10.7%	12.2%	9.8%
家庭内での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること	9.2%	13.5%	13.6%
高齢者の意見や行動が尊重されないこと	6.4%	11.3%	11.8%
「おじいちゃん」「おばあちゃん」などとひとくりにされ、個人として尊重されないこと※5	4.3%	5.0%	4.6%
その他	0.1%	0.7%	1.1%
特になし	4.8%	3.6%	3.0%
無回答	2.5%	1.8%	2.5%

※1 「地域社会から孤立すること」は、今回調査より追加した選択肢

※2 「詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと」は、24年度調査以前は「詐欺や悪徳商法の被害を受けやすいこと」

※3 「病院や介護施設等での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること」は、24年度調査以前は「病院や特別養護老人ホーム等での看護や介護において不当な扱いや虐待を受けること」

※4 「認知症に対する誤解や偏見があること」は、24年度調査以前は「認知症に対する誤解や偏見に基づく不当な扱いを受けること」

※5 「「おじいちゃん」「おばあちゃん」などとひとくりにされ、個人として尊重されないこと」は、24年度調査以前は「名前を知っているのに「おじいちゃん」「おばあちゃん」などと一括して呼ぶこと」

過去の調査結果と比較すると、前回調査では「経済的に自立が困難なこと」（31.4%）の割合が最も高かったが、今回は新たに追加した「地域社会から孤立すること」（31.8%）が最も高くなっている。なお、「経済的に自立が困難なこと」（27.1%）、「生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと」（26.8%）、「詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと」（24.0%）などの項目はいずれも前回調査よりも割合が下回っているが、前回調査に続き上位であり、依然として高い割合であるといえる。

平成19年度調査では最も割合が高かった「高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと」（36.4%）は減少傾向にあり、過去10年で14.5ポイント減少となっている。

図表 2-4-3 高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	地域社会から孤立すること	経済的に自立が困難なこと	生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと	生活に必要十分な情報を受けやすいこと	詐欺や悪徳商法などの財産被害の被害を受けやすいこと	階段など外出先での不便が多いこと	道路の段差や建物の階段など	病院や介護施設等で看護や介護の受けを拒むこと	病院内や介護施設等で看護や介護の受けを拒むこと	健康や医療、福祉などのサービスが十分でないこと	高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと	仕事やボランティアなどを通して自己発揮する機会が少ないこと	住宅を容易に借りることができないこと	や認知症に対する誤解や偏見があること	と、家庭内での看護や介護を受けること
全体	1,136	31.8	27.1	26.8	24.0	23.9	23.2	21.9	18.1	13.3	10.7	9.2				
性・年代別	女性計	632	32.9	27.7	29.6	23.6	26.6	24.5	20.9	17.4	15.2	11.9	9.3			
	18～19歳	9	● 55.6	22.2	22.2	● 66.7	● 44.4	11.1	-	22.2	-	11.1	11.1			
	20代	54	33.3	18.5	27.8	18.5	● 40.7	20.4	20.4	14.8	11.1	14.8	13.0			
	30代	94	38.3	27.7	24.5	23.4	23.4	24.5	16.0	17.0	11.7	16.0	10.6			
	40代	106	38.7	30.2	26.4	23.6	17.9	30.2	14.2	21.7	22.6	8.5	10.4			
	50代	115	35.7	27.0	31.3	29.6	27.8	30.4	23.5	14.8	13.9	13.9	7.0			
	60代	118	39.0	32.2	32.2	23.7	20.3	21.2	● 32.2	24.6	13.6	10.2	9.3			
	70代	104	19.2	26.0	32.7	19.2	32.7	20.2	17.3	12.5	19.2	10.6	9.6			
	80歳以上	30	3.3	30.0	36.7	10.0	● 36.7	20.0	26.7	6.7	10.0	10.0	3.3			
	男性計	434	31.3	27.0	24.4	25.6	18.9	22.4	24.9	19.8	11.5	9.9	10.1			
	18～19歳	10	20.0	-	-	30.0	-	30.0	30.0	-	-	-	10.0			
	20代	28	● 42.9	14.3	21.4	25.0	21.4	21.4	10.7	17.9	10.7	14.3	7.1			
	30代	62	37.1	17.7	19.4	30.6	14.5	25.8	22.6	19.4	4.8	16.1	17.7			
	40代	78	34.6	29.5	24.4	24.4	16.7	21.8	14.1	16.7	12.8	6.4	14.1			
	50代	60	28.3	● 38.3	20.0	28.3	20.0	16.7	25.0	18.3	15.0	11.7	13.3			
	60代	106	34.0	31.1	25.5	22.6	20.8	20.8	● 35.8	24.5	16.0	6.6	3.8			
70代	62	21.0	24.2	● 37.1	29.0	17.7	29.0	25.8	19.4	12.9	11.3	6.5				
80歳以上	26	23.1	30.8	23.1	11.5	● 34.6	19.2	26.9	26.9	-	11.5	7.7				

	サンプル数	が高齢者の意見や行動	され、個人として尊重	「おばあちゃん」など、ひとくくりに	その他	特にな	無回答
全体	1,136	6.4	4.3	0.1	4.8	2.5	
性・年代別	女性計	632	6.5	4.4	-	3.8	1.7
	18～19歳	9	11.1	11.1	-	-	-
	20代	54	9.3	1.9	-	3.7	-
	30代	94	1.1	1.1	-	6.4	2.1
	40代	106	3.8	3.8	-	-	2.8
	50代	115	6.1	4.3	-	1.7	0.9
	60代	118	7.6	5.9	-	2.5	2.5
	70代	104	9.6	6.7	-	6.7	1.0
	80歳以上	30	10.0	6.7	-	10.0	3.3
	男性計	434	6.7	2.5	0.2	5.1	2.8
	18～19歳	10	● 20.0	-	-	● 30.0	-
	20代	28	10.7	3.6	-	3.6	7.1
	30代	62	4.8	3.2	-	8.1	-
	40代	78	3.8	1.3	-	6.4	2.6
	50代	60	5.0	1.7	-	3.3	-
	60代	106	7.5	1.9	0.9	0.9	1.9
70代	62	6.5	3.2	-	6.5	6.5	
80歳以上	26	11.5	3.8	-	3.8	7.7	

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「道路の段差や建物の階段など外出先での不便が多いこと」は女性（26.6%）の方が男性（18.9%）よりも高い割合となっている。

性・年代別にみると、サンプル数の少ない男性18～19歳を除く、男女いずれも60代において「高齢者に対する保健、医療、福祉などのサービスが十分でないこと」が3割以上となっており、他の性・年代に比べて高い割合となっている。また、女性60代以上、男性70代において「生活に必要な情報がひとり暮らしの高齢者に十分に伝わりにくいこと」は他の年代と比べて高い割合となっており、3割を超えている。

【分析者の考察】

今回初めての選択肢「地域社会から孤立」が第1位に入った一方で、他のすべての選択肢で前回よりも比率が低下した。選択肢が増えたことで、平均すると1選択肢当たりの数値は減少する。あくまでも“平均”であり、それだけでは他のすべての選択肢での低下は説明できない。そのことを前提に以下考察する。中でも「外出先の不便」（前々回から4.8ポイント減）「病院など看護・介護」（同5.2）「福祉などサービス」（同14.5）「住宅」（同2.4）「家庭内看護・介護」（同4.4）「高齢者の意見」（同5.4）ではいずれも前々回・前回・今回と連続して低下した。特に「福祉などサービス」で著しい。

低下の著しかった「高齢者に対する保健，医療，福祉などのサービスが十分でないこと」を性・年代別でみてみよう。女性20.9%・男性24.9%で男性が4.0ポイント高い。

女性の60代から上は17.3%～32.2%の範囲だった。数値が極端にふれやすい18～19歳を除いて、女性の50代から下は14.2%～23.5%だった。同様に男性では60代から上が25.8%～35.8%，50代から下が10.7%～25.0%である。（便宜的に60代から上を高齢者とみなしている。）

女性の数値では重なる部分があるが、50代から下は60代から上よりも低い傾向にあると言える。男性ではきちんと分かれていて、50代から下のすべてが60代から上のすべてよりも低かった。このように考えると、「高齢者に対する保健，医療，福祉などのサービスが十分でないこと」の数値の低下は、高齢者自身の認識と、それより下の世代の認識にズレがあることによるとわかる。

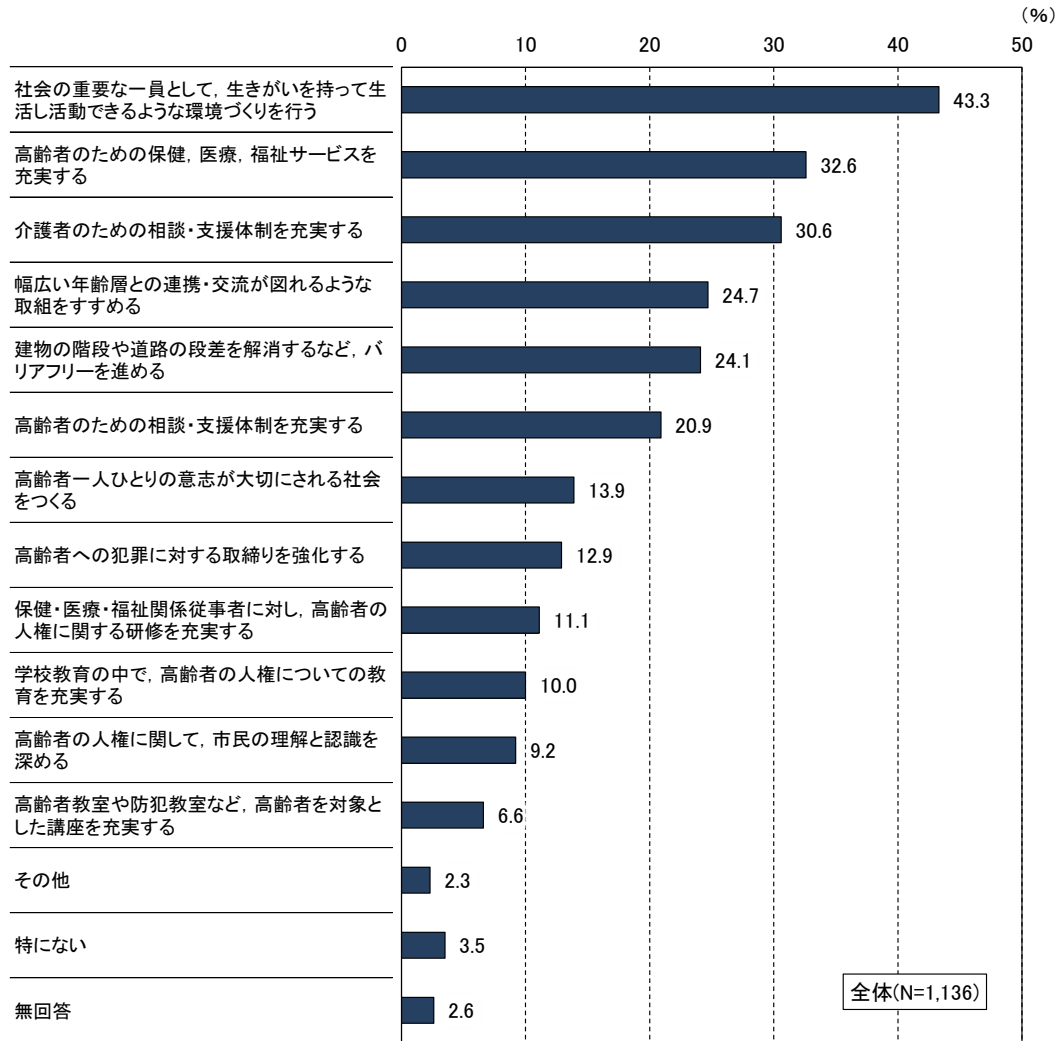
もっともそれと逆のパターンがあることも認めなければならない。「地域社会から孤立」では女性50代から下33.3%～38.7%，60代から上3.3%～39.0%，男性50代から下28.3%～42.9%，60代から上21.0%～34.0%で、男女とも50代から下が60代から上よりも数値が高くあらわれる傾向にある。高齢者自身は孤立していると思っていないが、若い世代からは孤立しがちとみられていることになる。「地域社会から孤立」を第1位に押し上げたのは若い人たちが選択した結果が影響したと言える。

第4位「詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと」もみておこう。女性50代から下18.5%～29.6%，60代から上10.0%～23.7%，男性50代から下24.4%～30.6%，60代から上11.5%～29.0%となる。

(2) 高齢者の人権を守るために必要だと思われること

問 15 高齢者の人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

図表 2-4-4 高齢者の人権を守るために必要だと思われること (全体)



全体では、「社会の重要な一員として、生きがいを持って生活し活動できるような環境づくりを行う」の割合が 43.3%で最も高く、次いで「高齢者のための保健、医療、福祉サービスを充実する」(32.6%)、「介護者のための相談・支援体制を充実する」(30.6%)、「幅広い年齢層との連携・交流が図れるような取組をすすめる」(24.7%)、「建物の階段や道路の段差を解消するなど、バリアフリーを進める」(24.1%)などの順となっている。

図表 2-4-5 高齢者の人権を守るために必要だと思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
社会の重要な一員として、生きがいを持って生活し活動できるような環境づくりを行う	43.3%	47.1%	43.6%
高齢者のための保健、医療、福祉サービスを充実する	32.6%	38.0%	45.2%
介護者のための相談・支援体制を充実する※1	30.6%		
幅広い年齢層との連携・交流が図れるような取組をすすめる※2	24.7%	28.8%	22.1%
建物の階段や道路の段差を解消するなど、バリアフリーを進める	24.1%	27.1%	28.4%
高齢者のための相談・支援体制を充実する	20.9%	26.7%	27.6%
高齢者一人ひとりの意志が大切にされる社会をつくる※3	13.9%	15.8%	16.7%
高齢者への犯罪に対する取締りを強化する	12.9%	21.2%	17.4%
保健・医療・福祉関係従事者に対し、高齢者の人権に関する研修を充実する	11.1%	12.7%	15.9%
学校教育の中で、高齢者の人権についての教育を充実する	10.0%	12.4%	13.7%
高齢者の人権に関して、市民の理解と認識を深める※4	9.2%	6.5%	7.8%
高齢者教室や防犯教室など、高齢者を対象とした講座を充実する※5	6.6%	12.4%	7.4%
その他	2.3%	1.4%	1.4%
特になし	3.5%	2.7%	2.1%
無回答	2.6%	1.9%	2.6%

※1「介護者のための相談・支援体制を充実する」は、今回調査より追加した選択肢

※2「幅広い年齢層との連携・交流が図れるような取組をすすめる」は、24年度調査以前は「幅広い分野で高齢者が率先して他世代との連携、交流が図れるよう、世代間交流事業を進める」

※3「高齢者一人ひとりの意志が大切にされる社会をつくる」は、24年度調査以前は「高齢者一人ひとりの人生観や信条が大切にされる社会をつくる」

※4「高齢者の人権に関して、市民の理解と認識を深める」は、24年度調査以前は「高齢者の人権に関して、市民の意識の高揚に努める」

※5「高齢者教室や防犯教室など、高齢者を対象とした講座を充実する」は、24年度調査以前は「高齢者教室や防犯教室など、高齢者を対象とした講座を充実する」

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様「社会の重要な一員として、生きがいを持って生活し活動できるような環境づくりを行う」(43.3%)の割合が最も高く、次いで「高齢者のための保健、医療、福祉サービスを充実する」(32.6%)、「介護者のための相談・支援体制を充実する」(今回新設)(30.6%)、「幅広い年齢層との連携・交流が図れるような取組をすすめる」(24.7%)、「建物の階段や道路の段差を解消するなど、バリアフリーを進める」(24.1%)などの順となっている。

図表 2-4-6 高齢者の人権を守るために必要だと思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	社会の重要な一員として、生活環境づくりに行う	高齢者のための保健、医療、福祉サービスを充実する	介護者のための相談・支援体制を充実する	幅広い年齢層との連携が取れるよう	進め、バリアフリーを進める	建物の階段や道路の段差を解消する	高齢者のための相談・支援体制を充実する	高齢者が一人ひとりの社会を大切にする	高齢者への犯罪に対する取締りを強化する	保健・医療・福祉関係者に対し、研修を充実する	学校教育の中で、高齢者の人権について	高齢者の人権に関する認識を深める
全体	1,136	43.3	32.6	30.6	24.7	24.1	20.9	13.9	12.9	11.1	10.0	9.2	
性・年代別	女性 計	632	45.4	33.9	34.8	26.1	23.9	13.9	11.6	10.4	9.7	8.1	
	18～19歳	9	33.3	11.1	33.3	33.3	● 44.4	11.1	● 33.3	11.1	11.1	11.1	
	20代	54	37.0	31.5	31.5	24.1	● 40.7	16.7	20.4	5.6	7.4	5.6	
	30代	94	48.9	27.7	36.2	30.9	23.4	24.5	5.3	16.0	7.4	5.3	
	40代	106	46.2	30.2	● 44.3	32.1	17.0	● 31.1	6.6	14.2	8.5	10.4	
	50代	115	43.5	40.0	● 41.7	27.8	20.9	24.3	17.4	10.4	11.3	10.4	
	60代	118	52.5	39.8	29.7	23.7	22.9	26.3	19.5	9.3	11.9	6.8	
	70代	104	42.3	30.8	28.8	20.2	33.7	22.1	13.5	8.7	13.5	17.3	
	80歳以上	30	40.0	● 43.3	20.0	16.7	● 43.3	10.0	16.7	13.3	13.3	10.0	
	男性 計	434	40.3	32.3	26.5	23.5	21.9	18.2	14.1	14.5	12.2	10.6	
	18～19歳	10	30.0	20.0	-	-	10.0	10.0	20.0	-	10.0	10.0	
	20代	28	28.6	25.0	28.6	10.7	28.6	10.7	10.7	● 25.0	3.6	14.3	
	30代	62	40.3	21.0	27.4	29.0	22.6	12.9	14.5	14.5	8.1	9.7	
	40代	78	35.9	28.2	28.2	25.6	20.5	15.4	10.3	15.4	11.5	2.6	
	50代	60	40.0	35.0	30.0	21.7	20.0	30.0	16.7	20.0	5.0	11.7	
	60代	106	48.1	41.5	26.4	29.2	23.6	19.8	7.5	12.3	19.8	11.3	
70代	62	38.7	32.3	30.6	21.0	16.1	17.7	● 25.8	12.9	16.1	16.1		
80歳以上	26	42.3	42.3	7.7	15.4	● 34.6	19.2	19.2	3.8	7.7	15.4		

	サンプル数	高齢者など、教室や講座を充実する	その他	特にな	無回答	
全体	1,136	6.6	2.3	3.5	2.6	
性・年代別	女性 計	632	6.8	1.6	2.1	1.9
	18～19歳	9	11.1	-	-	-
	20代	54	9.3	1.9	3.7	-
	30代	94	8.5	4.3	1.1	2.1
	40代	106	8.5	0.9	-	0.9
	50代	115	3.5	1.7	0.9	0.9
	60代	118	6.8	0.8	0.8	4.2
	70代	104	7.7	1.0	5.8	1.9
	80歳以上	30	-	-	3.3	3.3
	男性 計	434	6.7	3.0	4.8	2.5
	18～19歳	10	10.0	-	● 40.0	-
	20代	28	7.1	3.6	3.6	7.1
	30代	62	8.1	1.6	8.1	1.6
	40代	78	5.1	3.8	7.7	2.6
	50代	60	3.3	1.7	3.3	-
	60代	106	7.5	3.8	-	0.9
70代	62	9.7	3.2	3.2	3.2	
80歳以上	26	3.8	3.8	3.8	11.5	

■ 全体の数値より+5ポイント=、● 全体の数値より+10ポイント=

性別にみると、「介護者のための相談・支援体制を充実する」は、女性（34.8%）の方が男性（26.5%）よりも 8.3 ポイント高い割合となっている。

性・年代別にみると、サンプル数の少ない女性 18～19 歳、80 歳以上を除いて、女性 20 代は「建物の階段や道路の段差を解消するなど、バリアフリーを進める」（40.7%）が、他の性・年代に比べて高い割合となっている。また、女性 40 代、50 代は「介護者のための相談・支援体制を充実する」が他の性・年代と比べて高い割合となっている。

【分析者の考察】

問 14 で「地域社会から孤立すること」(31.8%) が第 1 位になったことに対応して、問 15 では「社会の重要な一員として、生きがいを持って生活し活動できるような環境づくりを行う」(43.3%) が第 1 位になったものと思われる。納得できる結果である。

2.7 ポイント増となった「高齢者の人権に関して、市民の理解と認識を深める」を除いて、残りすべての経年比較のできる項目で、前回よりも比率が低下しているのが特徴的である。しかも 6 つの項目では前々回・前回・今回と一貫して低下し、殊に「高齢者のための保健、医療、福祉サービスを充実する」が著しく、前々回より 12.6 ポイント低下した(他 5 つは 2.8~6.7 ポイント)。今回新たな選択肢が加わったことで、相対的に他の比率が低下したことが想定できるが、それが低下した理由のすべてとは言い切れない。

これを問 14 同様、性・年代別にみると(18~19 歳を除く)、女性 50 代から下 27.7%~40.0%、60 代から上 30.8%~43.3%、男性 50 代から下 21.0%~35.0%、60 代から上 32.3%~42.3%となって、世代間の違いが顕著にあらわれる。すなわち男女とも 50 代から下は 60 代から上よりも数値が低くなる傾向がある。

問 14 の場合と同様、数値の増減だけではなく、若い世代と高齢者世代とのズレに留意しなければならない。啓発に際しても両者の意識のズレに対応して、若い世代に観念的ではない、高齢者世代の生の声を届けるような工夫が求められる。また世代間交流によって互いを理解し合うことも大事となろう。

前者は選択肢の中の「学校教育の中で、高齢者の人権についての教育を充実する」「高齢者の人権に関して、市民の理解と認識を深める」に対応し、後者は「幅広い年齢層との連携・交流が図れるような取組をすすめる」に対応する。ただし前者はいずれも“高齢者の人権”とあるように、多少とも原則的・観念的な色彩が強い。

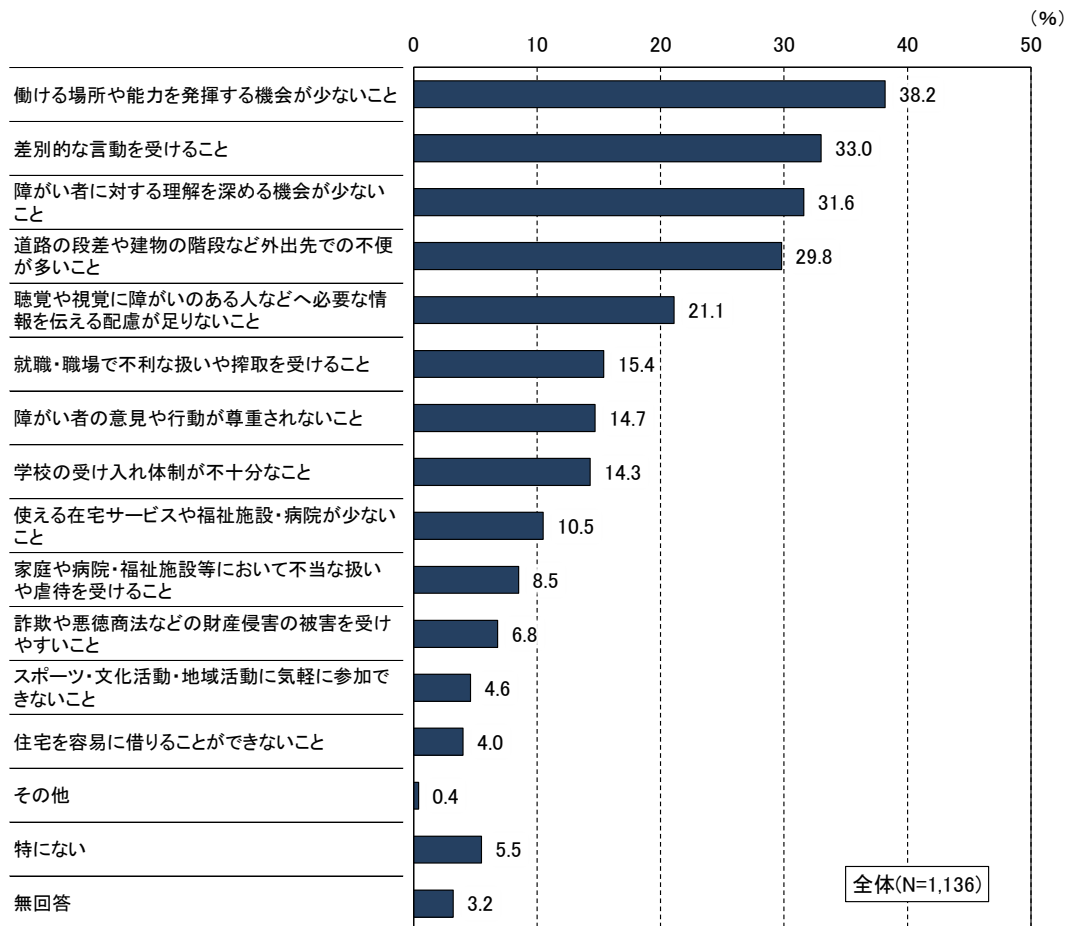
ちなみに「幅広い年齢層との連携・交流が図れるような取組をすすめる」を性・年代別にみると、(18~19 歳を除く)女性 50 代から下 24.1%~32.1%、60 代から上 16.7%~23.7%、男性 50 代から下 10.7%~29.0%、60 代から上 15.4%~29.2%で、女性では若い世代の比率が高い傾向にあり、男性では世代間の差はあまりない。男性 20 代 10.7%、80 歳以上 15.4%が極端にふれていて、他は 21.0~29.2%の範囲にある。

5. 障がい者に関する問題について

(1) 障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われること

問 16 あなたが、障がい者に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 2-5-1 障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体）



全体では、「働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと」の割合が 38.2%で最も高く、次いで「差別的な言動を受けること」(33.0%)、「障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと」(31.6%)、「道路の段差や建物の階段など外出先での不便が多いこと」(29.8%)などの順となっている。

図表 2-5-2 障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと	38.2%	43.3%	43.0%
差別的な言動を受けること	33.0%	30.8%	29.9%
障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと※1	31.6%	31.7%	29.7%
道路の段差や建物の階段など外出先での不便が多いこと	29.8%	26.7%	28.6%
聴覚や視覚に障がいのある人などへ必要な情報を伝える配慮が足りないこと※2	21.1%	18.5%	15.9%
就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること※3	15.4%	17.8%	16.6%
障がい者の意見や行動が尊重されないこと※4	14.7%	19.1%	18.7%
学校の受け入れ体制が不十分なこと	14.3%	17.2%	18.0%
使える在宅サービスや福祉施設・病院が少ないこと	10.5%	11.3%	14.3%
家庭や病院・福祉施設等において不当な扱いや虐待を受けること※5	8.5%	8.8%	7.9%
詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと※6	6.8%	6.3%	7.6%
スポーツ・文化活動・地域活動に気軽に参加できないこと	4.6%	5.0%	4.7%
住宅を容易に借りることができないこと	4.0%	5.0%	4.8%
その他	0.4%	0.5%	1.2%
特になし	5.5%	4.1%	3.6%
無回答	3.2%	3.8%	3.5%

- ※1 「障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと」は、24年度調査以前は「人々の障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと」
- ※2 「聴覚や視覚に障がいのある人などへ必要な情報を伝える配慮が足りないこと」は、24年度調査以前は「聴覚や視覚に障がいのある人などへ必要な情報を伝える配慮が足りないこと」
- ※3 「就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること」は、24年度調査以前は「就職・職場で不利な扱いを受けること」
- ※4 「障がい者の意見や行動が尊重されないこと」は、24年度調査以前は「障がい者の意見や行動が尊重されないこと（結婚、就職に際しての周囲の反対等）」
- ※5 「家庭や病院・福祉施設等において不当な扱いや虐待を受けること」は、24年度調査以前は「病院や福祉施設において不当な扱いや虐待を受けること」
- ※6 「詐欺や悪徳商法などの財産侵害の被害を受けやすいこと」は、24年度調査以前は「詐欺や悪徳商法の被害を受けやすいこと」

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様「働ける場所や能力を発揮する機会が少ないこと」（38.2%）の割合が最も高く、次いで「差別的な言動を受けること」（33.0%）、「障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと」（31.6%）、「道路の段差や建物の階段など外出先での不便が多いこと」（29.8%）などの順となっている。

平成19年度以降「差別的な言動を受けること」、「聴覚や視覚に障がいがある人などへ必要な情報を伝える配慮が足りないこと」は増加傾向にある。

図表 2-5-3 障がい者に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	働ける場所や能力を發揮する機会が少ないこと	差別的な言動を受けること	障がい者に対する理解を深める機会が少ないこと	階段など外出や建物の不便が多いこと	道路の段差や建物の階段の狭いこと	必要な情報を伝える必要が足りないこと	聴覚や視覚に障がいがある人などへ配慮が足りないこと	就業や職場で不利な扱いや搾取を受けること	障がい者の意見や行動が尊重されないこと	障がい者の受け入れ体制が不十分なこと	学校の受け入れ体制が不十分なこと	少ないこと	使える在宅サービスが少ないこと	家庭や病院・福祉施設等において不当な扱いや虐待を受けること	詐欺や悪徳商法などの被害の被害を受けること	スポーツ・文化活動に参加できないこと	住宅を容易に借りることができないこと
全体	1,136	38.2	33.0	31.6	29.8	21.1	15.4	14.7	14.3	10.5	8.5	6.8	4.6	4.0				
性・年代別	女性計	632	39.9	35.0	33.4	31.5	21.0	14.9	13.8	15.2	10.9	10.3	5.2	4.1	4.3			
	18～19歳	9	-	● 55.6	● 44.4	33.3	● 33.3	● 33.3	11.1	● 33.3	11.1	11.1	11.1	11.1	-			
	20代	54	37.0	● 64.8	27.8	27.8	16.7	● 25.9	24.1	11.1	1.9	11.1	-	-	3.7			
	30代	94	36.2	● 44.7	34.0	33.0	20.2	16.0	10.6	18.1	10.6	9.6	3.2	3.2	6.4			
	40代	106	● 52.8	34.9	36.8	26.4	17.9	16.0	4.7	17.0	10.4	11.3	3.8	2.8	7.5			
	50代	115	41.7	34.8	34.8	35.7	22.6	11.3	13.0	18.3	9.6	6.1	5.2	3.5	3.5			
	60代	118	43.2	29.7	34.7	28.8	22.0	15.3	17.8	15.3	11.9	11.9	7.6	6.8	-			
	70代	104	37.5	21.2	30.8	29.8	19.2	12.5	13.5	11.5	15.4	10.6	8.7	6.7	5.8			
	80歳以上	30	13.3	16.7	26.7	● 50.0	● 33.3	3.3	23.3	3.3	16.7	16.7	3.3	-	3.3			
	男性計	434	37.3	32.0	30.2	27.2	22.4	16.6	16.6	13.1	10.1	7.1	8.3	5.5	3.7			
	18～19歳	10	20.0	30.0	20.0	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	-	10.0	-	-	-			
	20代	28	14.3	● 53.6	32.1	17.9	10.7	● 28.6	● 28.6	17.9	-	7.1	-	-	3.6			
	30代	62	43.5	41.9	24.2	27.4	12.9	11.3	9.7	22.6	6.5	8.1	8.1	4.8	4.8			
	40代	78	42.3	37.2	35.9	19.2	25.6	19.2	11.5	10.3	5.1	5.1	3.8	3.8	3.8			
	50代	60	40.0	31.7	36.7	30.0	21.7	20.0	11.7	10.0	10.0	8.3	13.3	6.7	5.0			
	60代	106	37.7	18.9	30.2	32.1	22.6	16.0	17.0	18.9	15.1	4.7	9.4	6.6	4.7			
70代	62	33.9	32.3	21.0	24.2	● 35.5	17.7	21.0	4.8	16.1	11.3	12.9	9.7	1.6				
80歳以上	26	42.3	26.9	38.5	● 42.3	15.4	3.8	● 30.8	-	11.5	3.8	7.7	3.8	-				

	サンプル数	その他	特にない	無回答	
全体	1,136	0.4	5.5	3.2	
性・年代別	女性計	632	0.3	4.0	2.7
	18～19歳	9	-	-	-
	20代	54	-	5.6	-
	30代	94	-	3.2	3.2
	40代	106	-	2.8	1.9
	50代	115	0.9	0.9	0.9
	60代	118	-	2.5	5.9
	70代	104	-	8.7	1.9
	80歳以上	30	3.3	6.7	6.7
	男性計	434	0.7	6.5	3.0
	18～19歳	10	10.0	● 20.0	-
	20代	28	-	7.1	3.6
	30代	62	-	9.7	1.6
	40代	78	-	2.6	2.6
	50代	60	-	6.7	-
	60代	106	1.9	6.6	1.9
70代	62	-	4.8	8.1	
80歳以上	26	-	7.7	7.7	

※全体の数値より+5ポイント= , 全体の数値より+10ポイント=

性別では大きな差はみられない。

性・年代別にみると、女性40代は「働ける場所や能力を發揮する機会が少ないこと」(52.8%)が半数以上を占め、他の性・年代に比べて高い割合となっている。また、男女ともに若い年代層で「差別的な言動を受けること」が高い割合となっている。

【分析者の考察】

前回第1位の「働ける場所」43.3%は今回38.2%で第1位。前回第2位「障がい者に対する理解」31.7%は今回31.6%で第3位、前回第3位「差別的言動」30.8%は今回33.0%で第2位となった。第2位と第3位が入れ替わっているが、「障がい者に対する理解」の比率はほとんど変わっていない。「差別的言動」が前々回からは3.1ポイント、前回からは2.2ポイント増加して順位が繰り上がったのである。

全体にほとんど経年変化がない中で第1位「働ける場所」が前回から5.1ポイント減、「聴覚・視覚」が前々回からは5.2ポイント増加している。

第1位から第4位のいずれも女性は男性よりも高い比率を示す(2.6~4.3ポイント)。「働ける場所」では女性40代が52.8%で最も高く、80歳以上13.3%が最も低い(差は39.5ポイント)。「差別的言動」では女性20代64.8%、18~19歳55.6%の順で、年齢が高くなるにつれて低下し、女性80歳以上では16.7%だった(差は48.1ポイント)。

男性の「働ける場所」で最も高かったのは30代43.5%で、男性の30代以降は33.9%~43.5%の間で、女性ほどに大きな違いはない。80歳以上でも42.3%である。

「働ける場所」は男性20代が14.3%で最も低い。また「差別的言動」は男性20代で最も高く53.6%である。男性20代は「働ける場所」では男性の中で最も低く、「差別的言動」では最も高いことになり性・年代別の傾向はない。

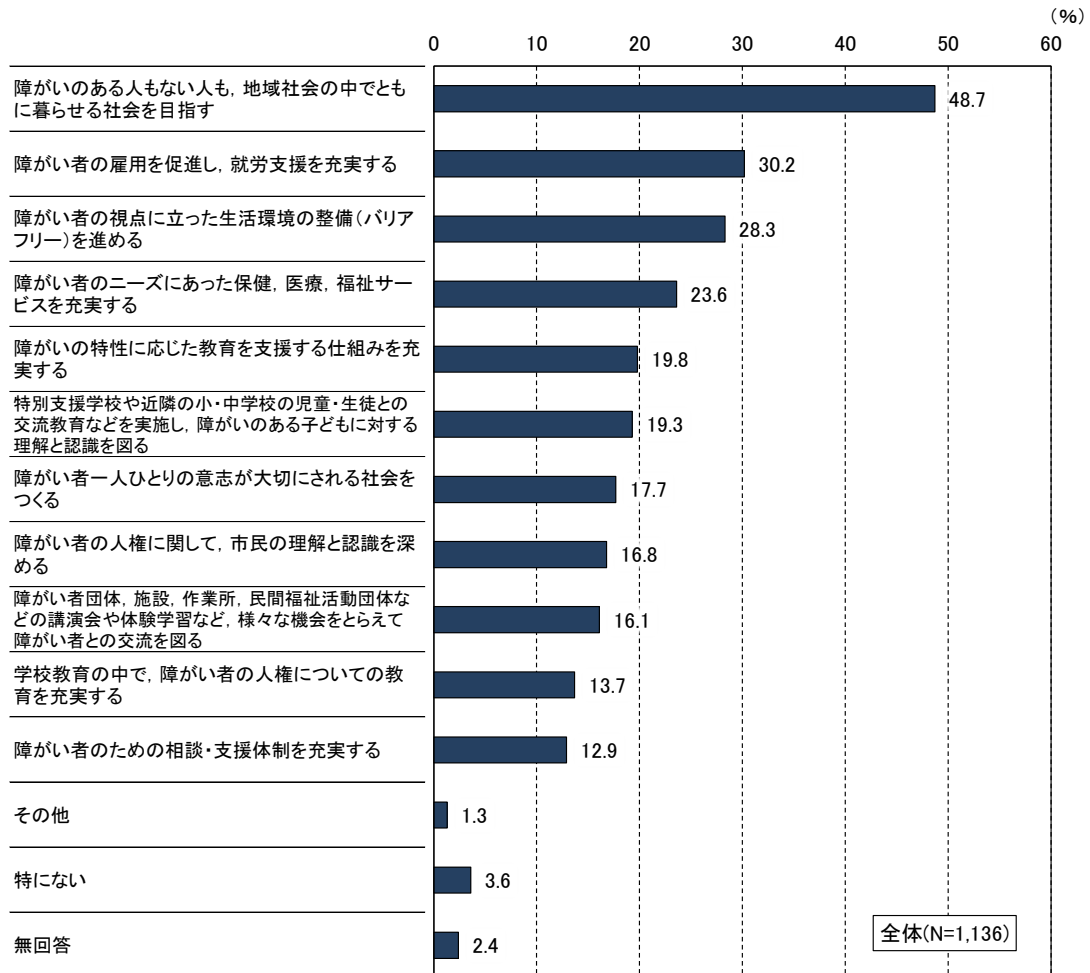
「道路の段差」では女性80歳以上で50.0%、男性80歳以上で42.3%であった。これはそれぞれ女性の第1位、男性の第1位である。総じて、“障がい者に関する事柄”では選択肢ごとに多様で、性・年代別の特徴は顕著にみられないことになる。

選択肢ごとの違いが大きいことを前提にして、20代については指摘すべきことがある。女性20代が「障がい者の意見」で第1位(24.1%)、「差別的な言動」で第1位(64.8%)、「就職・職場」で第1位(18~19歳を除く。25.9%)、男性20代が「差別的な言動」で第1位(53.6%)、「就職・職場」で第1位(28.6%)だったことである。(第1位はそれぞれの選択肢の中で他の年代と比較した時、見かけの上で比率が高くあらわれたという意味で用いた。100%はあくまでも同一の“年代”である。)

(2) 障がい者の人権を守るために必要だと思われること

問 17 障がい者の人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

図表 2-5-4 障がい者の人権を守るために必要だと思われること (全体)



全体では、「障がいのある人もない人も、地域社会の中でともに暮らせる社会を目指す」の割合が48.7%で最も高く、以下、「障がい者の雇用を促進し、就労支援を充実する」(30.2%)、「障がい者の視点に立った生活環境の整備(バリアフリー)を進める」(28.3%)、「障がい者のニーズにあった保健、医療、福祉サービスを充実する」(23.6%)などの順となっている。

図表 2-5-5 障がい者の人権を守るために必要だと思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
障がいのある人もない人も、地域社会の中でともに暮らせる社会を目指す	48.7%	50.1%	50.7%
障がい者の雇用を促進し、就労支援を充実する※1	30.2%	25.6%	22.5%
障がい者の視点に立った生活環境の整備（バリアフリー）を進める	28.3%	27.5%	28.6%
障がい者のニーズにあった保健、医療、福祉サービスを充実する	23.6%	20.6%	25.2%
障がいの特性に応じた教育を支援する仕組みを充実する※2	19.8%	17.4%	14.3%
特別支援学校や近隣の小・中学校の児童・生徒との交流教育などを実施し、障がいのある子どもに対する理解と認識を図る	19.3%	19.1%	21.2%
障がい者一人ひとりの意志が大切にされる社会をつくる※3	17.7%		
障がい者の人権に関して、市民の理解と認識を深める※4	16.8%	6.5%	7.8%
障がい者団体、施設、作業所、民間福祉活動団体などの講演会や体験学習など、様々な機会をとらえて障がい者との交流を図る※5	16.1%	14.7%	16.3%
学校教育の中で、障がい者の人権についての教育を充実する	13.7%	19.0%	18.6%
障がい者のための相談・支援体制を充実する	12.9%	14.0%	13.5%
その他	1.3%	0.6%	1.9%
特にない※6	3.6%	1.9%	
無回答	2.4%	3.8%	3.2%

※1「障がい者の雇用を促進し、就労支援を充実する」は、24年度調査以前は「障がい者の就職の機会を確保する」

※2「障がいの特性に応じた教育を支援する仕組みを充実する」は、24年度調査以前は「障がいに応じた教育を支援する仕組みを充実する」

※3「障がい者一人ひとりの意志が大切にされる社会をつくる」は、今回調査より追加した選択肢

※4「障がい者の人権に関して、市民の理解と認識を深める」は、24年度調査以前は「障がい者の人権に関して、意識の高揚に努める」

※5「障がい者団体、施設、作業所、民間福祉活動団体などの講演会や体験学習など、様々な機会をとらえて障がい者との交流を図る」は、24年度調査以前は「障がい者団体、施設、作業所、民間福祉活動団体などにおける講演会や体験学習など、様々な機会をとらえた障がい者との交流を図る」

※6「特にない」は、24年度調査より追加した選択肢

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様「障がいのある人もない人も、地域社会の中でともに暮らせる社会を目指す」（48.7%）が突出している。また、平成19年度以降「障がい者の雇用を促進し、就労支援を充実する」、「障がいの特性に応じた教育を支援する仕組みを充実する」、「障がい者の人権に関して、市民の理解と認識を深める」などは増加傾向となっている。

図表 2-5-6 障がい者の人権を守るために必要だと思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	障がいの特性に 応じた教育を 支援する仕組み を充実する	特別支援学校や 近隣の小・中 学校の児童・ 生徒との交流 教育などを実施 し、障がいのある 子どもに対する 理解と認識を 図る	障がい者の雇用 を促進し、就 労支援を充実 する	障がい者の生活 環境の整備 （バリアフリー）	障がい者の健康 を確保し、医 療・福祉サービス を充実させる	障がい者の特性 に応じた教育を 支援する仕組み を充実する	特別支援学校や 近隣の小・中 学校の児童・ 生徒との交流 教育などを実施 し、障がいのある 子どもに対する 理解と認識を 図る	障がい者一人ひと りの社会が大切 にされる	障がい者の人権 を深く理解し、 市民の人権に関 連する
全体	1,136	48.7	30.2	28.3	23.6	19.8	19.3	17.7	16.8	
性・年代別	女性 計	632	49.4	28.8	29.7	25.3	22.5	22.8	18.5	14.7
	18～19歳	9	44.4	22.2	33.3	33.3	● 44.4	11.1	● 44.4	11.1
	20代	54	51.9	27.8	27.8	25.9	16.7	9.3	● 27.8	16.7
	30代	94	44.7	25.5	34.0	26.6	22.3	22.3	14.9	19.1
	40代	106	43.4	33.0	30.2	26.4	23.6	26.4	14.2	16.0
	50代	115	43.5	32.2	27.8	29.6	27.8	25.2	19.1	12.2
	60代	118	55.9	32.2	32.2	18.6	22.9	26.3	16.9	11.0
	70代	104	57.7	23.1	28.8	25.0	18.3	20.2	19.2	19.2
	80歳以上	30	50.0	23.3	20.0	23.3	16.7	23.3	23.3	3.3
	男性 計	434	48.8	33.4	27.6	23.0	15.7	14.5	15.9	19.8
	18～19歳	10	● 60.0	-	20.0	30.0	-	-	10.0	-
	20代	28	42.9	21.4	32.1	17.9	10.7	14.3	10.7	● 32.1
	30代	62	51.6	25.8	30.6	19.4	22.6	16.1	9.7	14.5
	40代	78	44.9	33.3	23.1	25.6	17.9	19.2	16.7	19.2
	50代	60	40.0	● 45.0	28.3	15.0	18.3	10.0	23.3	26.7
	60代	106	54.7	39.6	28.3	28.3	17.0	11.3	12.3	17.0
70代	62	45.2	33.9	29.0	24.2	11.3	21.0	24.2	17.7	
80歳以上	26	● 61.5	26.9	26.9	23.1	3.8	7.7	15.4	● 26.9	

	サンプル数	障がい者の教育 を充実させる こと	障がい者の生活 環境の整備 （バリアフリー）	障がい者の健康 を確保し、医 療・福祉サービス を充実させる	障がい者の特性 に応じた教育を 支援する仕組み を充実する	特別支援学校や 近隣の小・中 学校の児童・ 生徒との交流 教育などを実施 し、障がいのある 子どもに対する 理解と認識を 図る	障がい者一人ひと りの社会が大切 にされる	障がい者の人権 を深く理解し、 市民の人権に関 連する
全体	1,136	16.1	13.7	12.9	1.3	3.6	2.4	
性・年代別	女性 計	632	17.4	14.7	14.9	1.3	2.4	1.6
	18～19歳	9	11.1	22.2	-	-	-	-
	20代	54	16.7	14.8	11.1	-	5.6	-
	30代	94	18.1	13.8	12.8	2.1	3.2	2.1
	40代	106	14.2	17.0	12.3	2.8	0.9	0.9
	50代	115	14.8	9.6	20.0	1.7	0.9	-
	60代	118	19.5	14.4	15.3	0.8	0.8	4.2
	70代	104	19.2	19.2	16.3	-	3.8	-
	80歳以上	30	● 26.7	13.3	16.7	-	3.3	6.7
	男性 計	434	14.5	13.8	10.1	1.6	4.6	2.8
	18～19歳	10	10.0	-	10.0	10.0	● 20.0	-
	20代	28	7.1	14.3	7.1	3.6	7.1	3.6
	30代	62	12.9	17.7	4.8	3.2	9.7	-
	40代	78	9.0	17.9	5.1	-	1.3	3.8
	50代	60	13.3	15.0	10.0	-	6.7	1.7
	60代	106	18.9	13.2	16.0	1.9	3.8	0.9
70代	62	24.2	6.5	16.1	1.6	-	4.8	
80歳以上	26	7.7	15.4	3.8	-	3.8	7.7	

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「障がいの特性に応じた教育を支援する仕組みを充実する」、「特別支援学校や近隣の小・中学校の児童・生徒との交流教育などを実施し、障がいのある子どもに対する理解と認識を図る」は女性の方が男性よりも高い割合となっている。

性・年代別にみると、女性40代から60代において「特別支援学校や近隣の小・中学校の児童・生徒との交流教育などを実施し、障がいのある子どもに対する理解と認識を図る」が、他の性・年代よりも高い割合となっている。また、男性50代は「障がい者の雇用を促進し、就労支援を充実する」(45.0%)が高い割合となっている。

【分析者の考察】

経年変化では第2位「就職の機会」が前々回から前回、今回と伸びて、前々回からみると7.7ポイント増加した。また第5位「障がいに応じた教育」が同様に前々回から5.5ポイント増加した。他方、「学校教育」は前々回から4.9ポイント、前回からは5.3ポイント減少した。

性別の違いがあり、女性は男性より多くの選択肢で高く、「特別支援学校」で8.3ポイント、「障がいの特性」で6.8ポイント高かった。逆に男性は女性より「市民の理解」で5.1ポイント、「障がいの雇用」で4.6ポイント高かった。

第1位「障がいのある人もない人も」は、性別では女性49.4%・男性48.8%でほとんど差がない。女性の年代別では40代が43.4%で最も低く、70代が57.7%で最も高い（幅は14.3ポイント）。男性の年代別では50代が40.0%で最も低く、80歳以上が61.5%で最も高い（幅は21.5ポイント）。

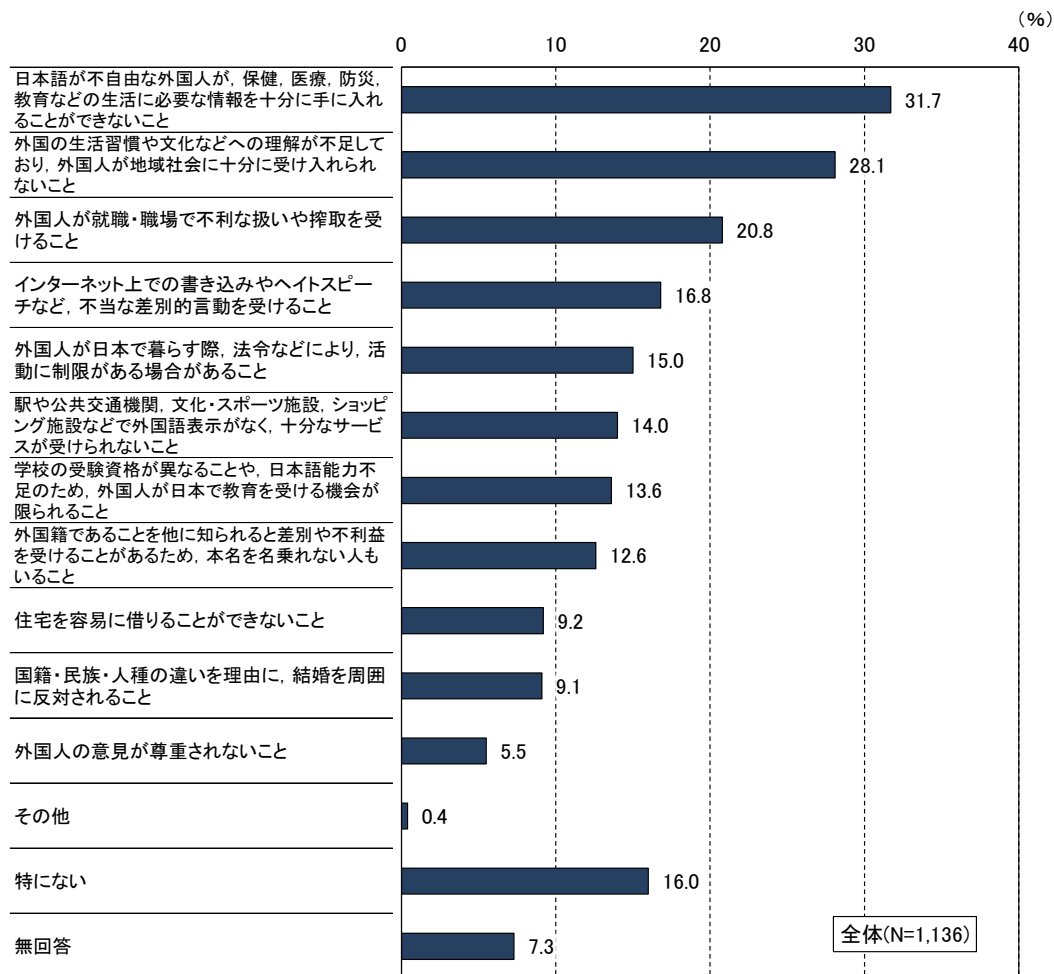
どの年代でも最も多くの人々が「障がいのある人もない人も」を選択したが、男性50代だけは「障がいの雇用」が45.0%で第1位だった。

6. 外国人に関する問題について

(1) 外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われること

問 18 あなたが、日本に居住する外国人に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 2-6-1 外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



全体では、「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと」の割合が31.7%で最も高く、次いで「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、外国人が地域社会に十分に受け入れられないこと」(28.1%)、「外国人が就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること」(20.8%)などの順となっている。また、「特になし」は16.0%となっており、全体で5番目に多い項目となっている。

図表 2-6-2 外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと※1	31.7%	34.2%	23.2%
外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、外国人が地域社会に十分に受け入れられないこと	28.1%	27.7%	34.3%
外国人が就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること※2	20.8%	19.0%	24.0%
インターネット上での書き込みやヘイトスピーチなど、不当な差別的言動を受けること※3	16.8%	7.5%	18.3%
外国人が日本で暮らす際、法令などにより、活動に制限がある場合があること※4	15.0%	15.2%	
駅や公共交通機関、文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示がなく、十分なサービスが受けられないこと	14.0%	11.8%	13.8%
学校の受験資格が異なることや、日本語能力不足のため、外国人が日本で教育を受ける機会が限られること※5	13.6%	16.3%	8.5%
外国籍であることを他に知られると差別や不利益を受けることがあるため、本名を名乗れない人もいること	12.6%	17.3%	7.4%
住宅を容易に借りることができないこと※6	9.2%	9.7%	11.3%
国籍・民族・人種の違いを理由に、結婚を周囲に反対されること※7	9.1%	14.4%	13.0%
外国人の意見が尊重されないこと※8	5.5%	4.7%	6.7%
その他	0.4%	0.7%	2.3%
特になし	16.0%	16.4%	13.0%
無回答	7.3%	8.1%	5.6%

※1「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと」は、24年度調査以前は「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることが困難であること」

※2「外国人が就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること」は、24年度調査以前は「外国人が就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いや搾取を受けること」

※3「インターネット上での書き込みやヘイトスピーチなど、不当な差別的言動を受けること」は、24年度調査以前は「インターネットや落書き、または直接に、外国人が差別的な言動を受けること」

※4「外国人が日本で暮らす際、法令などにより、活動に制限がある場合があること」は、24年度調査より追加した選択肢で、24年度調査以前は「外国人が日本で暮らす際、法令などにより、活動に制限がある場合が多いこと」

※5「学校の受験資格が異なることや、日本語能力不足のため、外国人が日本で教育を受ける機会が限られること」は、19年度調査では「学校の受験資格の扱いや、受け入れ体制が十分でないこと」

※6「住宅を容易に借りることができないこと」は、24年度調査以前は「外国人が住宅を借りることが容易でないこと」

※7「国籍・民族・人種の違いを理由に、結婚を周囲に反対されること」は、24年度調査では「国籍・民族・人種の違いを理由に、結婚を周囲が反対すること」、19年度調査では「国籍を理由に、結婚に周囲が反対すること」と比較している

※8「外国人の意見が尊重されないこと」は、平成19年度調査では「外国人の意見や行動が尊重されないこと」

過去の調査結果と比較すると、前回と同様に「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと」（31.7%）の割合が最も高く、次いで「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、外国人が地域社会に十分に受け入れられないこと」（28.1%）、「外国人が就職・職場で不利な扱いや搾取を受けること」（20.8%）などの順となっている。なお、「インターネット上での書き込みやヘイトスピーチなど、不当な差別的言動を受けること」（今回調査 16.8%）を、前回調査の「インターネットや落書き、または直接に、外国人が差別的な言動を受けること」（7.5%）と比べた場合、9.3ポイント増加している。一方、「外国籍であることを他に知られると差別や不利益を受けることがあるため、本名を名乗れない人もいること」（今回調査 12.6%）は、前回調査（17.3%）よりも4.7ポイント減少している。

「特になし」は前回調査結果から大きな変化はなく、ほぼ同じ割合となっている。

図表 2-6-3 外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われること（性・年代別）

		(数値：%)									
		サンプル数	外国語が話せないこと	日本が治安が良くないこと	外国人の生活習慣や文化などへの理解が不足していること	外国人が就職や職取場を不利に扱っていること	インターネット上での書き込みやヘイトスピーチなど、不当な差別的言動を受けること	外国人が日本での暮らしに不便を感じていること	外国人が公共施設や交通機関を利用できないこと	外国人の労働力不足や教育機会が限られていること	外国人の生活習慣や文化などへの理解が不足していること
全体		1,136	31.7	28.1	20.8	16.8	15.0	14.0	13.6	12.6	
性・年代別	女性計	632	33.1	28.3	22.2	14.4	15.5	13.1	12.3	12.5	
	18～19歳	9	● 44.4	22.2	11.1	11.1	● 33.3	11.1	22.2	22.2	
	20代	54	33.3	24.1	22.2	14.8	24.1	18.5	13.0	● 25.9	
	30代	94	29.8	19.1	24.5	12.8	16.0	12.8	11.7	10.6	
	40代	106	33.0	29.2	30.2	20.8	11.3	4.7	10.4	13.2	
	50代	115	38.3	33.0	24.3	16.5	14.8	17.4	7.8	11.3	
	60代	118	37.3	29.7	22.0	10.2	16.1	12.7	13.6	10.2	
	70代	104	26.9	28.8	13.5	14.4	14.4	12.5	18.3	11.5	
	80歳以上	30	26.7	● 40.0	13.3	6.7	13.3	20.0	13.3	6.7	
	男性計	434	30.9	29.3	20.0	21.2	15.0	15.4	16.6	12.4	
	18～19歳	10	10.0	20.0	30.0	● 30.0	10.0	-	10.0	10.0	
	20代	28	32.1	25.0	25.0	● 42.9	14.3	● 25.0	-	7.1	
	30代	62	27.4	22.6	24.2	22.6	9.7	12.9	11.3	9.7	
	40代	78	28.2	17.9	19.2	20.5	19.2	11.5	7.7	14.1	
	50代	60	26.7	33.3	15.0	20.0	10.0	13.3	11.7	18.3	
	60代	106	37.7	● 42.5	18.9	19.8	13.2	20.8	21.7	10.4	
70代	62	35.5	24.2	22.6	16.1	24.2	17.7	● 32.3	16.1		
80歳以上	26	26.9	34.6	15.4	11.5	15.4	7.7	● 26.9	7.7		

		サンプル数	住宅を容易に借りることができないこと	国籍・民族・人種の違いを理由に、結婚を周囲に反対されること	外国人の意見が尊重されないこと	その他	特になし	無回答
全体		1,136	9.2	9.1	5.5	0.4	16.0	7.3
性・年代別	女性計	632	8.7	9.8	4.1	0.2	15.7	7.8
	18～19歳	9	11.1	● 44.4	11.1	● 11.1	-	11.1
	20代	54	9.3	● 22.2	9.3	-	7.4	1.9
	30代	94	10.6	17.0	3.2	-	17.0	6.4
	40代	106	8.5	10.4	5.7	-	16.0	3.8
	50代	115	13.0	5.2	1.7	-	11.3	6.1
	60代	118	8.5	4.2	5.1	-	16.9	11.0
	70代	104	2.9	5.8	2.9	-	23.1	12.5
	80歳以上	30	6.7	6.7	-	-	16.7	10.0
	男性計	434	10.6	8.8	7.4	0.7	15.0	5.1
	18～19歳	10	10.0	● 20.0	10.0	-	10.0	-
	20代	28	14.3	17.9	● 17.9	-	10.7	-
	30代	62	12.9	11.3	4.8	3.2	22.6	-
	40代	78	9.0	10.3	6.4	-	17.9	3.8
	50代	60	11.7	10.0	10.0	-	16.7	5.0
	60代	106	9.4	4.7	3.8	-	12.3	4.7
70代	62	9.7	4.8	6.5	1.6	12.9	6.5	
80歳以上	26	11.5	7.7	15.4	-	7.7	● 23.1	

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「インターネット上での書き込みやヘイトスピーチなど、不当な差別的言動を受けること」は、男性（21.2%）の方が女性（14.4%）よりも6.8ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、男性60代は「外国の生活習慣や文化などへの理解が不足しており、外国人が地域社会に十分に受け入れられないこと」（42.5%）が、他の性・年代よりも高い割合となっている。

男性の若い年代において「インターネット上での書き込みやヘイトスピーチなど、不当な差別的言動を受けること」の割合が他の性・年代と比べて高い割合となっている。また、男女ともに18～19歳、20代において「国籍・民族・人種の違いを理由に、結婚を周囲に反対されること」が他の年代と比べて高い割合となっている。

【分析者の考察】

第1位「必要な情報」（日本語が不自由）・第2位「地域社会」（異文化理解）の差は3.6ポイント、第2位と第3位「職場」の差が7.3ポイントだから、30%前後となった第1位・第2位が突出していると言える。

第1位～第3位の項目名・順位は前回と変わらないが、第1位「必要な情報」は前回は前々回第3位から11.0ポイント増加し、今回は前回より2.5ポイント減少した。

総じて前々回から前回は比率の増減、順位ともに大きな変化があったが、第1位～第3位について言えば、前回から今回にかけてそれほど大きな変化ではない。第1位～第3位について単純に累積をみると、前々回81.5%、前回80.9%、今回80.6%でほとんど変化はなかった。第1位～第3位では、これまでのところ一方が増えれば他方が減る傾向で、いわゆる“パイを奪い合う”関係にあることがわかる。

第4位「差別的言動」は前々回から前回は10.8ポイント減、前回から今回は9.3ポイント増で変化が大きい。“ヘイトスピーチ”問題がよく知られるようになったことに由来するかもしれない。

第1位～第3位は日本在住の外国人、訪日外国人旅行者の数がこれから増加するであろうことから、一層顕在化することが考えられる。

第8位は「本名を名乗れない」＝「日本名を名乗る」だとすれば、そもそも相手が外国人だとわからず、身近にそういう問題を認識できない性格のもので、顕在化しにくい。当事者が声をあげ、テレビ・新聞などで報道されて初めて多くの人々が認識できることになる。

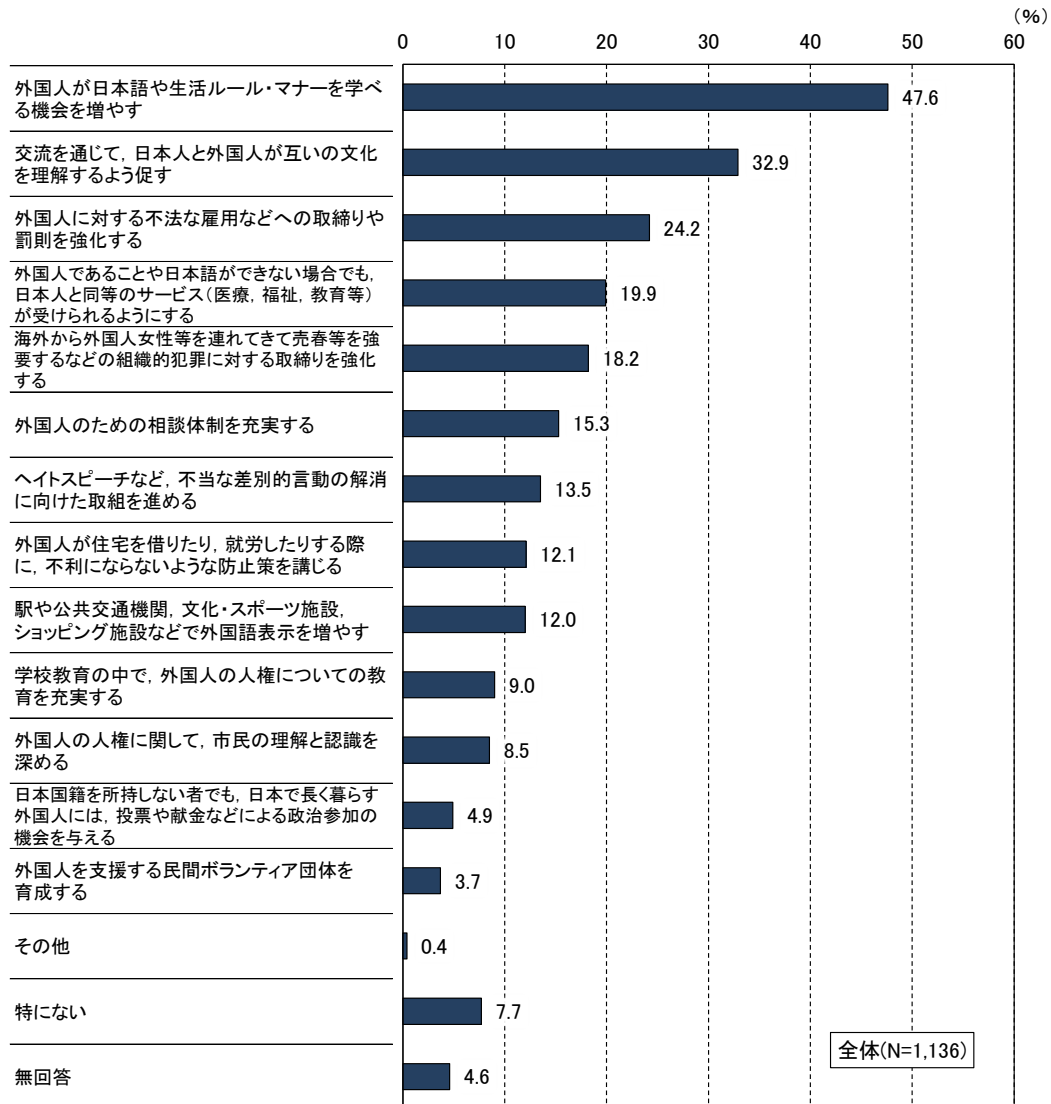
第8位について性・年代別にみると非常に特異な動きを示している。女性12.5%・男性12.4%で差がない。

以下、サンプル数の少ない18～19歳を除いて考えると、女性の年代別は80歳以上6.7%～20代25.9%の範囲（19.2ポイントの差）に分布し、男性の年代別は20代7.1%～50代18.3%の範囲（11.2ポイントの差）に分布する。女性の方が年代間の違いが大きいが、男性80歳以上7.7%は低い方から2番目なので、男女とも80歳以上で低いことが共通する。女性では最も高いのが20代だったが、男性20代は男性の中で最も低かった。80歳以上を70代と比較すると、女性では4.8ポイント少なく、男性では8.4ポイント少なかった。70代と80歳以上の間に差があることは確かである。

(2) 外国人の人権を守るために必要だと思われること

問 19 日本に居住する外国人の人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。(〇は3つまで)

図表 2-6-4 外国人の人権を守るために必要だと思われること (全体)



全体では、「外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす」の割合が 47.6%で最も高く、以下、「交流を通じて、日本人と外国人が互いの文化を理解するよう促す」(32.9%)、「外国人に対する不法な雇用などへの取締りや罰則を強化する」(24.2%)、「外国人であることや日本語ができない場合でも、日本人と同等のサービス(医療、福祉、教育等)が受けられるようにする」(19.9%)、「海外から外国人女性等を連れてきて売春等を強要するなどの組織的犯罪に対する取締りを強化する」(18.2%)などの順となっている。

図表 2-6-5 外国人の人権を守るために必要だと思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす※1	47.6%	18.7%	17.7%
交流を通じて、日本人と外国人が互いの文化を理解するよう促す※2	32.9%	44.0%	45.2%
外国人に対する不法な雇用などへの取締りや罰則を強化する※3	24.2%	31.3%	26.4%
外国人であることや日本語ができない場合でも、日本人と同等のサービス(医療、福祉、教育等)が受けられるようにする	19.9%	22.6%	25.9%
海外から外国人女性等を連れてきて売春等を強要するなどの組織的犯罪に対する取締りを強化する	18.2%	29.2%	29.6%
外国人のための相談体制を充実する※4	15.3%	11.7%	11.7%
ヘイトスピーチなど、不当な差別的言動の解消に向けた取組を進める※5	13.5%		
外国人が住宅を借りたり、就労したりする際に、不利にならないような防止策を講じる	12.1%	14.1%	18.3%
駅や公共交通機関、文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示を増やす※5	12.0%		
学校教育の中で、外国人の人権についての教育を充実する	9.0%	12.4%	12.8%
外国人の人権に関して、市民の理解と認識を深める※5	8.5%		
日本国籍を所持しない者でも、日本で長く暮らす外国人には、投票や献金などによる政治参加の機会を与える※6	4.9%	11.0%	7.5%
外国人を支援する民間ボランティア団体を育成する	3.7%	7.3%	7.1%
その他	0.4%	1.0%	1.2%
特になし	7.7%	9.2%	7.5%
無回答	4.6%	4.8%	4.7%

※1「外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす」は、24年度調査以前は「外国人が日本語を学べる機会を増やす」

※2「交流を通じて、日本人と外国人が互いの文化を理解するよう促す」は、24年度調査以前は「交流を通じて、日本人が外国の文化を、また外国人が日本の文化を理解するよう促す」

※3「外国人に対する不法な雇用などへの取締りや罰則を強化する」は、24年度調査以前は「不法な就労や雇用などに対する取締りや罰則を強化する」

※4「外国人のための相談体制を充実する」は、24年度調査以前は「外国人のための人権相談体制を充実する」

※5「ヘイトスピーチなど、不当な差別的言動の解消に向けた取組を進める」「駅や公共交通機関、文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示を増やす」「外国人の人権に関して、市民の理解と認識を深める」は、今回調査より追加した選択肢

※6「日本国籍を所持しない者でも、日本で長く暮らす外国人には、投票や献金などによる政治参加の機会を与える」は、19年度調査では「定住外国人に参政権を与える」

過去の調査結果と比較すると、前回調査では「交流を通じて、日本人が外国の文化を、また外国人が日本の文化を理解するよう促す」（前回調査 44.0%）の割合が最も高かったが、今回は「外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす」（47.6%）が最も高くなっている。なお、これまでと同様に「交流を通じて、日本人と外国人が互いの文化を理解するよう促す」（32.9%）、「外国人に対する不法な雇用などへの取締りや罰則を強化する」（24.2%）、「外国人であることや日本語ができない場合でも、日本人と同等のサービス(医療、福祉、教育等)が受けられるようにする」（19.9%）、「海外から外国人女性等を連れてきて売春等を強要するなどの組織的犯罪に対する取締りを強化する」（18.2%）などが高くなっている。

前回と比較して、「交流を通じて、日本人と外国人が互いの文化を理解するよう促す」、「海外から外国人女性等を連れてきて売春等を強要するなどの組織的犯罪に対する取締りを強化する」の割合は10ポイント以上の減少となっている。

図表 2-6-6 外国人の人権を守るために必要だと思われること（性・年代別）

（数値：％）

	サンプル数	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす	人と外国人が互いの文化を理解するよう促す	外国人に対する罰則などを強化する	外国人に対する差別や偏見をなくする	外国人に対する差別や偏見をなくする	外国人に対する差別や偏見をなくする	外国人に対する差別や偏見をなくする	外国人に対する差別や偏見をなくする	外国人に対する差別や偏見をなくする	外国人に対する差別や偏見をなくする
全体	1,136	47.6	32.9	24.2	19.9	18.2	15.3	13.5	12.1		
性・年代別	女性計	632	51.1	33.4	23.7	21.8	20.7	16.3	12.0	11.6	
	18～19歳	9	33.3	22.2	33.3	11.1	-	11.1	22.2	● 22.2	
	20代	54	51.9	24.1	20.4	● 33.3	9.3	20.4	14.8	13.0	
	30代	94	57.4	29.8	22.3	25.5	14.9	12.8	11.7	10.6	
	40代	106	49.1	23.6	26.4	23.6	20.8	15.1	12.3	15.1	
	50代	115	52.2	37.4	16.5	22.6	18.3	23.5	14.8	14.8	
	60代	118	55.1	37.3	25.4	18.6	20.3	19.5	9.3	11.0	
	70代	104	44.2	● 46.2	28.8	14.4	● 35.6	8.7	12.5	5.8	
	80歳以上	30	46.7	26.7	26.7	23.3	26.7	13.3	3.3	6.7	
	男性計	434	44.9	32.3	26.7	17.7	15.0	15.0	17.1	13.1	
	18～19歳	10	40.0	30.0	20.0	● 40.0	10.0	-	10.0	10.0	
	20代	28	50.0	35.7	25.0	21.4	3.6	10.7	21.4	21.4	
	30代	62	45.2	22.6	25.8	12.9	17.7	14.5	12.9	9.7	
	40代	78	50.0	37.2	28.2	9.0	10.3	15.4	20.5	9.0	
	50代	60	45.0	28.3	30.0	21.7	15.0	16.7	18.3	11.7	
	60代	106	49.1	33.0	31.1	17.0	21.7	19.8	21.7	10.4	
	70代	62	38.7	30.6	22.6	25.8	16.1	9.7	14.5	● 22.6	
80歳以上	26	26.9	● 46.2	15.4	15.4	7.7	15.4	-	19.2		

	サンプル数	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす	外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす
全体	1,136	12.0	9.0	8.5	4.9	3.7	0.4	7.7	4.6		
性・年代別	女性計	632	10.3	9.7	7.6	5.7	3.5	0.2	6.6	3.6	
	18～19歳	9	11.1	11.1	● 22.2	● 22.2	11.1	-	-	11.1	
	20代	54	14.8	14.8	7.4	5.6	5.6	1.9	3.7	-	
	30代	94	10.6	4.3	6.4	12.8	2.1	-	9.6	2.1	
	40代	106	7.5	12.3	3.8	5.7	4.7	-	4.7	2.8	
	50代	115	11.3	7.0	6.1	1.7	2.6	-	7.8	0.9	
	60代	118	10.2	5.9	7.6	4.2	3.4	-	6.8	5.9	
	70代	104	9.6	15.4	11.5	4.8	3.8	-	5.8	4.8	
	80歳以上	30	6.7	13.3	13.3	3.3	-	-	10.0	10.0	
	男性計	434	14.3	8.1	10.1	4.4	3.7	0.9	7.4	4.6	
	18～19歳	10	-	-	● 20.0	10.0	-	-	10.0	-	
	20代	28	17.9	7.1	14.3	3.6	7.1	-	3.6	-	
	30代	62	11.3	9.7	12.9	1.6	-	3.2	● 17.7	-	
	40代	78	10.3	5.1	5.1	2.6	6.4	1.3	6.4	2.6	
	50代	60	11.7	5.0	15.0	3.3	3.3	1.7	8.3	3.3	
	60代	106	19.8	5.7	7.5	2.8	3.8	-	4.7	3.8	
	70代	62	● 22.6	14.5	8.1	9.7	3.2	-	3.2	9.7	
80歳以上	26	-	15.4	15.4	11.5	3.8	-	7.7	● 19.2		

※全体の数値より+5ポイント=□，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会を増やす」は、女性（51.1%）の方が男性（44.9%）よりも6.2ポイント高く、半数以上を占めている。

性・年代別にみると、「交流を通じて日本人と外国人が互いの文化を理解するよう促す」の割合が、女性40代以下で低く、女性50代以上で高い傾向となっており、女性70代（46.2%）では、特に他の性・年代よりも高い割合となっている。

【分析者の考察】

第1位の選択肢は、前回まで「交流を通じて、日本人と外国人が互いの文化を理解」だったが、今回は「外国人が日本語や生活ルール・マナーを学べる機会」に変わった。前回第5位から28.9ポイント増で第1位となった。身近な生活空間で外国人と接する機会が増えるとともに、他方ではゴミ出しなどのルール、交通マナーを身につけていないことによるトラブルが発生していることが背景にあると言えよう。

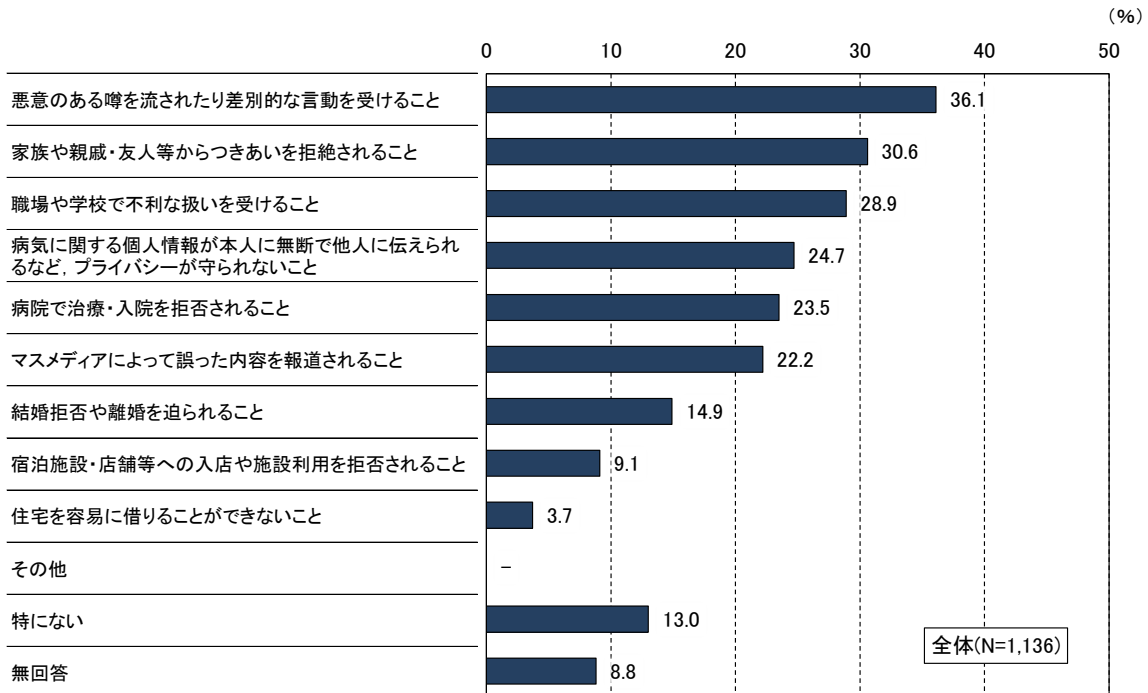
問18で第1位だった「日本語が不自由な外国人が、保健、医療、防災、教育などの生活に必要な情報を十分に手に入れることができないこと」31.7%に対応するのが、問19では第4位「外国人であることや日本語ができない場合でも、日本人と同等のサービス（医療、福祉、教育等）が受けられるようにする」19.9%である。この点では“人権上問題がある”ことと、“人権を守るために必要だと思われること”とにズレが生じている。

7. HIV（エイズウイルス）感染者などに関する問題について

(1) HIV（エイズウイルス）感染者などに関する事柄で、人権上問題があると思われること

問 20 あなたが、HIV（エイズウイルス）感染者などに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。（○は3つまで）

図表 2-7-1 HIV（エイズウイルス）感染者などに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体）



全体では、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」の割合が 36.1%で最も高く、次いで「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」(30.6%)、「職場や学校で不利な扱いを受けること」(28.9%)などの順となっている。

図表 2-7-2 HIV（エイズウイルス）感染者などに関する事柄で、
人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること※1	36.1%	45.7%	41.7%
家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること	30.6%	34.3%	37.4%
職場や学校で不利な扱いを受けること	28.9%	31.9%	35.3%
病気に関する個人情報本人が無断で他人に伝えられるなど、プライバシーが守られないこと※2	24.7%	26.0%	22.4%
病院で治療・入院を拒否されること	23.5%	29.0%	30.8%
マスメディアによって誤った内容を報道されること※3	22.2%	26.8%	24.7%
結婚拒否や離婚を迫られること	14.9%	19.4%	20.1%
宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること※4	9.1%		
住宅を容易に借りることができないこと	3.7%	4.3%	4.1%
その他	-	0.1%	1.5%
特になし	13.0%	9.5%	7.4%
無回答	8.8%	6.1%	5.8%

※1「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」は、24年度調査以前は「悪い噂を流されたり差別的な言動を受けること」

※2「病気に関する個人情報本人が無断で他人に伝えられるなど、プライバシーが守られないこと」は、24年度調査以前は「病気に関する個人情報が他人に伝えられるなど、プライバシーが守られないこと」

※3「マスメディアによって誤った内容を報道されること」は、24年度調査以前は「メディアによって誤った内容を報道されること」

※4「宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること」は、今回調査より追加した選択肢

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」（36.1%）の割合が最も高く、次いで「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」（30.6%）、「職場や学校で不利な扱いを受けること」（28.9%）などの順となっている。「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」を前回調査（45.7%）と比べた場合、9.6ポイント減少している。

平成19年度以降「特になし」は増加傾向にあり、過去10年で5.6ポイント増加となっている。

図表 2-7-3 HIV（エイズウイルス）感染者などに関する事柄で、
人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	悪意のある噂を流さ れたり差別的な言動さ を受けること	家族や親戚・友人等 からつきあいを拒絶さ れること	職場や学校で不利な 扱いを受けること	守られたいが、本人に 断る人、伝えられない こと	病気が本人に無断で 人に伝えられること	病気で治療・入院を 拒否されること	マスメディアによつ て誤った内容を報道 されること	結婚拒否や離婚を迫 られること	宿泊施設・店舗等へ 拒否されること	住宅を容易に借りる ことができないこと	その他
全体	1,136	36.1	30.6	28.9	24.7	23.5	22.2	14.9	9.1	3.7	-	
性・年代別	女性計	632	38.4	32.9	29.1	26.1	25.3	23.7	13.6	8.1	3.2	-
	18～19歳	9	33.3	● 66.7	● 44.4	22.2	22.2	22.2	● 33.3	11.1	-	-
	20代	54	44.4	33.3	24.1	24.1	14.8	20.4	● 31.5	14.8	5.6	-
	30代	94	38.3	40.4	38.3	23.4	25.5	24.5	16.0	8.5	5.3	-
	40代	106	43.4	34.0	35.8	27.4	24.5	21.7	11.3	3.8	2.8	-
	50代	115	41.7	34.8	27.8	27.8	32.2	27.0	12.2	7.0	3.5	-
	60代	118	39.8	28.8	31.4	28.0	27.1	27.1	11.0	8.5	4.2	-
	70代	104	27.9	26.9	20.2	26.9	18.3	21.2	8.7	8.7	-	-
	80歳以上	30	30.0	23.3	10.0	20.0	● 40.0	20.0	10.0	10.0	-	-
	男性計	434	34.3	27.2	28.3	24.4	23.3	20.5	17.3	11.1	4.8	-
	18～19歳	10	40.0	40.0	30.0	10.0	20.0	30.0	-	10.0	10.0	-
	20代	28	21.4	● 42.9	28.6	17.9	25.0	17.9	● 35.7	7.1	● 14.3	-
	30代	62	45.2	22.6	25.8	29.0	19.4	16.1	19.4	11.3	4.8	-
	40代	78	39.7	30.8	32.1	20.5	21.8	15.4	16.7	11.5	2.6	-
	50代	60	40.0	26.7	36.7	30.0	15.0	25.0	18.3	10.0	3.3	-
60代	106	33.0	23.6	25.5	29.2	33.0	25.5	14.2	11.3	2.8	-	
70代	62	22.6	24.2	22.6	22.6	24.2	21.0	12.9	16.1	6.5	-	
80歳以上	26	26.9	30.8	26.9	7.7	11.5	15.4	23.1	3.8	7.7	-	

	サンプル数	特 に な い	無 回 答	
全体	1,136	13.0	8.8	
性・年代別	女性計	632	11.1	8.4
	18～19歳	9	-	-
	20代	54	9.3	-
	30代	94	11.7	3.2
	40代	106	5.7	8.5
	50代	115	9.6	5.2
	60代	118	8.5	11.0
	70代	104	20.2	16.3
	80歳以上	30	16.7	16.7
	男性計	434	13.6	8.8
	18～19歳	10	20.0	-
	20代	28	14.3	3.6
	30代	62	12.9	8.1
	40代	78	12.8	6.4
	50代	60	8.3	5.0
60代	106	15.1	5.7	
70代	62	12.9	● 19.4	
80歳以上	26	● 23.1	● 19.2	

※全体の数値より+5ポイント= ， 全体の数値より+10ポイント=

性別にみると、「家族や親戚・友人等からつきあいを拒絶されること」は、女性（32.9%）の方が男性（27.2%）よりも5.7ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性18～19歳、30代、40代、男性50代において「職場や学校で不利な扱いを受けること」が35%以上と他の性・年代と比べて高い割合となっている。

【分析者の考察】

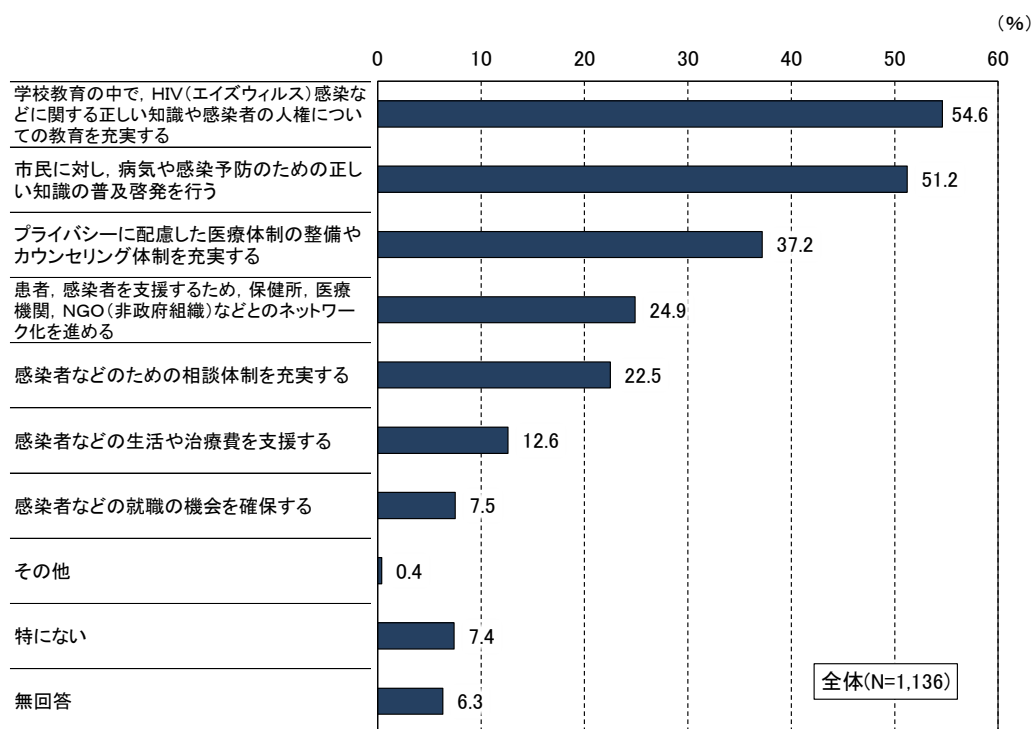
第1位～第9位（第8位を除く）のすべての選択肢で前回より比率が低下した（第1位では9.6ポイントの大幅減）。また「特にない」が3.5ポイント増加した。

「結婚拒否・離婚」では女性18～19歳33.3%，20代31.5%，男性20代35.7%と，他の年代と比べて高い比率である。

(2) HIV（エイズウイルス）感染者などの人権を守るために必要だと思われること

問 21 HIV（エイズウイルス）感染者などの人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。（○は3つまで）

図表 2-7-4 HIV（エイズウイルス）感染者などの人権を守るために必要だと思われること（全体）



全体では、「学校教育の中で、HIV（エイズウイルス）感染などに関する正しい知識や感染者の人権についての教育を充実する」の割合が54.6%で最も高く、次いで「市民に対し、病気や感染予防のための正しい知識の普及啓発を行う」（51.2%）の順で、この2項目が他に比べて抜きん出ている。

図表 2-7-5 HIV（エイズウイルス）感染者などの人権を守るために
必要だと思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
学校教育の中で、HIV(エイズウイルス)感染などに関する正しい知識や感染者の人権についての教育を充実する	54.6%	56.6%	55.7%
市民に対し、病気や感染予防のための正しい知識の普及啓発を行う	51.2%	59.4%	61.8%
プライバシーに配慮した医療体制の整備やカウンセリング体制を充実する	37.2%	39.0%	38.4%
患者、感染者を支援するため、保健所、医療機関、NGO（非政府組織）などのネットワーク化を進める	24.9%	25.8%	27.6%
感染者などのための相談体制を充実する※	22.5%	16.6%	14.5%
感染者などの生活や治療費を支援する	12.6%	15.5%	16.5%
感染者などの就職の機会を確保する	7.5%	7.1%	6.0%
その他	0.4%	0.3%	0.6%
特になし	7.4%	5.4%	3.9%
無回答	6.3%	4.6%	4.3%

※「感染者などのための相談体制を充実する」は、24年度調査以前は「感染者などのための人権相談や電話相談を充実する」

過去の調査結果と比較すると、順位は入れ替わっているものの、これまでと同様「学校教育の中で、HIV（エイズウイルス）感染などに関する正しい知識や感染者の人権についての教育を充実する」（54.6%）、「市民に対し、病気や感染予防のための正しい知識の普及啓発を行う」（51.2%）が突出している。

図表 2-7-6 HIV（エイズウイルス）感染者などの人権を守るために
必要だと思われること（性・年代別）

（数値：％）

	サンプル数	のやなど（学校）に感染に関する正しい知識を充実する	の普及啓発を行う	市民に対する病気の知識	プライバシーに配慮した医療体制の整備やカウンセリング体制を充実する	クエン、NGO（非営利）のネットワークを推進する	患者、感染者を支援する	感染者などのための相談体制を充実する	感染者などの生活や治療費を支援する	感染者などの就職の機会を確保する	その他	特になし	無回答
全体	1,136	54.6	51.2	37.2	24.9	22.5	12.6	7.5	0.4	7.4	6.3		
性・年代別	女性計	632	57.3	52.8	38.6	23.9	25.3	13.9	6.5	0.2	6.2	5.2	
	18～19歳	9	● 77.8	44.4	11.1	● 44.4	22.2	● 33.3	11.1	-	-	-	
	20代	54	61.1	48.1	38.9	24.1	20.4	20.4	9.3	-	9.3	-	
	30代	94	62.8	48.9	33.0	20.2	22.3	● 23.4	6.4	1.1	8.5	2.1	
	40代	106	56.6	56.6	42.5	23.6	24.5	19.8	8.5	-	0.9	2.8	
	50代	115	58.3	53.0	46.1	26.1	22.6	10.4	7.0	-	6.1	2.6	
	60代	118	60.2	58.5	42.4	27.1	● 33.1	5.1	3.4	-	4.2	7.6	
	70代	104	47.1	51.9	30.8	22.1	26.0	9.6	6.7	-	9.6	9.6	
	80歳以上	30	50.0	43.3	36.7	16.7	26.7	10.0	3.3	-	6.7	● 20.0	
	男性計	434	52.1	48.8	36.9	27.6	19.8	11.5	9.4	0.7	7.6	6.9	
	18～19歳	10	50.0	40.0	30.0	20.0	10.0	10.0	-	10.0	● 20.0	-	
	20代	28	53.6	50.0	28.6	21.4	14.3	14.3	● 21.4	-	10.7	3.6	
	30代	62	61.3	50.0	33.9	21.0	16.1	14.5	8.1	1.6	6.5	6.5	
	40代	78	55.1	44.9	41.0	32.1	14.1	10.3	7.7	-	6.4	5.1	
50代	60	50.0	48.3	41.7	26.7	20.0	16.7	13.3	-	5.0	5.0		
60代	106	50.9	54.7	41.5	27.4	25.5	8.5	8.5	-	9.4	3.8		
70代	62	46.8	41.9	30.6	30.6	24.2	11.3	6.5	1.6	6.5	16.1		
80歳以上	26	42.3	53.8	30.8	34.6	23.1	7.7	11.5	-	7.7	11.5		

※全体の数値より+5ポイント＝□，全体の数値より+10ポイント＝●

性別にみると、全体で高い割合を占める「学校教育の中で、HIV（エイズウイルス）感染などに関する正しい知識や感染者の人権についての教育を充実する」、「市民に対し、病気や感染予防のための正しい知識の普及啓発を行う」において、女性の方が男性よりも上回っている。

性・年代別にみると、「プライバシーに配慮した医療体制の整備やカウンセリング体制を充実する」が、ほとんどの年代層で3割を超えているが、特に男女ともに40代から60代において4割を超えている。また、「感染者などの生活や治療費を支援する」は、女性の若い世代において高い割合となっている。

【分析者の考察】

第1位「学校教育」・第2位「市民啓発」・第3位「医療体制」の順で、第1位・第2位は前々回・前回と入れ替わった。いずれも前回より比率が低下し、特に「市民啓発」は前回より8.2ポイント下がった。性・年代別では女性70代、男性60代、80歳以上で、第1位と第2位が逆転する。

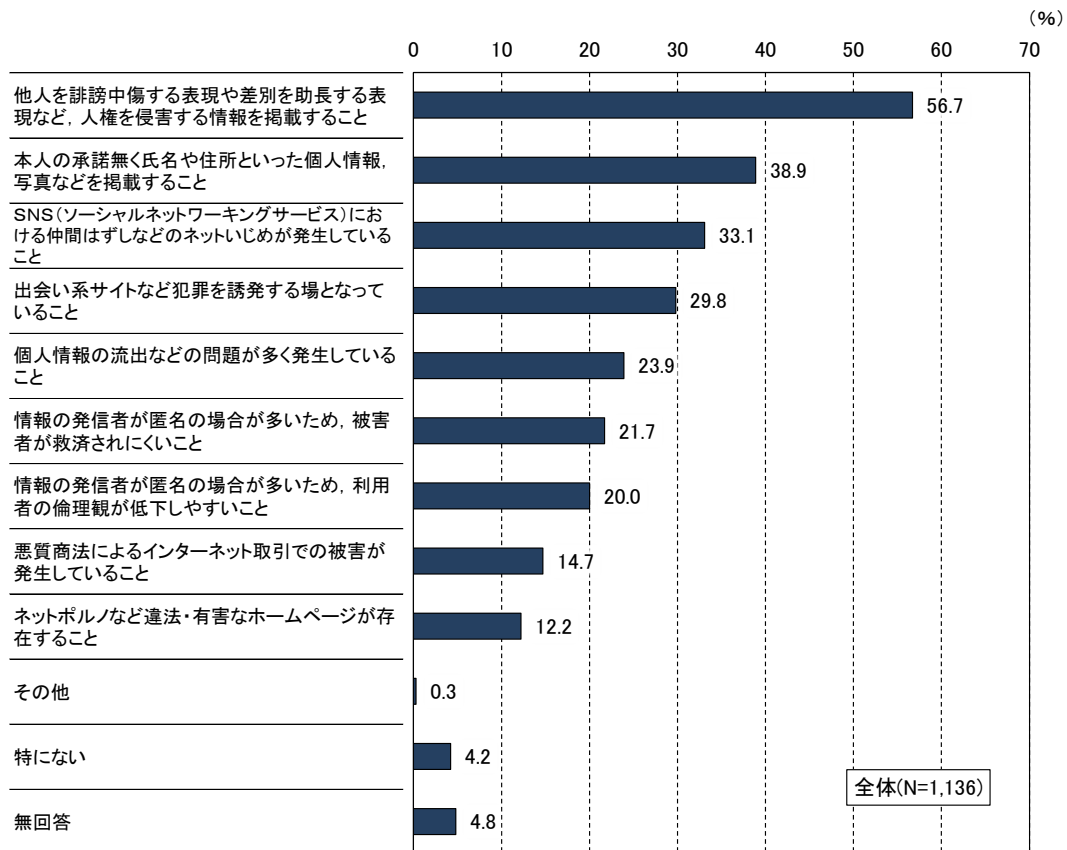
男女差があり、第5位「感染者の相談体制」では女性は男性より5.5ポイント多い。女性で最も高いのは60代33.1%、男性も60代25.5%だった。

8. インターネットによる人権侵害について

(1) インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること

問 22 あなたが、インターネットに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 2-8-1 インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること (全体)



全体では、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」の割合が 56.7%で最も高く、以下、「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」(38.9%)、「SNS (ソーシャルネットワーキングサービス) における仲間はずしなどのネットいじめが発生していること」(33.1%)、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」(29.8%)、「個人情報の流出などの問題が多く発生していること」(23.9%)などの順となっている。

図表2-8-2 インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体/経年比較)

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること	56.7%	60.3%	62.3%
本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること※1	38.9%	44.9%	
SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)における仲間はずしなどのネットいじめが発生していること※2	33.1%		
出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	29.8%	29.8%	44.1%
個人情報の流出などの問題が多く発生していること	23.9%	32.2%	28.0%
情報の発信者が匿名の場合が多いため、被害者が救済されにくいこと	21.7%	27.3%	29.5%
情報の発信者が匿名の場合が多いため、利用者の倫理観が低下しやすいこと	20.0%	25.7%	24.2%
悪質商法によるインターネット取引での被害が発生していること※3	14.7%	17.5%	19.9%
ネットポルノなど違法・有害なホームページが存在すること	12.2%	14.0%	26.0%
その他	0.3%	0.1%	1.1%
特になし	4.2%	4.4%	4.5%
無回答	4.8%	4.7%	4.1%

※1「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」は、24年度調査より追加した選択肢。

※2「SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)における仲間はずしなどのネットいじめが発生していること」は、今回調査より追加した選択肢

※3「悪質商法によるインターネット取引での被害が発生していること」は、24年度調査以前は「悪質商法によるインターネット取引での被害」

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」(56.7%)が突出し、「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」(38.9%)、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」(29.8%)、「個人情報の流出などの問題が多く発生していること」(23.9%)などが高くなっている。

今回から追加した「SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)における仲間はずしなどのネットいじめが発生していること」(33.1%)は3割以上を占め、上位となっている。

図表2-8-3 インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われること
(性・年代別)

(数値：%)

	サンプル数	侮辱表現や差別情報などを掲載すること	他人を誹謗中傷する表現や差別情報などを掲載すること	他人の住所、写真などを掲載すること	本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること	ネット上(ウェブサイト、ブログ、SNS等)に個人情報を発信すること	出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること	個人情報流出など多量に流出していること	個人情報の発信者が匿名に、救済されにくいこと	情報の発信者が匿名で、観望が低いこと	情報の発信者が匿名で、観望が低いこと	被害者や消費者がネット上から被害を受けること	悪質なネット業者による迷惑行為	ネット上での誹謗中傷や差別的な発言など
全体	1,136	56.7	38.9	33.1	29.8	23.9	21.7	20.0	14.7	12.2				
性・年代別	女性計	632	55.4	40.5	35.3	32.1	26.7	20.9	19.5	12.5	13.4			
	18～19歳	9	33.3	●66.7	33.3	33.3	●66.7	11.1	22.2	22.2	11.1			
	20代	54	57.4	●51.9	37.0	20.4	●37.0	24.1	13.0	3.7	11.1			
	30代	94	47.9	●50.0	●43.6	24.5	28.7	27.7	25.5	9.6	18.1			
	40代	106	58.5	45.3	●50.0	27.4	29.2	16.0	19.8	8.5	15.1			
	50代	115	59.1	37.4	34.8	29.6	29.6	23.5	26.1	9.6	10.4			
	60代	118	●68.6	30.5	29.7	36.4	21.2	19.5	23.7	16.9	12.7			
	70代	104	45.2	36.5	23.1	●49.0	21.2	18.3	4.8	21.2	14.4			
	80歳以上	30	40.0	30.0	20.0	30.0	13.3	20.0	20.0	13.3	10.0			
	男性計	434	59.4	37.1	32.5	25.8	20.0	23.3	22.4	18.7	10.6			
	18～19歳	10	60.0	20.0	40.0	20.0	-	10.0	20.0	10.0	10.0			
	20代	28	57.1	42.9	42.9	28.6	21.4	25.0	14.3	10.7	3.6			
	30代	62	53.2	48.4	33.9	14.5	29.0	27.4	17.7	19.4	6.5			
	40代	78	56.4	43.6	42.3	23.1	23.1	23.1	24.4	17.9	6.4			
	50代	60	●70.0	40.0	35.0	23.3	18.3	25.0	25.0	15.0	5.0			
	60代	106	●67.0	29.2	29.2	32.1	20.8	20.8	25.5	18.9	19.8			
70代	62	54.8	33.9	22.6	32.3	11.3	21.0	22.6	24.2	12.9				
80歳以上	26	42.3	26.9	15.4	26.9	15.4	30.8	15.4	19.2	11.5				

	サンプル数	その他	特にない	無回答	
全体	1,136	0.3	4.2	4.8	
性・年代別	女性計	632	0.2	4.4	3.6
	18～19歳	9	-	-	-
	20代	54	-	5.6	-
	30代	94	-	1.1	1.1
	40代	106	-	1.9	1.9
	50代	115	0.9	3.5	1.7
	60代	118	-	3.4	5.1
	70代	104	-	8.7	6.7
	80歳以上	30	-	13.3	●16.7
	男性計	434	0.5	2.8	5.5
	18～19歳	10	-	●20.0	-
	20代	28	-	3.6	3.6
	30代	62	1.6	1.6	1.6
	40代	78	1.3	-	3.8
	50代	60	-	3.3	1.7
	60代	106	-	2.8	3.8
70代	62	-	1.6	14.5	
80歳以上	26	-	7.7	●19.2	

※全体の数値より+5ポイント= , 全体の数値より+10ポイント= ●

性別にみると、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」は、女性（32.1%）の方が男性（25.8%）よりも6.3ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性60代、男性50代、60代において「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報を掲載すること」が6割以上を占めている。また、女性の若い年代では「本人の承諾無く氏名や住所といった個人情報、写真などを掲載すること」が半数程度を占め、高い割合となっている。

【分析者の考察】

「出会い系サイト」で変化がなかったことを除けば、いずれの選択肢も前回より低下した（ただし、新たな選択肢「SNS」を除く）。うち4つでは前々回・前回・今回と一貫して減少している。今回新たな選択肢が加わったことで、相対的に他の比率が低下したことが想定できるが、それが低下した理由のすべてとは言い切れない。

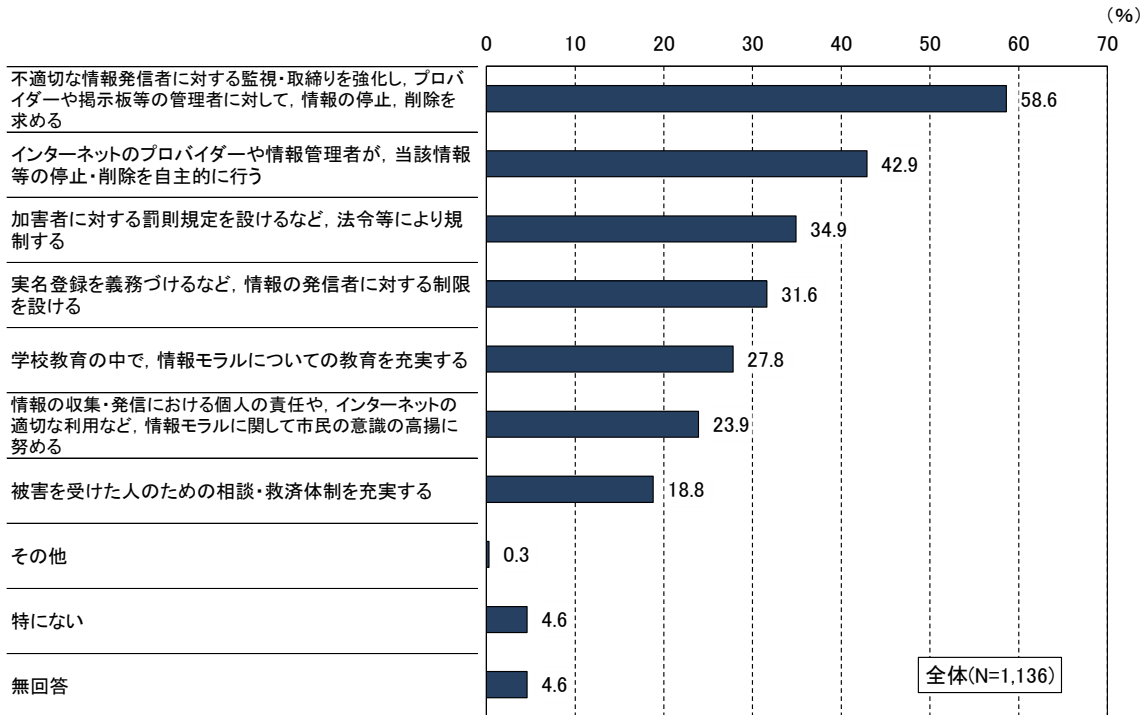
「出会い系サイト」は前々回から前回で14.3ポイント減少し、今回は変化がなかった。「出会い系サイト」の定義にもよるが、ある意味では「出会い系サイト」から新たな仕組み（たとえば“マッチングサイト”）へと巧妙化し、やはり犯罪の温床であり続けているが、世間の目が届きにくくなっているということもあるようだ。“インターネットに関する事柄”は、やはりその世界に精通しない限り、誰もが問題点を認識することは難しい。

「出会い系サイト」では女性20代～70代で年代が上がるにつれて高くなり、男性30代～70代で同様の傾向がある。若い方が親和性が高い、あるいは警戒心が薄いと言えそうである。

(2) インターネットを使った人権侵害を防ぐために必要だと思われること

問 23 インターネットを使った人権侵害を防ぐために、あなたが必要だと思うことを選んでください。(〇は3つまで)

図表 2-8-4 インターネットを使った人権侵害を防ぐために必要だと思われること (全体)



全体では、「不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める」の割合が 58.6%で最も高く、以下、「インターネットのプロバイダーや情報管理者が、当該情報等の停止・削除を自主的に行う」(42.9%)、「加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する」(34.9%)、「実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける」(31.6%)などの順となっている。

図表 2-8-5 インターネットを使った人権侵害を防ぐために必要だと思われること
(全体/経年比較)

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)	平成19年度 (N=1,863)
不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める	58.6%	61.7%	63.0%
インターネットのプロバイダーや情報管理者が、当該情報等の停止・削除を自主的に行う	42.9%	37.7%	39.3%
加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する	34.9%	38.0%	35.4%
実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける	31.6%	30.3%	32.8%
学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する	27.8%	25.8%	22.0%
情報の収集・発信における個人の責任や、インターネットの適切な利用など、情報モラルに関して市民の意識の高揚に努める※	23.9%	15.9%	13.5%
被害を受けた人のための相談・救済体制を充実する	18.8%	21.3%	20.3%
その他	0.3%	0.3%	1.5%
特になし	4.6%	4.8%	3.9%
無回答	4.6%	5.3%	5.3%

※「情報の収集・発信における個人の責任や、インターネットの適切な利用など、情報モラルに関して市民の意識の高揚に努める」は、24年度調査以前は「情報の収集・発信における個人の責任や情報モラルに関して、市民の意識の高揚に努める」

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様「不適切な情報発信者に対する監視・取締りを強化し、プロバイダーや掲示板等の管理者に対して、情報の停止、削除を求める」(58.6%)が突出し、「インターネットのプロバイダーや情報管理者が、当該情報等の停止・削除を自主的に行う」(42.9%)、「加害者に対する罰則規定を設けるなど、法令等により規制する」(34.9%)、「実名登録を義務づけるなど、情報の発信者に対する制限を設ける」(31.6%)などが上位になっている。また、平成19年度以降「学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する」、「情報の収集・発信における個人の責任や、インターネットの適切な利用など、情報モラルに関して市民の意識の高揚に努める」などが増加傾向となっている。

図表2-8-6 インターネットを使った人権侵害を防ぐために必要だと思われること
(性・年代別)

(数値：%)

	サンプル数	管理者の削除を求め、不正行為の防止、被害者の救済体制を充実させる	情報の収集・発信における個人の責任や、インターネットの適切な利用など、情報モラルに関して、市民の意識の高揚に努める	学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する	実名登録を義務づけるなど、法令等により規制する	被害を受けた人への相談・救済体制を充実させる	その他	特になし	無回答			
全体	1,136	58.6	42.9	34.9	31.6	27.8	23.9	18.8	0.3	4.6	4.6	
性・年代別	女性 計	632	60.3	41.6	34.2	31.0	29.0	23.9	22.5	0.3	4.0	4.0
	18～19歳	9	● 88.9	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	● 44.4	-	-	-
	20代	54	42.6	31.5	27.8	24.1	● 40.7	● 35.2	25.9	-	5.6	-
	30代	94	64.9	35.1	● 45.7	30.9	30.9	24.5	22.3	2.1	1.1	1.1
	40代	106	58.5	41.5	● 46.2	41.5	31.1	14.2	18.9	-	0.9	2.8
	50代	115	64.3	48.7	33.0	27.8	30.4	28.7	22.6	-	2.6	2.6
	60代	118	61.9	44.9	31.4	31.4	28.0	26.3	22.9	-	4.2	5.9
	70代	104	63.5	38.5	25.0	26.9	25.0	21.2	24.0	-	6.7	6.7
	80歳以上	30	43.3	50.0	16.7	30.0	10.0	20.0	16.7	-	13.3	13.3
	男性 計	434	58.1	45.6	36.4	33.9	27.6	24.2	15.2	0.2	3.7	4.6
	18～19歳	10	40.0	40.0	10.0	30.0	30.0	20.0	10.0	-	10.0	-
	20代	28	28.6	21.4	21.4	35.7	● 57.1	● 46.4	25.0	-	7.1	-
	30代	62	58.1	48.4	40.3	25.8	33.9	25.8	11.3	-	1.6	1.6
	40代	78	56.4	41.0	38.5	37.2	32.1	21.8	9.0	-	3.8	2.6
	50代	60	60.0	51.7	38.3	33.3	25.0	25.0	15.0	-	5.0	1.7
60代	106	65.1	● 55.7	38.7	38.7	17.0	23.6	20.8	-	1.9	3.8	
70代	62	64.5	38.7	40.3	30.6	22.6	17.7	16.1	1.6	3.2	12.9	
80歳以上	26	50.0	42.3	23.1	30.8	30.8	19.2	11.5	-	7.7	● 15.4	

※全体の数値より+5ポイント=□，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「被害を受けた人への相談・救済体制を充実させる」は、女性（22.5%）の方が男性（15.2%）よりも7.3ポイント高い割合となっている。

性・年代別にみると、「学校教育の中で、情報モラルについての教育を充実する」や「情報の収集・発信における個人の責任や、インターネットの適切な利用など、情報モラルに関して、市民の意識の高揚に努める」などで、男女いずれも20代において、他の性・年代よりも高い割合となっている。

【分析者の考察】

第1位「監視・取締り」は前々回・前回・今回と減少傾向にある。第5位「学校教育」・第6位「市民意識の高揚」は増加傾向にある。ことに「市民意識の高揚」は前々回からは10.4ポイント、前回からも8.0ポイントの増加だった。

第1位・第2位はいずれも「情報（等）の停止・削除」であり、前者は「監視・取締り」だから公的・強制的な色彩が強く、後者はサービス提供者が自主的に行うという違いがある。どちらも被害者の救済を求めたもの。

「学校教育」「市民意識の高揚」を含めた「情報モラル」の和は前々回が33.5%、前回は41.7%、今回は51.7%で、急激な伸びを示していると言える。

いずれの場合も男女差は接近していて（0.3～4.0ポイント）、「相談・救済体制」の女性22.5%・男性15.2%が最も違いが大きい（7.3ポイント）。

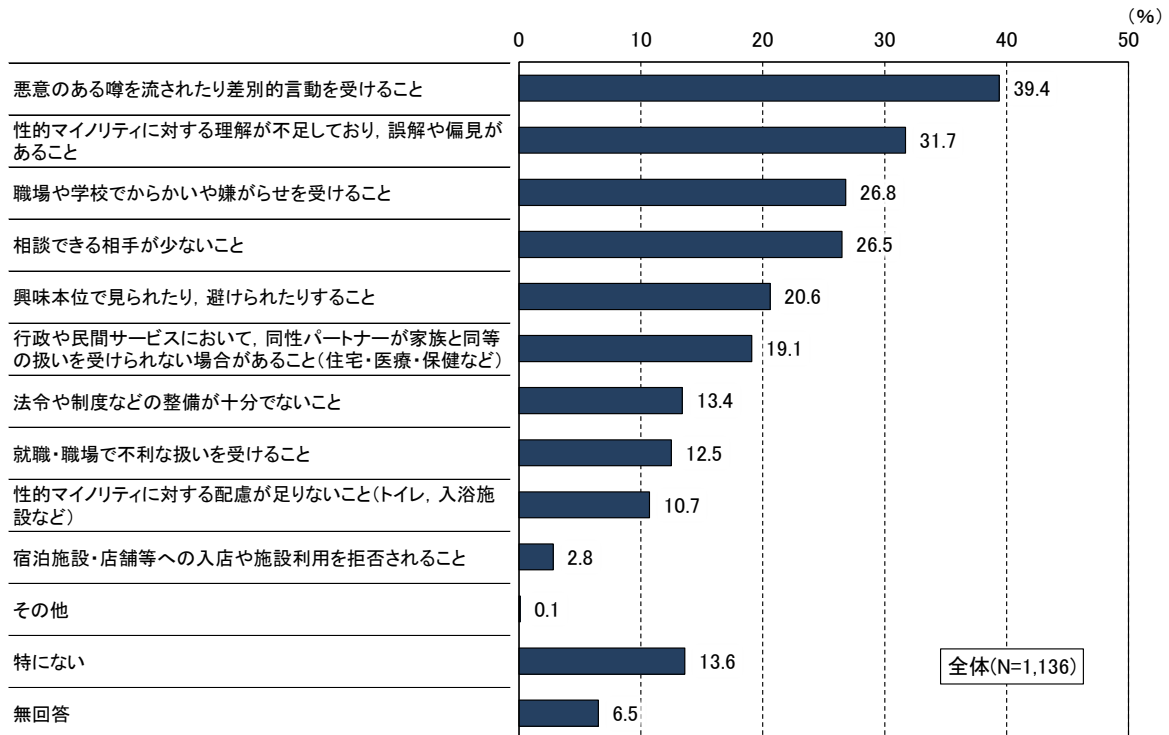
第1位「監視・取締り」では男女とも70代から20代へかけて、第2位「情報等の停止・削除を自主的に行う」では男女とも60代から20代へかけて、おおむね比率が減少する傾向がある。言い換えると年代が高い程危機感が強く、低い程寛容な傾向があると言える。他方、20代では男女とも「学校教育」「情報モラル」の割合が他の年代と比べて特に高いことが注目される。

9. 性的マイノリティに関する問題について

(1) 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること

問 24 あなたが、性同一性障がい（からだの性とこころの性が一致しない状態）や、同性愛・両性愛の方など性的マイノリティに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。（○は3つまで）

図表 2-9-1 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体）



全体では、「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」の割合が 39.4%で最も高く、次いで「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」(31.7%)、「職場や学校でからかいや嫌がらせを受けること」(26.8%)、「相談できる相手が少ないこと」(26.5%)などの順となっている。

図表 2-9-2 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体/経年比較)

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること※1	39.4%	45.2%
性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること※2	31.7%	39.7%
職場や学校でからかいや嫌がらせを受けること※3	26.8%	36.6%
相談できる相手が少ないこと※4	26.5%	
興味本位で見られたり、避けられたりすること※5	20.6%	25.0%
行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること(住宅・医療・保健など)※4	19.1%	
法令や制度などの整備が十分でないこと※4	13.4%	
就職・職場で不利な扱いを受けること	12.5%	24.2%
性的マイノリティに対する配慮が足りないこと(トイレ、入浴施設など)※4	10.7%	
宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること※6	2.8%	4.2%
その他	0.1%	0.3%
特にない	13.6%	18.1%
無回答	6.5%	7.1%

- ※1 「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」は、24年度調査では「差別的言動を受けること」
- ※2 「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」は、24年度調査では「性的少数者に対する理解が足りないこと」
- ※3 「職場や学校でからかいや嫌がらせを受けること」は、24年度調査では「職場や学校で嫌がらせをされること」
- ※4 「相談できる相手が少ないこと」「行政や民間サービスにおいて、同性パートナーが家族と同等の扱いを受けられない場合があること(住宅・医療・保健など)」「性的マイノリティに対する配慮が足りないこと(トイレ、入浴施設など)」は、今回調査より追加した選択肢
- ※5 「興味本位で見られたり、避けられたりすること」は、24年度調査では「じろじろ見られたり、避けられたりすること」
- ※6 「宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること」は、24年度調査では「店舗等への入店や施設利用を拒否されること」

過去の調査結果と比較すると、これまでと同様「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けること」(39.4%)が最も高く、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」(31.7%)、「職場や学校でからかいや嫌がらせを受けること」(26.8%)などの順となっている。また、今回追加した「相談できる相手がいないこと」は26.5%となっており、上位に入っている。「特にない」は平成24年度(18.1%)から4.5ポイント減少して13.6%となっている。

図表2-9-3 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること
(性・年代別)

(数値：%)

	サンプル数	悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けられること	性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること	職場や学校で嫌がらせを受けること	相談できる相手が少ないこと	興味本位で見られたり、避けられたりする	療・保健など）があること（住宅・医合抜	行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられない場合	法令や制度などの整備が十分でないこと	就職・職場で不利な扱いを受けること	性的マイノリティに対する配慮が足りない施設など（トイレ、入浴施設など）
全体	1,136	39.4	31.7	26.8	26.5	20.6	19.1	13.4	12.5	10.7	
性・年代別	女性計	632	41.0	35.6	26.1	27.1	21.4	22.0	13.3	13.4	12.0
	18～19歳	9	● 55.6	● 44.4	● 66.7	11.1	22.2	11.1	11.1	22.2	● 44.4
	20代	54	● 51.9	● 44.4	27.8	18.5	22.2	25.9	14.8	11.1	5.6
	30代	94	43.6	36.2	31.9	25.5	14.9	● 31.9	14.9	9.6	● 23.4
	40代	106	42.5	41.5	18.9	32.1	23.6	21.7	15.1	17.9	15.1
	50代	115	44.3	40.0	31.3	27.8	19.1	21.7	15.7	13.9	10.4
	60代	118	44.1	39.0	25.4	29.7	26.3	20.3	8.5	11.9	6.8
	70代	104	30.8	20.2	22.1	26.0	25.0	15.4	11.5	16.3	5.8
	80歳以上	30	16.7	20.0	16.7	26.7	10.0	20.0	16.7	6.7	16.7
	男性計	434	37.8	27.6	28.6	27.2	20.7	16.6	13.8	11.5	9.4
	18～19歳	10	● 50.0	10.0	● 70.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-
	20代	28	46.4	17.9	● 42.9	● 39.3	21.4	21.4	14.3	14.3	14.3
	30代	62	41.9	33.9	27.4	27.4	17.7	16.1	9.7	9.7	14.5
	40代	78	47.4	28.2	29.5	29.5	17.9	12.8	10.3	9.0	7.7
	50代	60	38.3	● 43.3	25.0	33.3	● 31.7	13.3	8.3	8.3	15.0
	60代	106	31.1	23.6	26.4	26.4	22.6	22.6	13.2	13.2	9.4
70代	62	29.0	22.6	22.6	17.7	14.5	21.0	● 29.0	14.5	-	
80歳以上	26	30.8	19.2	30.8	23.1	19.2	-	19.2	11.5	11.5	

	サンプル数	宿泊施設・店舗等への入店や施設・利用を拒否されること	その他	特にない	無回答	
全体	1,136	2.8	0.1	13.6	6.5	
性・年代別	女性計	632	2.7	-	10.0	6.0
	18～19歳	9	11.1	-	-	-
	20代	54	-	-	7.4	1.9
	30代	94	3.2	-	9.6	2.1
	40代	106	1.9	-	6.6	2.8
	50代	115	2.6	-	7.0	3.5
	60代	118	4.2	-	8.5	5.9
	70代	104	1.9	-	17.3	14.4
	80歳以上	30	3.3	-	20.0	● 16.7
	男性計	434	3.0	0.2	17.1	5.8
	18～19歳	10	10.0	-	20.0	-
	20代	28	10.7	-	3.6	-
	30代	62	6.5	1.6	16.1	3.2
	40代	78	1.3	-	15.4	3.8
	50代	60	1.7	-	13.3	1.7
	60代	106	1.9	-	● 24.5	1.9
70代	62	1.6	-	16.1	● 19.4	
80歳以上	26	-	-	19.2	15.4	

※全体の数値より+5ポイント＝ ， 全体の数値より+10ポイント＝●

性別にみると、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」は、女性（35.6%）の方が男性（27.6%）よりも8.0ポイント高い割合となっている。また、「特にない」は男性（17.1%）の方が女性（10.0%）よりも7.1ポイント高い割合となっている。

性・年代別にみると、男女ともに若い年代において「悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けられること」の割合が高い傾向にある。また、「性的マイノリティに対する理解が不足しており、誤解や偏見があること」において、女性はほとんどの年代で4割前後と高い割合であるが、一方で、男性は50代のみが4割を超えている。

図表2-9-4 性的マイノリティに関する事柄で、人権上問題があると思われること
(年代別)

(数値：%)

	サンプル数	悪意のある噂を流されたり差別的言動を受けられること	性的マイノリティに対する理解が不足していること、誤解や偏見があること	職場や学校で嫌がらせを受けること	相談できる相手が少ないこと	興味本位で見られたりすること、避けられたりする	療・保健など）があること（住宅・医	行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられない場合	法令や制度などの整備が十分でないこと	就職・職場で不利な扱いを受けること	性的マイノリティに対する配慮が足りないこと（入浴施設など）
全体	1,136	39.4	31.7	26.8	26.5	20.6	19.1	13.4	12.5	10.7	
年代別	18～19歳	● 55.0	25.0	● 65.0	15.0	20.0	5.0	10.0	● 25.0	20.0	
	20代	● 50.0	35.7	32.1	26.2	22.6	23.8	14.3	11.9	8.3	
	30代	42.6	35.8	30.2	25.3	15.4	25.3	13.0	9.9	20.4	
	40代	192	44.3	35.4	24.0	31.8	20.8	18.2	12.5	13.5	11.5
	50代	178	42.1	40.4	29.2	29.2	23.0	18.5	12.9	12.4	11.8
	60代	225	38.2	31.6	26.2	28.0	24.4	21.3	10.7	12.9	8.0
	70代	169	29.6	20.7	21.9	23.1	21.3	17.2	18.3	15.4	3.6
	80歳以上	57	22.8	19.3	22.8	24.6	14.0	10.5	17.5	8.8	14.0

	サンプル数	宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること	その他	特にな	無回答	
全体	1,136	2.8	0.1	13.6	6.5	
年代別	18～19歳	10.0	-	10.0	-	
	20代	84	3.6	-	6.0	1.2
	30代	162	4.3	0.6	13.0	2.5
	40代	192	1.6	-	9.9	3.6
	50代	178	2.2	-	10.1	2.8
	60代	225	3.1	-	16.0	4.0
	70代	169	1.8	-	17.2	● 16.6
	80歳以上	57	1.8	-	21.1	15.8

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

新たな選択肢が4つ増え、前回・今回で共通する選択肢はいずれも比率が低下した。最も低下したのが第8位「就職・職場」の11.7ポイント減、次いで第3位「嫌がらせ」9.8ポイント減、第2位「誤解・偏見」8.0ポイント減である。今回新たな選択肢が加わったことで、相対的に他の比率が低下したことが想定できるが、それが低下した理由のすべてとは言い切れない。

性別では「性的マイノリティへの理解不足」で女性が男性より8.0ポイント高く、次いで「行政・民間」で女性が5.4ポイント高い。

「性的マイノリティへの理解不足」では女性は80歳以上20.0%から、18～19歳、20代（ともに44.4%）へと年代が下がるにつれて比率が高くなる傾向にある。一方男性では80歳以上19.2%から50代43.3%へと年代が下がるにつれて比率が高くなり、さらに20代で17.9%、18～19歳10.0%へと比率が低くなる。女性20代と男性20代では26.5ポイントの差がある。

「性的マイノリティ」は最近ではLGBTの問題として報じられることがある。LGBTは女性同性愛者（Lesbian）・男性同性愛者（Gay）・両性愛者（Bisexual）・トランスジェンダー（Transgender）の頭文字を組み合わせた言葉で、性的マイノリティと重なり合うが、全く同じ概念ではないとされる。法務省『平成29年版人権教育・啓発白書』では「13 その他の人権課題」のうち、「(2) 性的指向

に関する人権」の中で「性的指向とは、人の恋愛・性愛がどういう対象に向かうのかを示す概念である。同性愛者、両性愛者の人々は、正常と思われず、場合によっては職場を迫られることさえある。このような性的指向を理由とする差別的取扱いについては、現在では、不当なことであるという認識が広がっているが、いまだ偏見や差別が起きている。」と述べている。

LGBがあらわす“性的指向”の多様性に対し、トランスジェンダーは“性自認”に関わる言葉である。“性自認”とは自分の性をどのように認識しているか、どのような性のアイデンティティ（性同一性）を自分の感覚として持っているかを示す概念である。上記の『人権教育・啓発白書』（3）「性同一性障害者の人権」では「性同一性障害とは、生物学的な性と性の自己意識が一致しないため、社会生活に支障がある状態であり、性同一性障害の人々は、社会の中で偏見の目にさらされ、昇進を妨げられたり、学校生活でいじめられたりするなどの差別を受けている。」と述べている。

このように、近年は“性的マイノリティ”，あるいはLGBTについて公に論じられることが多い。なお，“性的マイノリティ”もLGBTも“性的指向”のみを指すわけではないことに注意が必要である。本設問では“性同一性障がいや同性愛・両性愛者などの性的マイノリティ”に関して聞いている。

上位4位をみると、「悪意のある噂・差別的言動」「性的マイノリティへの理解不足」「職場などでの嫌がらせ」「相談できる相手が少ない」の順となる。その内、第4位が今回新たに加わった選択肢である。

新たな選択肢が4つ増え、前回・今回で共通する選択肢はいずれも比率が低下した。最も低下したのが第8位「就職・職場での不利な扱い」の11.7ポイント減、次いで第3位「職場などでの嫌がらせ」9.8ポイント減、第2位「性的マイノリティへの理解不足」8.0ポイント減である。今回新たな選択肢が加わったことで、相対的に他の比率が低下したことが想定できるが、それが低下した理由のすべてとは言い切れない。

年代別に第1位をみると、18～19歳で「職場などでの嫌がらせ」（65.0%）、20代～70代で「悪意のある噂・差別的言動」（29.6～50.0%）、80歳以上で「相談できる相手が少ない」（24.6%）だった。ことに20代～70代では年代が進むにつれて比率が低下するという傾向がみられた。

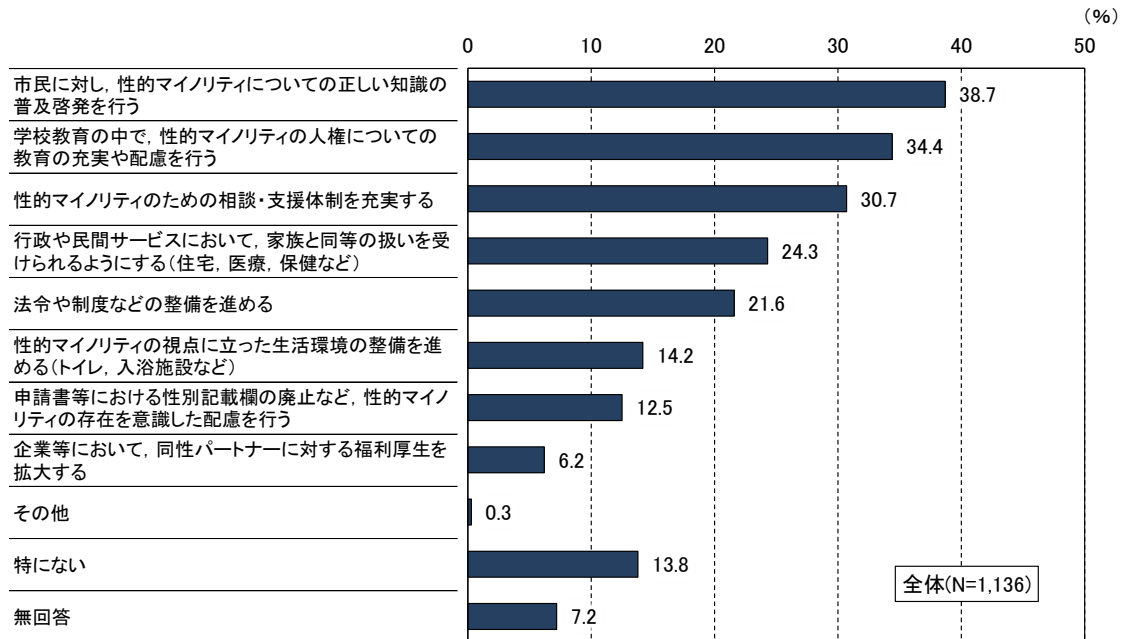
同様に年代別の第2位を見ると、18～19歳で「悪意のある噂・差別的言動」（55.0%）、20代～60代で「性的マイノリティへの理解不足」（31.6～40.4%）、70代で「相談できる相手が少ない」（23.1%）、80歳以上で「職場などでの嫌がらせ」「悪意のある噂・差別的言動」（同率、22.8%）だった。

第1位・第2位とも年代によるばらつきが少ないと言える。言い換えると、問題意識が世代を超えて共通であるということになる。

(2) 性的マイノリティの人権を守るために必要だと思われること

問 25 性的マイノリティの人権を守るために、必要なことはどのようなことだと思いますか。
(○は3つまで)

図表 2-9-5 性的マイノリティの人権を守るために必要だと思われること (全体)



※今回から新設

全体では、「市民に対し、性的マイノリティについての正しい知識の普及啓発を行う」の割合が38.7%で最も高く、次いで「学校教育の中で、性的マイノリティの人権についての教育の充実や配慮を行う」(34.4%)、「性的マイノリティのための相談・支援体制を充実する」(30.7%)などの順となっている。

図表 2-9-6 性的マイノリティの人権を守るために必要だと思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）	性的マイノリティの人権について、行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）
全体	1,136	38.7	34.4	30.7	24.3	21.6	14.2	12.5	6.2	0.3	13.8	7.2	
性・年代別	女性 計	632	39.4	34.8	29.6	29.4	21.0	16.0	13.8	6.5	0.2	10.6	6.2
	18～19歳	9	44.4	● 66.7	33.3	33.3	22.2	● 33.3	11.1	● 22.2	-	-	-
	20代	54	27.8	40.7	27.8	● 44.4	18.5	20.4	14.8	3.7	-	11.1	-
	30代	94	33.0	39.4	19.1	29.8	22.3	● 24.5	13.8	11.7	1.1	9.6	2.1
	40代	106	36.8	38.7	31.1	33.0	25.5	21.7	17.0	8.5	-	5.7	1.9
	50代	115	47.0	33.0	39.1	27.8	26.1	12.2	11.3	3.5	-	7.8	4.3
	60代	118	● 52.5	37.3	33.1	30.5	17.8	10.2	12.7	5.1	-	7.6	5.9
	70代	104	34.6	24.0	26.9	21.2	15.4	11.5	16.3	5.8	-	19.2	15.4
	80歳以上	30	26.7	23.3	20.0	20.0	20.0	10.0	6.7	3.3	-	23.3	● 20.0
	男性 計	434	38.9	34.8	32.9	19.4	23.7	12.2	11.8	6.2	0.2	16.6	7.4
	18～19歳	10	40.0	40.0	30.0	10.0	10.0	● 30.0	10.0	-	10.0	20.0	-
	20代	28	42.9	42.9	39.3	17.9	25.0	10.7	17.9	14.3	-	7.1	-
	30代	62	37.1	43.5	29.0	22.6	24.2	14.5	8.1	9.7	-	14.5	4.8
	40代	78	34.6	33.3	● 41.0	17.9	24.4	11.5	10.3	3.8	-	17.9	3.8
	50代	60	● 50.0	38.3	36.7	23.3	26.7	11.7	6.7	6.7	-	11.7	3.3
60代	106	35.8	33.0	32.1	21.7	18.9	12.3	17.0	5.7	-	23.6	5.7	
70代	62	35.5	29.0	24.2	16.1	30.6	11.3	11.3	3.2	-	14.5	● 19.4	
80歳以上	26	46.2	23.1	30.8	11.5	23.1	3.8	7.7	7.7	-	15.4	● 19.2	

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）」は、女性（29.4%）の方が男性（19.4%）よりも10.0ポイント高い割合となっている。また、「特にない」は、男性（16.6%）の方が女性（10.6%）よりも6.0ポイント高い割合となっている。

性・年代別にみると、男女ともに若い年代において「学校教育の中で、性的マイノリティの人権についての教育の充実や配慮を行う」が高い割合となっている。女性は若い年代において「行政や民間サービスにおいて、家族と同等の扱いを受けられるようにする（住宅、医療、保健など）」や「性的マイノリティの視点に立った生活環境の整備を進める（トイレ、入浴施設など）」などが、他の性・年代よりも割合が高くなっている。

図表 2-9-7 性的マイノリティの人権を守るために必要だと思われること（年代別）

(数値：%)

	サンプル数	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及	市民に対する啓発の正しい知識の普及
全体	1,136	38.7	34.4	30.7	24.3	21.6	14.2	12.5	6.2	0.3	13.8	7.2		
年代別	18～19歳	20	45.0	● 55.0	30.0	20.0	15.0	● 35.0	10.0	10.0	5.0	10.0	-	
	20代	84	32.1	41.7	32.1	● 34.5	20.2	16.7	15.5	7.1	-	9.5	-	
	30代	162	35.2	41.4	23.5	25.9	22.8	20.4	11.7	10.5	1.2	12.3	3.1	
	40代	192	36.5	34.9	35.4	27.1	24.5	16.7	14.6	6.3	-	10.9	3.1	
	50代	178	47.2	34.3	37.6	25.8	26.4	11.8	9.6	4.5	-	10.1	3.9	
	60代	225	44.4	35.6	32.9	26.2	18.2	11.1	14.7	5.3	-	15.1	5.8	
	70代	169	34.9	25.4	26.0	18.9	20.7	11.8	14.2	4.7	-	17.8	● 17.2	
	80歳以上	57	36.8	22.8	24.6	15.8	21.1	7.0	7.0	5.3	-	19.3	● 19.3	

※全体の数値より+5ポイント=■，全体の数値より+10ポイント=●

【分析者の考察】

上位4位をみると、「市民に対する啓発」「学校教育での充実」「相談・支援体制」「行政などで同等の扱い」の順となる。今回新設の設問で経年比較はできない。

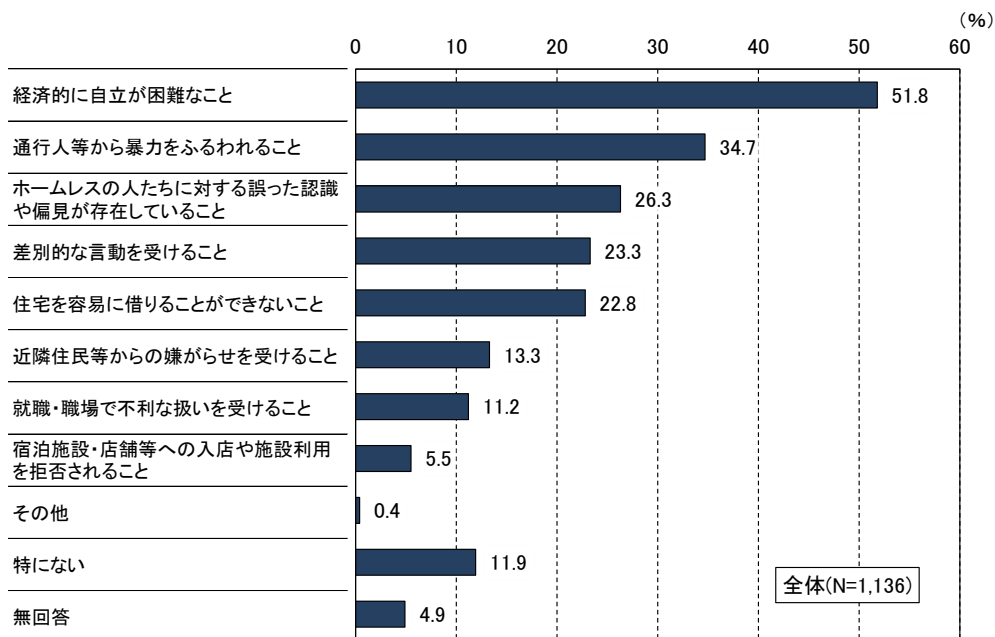
年代別に第1位をみると、18～19歳～30代で「学校教育での充実」(41.4～55.0%)、40代～80歳以上で「市民に対する啓発」(34.9～47.2%)だった。年代による違いが顕著にみられる。

同様に年代別の第2位をみると、18～19歳、30代で「市民に対する啓発」(35.2～45.0%)、20代で「行政などで同等の扱い」(34.5%)、40代、50代、70代、80歳以上で「相談・支援体制」(24.6～37.6%)、60代で「学校教育での充実」(35.6%)だった。20代を除いて全体の第1位～第3位の範囲に収まっていて、おおむね同じ問題意識を共有していると言える。

10. ホームレスに関する問題について

問 26 あなたが、ホームレスに関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 2-10-1 ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体）



全体では、「経済的に自立が困難なこと」の割合が51.8%で最も高く、以下、「通行人等から暴力をふるわれること」(34.7%)、「ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(26.3%)、「差別的な言動を受けること」(23.3%)、「住宅を容易に借りることができないこと」(22.8%)などの順となっている。

図表 2-10-2 ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体／経年比較)

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
経済的に自立が困難なこと※1	51.8%	
通行人等から暴力をふるわれること	34.7%	46.2%
ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	26.3%	32.1%
差別的な言動を受けること	23.3%	29.9%
住宅を容易に借りることができないこと	22.8%	25.9%
近隣住民等からの嫌がらせを受けること	13.3%	14.7%
就職・職場で不利な扱いを受けること※2	11.2%	30.6%
宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること※3	5.5%	10.7%
その他	0.4%	0.1%
特になし	11.9%	13.1%
無回答	4.9%	5.3%

※1 「経済的に自立が困難なこと」は、今回調査より追加した選択肢

※2 「就職・職場で不利な扱いを受けること」は、24年度調査では「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けること」

※3 「宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること」は、24年度調査では「店舗等への入店や施設利用を拒否されること」

過去の調査結果と比較すると、前回調査では「通行人等から暴力をふるわれること」(46.2%)が最も高かったが、今回は新たに追加した「経済的に自立が困難なこと」(51.8%)が最も高くなっている。なお、前回同様「通行人等から暴力をふるわれること」(34.7%)、「ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(26.3%)、「差別的な言動を受けること」(23.3%)などが上位となっている。

図表 2-10-3 ホームレスに関する事柄で、人権上問題があると思われること
(性・年代別)

(数値：%)

	サンプル数	経済的に自立が困難なこと	通行人等から暴力をふるわれること	ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	差別的な言動を受けること	住宅を容易に借りることができないこと	近隣住民等からの嫌がらせを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	宿泊施設・店舗等への入店や施設利用を拒否されること	その他	特になし	無回答	
全体	1,136	51.8	34.7	26.3	23.3	22.8	13.3	11.2	5.5	0.4	11.9	4.9	
性・年代別	女性計	632	54.4	36.7	26.3	23.7	23.6	12.2	10.0	5.1	0.5	11.1	4.4
	18～19歳	9	● 66.7	33.3	● 44.4	22.2	● 33.3	11.1	● 22.2	-	-	-	-
	20代	54	48.1	33.3	35.2	29.6	29.6	11.1	13.0	3.7	1.9	9.3	-
	30代	94	46.8	● 50.0	16.0	26.6	20.2	13.8	6.4	5.3	-	13.8	1.1
	40代	106	50.0	● 47.2	17.0	18.9	23.6	12.3	11.3	2.8	-	12.3	0.9
	50代	115	59.1	35.7	23.5	23.5	26.1	11.3	8.7	5.2	1.7	10.4	3.5
	60代	118	● 66.9	33.9	32.2	25.4	24.6	13.6	10.2	3.4	-	6.8	4.2
	70代	104	51.0	24.0	32.7	22.1	20.2	10.6	13.5	7.7	-	14.4	10.6
	80歳以上	30	46.7	23.3	33.3	23.3	20.0	13.3	3.3	6.7	-	10.0	● 20.0
	男性計	434	49.3	33.2	28.3	24.0	21.2	16.1	12.9	5.8	0.2	12.2	4.1
	18～19歳	10	10.0	● 50.0	10.0	● 40.0	20.0	● 30.0	20.0	● 20.0	-	20.0	-
	20代	28	32.1	35.7	21.4	● 35.7	32.1	● 25.0	10.7	-	-	10.7	3.6
	30代	62	48.4	43.5	19.4	25.8	14.5	14.5	11.3	8.1	1.6	16.1	3.2
	40代	78	52.6	43.6	16.7	21.8	24.4	14.1	10.3	2.6	-	10.3	1.3
	50代	60	50.0	31.7	21.7	26.7	18.3	10.0	16.7	3.3	-	15.0	3.3
	60代	106	54.7	26.4	35.8	17.9	22.6	14.2	11.3	6.6	-	12.3	3.8
	70代	62	58.1	27.4	● 45.2	24.2	25.8	19.4	16.1	6.5	-	6.5	6.5
80歳以上	26	34.6	11.5	● 42.3	26.9	7.7	● 26.9	15.4	7.7	-	15.4	11.5	

※全体の数値より+5ポイント=□，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、男女いずれも今回追加した「経済的に自立が困難であること」が最も高い割合になっている。

性・年代別にみると、男女いずれも年代が高い層では「ホームレスの人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」が3割以上を占めている。また、男女いずれも30代、40代で「通行人等から暴力をふるわれること」が4割を超えている。

【分析者の考察】

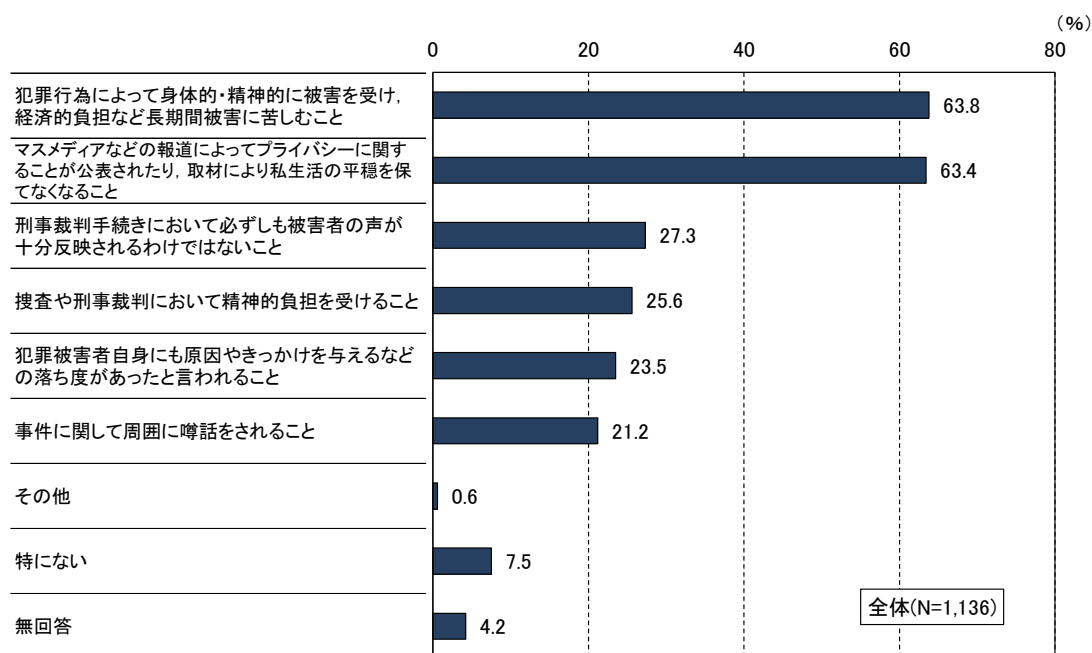
新たに追加された「経済的に自立が困難なこと」が51.8%で最も高い。ホームレスの存在を前提にした問題よりも、ホームレスから脱却して、自立しようとする際の課題が表に出て来たと言える。

性・年代別では「自立困難」が女性60代で66.9%と抜きん出て高く、80歳以上46.7%が最も低い。男性では70代58.1%が最も高く、20代32.1%が最も低い。女性20代は48.1%なので、男性20代と比べて16.0ポイントの差がある。

11. 犯罪被害者やその家族に関する問題について

問 27 あなたが、犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(○は3つまで)

図表 2-11-1 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体)



全体では、「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」の割合が63.8%で最も高く、次いで「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなること」(63.4%)の順で、この2項目が他に比べて抜きん出ている。

図表 2-11-2 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体／経年比較)

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと	63.8%	65.5%
マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなること	63.4%	66.0%
刑事裁判手続きにおいて必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと	27.3%	29.2%
捜査や刑事裁判において精神的負担を受けること	25.6%	31.6%
犯罪被害者自身にも原因やきっかけを与えるなどの落ち度があったと言われること	23.5%	20.5%
事件に関して周囲に噂話をされること	21.2%	19.6%
その他	0.6%	0.2%
特にない	7.5%	5.8%
無回答	4.2%	5.2%

過去の調査結果と比較すると、順位は入れ替わっているものの、前回同様「犯罪行為によって身体的・精神的に被害を受け、経済的負担など長期間被害に苦しむこと」(63.8%)、「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなること」(63.4%)が突出している。

図表 2-11-3 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(性・年代別)

(数値：%)

		サンプル数	期間、被害者の精神的苦しみなどによる長	なり、私生活の平穩を保持	道、プライバシーに関する報道	マスコミによる取材の公表	で、十分な反映も受け	が、必ずしも被害者の声	刑事裁判手続きにおいて	捜査や刑事裁判における	と、被害者自身も原	犯罪被害者自身も原	因、被害者自身も原	など、被害者自身も原	話、事件に関する周囲に噂	その他	特にな	無回答
全 体		1,136	63.8	63.4	27.3	25.6	23.5	21.2	0.6	7.5	4.2							
性・年代別	女性 計	632	65.5	66.9	25.0	26.3	24.4	22.3	0.5	7.3	3.5							
	18～19歳	9	44.4	● 77.8	33.3	22.2	11.1	● 66.7	-	-	-							
	20代	54	61.1	61.1	14.8	33.3	24.1	18.5	-	7.4	-							
	30代	94	64.9	● 78.7	21.3	19.1	31.9	26.6	1.1	7.4	1.1							
	40代	106	64.2	● 74.5	28.3	30.2	30.2	22.6	-	1.9	-							
	50代	115	● 76.5	72.2	27.8	21.7	27.8	18.3	1.7	6.1	1.7							
	60代	118	73.7	61.9	26.3	29.7	25.4	22.0	-	6.8	4.2							
	70代	104	52.9	56.7	26.9	28.8	10.6	20.2	-	12.5	10.6							
	80歳以上	30	56.7	46.7	20.0	20.0	13.3	26.7	-	13.3	10.0							
	男性 計	434	63.6	59.9	31.3	25.8	22.8	20.3	0.9	6.7	4.1							
	18～19歳	10	50.0	50.0	20.0	10.0	20.0	30.0	● 20.0	10.0	10.0							
	20代	28	64.3	50.0	28.6	● 46.4	17.9	28.6	-	7.1	-							
	30代	62	62.9	61.3	27.4	21.0	29.0	29.0	-	8.1	-							
	40代	78	65.4	● 76.9	26.9	26.9	24.4	17.9	1.3	1.3	2.6							
50代	60	63.3	65.0	23.3	25.0	20.0	21.7	-	8.3	1.7								
60代	106	65.1	60.4	● 38.7	25.5	21.7	15.1	-	7.5	3.8								
70代	62	64.5	46.8	● 40.3	22.6	25.8	14.5	1.6	6.5	9.7								
80歳以上	26	57.7	38.5	30.8	30.8	11.5	26.9	-	11.5	11.5								

※全体の数値より+5ポイント=■, 全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活の平穩を保てなくなることは、女性（66.9%）の方が男性（59.9%）よりも7.0ポイント高い割合であるのに対して、「刑事裁判手続きにおいて必ずしも被害者の声が十分反映されるわけではないこと」は、男性（31.3%）の方が女性（25.0%）よりも6.3ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、サンプル数の少ない女性18～19歳を除く、女性30代から50代、男性40代において「マスメディアなどの報道によってプライバシーに関することが公表されたり、取材により私生活に平穩を保てなくなることは、7割以上と高い割合となっている。

図表 2-11-4 犯罪被害者やその家族に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(年代別)

	サンプル数	期間・被害の苦しみなど長	被害者の生活に平穩を保持	報道の取材が公	マスコミの報道	十分な見込みも	刑事裁判の継続も	捜査の負担を	捜査の負担を	犯罪被害者自身にも	事件に関する周囲に	その他	特にな	無回答
全体	1,136	63.8	63.4	27.3	25.6	23.5	21.2	0.6	7.5	4.2				
年代別	18～19歳	20	50.0	60.0	25.0	20.0	20.0	● 45.0	10.0	5.0	5.0			
	20代	84	61.9	57.1	19.0	● 38.1	23.8	22.6	-	7.1	-			
	30代	162	64.2	71.6	24.1	19.1	30.2	27.8	0.6	8.0	0.6			
	40代	192	64.6	● 76.0	28.6	29.2	27.1	19.8	0.5	1.6	1.0			
	50代	178	71.3	69.1	25.8	22.5	24.7	19.1	1.1	7.9	1.7			
	60代	225	69.8	61.3	32.0	28.0	23.6	18.7	-	7.1	4.0			
	70代	169	56.2	52.7	32.0	26.6	16.0	17.8	0.6	10.7	10.7			
	80歳以上	57	56.1	42.1	24.6	24.6	12.3	26.3	-	14.0	10.5			

※全体の数値より+5ポイント＝■，全体の数値より+10ポイント＝●

【分析者の考察】

前回との比較では第1位～第3位でそれぞれ減少し（1.7～2.6ポイント）、第4位が最も減少した（6.0ポイント）。「報道」は第1位から第2位に下がったが、引き続き高い比率を示している。

性別では「報道」で女性は66.9%（女性では第1位）、男性は59.9%なので、7.0ポイントの差がある。

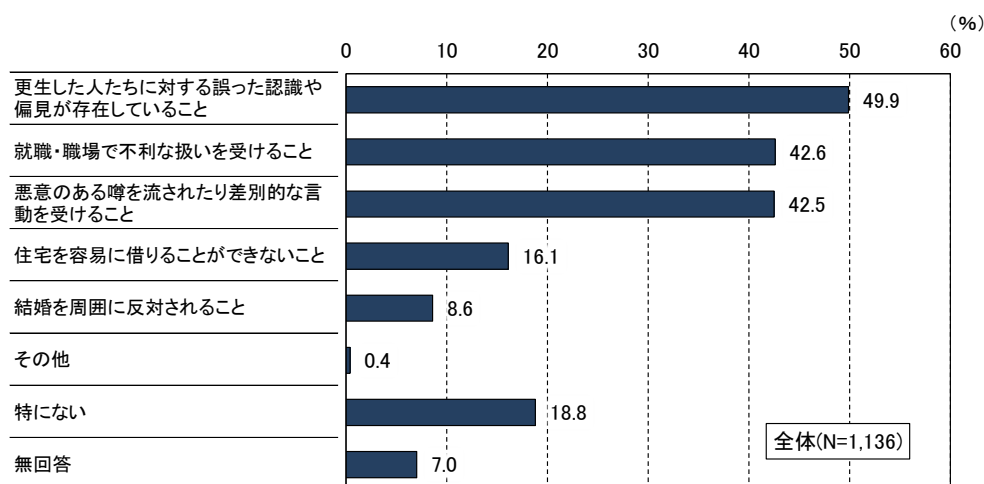
「報道」の性・年代別では女性は80歳以上46.7%から年代が下がるにつれて増加し、30代78.7%が最も高い。男性では80歳以上38.5%から年代が下がるにつれて増加し、40代76.9%をピークに減り始め、18～19歳、20代で50.0%となる。おおむね年代が若いほど高い傾向にあると言える。

第5位「犯罪被害者自身にも落ち度があったと言われる」は3.0ポイント増加した。年代別では30代30.2%が他の年代と比べて最も多い。性・年代別では女性30代が31.9%、男性30代が29.0%で、どちらも他の年代と比べて最も多かった。

12. 刑を終えて出所した人に関する問題について

問 28 あなたが、刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(○は3つまで)

図表 2-12-1 刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体)



全体では、「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」の割合が 49.9%で最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いを受けること」(42.6%)、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」(42.5%)の順で、この3項目が抜きん出ている。また、「特にない」は 18.8%となっており、全体で4番目に多い項目となっている。

図表 2-12-2 刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(全体/経年比較)

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること	49.9%	53.7%
就職・職場で不利な扱いを受けること※1	42.6%	48.4%
悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること※2	42.5%	
住宅を容易に借りることができないこと	16.1%	21.2%
結婚を周囲に反対されること	8.6%	10.6%
その他	0.4%	0.4%
特になし	18.8%	20.4%
無回答	7.0%	7.1%

※1 「就職・職場で不利な扱いを受けること」は、24年度調査では「就職や仕事の内容、待遇で不利な扱いを受けること」

※2 「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」は、今回調査より追加した選択肢

過去の調査結果と比較すると、前回同様「更生した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」(49.9%)、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(42.6%)が高くなっている。なお、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」(42.5%)を、前回調査の「インターネットなどで悪質な書き込みや嫌がらせをされること」(21.0%)と比べると、21.5ポイント増加して上位となっている。

図表 2-12-3 刑を終えて出所した人に関する事柄で、人権上問題があると思われること
(性・年代別)

(数値：%)

	サンプル数	と見 する 存在 した 認識 や偏 見	更 生 した 人た ち に 対 し	扱 い を 受 け る こ と	就 職 ・ 職 場 で 不 利 な	を れ 悪 意 の あ る 噂 を 流 さ れ た り 差 別 的 な 言 動 を 受 け る こ と	住 宅 を 容 易 に 借 り こ う が で き な い こ と	結 婚 を 周 圍 に 反 対 さ れ る こ と	そ の 他	特 に な い	無 回 答
全 体	1,136	49.9	42.6	42.5	16.1	8.6	0.4	18.8	7.0		
性・年代別	女性 計	632	50.6	42.6	46.7	15.7	8.5	0.3	16.8	7.1	
	18～19歳	9	● 66.7	● 66.7	● 100.0	-	● 33.3	-	-	-	-
	20代	54	46.3	40.7	44.4	18.5	16.7	-	18.5	1.9	
	30代	94	38.3	31.9	36.2	14.9	3.2	-	● 30.9	4.3	
	40代	106	34.9	36.8	45.3	17.0	4.7	-	23.6	6.6	
	50代	115	57.4	47.8	48.7	20.0	5.2	1.7	11.3	3.5	
	60代	118	● 62.7	48.3	● 53.4	18.6	8.5	-	10.2	7.6	
	70代	104	57.7	45.2	49.0	9.6	16.3	-	11.5	13.5	
	80歳以上	30	53.3	43.3	33.3	6.7	3.3	-	13.3	16.7	
	男性 計	434	51.4	43.5	38.2	16.8	9.0	0.7	21.2	4.8	
	18～19歳	10	50.0	30.0	10.0	10.0	● 30.0	-	20.0	-	
	20代	28	● 60.7	35.7	28.6	25.0	7.1	-	25.0	-	
	30代	62	38.7	33.9	35.5	14.5	4.8	-	27.4	8.1	
	40代	78	35.9	37.2	28.2	15.4	10.3	1.3	● 33.3	2.6	
	50代	60	55.0	46.7	46.7	15.0	6.7	-	16.7	3.3	
60代	106	52.8	● 52.8	43.4	15.1	6.6	0.9	17.0	3.8		
70代	62	● 71.0	46.8	46.8	21.0	14.5	1.6	8.1	8.1		
80歳以上	26	57.7	50.0	34.6	23.1	11.5	-	26.9	7.7		

※全体の数値より+5ポイント=□，全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」は、女性（46.7%）の方が男性（38.2%）よりも8.5ポイント高い割合となっている。また、「特にない」は、男性（21.2%）の方が女性（16.8%）よりも4.4ポイント高くなっている。

性・年代別にみると、女性50代以上において「更正した人たちに対する誤った認識や偏見が存在していること」や「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「悪意のある噂を流されたり差別的な言動を受けること」などが4割以上を占め、他の性・年代よりも高い割合となっている。

【分析者の考察】

法務省『平成 29 年版人権教育・啓発白書』では“刑を終えて出所した人やその家族に対する偏見・差別は根強く，就職に際しての差別や住居の確保の困難等，社会復帰を目指す人たちにとって，現実には極めて厳しい状況にある。刑を終えて出所した人等が，地域社会の一員として円滑な社会生活を営むためには，本人の強い更生意欲と併せて，家族はもとより，職場，地域社会の理解と協力が必要である。”とする。本設問では“刑を終えて出所した人”に関して，“人権上，特に問題があると思う”ことを問うた。

「誤った認識・偏見」「就職・職場での不利な扱い」「悪意のある噂」の順に多かった。第3位が42.5%，第4位が「特にない」であった。

「特にない」18.8%，「無回答」7.0%の高さが目につく。女性30代30.9%，男性40代33.3%は性・年代別で「特にない」が最も多かった数値である。「特にない」はこの問題について知識を持ち合わせていない，もしくは，比較的関心が低いという可能性もある。

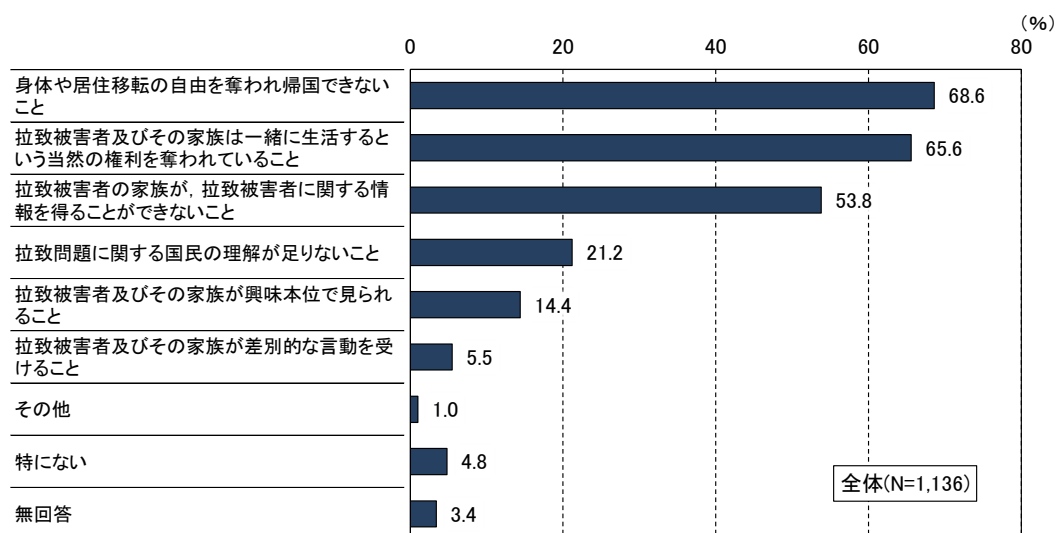
上位5項目の内，経年比較ができる4つではいずれも比率が低下した（2.0～5.8ポイント）。

性別では「悪意のある噂」で女性46.7%，男性38.2%で，女性が8.5ポイント高い。

13. 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する問題について

問 29 あなたが、北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 2-13-1 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、人権上問題があると思われること（全体）



全体では、「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」の割合が 68.6%で最も高く、次いで「拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」(65.6%)、「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」(53.8%)の順で、この3項目が抜きん出ている。

図表 2-13-2 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、
人権上問題があると思われること（全体／経年比較）

選択肢	今回 (N=1,136)	平成24年度 (N=1,351)
身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと	68.6%	72.4%
拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること	65.6%	68.4%
拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと	53.8%	58.2%
拉致問題に関する国民の理解が足りないこと	21.2%	26.1%
拉致被害者及びその家族が興味本位で見られること※1	14.4%	7.8%
拉致被害者及びその家族が差別的な言動を受けること※2	5.5%	4.7%
その他	1.0%	1.3%
特になし	4.8%	3.7%
無回答	3.4%	4.4%

※1「拉致被害者及びその家族が興味本位で見られること」は、24年度調査では「拉致被害者及びその家族を興味本位で見ていること」

※2「拉致被害者及びその家族が差別的な言動を受けること」は、24年度調査では「拉致被害者及びその家族に対して差別的な言動をすること」

過去の調査結果と比較すると、前回同様「身体や居住移転の自由を奪われ帰国できないこと」(68.6%)、「拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」(65.6%)、「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」(53.8%)が突出している。一方、「拉致被害者及びその家族が興味本位で見られること」(14.4%)、「拉致被害者及びその家族が差別的な言動を受けること」(5.5%)が前回から増加傾向にある。

図表 2-13-3 北朝鮮当局によって拉致された被害者等に関する事柄で、
人権上問題があると思われること（性・年代別）

(数値：%)

	サンプル数	ないことを奪われ居る	身体や居住国を奪われていること	家族と一緒に生活する権利を奪われていること	拉致被害者の家族が一緒に生活すること	が、拉致被害者の家族に関する情報を得ることができないこと	が、拉致被害者の家族に関する情報を得ることができないこと	拉致被害者の家族に関する情報が足りないこと	拉致問題に関する国民の理解が足りないこと	家族が興味本位で見られること	拉致被害者及びその家族が差別的な言動を受けること	拉致被害者及びその家族が差別的な言動を受けること	その他	特にな	無回答
全体	1,136	68.6	65.6	53.8	21.2	14.4	5.5	1.0	4.8	3.4					
性・年代別	女性計	632	70.3	68.5	58.1	21.2	12.3	5.9	0.6	3.5	2.7				
	18～19歳	9	77.8	33.3	55.6	22.2	33.3	33.3	-	-	-				
	20代	54	66.7	48.1	37.0	16.7	14.8	11.1	-	9.3	1.9				
	30代	94	73.4	69.1	57.4	20.2	14.9	6.4	-	4.3	-				
	40代	106	78.3	67.0	57.5	14.2	14.2	7.5	0.9	1.9	3.8				
	50代	115	75.7	62.6	56.5	23.5	10.4	3.5	0.9	4.3	0.9				
	60代	118	63.6	80.5	61.0	24.6	12.7	5.1	-	0.8	4.2				
	70代	104	69.2	77.9	74.0	24.0	5.8	1.0	1.0	1.9	2.9				
	80歳以上	30	46.7	63.3	40.0	26.7	16.7	10.0	3.3	6.7	10.0				
	男性計	434	68.9	63.6	49.5	21.9	17.7	5.1	1.4	5.8	2.5				
	18～19歳	10	80.0	20.0	60.0	-	20.0	10.0	10.0	20.0	-				
	20代	28	78.6	71.4	32.1	14.3	14.3	10.7	-	10.7	3.6				
	30代	62	66.1	50.0	50.0	17.7	11.3	11.3	1.6	12.9	-				
	40代	78	67.9	57.7	46.2	26.9	30.8	5.1	-	3.8	-				
	50代	60	76.7	76.7	40.0	23.3	16.7	3.3	-	1.7	-				
	60代	106	65.1	67.9	57.5	23.6	13.2	1.9	2.8	5.7	1.9				
70代	62	61.3	67.7	53.2	25.8	19.4	1.6	1.6	1.6	8.1					
80歳以上	26	80.8	65.4	57.7	11.5	15.4	7.7	-	3.8	7.7					

※全体の数値より+5ポイント=□ , 全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」で、女性（58.1%）の方が男性（49.5%）よりも 8.6 ポイント高い割合となっている。

性・年代別にみると、女性 60 代、70 代において「拉致被害者及びその家族と一緒に生活するという当然の権利を奪われていること」、「拉致被害者の家族が、拉致被害者に関する情報を得ることができないこと」が高い割合となっている。また、男性の若い年代において、「特にな

【分析者の考察】

第1位は被害者本人について、第2位は被害者と家族、第3位は家族について、である。

前回との比較では第1位～第4位でいずれも減少し（2.8～4.9ポイント）、第5位・第6位は増加した（0.8～6.6ポイント）。

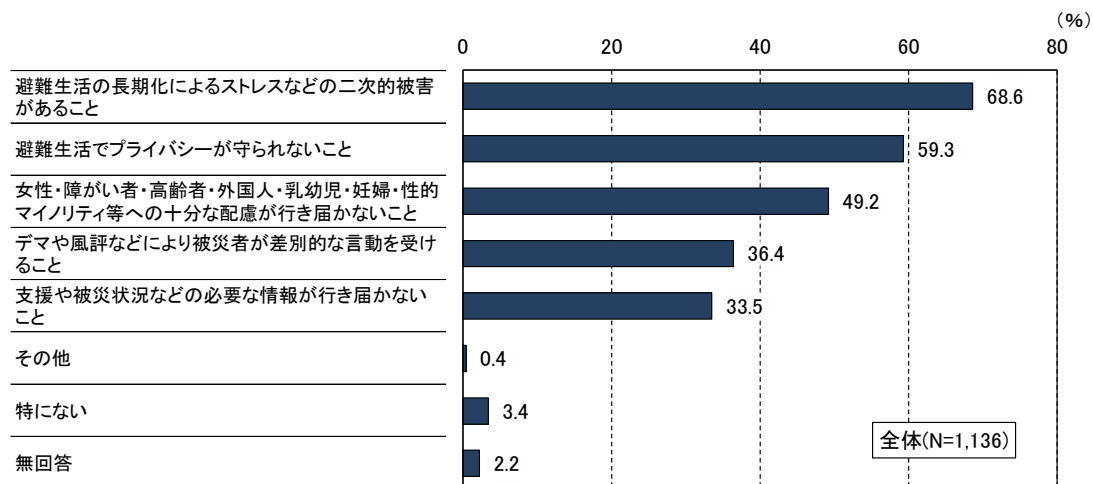
性別で大きな違いが現れたのは「拉致被害者家族」についてで、女性は58.1%、男性は49.5%で、女性が8.6ポイント高い。

これを性・年代別にみると、女性では70代74.0%から20代37.0%へと年代が下がるにつれて低下する傾向にある。男性では30代～80歳以上が40.0～57.7%の範囲にあり、20代32.1%が最も低い。男女とも20代が最も低かった。ただし、20代が高い数値を示す選択肢もあるので、全体に年代の特徴がみられるわけではない。

14. 災害に伴う問題について

問 30 あなたが、地震などの災害が発生した際に、人権上、特に問題があると思うのはどのようなことですか。(〇は3つまで)

図表 2-14-1 地震などの災害が発生した際に、人権上問題があると思われること (全体)



※今回調査から新設

全体では、「避難生活の長期化によるストレスなどの二次的被害があること」の割合が 68.6%で最も高く、次いで「避難生活でプライバシーが守られないこと」(59.3%)、「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」(49.2%)、「デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること」(36.4%)、「支援や被災状況などの必要な情報が行き届かないこと」(33.5%)の順となっている。

図表 2-14-2 地震などの災害が発生した際に、人権上問題があると思われること
(性・年代別)

(数値：%)

	サンプル数	とよ難避 二次的ス 生活の長 害トレ期 がある化 このに	とシ避 ー難 が生活 守られ れない こバ	いナノ こ配リ と慮テ が行イ き等婦 かへの な分マ イ	女性・障 齢者・ 外国人 ・乳幼 児・妊 婦が いる ・高 齢者	言リデ 動被マ を災や 受者風 ける評 こと差 別的に なよ	届の支 か援 ないや こと被 情報災 が行況 なき	その他	特 に ない	無 回 答
全体	1,136	68.6	59.3	49.2	36.4	33.5	0.4	3.4	2.2	
性・年代別	女性計	632	72.0	62.7	51.7	33.1	34.0	0.2	2.7	1.6
	18～19歳	9	66.7	44.4	● 77.8	● 77.8	22.2	-	-	-
	20代	54	55.6	64.8	● 63.0	29.6	29.6	-	3.7	-
	30代	94	73.4	55.3	55.3	36.2	36.2	-	1.1	-
	40代	106	72.6	56.6	50.9	37.7	30.2	-	2.8	1.9
	50代	115	75.7	65.2	50.4	37.4	34.8	0.9	0.9	-
	60代	118	70.3	● 72.0	50.0	33.9	39.8	-	2.5	1.7
	70代	104	75.0	67.3	44.2	19.2	32.7	-	4.8	4.8
	80歳以上	30	● 80.0	46.7	53.3	30.0	33.3	-	3.3	3.3
	男性計	434	64.5	55.1	44.9	43.1	33.4	0.9	4.1	2.1
	18～19歳	10	30.0	40.0	30.0	● 50.0	30.0	-	10.0	-
	20代	28	46.4	42.9	53.6	● 53.6	35.7	-	10.7	-
	30代	62	61.3	50.0	40.3	● 56.5	32.3	1.6	3.2	1.6
	40代	78	62.8	48.7	42.3	46.2	34.6	-	5.1	-
	50代	60	61.7	53.3	40.0	45.0	38.3	1.7	3.3	-
60代	106	76.4	62.3	53.8	36.8	34.0	1.9	2.8	0.9	
70代	62	71.0	62.9	45.2	33.9	24.2	-	3.2	3.2	
80歳以上	26	57.7	61.5	34.6	34.6	38.5	-	3.8	● 15.4	

※全体の数値より+5ポイント=□ , 全体の数値より+10ポイント=●

性別にみると、「デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること」は、男性（43.1%）の方が女性（33.1%）よりも 10.0 ポイント高い割合となっているが、それ以外の項目では、女性の方が男性よりも高い割合となっている。

性・年代別にみると、女性は、サンプル数の少ない 80 歳以上を除く 50 代以上で「避難生活でプライバシーが守られないこと」が 6 割以上と高い割合となっている。また、男性は 50 代以下の層で「デマや風評などにより被災者が差別的な言動を受けること」が 4 割以上を占めている。

女性において「女性・障がい者・高齢者・外国人・乳幼児・妊婦・性的マイノリティ等への十分な配慮が行き届かないこと」は若い年代ほど高い割合となっている。

【分析者の考察】

性別では第1位～第3位・第5位でいずれも女性が高く（0.6～7.6ポイント）、第4位では男性が高かった（10.0ポイント）。男女の差が出やすいと言える。

性・年代別では第1位「避難生活の長期化」で女性80歳以上が80.0%、年代が下がるにつれておむね低下する傾向にあり、20代で55.6%である。男性は70代71.0%から年代が下がるにつれておむね低下する傾向にあり、20代で46.4%となる。